

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄							備考
計画の区分	研究科等連係課程実施基本組織の設置							
フリガナ設置者	コクリツダイガクホウジンヨコハマコクリツダイガク 国立大学法人横浜国立大学							
フリガナ大学の名称	ヨコハマコクリツダイガクダイガクイン 横浜国立大学大学院 (Graduate School, Yokohama National University)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号							
大学の目的	横浜国立大学大学院は、教育基本法の精神にのっとり、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。							
新設学部等の目的	<p>第5期科学技術計画（平成28年1月22日閣議決定）で推進が謳われた「Society5.0」を構築するためには、超スマート化を実現する技術的な視点だけでは事足りず、社会を構成する人間の活動を科学的、体系的に理解できる文理融合・異分野融合の視点を持った人材が必要とされている。</p> <p>これに応えるため、文理融合教育を更に推進し、社会を構成する人間の理解と先進的な数理・データサイエンスの技法を基軸に、本学のすべての教育研究分野を融合して、Society 5.0における新たな価値とサービスの創出・普及の場面で実践的に活躍できる人材を養成する。</p>							
新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	14条特例の実施
	年	人	年次人	人		年月第年次		
研究科等連係課程基本組織 先進実践学環 (YNU Interfaculty Graduate School of Innovative and Practical Studies)	2	42	0	84	修士（学術）	令和3年4月第1年次	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号	学位の分野：経済学関係、法学関係、工学関係、理学関係、美術関係、文学関係、社会学関係
連係協力学府（Ⅰ） 国際社会科学府 (Graduate School of International Social Sciences)							神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	
経済学専攻（M） (Department of Economics)	2	45	0	90	修士（経済学）	平成25年4月第1年次		学位の分野：経済学関係
先進実践学環の内数とする入学定員数		(7)	(0)	(14)				
経営学専攻（M） (Department of Business Administration)	2	57	0	114	修士（経営学）	平成25年4月第1年次		学位の分野：経済学関係
先進実践学環の内数とする入学定員数		(7)	(0)	(14)				
国際経済法学専攻（M） (Department of International and Business Law)	2	30	0	60	修士（法学、国際経済法学、学術）	平成25年4月第1年次		学位の分野：法学関係
先進実践学環の内数とする入学定員数		(5)	(0)	(10)				
連係協力学府（Ⅱ） 理工学府 (Graduate School of Engineering Science)							神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	

新設学部等の概要	機械・材料・海洋系工学専攻 (M) (Department of Mechanical Engineering, Materials Science, and Ocean Engineering)	2	112	0	224	修士(工学)	平成30年4月第1年次		学位の分野：工学関係
	先進実践学環の内数とする入学定員数		(3)	(0)	(6)				
	化学・生命系理工学専攻 (M) (Department of Chemistry and Life Science)	2	107	0	214	修士(理学、工学)	平成30年4月第1年次		学位の分野：工学関係、理学関係
	先進実践学環の内数とする入学定員数		(0)	(0)	(0)				
	数物・電子情報系理工学専攻 (M) (Department of Mathematics, Physics, Electrical Engineering and Computer Science)	2	148	0	296	修士(理学、工学)	平成30年4月第1年次		学位の分野：工学関係、理学関係
	先進実践学環の内数とする入学定員数		(2)	(0)	(4)				
	連係協力学府 (Ⅲ) 環境情報学府 (Graduate School of Environment and Information Sciences)							神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	
	人工環境専攻 (M) (Department of Artificial Environment)	2	78	0	156	修士(環境学、工学、学術)	平成30年4月第1年次		学位の分野：工学関係
	先進実践学環の内数とする入学定員数		(3)	(0)	(6)				
	自然環境専攻 (M) (Department of Natural Environment)	2	35	0	70	修士(環境学、理学、学術)	平成30年4月第1年次		学位の分野：理学関係
	先進実践学環の内数とする入学定員数		(2)	(0)	(4)				
	情報環境専攻 (M) (Department of Information Environment)	2	69	0	138	修士(情報学、理学、学術)	平成30年4月第1年次		学位の分野：理学関係、工学関係
先進実践学環の内数とする入学定員数		(4)	(0)	(8)					
連係協力学府 (Ⅳ) 都市イノベーション学府 (Graduate School of Urban Innovation)							神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号		
建築都市文化専攻 (M) (Department of Architecture and Urban Culture)	2	72	0	144	修士(工学、学術)	平成23年4月第1年次		学位の分野：工学関係、美術関係、文学関係	
先進実践学環の内数とする入学定員数		(4)	(0)	(8)					
都市地域社会専攻 (M) (Department of Infrastructure and Urban Society)	2	42	0	84	修士(工学、学術)	平成23年4月第1年次		学位の分野：工学関係、社会学関係、文学関係	
先進実践学環の内数とする入学定員数		(5)	(0)	(10)					
計		—	—	—					

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		○当該申請等以外の申請等 大学院教育学研究科 教育支援専攻 (M) (16) (令和3年4月) (令和2年4月申請(事前伺い)) 高度教職実践専攻 (P) (60) (令和3年4月) (令和2年4月申請(事前伺い)) 教育実践専攻 (M) (廃止) (△85) (令和3年4月) ※令和3年4月学生募集停止 ○入学定員変更 教育学部学校教育課程[定員減] (△30) (令和3年4月) ※令和3年4月名称変更予定 経済学部経済学科[定員増] (20) (令和3年4月) 経営学部経営学科[定員増] (10) (令和3年4月) 教育学研究科高度教職実践専攻 (P) [定員増] (45) (令和3年4月) 国際社会科学府経済学専攻 (M) [定員増] (7) (令和3年4月) 国際社会科学府経営学専攻 (M) [定員増] (7) (令和3年4月) 国際社会科学府国際経済法学専攻 (M) [定員増] (5) (令和3年4月) 理工学府機械・材料・海洋系工学専攻 (M) [定員増] (3) (令和3年4月) 理工学府数物・電子情報系理工学専攻 (M) [定員増] (2) (令和3年4月) 環境情報学府人工環境専攻 (M) [定員増] (3) (令和3年4月) 環境情報学府自然環境専攻 (M) [定員増] (2) (令和3年4月) 環境情報学府情報環境専攻 (M) [定員増] (4) (令和3年4月) 都市イノベーション学府建築都市文化専攻 (M) [定員増] (4) (令和3年4月) 都市イノベーション学府都市地域社会専攻 (M) [定員増] (5) (令和3年4月) ○名称変更 令和3年4月名称変更予定 教育学部学校教育課程 → 教育学部学校教員養成課程								
		開設する授業科目の総数		卒業要件単位数						
教育課程	新設学部等の名称	講義	演習	実験・実習	計					
	先進実践学環	448科目	64科目	4科目	516科目	30 単位				
教員	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等		
			教授	准教授	講師	助教	計	助手		
	新設	研究科等連係課程実施基本組織 先進実践学環	<0> 【103】 (103)	<0> 【63】 (63)	<0> 【2】 (2)	<0> 【0】 (0)	<0> 【168】 (168)	<0> 【0】 (0)	<0> 【42】 (42)	
分	連係協力学府 (I) 国際社会科学府 経済学専攻 (M) 経営学専攻 (M) 国際経済法学専攻 (M) 連係協力学府 (II) 理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻 (M) 化学・生命系理工学専攻 (M) 数物・電子情報系理工学専攻 (M) 連係協力学府 (III) 環境情報学府 人工環境専攻 (M) 自然環境専攻 (M) 情報環境専攻 (M) 連係協力学府 (IV) 都市イノベーション学府 建築都市文化専攻 (M) 都市地域社会専攻 (M)	103 (103)	63 (63)	2 (2)	0 (0)	168 (168)	0 (0)	42 (42)		
組	既	教育学研究科 (修士課程) 教育支援専攻 (専門職学位課程) 高度教職実践専攻	7 (7)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	6 (6)	令和2年4月申請
		国際社会科学府 (博士課程前期) 経済学専攻	22 【18】 (22)	10 【10】 (10)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	32 【28】 (32)	0 【0】 (0)	12 【0】 (12)	令和2年4月申請
		経営学専攻	28 【25】 (28)	12 【9】 (12)	1 【1】 (1)	0 【0】 (0)	41 【35】 (41)	0 【0】 (0)	13 【0】 (13)	
		国際経済法学専攻	8 【7】 (8)	6 【5】 (6)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	14 【12】 (14)	0 【0】 (0)	12 【7】 (12)	

(注)
<>の中の数は
研究科等連係課
程実施基本組織
のみに従事する
専任教員。
【】の中の数は
研究科等連係課
程実施基本組織
と連携協力研究
科等

概 要	設 の 織	(博士課程後期) 経済学専攻	22 (22)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	32 (32)	0 (0)	2 (2)
		経営学専攻	28 (28)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	2 (2)
		国際経済法学専攻	15 (15)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	2 (2)
		理工学府 (博士課程前期)	19 【4】 (19)	20 【9】 (20)	3 【0】 (3)	0 【0】 (0)	42 【13】 (42)	0 【0】 (0)	64 【3】 (64)
		機械・材料・海洋系工学専攻	17 【1】 (17)	20 【1】 (20)	2 【0】 (2)	0 【0】 (0)	39 【2】 (39)	0 【0】 (0)	61 【1】 (61)
		化学・生命系理工学専攻	22 【2】 (22)	28 【1】 (28)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	50 【3】 (50)	0 【0】 (0)	47 【1】 (47)
		教物・電子情報系理工学専攻	19 (19)	20 (20)	1 (1)	0 (0)	40 (40)	0 (0)	4 (4)
		(博士課程後期) 機械・材料・海洋系工学専攻	17 (17)	20 (20)	2 (2)	0 (0)	39 (39)	0 (0)	3 (3)
		化学・生命系理工学専攻	22 (22)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	49 (49)	0 (0)	1 (1)
		教物・電子情報系理工学専攻	22 【14】 (22)	9 【6】 (9)	1 【0】 (1)	0 【0】 (0)	32 【20】 (32)	0 【0】 (0)	36 【0】 (36)
		環境情報学府 (博士課程前期)	12 【10】 (12)	8 【6】 (8)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	20 【16】 (20)	0 【0】 (0)	49 【1】 (49)
		人工環境専攻	13 【11】 (13)	10 【10】 (9)	1 【1】 (1)	0 【0】 (0)	24 【22】 (23)	0 【0】 (0)	44 【0】 (44)
		情報環境専攻	17 (17)	9 (9)	1 (1)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	36 (36)
		(博士課程後期) 人工環境専攻	9 (9)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	47 (47)
		自然環境専攻	11 (11)	8 (8)	1 (1)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	43 (43)
		情報環境専攻	12 【3】 (12)	13 【3】 (13)	1 【0】 (1)	0 【0】 (0)	26 【6】 (26)	0 【0】 (0)	33 【3】 (33)
		都市イノベーション学府 (博士課程前期)	15 【8】 (15)	15 【3】 (15)	0 【0】 (0)	0 【0】 (0)	30 【11】 (30)	0 【0】 (0)	37 【1】 (37)
		都市地域社会専攻	20 (20)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	1 (1)
		(博士課程後期) 都市イノベーション専攻	238 (238)	172 (172)	9 (9)	0 (0)	419 (419)	0 (0)	- (-)
		分	計	103 (103)	63 (63)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	42 (42)
		要	合計						
		教員 以外 の職 員の 概要	職 種	専 任		兼 任		計	
			事 務 職 員	261 (261)	人	222 (222)	人	483 (483)	人
			技 術 職 員	45 (45)		94 (94)		139 (139)	
			図 書 館 専 門 職 員	11 (11)		10 (10)		21 (21)	
			そ の 他 の 職 員	2 (2)		65 (65)		67 (67)	
			計	319 (319)		391 (391)		710 (710)	
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計			
	校 舎 敷 地	329,163 m ²	— m ²	— m ²		329,163 m ²			
	運 動 場 用 地	89,916 m ²	— m ²	— m ²		89,916 m ²			
	小 計	419,079 m ²	— m ²	— m ²		419,079 m ²			
	そ の 他	244,135 m ²	— m ²	— m ²		244,135 m ²			
合 計	663,214 m ²	— m ²	— m ²		663,214 m ²				
校 舎	専 用	175,737 m ² (175,737 m ²)	— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)		175,737 m ² (175,737 m ²)			
	共 用	— m ²	— m ²	— m ²		— m ²			

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	115室	169室	668室	25室 (補助職員 10人)	10室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数						
		先進実践学環		168室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	部局単位での特定不能のため、大学全体の数		
	先進実践学環	1,331,422 [506,603]	35,469 [20,906]	13,326 [13,318]	9,156	4,355	40			
	計	1,331,422 [506,603]	35,469 [20,906]	13,326 [13,318]	9,156	4,355	40			
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体		
		15,463 m ²		1,454 席		1,309,125 冊				
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		3,882 m ²		野球場		テニスコートほか				
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図書購入費	—	—	—	—	—	—	—	
	設備購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			—							
大学の名称		横浜国立大学								
学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
教育学部 学校教育課程		年	人	年次人	人	学士(教育)	1.03 1.03	平成10年度		
教育人間科学部 人間文化課程		4	—	—	—	学士(教養)	—	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号	人間文化課程は平成29年4月より学生募集停止
経済学部 経済学科 経済システム学科 国際経済学科		4 4 4	238 — —	3年次15 — —	238 — —	学士(経済学) 学士(経済学) 学士(経済学)	1.07 1.07 —	平成29年度 平成16年度 平成16年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番3号	経済システム学科、国際経済学科は平成29年4月より学生募集停止
経営学部 経営学科 経営学科(昼間主コース) (夜間主コース) 会計・情報学科 経営システム科学科 国際経営学科		4 4 4 4 4 4	287 — — — — —	— — — — — —	287 — — — — —	学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学) 学士(経営学)	1.03 1.03 — — — —	平成29年度 昭和42年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度 平成3年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	経営学科(昼間主コース、夜間主コース)、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科は平成29年4月より学生募集停止
理工学部 機械・材料・海洋系学科 化学・生命系学科 数物・電子情報系学科 建築都市・環境系学科		4 4 4 4	185 187 287 —	— — — —	740 748 1148 —	学士(工学) 学士(理学、工学) 学士(理学、工学) 学士(理学、工学)	1.01 1.00 1.01 1.01	平成29年度 平成23年度 平成23年度 平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	建築都市・環境系学科は平成29年4月より学生募集停止
都市科学部 都市社会共生学科 建築学科 都市基盤学科 環境リスク共生学科		4 4 4 4	74 70 48 56	— 2年次2 3年次5 —	296 286 154 224	学士(学術) 学士(工学) 学士(工学) 学士(環境学)	0.99 0.95 0.97 1.02 1.03	平成29年度 平成29年度 平成29年度 平成29年度 平成29年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号	

既設大学等の状況	教育学研究科												
	教育実践専攻(修士課程)	2	85	—	170	修士(教育学)	1.00	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番2号				
	高度教職実践専攻(専門職学位課程)	2	15	—	30	教職修士(専門職)	1.06	平成29年度					
	国際社会科学府												
	経済学専攻(博士課程前期)	2	38	—	76	修士(経済学)	0.97	平成25年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	法曹実務専攻は平成31年4月より学生募集停止			
	経営学専攻(博士課程前期)	2	50	—	100	修士(経営学)	0.95	平成25年度					
	国際経済法学専攻(博士課程前期)	2	25	—	50	修士(法学、国際経済学、学術)	0.98	平成25年度					
	経済学専攻(博士課程後期)	3	10	—	30	博士(経済学、学術)	0.33	平成25年度					
	経営学専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(経営学、学術)	0.44	平成25年度					
	国際経済法学専攻(博士課程後期)	3	8	—	24	修士(法学、国際経済学、学術)	0.24	平成25年度					
	法曹実務専攻(専門職学位課程)	3	—	—	—	法務博士(専門職)	—	平成25年度					
	国際社会科学府研究科												
	企業システム専攻(D)	3	—	—	—	博士(経営学、学術)	—	平成11年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番4号	国際社会科学府研究科は平成25年度より学生募集停止			
	国際経済法学専攻(D)	3	—	—	—	博士(国際経済学、学術)	—	平成11年度					
	理工学府												
	機械・材料・海洋系工学専攻(M)	2	109	—	218	修士(工学)	1.00	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号				
	化学・生命系理工学専攻(M)	2	107	—	214	修士(理学、工学)	0.97	平成30年度					
	数物・電子情報系理工学専攻(M)	2	146	—	292	修士(理学、工学)	0.99	平成30年度					
	機械・材料・海洋系工学専攻(D)	3	11	—	33	博士(工学)	0.75	平成30年度					
	化学・生命系理工学専攻(D)	3	12	—	36	博士(理学、工学)	0.52	平成30年度					
	数物・電子情報系理工学専攻(D)	3	18	—	54	博士(理学、工学)	1.01	平成30年度					
工学府													
システム統合工学専攻(M)	2	—	—	—	修士(工学、学術)	—	平成13年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号	工学府は平成30年度より学生募集停止				
物理情報工学専攻(M)	2	—	—	—	修士(工学、学術)	—	平成13年度						
機能発現工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学、学術)	—	平成13年度						
システム統合工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学、学術)	—	平成13年度						
物理情報工学専攻(D)	3	—	—	—	博士(工学、学術)	—	平成13年度						
環境情報学府													
人工環境専攻(M)	2	75	—	80	修士(環境学、工学、学術)	0.83	平成30年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番7号	環境システム学専攻(M,D)、情報メディア環境学専攻(M,D)、環境イノベーションマネジメント専攻(M,D)、環境リスクマネジメント専攻(M)、環境生命学専攻(D)は平成30年度より学生募集停止				
自然環境専攻(M)	2	33	—	66	修士(環境学、理学、学術)	0.88	平成30年度						
情報環境専攻(M)	2	65	—	130	修士(情報学、理学、学術)	0.91	平成30年度						
人工環境専攻(D)	3	15	—	45	博士(環境学、工学、学術)	0.35	平成30年度						
自然環境専攻(D)	3	6	—	18	博士(環境学、理学、学術)	1.05	平成30年度						
情報環境専攻(D)	3	12	—	36	博士(情報学、理学、学術)	0.69	平成30年度						
情報メディア環境学専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学、工学、学術)	—	平成13年度						
環境イノベーションマネジメント専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学、技術経営、学術)	—	平成18年度						
環境リスクマネジメント専攻(M)	2	—	—	—	修士(環境学、工学、学術)	—	平成18年度						
環境生命学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	平成13年度						
環境システム学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	平成13年度						
情報メディア環境学専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	平成13年度						
環境イノベーションマネジメント専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学、技術経営、学術)	—	平成18年度						
環境リスクマネジメント専攻(D)	3	—	—	—	博士(環境学、工学、学術)	—	平成18年度						
都市イノベーション学府													
建築都市文化専攻(博士課程前期)	2	68	—	136	修士(工学、学術)	1.01	平成23年度	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79番5号					
都市地域社会専攻(博士課程前期)	2	37	—	74	修士(工学、学術)	1.06	平成23年度						
都市イノベーション専攻(博士課程後期)	3	12	—	36	博士(工学、学術)	0.55	平成23年度						

<p>附属施設の概要</p>	<p>○附属学校 (目的) 附属小・中学校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて義務教育として行われる普通教育を施し、かつ教育の理論と実際に関する研究及びその実証をするとともに、学生の教育実習を行うことを目的とする。 附属特別支援学校は、学校教育法第72条に規定する特別支援学校教育の対象者(主として知的障害者)に対して、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、併せて、横浜国立大学教育人間科学部及び横浜国立大学大学院教育学研究科(以下「学部等」という。)における児童・生徒の教育に関する研究に協力し学部等学生の教育実習の実施に当たることを目的とする。</p> <p>教育学部附属鎌倉小学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：6,191㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属鎌倉中学校 所在地：鎌倉市雪ノ下3-5-10 規模等：5,653㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属横浜小学校 所在地：横浜市中区立野6 4 番地 規模等：6,672㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属横浜中学校 所在地：横浜南区大岡2-31-3 規模等：5,392㎡ 設置年月：昭和24年5月31日 教育学部附属特別支援学校 所在地：横浜南区大岡2-31-3 規模等：3,047㎡ 設置年月：昭和54年4月1日</p>	
	<p>○先端科学高等研究院(目的) 新技術や社会を取り巻く多様なリスクを把握し、それらを適切に低減するための先端科学に関する高度な学術研究を、先進的な体制の下で集中的に推進し、その成果の社会還元を通して、次世代における安心・安全かつ持続可能な国際社会の発展に貢献するとともに、横浜国立大学の当該分野における学術研究の国際拠点化を実現し、併せて、本学の研究力を一層向上する。国内外の著名な研究者の招聘や密接な連携に加えて、他機関との共同・協働によって研究を遂行し、リスク共生社会創造センターとともにこのためのプラットフォームを担う。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成26年10月 (規模等) 建物1,512㎡</p> <p>・リスク共生社会創造センター (目的) 21世紀社会におけるリスク対応の在り方を研究し、対応策の社会実装に寄与する。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成27年10月 (規模等) 建物397㎡</p>	
	<p>○情報戦略推進機構(目的) 本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門において、情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行う。さらに、情報基盤センターにおいて、基本方針に基づいた実務を行う。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成23年7月</p> <p>・情報基盤センター(目的) 情報基盤の整備充実を図るために、情報基盤技術に関する研究を推進し、教育、研究及び事務処理等における情報基盤の利用、活用を支援する。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成19年4月 (総合情報処理センター改組) (規模等) 建物1,988㎡</p>	
	<p>○研究推進機構(目的) (1)実践的学術の国際拠点として活動するための研究推進の基本方針を策定し、本学の目標と社会の要請にかなった研究成果を生み出すための体制を強化して、本学における学術の一層の高度化と社会の発展に寄与すること。(2)研究体制を強化するため、研究公募等に関する情報と本学研究者の研究活動に関する情報を収集し、定期的に研究情報分析を行い、研究者及び研究者集団へ提供するとともに、各教員が自由な発想に基づいて展開している研究を、研究グループの組織として認定し、研究環境の整備と支援を通じて、本学の研究の水準を国際的に第一級と目される水準とすること。(3) 本学と民間企業、地域社会、大学、国及び地方公共団体等の外部機関(以下「外部機関」という。)との研究面等での連携・協力の推進、知的財産の創出から活用に至るまでのプロセスの確立、知的財産の活用を通じた社会への貢献などを図るため、本学における産学官連携の一元的な窓口として、全学的な産学官連携活動を企画立案すること及び推進すること。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成22年7月</p> <p>・機器分析評価センター(目的) 研究用大型機器及び精密機器等を集中的に管理し、教育・研究の用に供するとともに、各研究用機器等の利用を合理的、効率的に行う。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 (設置年月) 平成7年4月 (規模等) 建物1,435㎡</p>	
	<p>○国際戦略推進機構(目的) 横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成する。また、海外に設置した国際ブランチ(海外協働教育研究拠点)を活用した新たな教育プログラムを実施する。(所在地) 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1 (設置年月) 平成25年4月</p>	

<p>・国際教育センター（目的）外国人留学生に対する日本語及び日本事情に関する教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目などを開講する。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談対応や情報提供を行う。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）平成26年4月（留学生センター改組）（規模等）建物1,526㎡</p>
<p>○地域連携推進機構（目的）地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となることを目的とし、学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、地域実践教育研究センター及び成長戦略教育研究センターを中心とした学内組織と連携して、地域連携活動を推進する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成29年4月</p>
<p>・地域実践教育研究センター（目的）地域連携推進室との緊密な連携をもとに、学部及び大学院の学生に対し、地域交流科目を中心に、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を目的とした教育の推進、内外の諸機関・諸地域と連携しながら、地域貢献に関する教育・研究・実践活動を行い、前記の業務に関し、広く情報発信することにより社会に貢献する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3（設置年月）平成17年9月（規模等）建物20㎡</p> <p>・成長戦略教育研究センター（目的）本学における社会科学系の研究者と理工系の研究者が相互協力し、新しい経済成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、成長戦略に係る産学官ネットワーク及び国際共同研究ネットワークの構築、それらを活用した全学教育科目の開講、ベンチャー企業の創設支援及びその人材を育成するとともに、新しい経済成長戦略に係る産学共同研究及び国際共同研究を推進する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4（設置年月）令和2年4月（成長戦略研究センター改組）（規模等）建物79㎡</p>
<p>○安全衛生推進機構（目的）安全衛生に関する業務を組織的に対応するため、「保健管理センター」とともに安全衛生の管理体制を強化・推進させ、安全衛生に関するリスクを低減させる。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）令和2年4月</p> <p>・保健管理センター（目的）学生・教職員の健康保持・増進に寄与する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）昭和48年4月（規模等）建物349㎡</p>
<p>○高大接続・全学教育推進センター（目的）横浜国立大学における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を果たし、大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視するインスティテューショナル・リサーチ（学生IR）の推進とともに、初年次教育科目から高度全学科目を体系的に編成した全学教育の企画、調整、実施及び改善を図り、もって国際通用性のある本学教育の質保証に資する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）平成28年4月（規模等）建物240㎡</p>
<p>○大学院教育強化推進センター（目的）大学院IR部門、教育開発・学修支援部門の2部門を設置し本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視する大学院IRの推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開講、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行う。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8（設置年月）平成30年4月（規模等）建物240㎡</p>
<p>○大学会館（目的）本学の学生・教職員の人間関係の緊密化を図るとともに、学生・教職員の福利厚生に寄与し、学園生活を豊かにする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）昭和63年9月（規模等）建物3,094㎡</p>
<p>○峰沢国際交流会館（目的）本学の学生に対し、生活と勉学の場を与え、その修学を容易にするとともに、国際交流の促進に資する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-11（設置年月）平成4年5月（規模等）建物7,260㎡</p>
<p>○留学生会館（目的）外国人留学生を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-1（設置年月）昭和55年12月（規模等）建物5,009㎡</p>
<p>○教育文化ホール（目的）地域の方々に対する生涯学習に関する事業等を実施する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1（設置年月）平成7年4月（規模等）建物1,512㎡</p>
<p>○大岡インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、かつ、国際交流の促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市南区大岡2-31-2（設置年月）平成22年9月（規模等）建物8,477㎡</p>
<p>○常盤台インターナショナルレジデンス（目的）外国人留学生、外国人研究者、教職員を寄宿させ、日本人学生と留学生の共同生活による多様な文化体験や交流促進に資することを目的とする。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-9（設置年月）平成31年3月（規模等）建物7,817㎡</p>
<p>○産学官連携研究施設（目的）産学官連携を推進するための共同研究、共同研究講座、本学の研究成果に基づく起業及び外部資金による研究プロジェクト等を実施する場を提供する。（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）平成25年1月（規模等）建物1,058㎡</p>
<p>○機械工場（目的）授業等施設（所在地）横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5（設置年月）昭和53年12月（規模等）建物 A棟496㎡ B棟416㎡</p>

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行うとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行うとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人横浜国立大学 組織の移行表

令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和3年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
横浜国立大学				横浜国立大学				
教育学部 学校教育課程	230	—	920	教育学部 学校教員養成課程	200	—	800	名称変更 定員変更(△30)
	230	—	920		200	—	800	
経済学部 経済学科	238	3年次15	982	経済学部 経済学科	258	3年次15	1,062	定員変更(20)
	238	3年次15	982		258	3年次15	1,062	
経営学部 経営学科	287	—	1,148	経営学部 経営学科	297	—	1,188	定員変更(10)
	287	—	1,148		297	—	1,188	
理工学部 機械・材料・海洋系学科 化学・生命系学科 数物・電子情報系学科	659	—	2,636	理工学部 機械・材料・海洋系学科 化学・生命系学科 数物・電子情報系学科	659	—	2,636	
	185	—	740		185	—	740	
	187	—	748		187	—	748	
	287	—	1,148		287	—	1,148	
都市科学部	248	2年次2 3年次5	1,008	都市科学部	248	2年次2 3年次5	1,008	
都市社会共生学科	74		296	都市社会共生学科	74		296	
建築学科	70	2年次2	286	建築学科	70	2年次2	286	
都市基盤学科	48	3年次5	202	都市基盤学科	48	3年次5	202	
環境リスク共生学科	56		224	環境リスク共生学科	56		224	
学部計	1,662	2年次2 3年次20	6,694	学部計	1,662	2年次2 3年次20	6,694	
横浜国立大学大学院				横浜国立大学大学院				
教育学研究科 教育実践専攻(M)	100	—	200	教育学研究科 教育支援専攻(M)	76	—	152	研究科の専攻の 設置(事前伺い) 定員変更(△69) 定員変更(45)
	85	—	170		16	—	32	
高度教職実践専攻(P)	15	—	30	高度教職実践専攻(P)	60	—	120	
国際社会科学府 経済学専攻(M)	143	—	316	国際社会科学府 経済学専攻(M)	162	—	354	定員変更(7)
	38	—	76		45	—	90	
経営学専攻(M)	50	—	100	経営学専攻(M)	57	—	114	定員変更(7)
					(7)	(—)	(14)	
国際経済法学専攻(M)	25	—	50	国際経済法学専攻(M)	30	—	60	定員変更(5)
					(5)	(—)	(10)	
経済学専攻(D)	10	—	30	経済学専攻(D)	10	—	30	
経営学専攻(D)	12	—	36	経営学専攻(D)	12	—	36	
国際経済法学専攻(D)	8	—	24	国際経済法学専攻(D)	8	—	24	
理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻(M)	403	—	847	理工学府 機械・材料・海洋系工学専攻(M)	408	—	857	定員変更(3)
	109	—	218		112	—	224	
化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214	化学・生命系理工学専攻(M)	107	—	214	
					(3)	(—)	(6)	
数物・電子情報系理工学専攻(M)	146	—	292	数物・電子情報系理工学専攻(M)	148	—	296	定員変更(2)
					(0)	(—)	(0)	
機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33	機械・材料・海洋系工学専攻(D)	11	—	33	
化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36	化学・生命系理工学専攻(D)	12	—	36	
数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54	数物・電子情報系理工学専攻(D)	18	—	54	
環境情報学府 人工環境専攻(M)	206	—	445	環境情報学府 人工環境専攻(M)	215	—	463	定員変更(3)
	75	—	150		78	—	156	
自然環境専攻(M)	33	—	66	自然環境専攻(M)	35	—	70	定員変更(2)
					(3)	(—)	(6)	
情報環境専攻(M)	65	—	130	情報環境専攻(M)	69	—	138	定員変更(4)
					(2)	(—)	(4)	
人工環境専攻(D)	15	—	45	人工環境専攻(D)	15	—	45	
自然環境専攻(D)	6	—	18	自然環境専攻(D)	6	—	18	
情報環境専攻(D)	12	—	36	情報環境専攻(D)	12	—	36	
都市イノベーション学府 建築都市文化専攻(M)	117	—	246	都市イノベーション学府 建築都市文化専攻(M)	126	—	264	定員変更(4)
	68	—	136		72	—	144	
都市地域社会専攻(M)	37	—	74	都市地域社会専攻(M)	42	—	84	定員変更(5)
					(4)	(—)	(8)	
都市イノベーション専攻(D)	12	—	36	都市イノベーション専攻(D)	12	—	36	
					(5)	(—)	(10)	
				先進実践学環	(42)	—	(84)	研究科等連係課 程実施基本組織 の設置 (事前伺い)
修士課程・博士課程前期	838	—	1,676	修士課程・博士課程前期	811	—	1,622	
					(42)	(—)	(84)	
博士課程後期	116	—	348	博士課程後期	116	—	348	
専門職学位課程	15	—	30	専門職学位課程	60	—	120	
大学院計	969	—	2,054	大学院計	987	—	2,090	

教 育 課 程 等 の 概 要

(先進実践学環)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学環共通科目	人間学通論Ⅰ	1・2-①		1		○			4	2					オムニバス兼2 オムニバス オムニバス オムニバス
	人間学通論Ⅱ	1・2-②		1		○			8						
	IT技法通論Ⅰ	1・2-①		1		○			5	4	1				
	IT技法通論Ⅱ	1・2-②		1		○			4	6					
	小計(4科目)	—	0	4	0	—	—	—	21	10	1				
プレレキジット科目	理工系プレレキジット演習Ⅰ	1・2-①・④			1		○		103	63	2				
	理工系プレレキジット演習Ⅱ	1・2-②・⑤			1		○		103	63	2				
	文理融合系プレレキジット演習Ⅰ	1・2-①・④			1		○		103	63	2				
	文理融合系プレレキジット演習Ⅱ	1・2-②・⑤			1		○		103	63	2				
	人文社会系プレレキジット演習Ⅰ	1・2-①・④			1		○		103	63	2				
	人文社会系プレレキジット演習Ⅱ	1・2-②・⑤			1		○		103	63	2				
	小計(6科目)	—	0	0	6	—	—	—	103	63	2				
専門教育科目 専門講義科目 (A I・情報学)	知能ロボットエージェントⅠ	1・2-①		1		○			1						共同 共同 共同
	知能ロボットエージェントⅡ	1・2-②		1		○			1						
	知能システム論	1・2-④～⑤		2		○			1						
	理論言語学基盤論Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	理論言語学基盤論Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	理論言語学特論Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	理論言語学特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	デジタルメディアのしくみⅠ	1・2-④		1		○			1						
	デジタルメディアのしくみⅡ	1・2-⑤		1		○			1						
	セキュリティ情報学Ⅰ	1・2-①		1		○			2	1					
	セキュリティ情報学Ⅱ	1・2-①		1		○			2	1					
	セキュリティ情報学応用	1・2-②		1		○			2	1					
	マルチメディア情報学Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	マルチメディア情報学Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	言語情報応用論	1・2-⑤		1		○			1						
	言語情報処理基礎論	1・2-②		1		○			1						
	最適化と探索Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	最適化と探索Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	人工知能特論Ⅰ	1・2-①		1		○					1				
	人工知能特論Ⅱ	1・2-②		1		○					1				
	人間情報処理Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	人間情報処理Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	英語学講義	1・2-①		1		○			1						
	対照言語学講義	1・2-②		1		○			1						
小計(24科目)	—	0	25	0	—	—	—	9	3	1					
専門講義科目 (数理・統計学)	経済統計Ⅰ	1・2-①		1		○			1						隔年 隔年 隔年 隔年
	経済統計Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	数理統計学Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	数理統計学Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	計量経済学Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	計量経済学Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	経済統計特論	1・2-④～⑤		2		○			1						
	マクロデータサイエンスⅠ	1・2-①		1		○				1					
	マクロデータサイエンスⅡ	1・2-②		1		○				1					
	ミクロデータサイエンスⅠ	1・2-④		1		○				1					
	ミクロデータサイエンスⅡ	1・2-⑤		1		○				1					
	数理統計学特論	1・2-④～⑤		2		○			1						
計量経済学特論	1・2-④～⑤		2		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 (数理・統計学)	応用マイクロ計量分析特論	1・2-④～⑤		2		○			1	1					
	経営科学特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	経営科学特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	計量分析特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					
	計量分析特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					
	経営シミュレーション特論Ⅰ	1・2-④		1		○			2						
	経営シミュレーション特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			2						
	数値シミュレーションの数理	1・2-②		1		○			1						
	数理解析モデリングⅠ	1・2-④		1		○				1					
	数理解析モデリングⅡ	1・2-④		1		○					1				
	数理物理シミュレーション特論Ⅰ	1・2-①		1		○					1				
	数理物理シミュレーション特論Ⅱ	1・2-②		1		○					1				
	物理モデリングの数理	1・2-①		1		○			1						
	情報数学特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					共同
	情報数学特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					共同
	情報数学特論Ⅲ	1・2-④		1		○					2				共同
	情報数学特論Ⅳ	1・2-⑤		1		○			1						
	トポロジー特論Ⅰ	1・2-②		1		○			1						
	トポロジー特論Ⅱ	1・2-①		1		○			1						
	解析学特論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	解析学特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	数理情報特論Ⅰ	1・2-④		1		○			1	1					共同
	数理情報特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1	1					共同
	代数学特論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	代数学特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1	1					共同
	代数幾何学特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					共同
	代数幾何学特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					共同
	離散数学特論Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	離散数学特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	量子アルゴリズム特論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	量子アルゴリズム特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	社会の中の数理Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	社会の中の数理Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	幾何学特論Ⅰ	1・2-①		1		○					1				
	幾何学特論Ⅱ	1・2-②		1		○					1				
	地理情報解析の基礎	1・2-④		1		○			1						
	教育調査統計の社会学Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	教育調査統計の社会学Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	宇宙航行体軌道論Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	宇宙航行体軌道論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	航空機空力設計論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	航空機空力設計論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	小計 (56科目)	—	—	0	60	0	—	—	—	17	12				
	専門講義科目 (医工連携)	サイバーロボティクスⅠ	1・2-④		1		○				1				
		サイバーロボティクスⅡ	1・2-⑤		1		○				1				
		センシング工学Ⅰ	1・2-④		1		○				1				
センシング工学Ⅱ		1・2-⑤		1		○				1					
医工学Ⅰ		1・2-④		1		○								兼1	
医工学Ⅱ		1・2-⑤		1		○								兼1	
人間システム工学Ⅰ		1・2-④		1		○				1					
人間システム工学Ⅱ		1・2-⑤		1		○				1					
航空宇宙利用工学Ⅰ	1・2-①		1		○				1						
航空宇宙利用工学Ⅱ	1・2-②		1		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 (環境学)	小計 (10科目)	—	0	10	0	—			-0	4					
	生態会計特論Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	生態会計特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	環境法特論Ⅰ	1・2-④		1		○								兼1	
	環境法特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○								兼1	
	自然保護法研究Ⅰ	1・2-④		1		○								兼1	
	自然保護法研究Ⅱ	1・2-⑤		1		○								兼1	
	Social Systems for Environmental Management 1	1・2-④		1		○								兼1	
	Social Systems for Environmental Management 2	1・2-⑤		1		○								兼1	
	自然生態系設計学Ⅰ	1・2-不定期		1		○								兼1	
	自然生態系設計学Ⅱ	1・2-④		1		○			1						
	地球システム科学Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	地球システム科学Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	知識マネジメントと標準化	1・2-①		1		○			1						
	物質・生命と環境	1・2-①		1		○			1						
	イノベーション戦略論	1・2-①		1		○			1						
	化学物質環境動態解析	1・2-②		1		○			3	1				オムニバス	
	環境化学分析学	1・2-①		1		○			3	1				オムニバス	
	環境材料設計学Ⅰ	1・2-④		1		○								オムニバス兼2	
	環境材料設計学Ⅱ	1・2-④		1		○								オムニバス兼2	
	環境材料分析手法Ⅰ	1・2-①		1		○			1					オムニバス兼1	
	環境材料分析手法Ⅱ	1・2-②		1		○			1					オムニバス兼1	
	環境洗浄科学	1・2-⑤		1		○			1						
	環境疫学・健康リスク評価方法論	1・2-①		1		○			1						
	環境排出管理学	1・2-④		1		○			1	1				オムニバス	
	生態系評価学Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	生態系評価学Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	ユネスコエコパークや関連制度を活用した環境共生型地域の創出	1・2-②		1		○			1						
	外来生物問題を解決するモデルと社会	1・2-⑤		1		○			1						
	生態学：進化と環境適応	1・2-①		1		○			1						
	生態学特別講義	1・2-③		2		○			3	2				オムニバス兼2	
	土壌生物学Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	土壌生物学Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	古生態学Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	古生態学Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	地球システム物質循環論Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	地球システム物質循環論Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	湖と川の生態学Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	湖と川の生態学Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	自然環境概論Ⅰ	1・2-①		1		○			3	2				オムニバス兼3	
	自然環境概論Ⅱ	1・2-②		1		○			4	4				オムニバス	
	古海洋学	1・2-②		1		○			1						
植物系統分類学	1・2-①		1		○				1						
生物地理学Ⅰ	1・2-④		1		○				1						
生物地理学Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1							
気象学	1・2-④		1		○			1							
台風力学	1・2-⑤		1		○			1							
植生地理学	1・2-②		1		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門講義科目 (環境学)	自然地理学野外調査法Ⅰ	1・2-不定期		1		○			1						隔年
	自然地理学野外調査法Ⅱ	1・2-不定期		1		○			1						隔年
	触媒有機化学	1・2-①		1		○			1						
	触媒機能化学	1・2-②		1		○			1						
	身体環境適応科学論Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	身体環境適応科学論Ⅱ	1・2-④		1		○			1						
	植物遺伝子工学Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	植物遺伝子工学Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	小計 (55科目)	—	0	56	0	—	—	—	18	7					
	専門講義科目 (安心安全の科学)	化学災害リスク論	1・2-④		1		○			1					
化学反応プロセスのリスク管理Ⅰ		1・2-①		1		○				1					
化学反応プロセスのリスク管理Ⅱ		1・2-①		1		○				1					
火災の科学と防火技術Ⅰ		1・2-④		1		○			1						
火災の科学と防火技術Ⅱ		1・2-⑤		1		○			1						
機械システムのリスク評価と制御技術Ⅰ		1・2-④		1		○			1						
機械システムのリスク評価と制御技術Ⅱ		1・2-⑤		1		○			1						
産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅠ		1・2-①		1		○				1					
産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅡ		1・2-②		1		○				1					
インテリジェント構造システム学		1・2-④		1		○									兼1
環境ソフトマター科学Ⅰ		1・2-①		1		○				1					
環境ソフトマター科学Ⅱ		1・2-②		1		○				1					
環境機能物質科学Ⅰ		1・2-①		1		○									兼1
環境機能物質科学Ⅱ		1・2-②		1		○									兼1
環境物理化学Ⅰ		1・2-①		1		○				1					オムニバス兼1
環境物理化学Ⅱ		1・2-②		1		○				1					オムニバス兼1
被服環境学Ⅰ		1・2-①		1		○			1						
被服環境学Ⅱ		1・2-②		1		○			1						
材料と加工		1・2-①		1		○			1						
精密砥粒加工学		1・2-②		1		○			1						
セラミックス材料工学	1・2-④		1		○			1							
粉体材料プロセス工学	1・2-④		1		○				1						
リスクベースによる規則制定手法Ⅰ	1・2-④		1		○			2						オムニバス兼3	
リスクベースによる規則制定手法Ⅱ	1・2-⑤		1		○			2						オムニバス兼3	
小計 (24科目)	—	0	24	0	—	—	—	8	5						
専門講義科目 (統合海洋学)	海事法研究Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	海事法研究Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	野生動物・水産資源管理学	1・2-⑤		1		○			1						
	生態リスクと社会的合意	1・2-④		1		○			1						
	波浪と船体運動Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	波浪と船体運動Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	船舶設計システム工学論Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	船舶設計システム工学論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	浮体運動工学Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	浮体運動工学Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	乱流工学概論Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	乱流工学概論Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	海洋資源エネルギー工学入門Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	海洋資源エネルギー工学入門Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
海洋生物環境学Ⅰ	1・2-②		1		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	海洋生物環境学Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	環境法Ⅰ	1・2-①		1		○									兼1
	環境法Ⅱ	1・2-②		1		○									兼1
	海洋地質学	1・2-①		1		○			1						
	小計 (19科目)	—	0	19	0	—	—	—	3	6					
専門講義科目 (都市科学)	都市環境管理学	1・2-④		1		○			3	1					オムニバス
	公共政策論A-I	1・2-①		1		○			1						
	公共政策論A-II	1・2-②		1		○			1						
	建築環境共生論	1・2-④～⑤		2		○									隔年 兼1
	地域・都市環境管理論	1・2-①～②		2		○			1						隔年
	都市基盤政策論	1・2-②		2		○			1						
	都市居住環境論	1・2-④～⑤		2		○			1	1					共同
	地域創造論	1・2-④～⑤		2		○			2						共同
	グリーンビルディング・コミュニティ計画論	1・2-④～⑤		2		○			1						オムニバス・共同 (一部)
	都市マネジメント	1・2-①～②		2		○			1						兼3
	地域省エネルギー計画論	1・2-④～⑤		2		○									兼1
	都市デザイン論	1・2-④～⑤		2		○				1					隔年 兼1
	日本建築保存修復論	1・2-①～②		2		○			1						隔年
	環境行動論	1・2-①～②		2		○									隔年 兼1
	市街地創造論	1・2-①～②		2		○			1						隔年
	環境心理学	1・2-①～②		2		○									共同 兼2
	持続型集住計画論	1・2-①～②		2		○				1					隔年
	都市防災計画論	1・2-④～⑤		2		○									隔年 兼1
	環境都市デザインスタジオS	1・2-①～②		4		○				1					共同 兼3
	環境都市デザインスタジオF	1・2-④～⑤		4		○				1					共同 兼3
	横浜建築都市学S	1・2-①～②		2		○									兼1
	横浜建築都市学F	1・2-④～⑤		2		○									兼1
	都市と芸術	1・2-①～②		2		○				1					共同 兼1
小計 (23科目)	—	0	47	0	—	—	—	8	4						
専門講義科目 (経済経営)	ミクロ経済学Ⅰ-I	1・2-①		1		○			1						
	ミクロ経済学Ⅰ-II	1・2-②		1		○			1						
	ミクロ経済学Ⅱ-I	1・2-④		1		○				1					
	ミクロ経済学Ⅱ-II	1・2-⑤		1		○				1					
	マクロ経済学Ⅰ-I	1・2-①		1		○			1						
	マクロ経済学Ⅰ-II	1・2-②		1		○			1						
	マクロ経済学Ⅱ-I	1・2-④		1		○				1					
	マクロ経済学Ⅱ-II	1・2-⑤		1		○				1					
	比較経済システムⅠ	1・2-①		1		○				1					
	比較経済システムⅡ	1・2-②		1		○				1					
	経済政策Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	経済政策Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	経済史Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	経済史Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	日本経済史Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	日本経済史Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	金融論Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
金融論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1							
公共経済学Ⅰ	1・2-①		1		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 専門講義科目 (経済経営)	公共経済学Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	地方財政学Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	地方財政学Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	地域経済政策Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	地域経済政策Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	社会福祉政策Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	社会福祉政策Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	農業政策Ⅰ	1・2-①		1		○					1				
	農業政策Ⅱ	1・2-②		1		○					1				
	労働経済学Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	労働経済学Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	産業組織論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	産業組織論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	国際金融Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	国際金融Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	外国為替論Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	外国為替論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	国際環境経済Ⅰ	1・2-①		1		○				1					隔年
	国際環境経済Ⅱ	1・2-②		1		○				1					隔年
	Economic Development 1	1・2-①		1		○				1					隔年
	Economic Development 2	1・2-②		1		○				1					隔年
	ミクロ経済理論特論	1・2-④～⑤		2		○				1	1				
	マクロ経済学特論	1・2-①～②		2		○				1					隔年
	比較経済システム特論	1・2-④～⑤		2		○					1				隔年
	経済史特論	1・2-④～⑤		2		○				1					
	日本経済史特論	1・2-④～⑤		2		○				1					
	経済政策特論	1・2-④～⑤		2		○					1				隔年
	金融論特論	1・2-④～⑤		2		○				1					隔年
	公共経済学特論	1・2-①～②		2		○					1				
	地方財政学特論	1・2-④～⑤		2		○				1					隔年
	地域経済政策特論	1・2-④～⑤		2		○				1					
	社会福祉政策特論	1・2-④～⑤		2		○				1					
	農業政策特論	1・2-④～⑤		2		○					1				
	産業組織論特論	1・2-④～⑤		2		○					1				隔年
	国際金融特論	1・2-①～②		2		○					1				
	外国為替論特論	1・2-①～②		2		○				1					隔年
	国際環境経済特論	1・2-①～②		2		○				1					隔年
	財務会計特論Ⅰ	1・2-①		1		○				1	1				
	財務会計特論Ⅱ	1・2-②		1		○				1	1				
	国際会計特論Ⅰ	1・2-④		1		○					1				
	国際会計特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1				
	簿記原理特論Ⅰ	1・2-①		1		○				2					
	簿記原理特論Ⅱ	1・2-②		1		○				2					
	管理会計特論Ⅰ	1・2-④		1		○				2	1				
	管理会計特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				2	1				
	原価会計特論Ⅰ	1・2-①		1		○				1	1				
	原価会計特論Ⅱ	1・2-②		1		○				1	1				
	会計監査特論Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	会計監査特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
	組織マネジメント特論Ⅰ	1・2-①		1		○				1	1				
組織マネジメント特論Ⅱ	1・2-②		1		○				1	1					
戦略経営特論Ⅰ	1・2-④		1		○				1						
戦略経営特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1						
企業と社会特論Ⅰ	1・2-①		1		○				1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門講義科目 (経済経営)	企業と社会特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	グローバル・イノベーション・マネジメント特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					
	グローバル・イノベーション・マネジメント特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					
	人的資源管理特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1		1				
	人的資源管理特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1		1				
	経営史特論Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	経営史特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	産業分析特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					
	産業分析特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					
	マーケティング特論Ⅰ	1・2-①		1		○			3	1					
	マーケティング特論Ⅱ	1・2-②		1		○			3	1					
	イノベーション組織論	1・2-④		1		○			1						
	グローバルビジネスとイノベーション	1・2-⑤		1		○			1						
	小計 (86科目)	—	—	0	102	0	—	—	—	28	15	1			
専門講義科目 (国際関係)	世界経済論Ⅰ	1・2-①		1		○				1					
	世界経済論Ⅱ	1・2-②		1		○				1					
	国際経済史Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	国際経済史Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	アジア経済史Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	アジア経済史Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	中国経済Ⅰ	1・2-①		1		○			1						
	中国経済Ⅱ	1・2-②		1		○			1						
	途上国経済Ⅰ	1・2-①		1		○			1						隔年
	途上国経済Ⅱ	1・2-②		1		○			1						隔年
	国際経済史特論	1・2-④～⑤		2		○			1						
	アジア経済史特論	1・2-④～⑤		2		○			1						
	世界経済論特論	1・2-①～②		2		○				1					
	中国経済特論	1・2-①～②		2		○			1						
	途上国経済特論	1・2-④～⑤		2		○			1						隔年
	公会計特論Ⅰ	1・2-①		1		○			3						隔年
	公会計特論Ⅱ	1・2-②		1		○			3						隔年
	国際経営特論Ⅰ	1・2-①		1		○			1	1					
	国際経営特論Ⅱ	1・2-②		1		○			1	1					
	国際法研究Ⅰ-I	1・2-①		1		○			1						
	国際法研究Ⅰ-II	1・2-②		1		○			1						
	国際法研究Ⅱ-I	1・2-④		1		○			1						
	国際法研究Ⅱ-II	1・2-⑤		1		○			1						
	Japan's Development Experiences 1	1・2-④		1		○			1						
	Japan's Development Experiences 2	1・2-⑤		1		○			1						
	国際政治学研究Ⅰ	1・2-④		1		○			1						
	国際政治学研究Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	開発協力論研究Ⅰ-I	1・2-①		1		○				1					
	開発協力論研究Ⅰ-II	1・2-②		1		○				1					
	開発協力論研究Ⅱ-I	1・2-④		1		○				1					
	開発協力論研究Ⅱ-II	1・2-⑤		1		○				1					
	開発協力特論Ⅰ	1・2-④		1		○				1					
	開発協力特論Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1					
ODA and Practical Issues 1	1・2-④		1		○				1						
ODA and Practical Issues 2	1・2-⑤		1		○				1						
途上地域発展論A-I	1・2-④		1		○				1						
途上地域発展論A-II	1・2-⑤		1		○				1						
途上地域発展論B-I	1・2-①		1		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	途上地域発展論B-II	1・2-②		1		○			1						
	国際支援政策論A	1・2-①～②		2		○				1					
	国際支援政策論B	1・2-①～②		2		○			1						
	小計 (41科目)	—	0	48	0				11	4					
専門講義科目 (ビジネス法務)	行政法特論 I	1・2-④		1		○									兼1
	行政法特論 II	1・2-⑤		1		○									兼1
	知的財産法研究 I-I	1・2-④		1		○				1					
	知的財産法研究 I-II	1・2-⑤		1		○				1					
	財産法特論 I	1・2-④		1		○									兼1
	財産法特論 II	1・2-⑤		1		○									兼1
	会社法研究 I	1・2-①		1		○									兼1
	会社法研究 II	1・2-②		1		○									兼1
	民事訴訟法特論 I	1・2-④		1		○			1						
	民事訴訟法特論 II	1・2-⑤		1		○			1						
	倒産執行法研究 I-I	1・2-①		1		○			1						
	倒産執行法研究 I-II	1・2-②		1		○			1						
	倒産執行法研究 II-I	1・2-④		1		○			1						
	倒産執行法研究 II-II	1・2-⑤		1		○			1						
	刑法特論 I	1・2-①		1		○			1						
	刑法特論 II	1・2-②		1		○			1						
	租税法研究 I-I	1・2-①		1		○			1						
	租税法研究 I-II	1・2-②		1		○			1						
	労働法特論 I	1・2-①		1		○				1					
	労働法特論 II	1・2-②		1		○				1					
	労働法研究 I-I	1・2-④		1		○				1					
	労働法研究 I-II	1・2-⑤		1		○				1					
小計 (22科目)	—	0	22	0				3	2						
専門講義科目 (人間文化)	国際コミュニケーション I	1・2-①		1		○									兼1
	国際コミュニケーション II	1・2-②		1		○									兼1
	言語コミュニケーションとアイデンティティ I	1・2-①		1		○									兼1
	言語コミュニケーションとアイデンティティ II	1・2-②		1		○									兼1
	国際コミュニケーション特論	1・2-④～⑤		2		○									兼1
	言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	1・2-④～⑤		2		○									兼1
	比較社会文化特論 I	1・2-①		1		○			2						
	比較社会文化特論 II	1・2-②		1		○			2						
	刑事訴訟法特論 I	1・2-①		1		○									兼1
	刑事訴訟法特論 II	1・2-②		1		○									兼1
	財産法研究 I	1・2-①		1		○									兼1
	財産法研究 II	1・2-②		1		○									兼1
	家族法特論 I	1・2-④		1		○			1						
	家族法特論 II	1・2-⑤		1		○			1						
	高齢者法研究 I	1・2-①		1		○			1						
	高齢者法研究 II	1・2-②		1		○			1						
	社会保障法研究 II-I	1・2-④		1		○			1						
	社会保障法研究 II-II	1・2-⑤		1		○			1						
	Aging and Law 1	1・2-①		1		○			1						
	Aging and Law 2	1・2-②		1		○			1						
	法哲学特論 I	1・2-④		1		○				1					
	法哲学特論 II	1・2-⑤		1		○				1					
	法哲学研究 I	1・2-①		1		○				1					
法哲学研究 II	1・2-②		1		○				1						
政治学研究 I	1・2-①		1		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門教育科目 専門講義科目 (人間文化)	政治学研究Ⅱ	1・2-②		1		○			1							
	Decision Making Process 1	1・2-①		1		○			1							
	Decision Making Process 2	1・2-②		1		○			1							
	社会老年学Ⅰ	1・2-④		1		○			1							
	社会老年学Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1							
	映像芸術論Ⅰ	1・2-④		1		○										兼1
	映像芸術論Ⅱ	1・2-⑤		1		○										兼1
	現代文化論Ⅰ	1・2-④		1		○										兼1
	現代文化論Ⅱ	1・2-⑤		1		○										兼1
	空間文化論Ⅰ	1・2-①		1		○										兼1
	空間文化論Ⅱ	1・2-②		1		○										兼1
	文芸文化論Ⅰ	1・2-①		1		○										兼1
	文芸文化論Ⅱ	1・2-②		1		○										兼1
	現代芸術論Ⅰ	1・2-④		1		○					1					
	現代芸術論Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1					
	アジア社会論Ⅰ	1・2-④		1		○										兼1
	アジア社会論Ⅱ	1・2-⑤		1		○										兼1
	文化人類学講義Ⅰ	1・2-①		1		○				1						隔年
	文化人類学講義Ⅱ	1・2-②		1		○				1						隔年
	ヨーロッパ社会文化論Ⅰ	1・2-①		1		○										隔年兼1
	ヨーロッパ社会文化論Ⅱ	1・2-②		1		○										隔年兼1
	現代社会文化論Ⅰ	1・2-①		1		○										兼1
	現代社会文化論Ⅱ	1・2-②		1		○										兼1
	現代思想と倫理学Ⅰ	1・2-①		1		○				1						
	現代思想と倫理学Ⅱ	1・2-②		1		○				1						
	教育人間学	1・2-①		1		○					1					
	人間形成論	1・2-②		1		○					1					
	質的研究と人間形成論	1・2-不定期		1		○					1					
	中国古典文学	1・2-①		1		○					1					
	中国古典と日本	1・2-②		1		○					1					
	西洋近現代史論Ⅰ	1・2-①		1		○				1						
	西洋近現代史論Ⅱ	1・2-①		1		○				1						
	西洋都市社会史研究Ⅰ	1・2-④		1		○				1						
西洋都市社会史研究Ⅱ	1・2-④		1		○				1							
日本社会史研究Ⅰ	1・2-①		1		○				1							
日本社会史研究Ⅱ	1・2-②		1		○				1							
日本語教育学講義Ⅰ-I	1・2-①		1		○										兼1	
日本語教育学講義Ⅰ-II	1・2-②		1		○										兼1	
小計 (63科目)		-	0	65	0				10	4	-0					
専門講義科目 (地域連携)	Governance and Development 1	1・2-①		1		○				1						
	Governance and Development 2	1・2-②		1		○				1						
	Public Administration and Management 1	1・2-④		1		○										兼1
	Public Administration and Management 2	1・2-⑤		1		○										兼1
	Local Governance 1	1・2-①		1		○										兼1
	Local Governance 2	1・2-②		1		○										兼1
	Urban Transportation Planning and Policies	1・2-②		2		○			1							
	地域発展政策Ⅰ	1・2-④		1		○					1					
	地域発展政策Ⅱ	1・2-⑤		1		○					1					
	教育職業連関の社会学Ⅰ	1・2-④		1		○				1						
	教育職業連関の社会学Ⅱ	1・2-⑤		1		○				1						
	神奈川県 の 漢詩 漢文	1・2-④		1		○					1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 (地域連携)	日本地域史研究Ⅰ	1・2-④		1		○			1						兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	日本地域史研究Ⅱ	1・2-⑤		1		○			1						
	公共性を育む地域と学校	1・2-⑤		1		○				1					
	地域フィールドワークの基礎	1・2-①		1		○			1						
	神奈川県を取り組む技術課題	1・2-①～②		2		○									
	越境社会と地域Ⅰ	1・2-④		1		○									
	越境社会と地域Ⅱ	1・2-⑤		1		○									
	都市地域社会論Ⅰ	1・2-④		1		○									
	都市地域社会論Ⅱ	1・2-⑤		1		○									
	小計 (21科目)	—	0	23	0	—			4	4					
	演習科目	応用AI演習Ⅰ	1-①		1			○		9	6	1			
応用AI演習Ⅱ		1-②		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅲ		1-④		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅳ		1-⑤		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅴ		2-①		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅵ		2-②		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅶ		2-④		1			○		9	6	1				
応用AI演習Ⅷ		2-⑤		1			○		9	6	1				
社会データサイエンス演習Ⅰ		1-①		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅱ		1-②		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅲ		1-④		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅳ		1-⑤		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅴ		2-①		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅵ		2-②		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅶ		2-④		1			○		51	26	1				
社会データサイエンス演習Ⅷ		2-⑤		1			○		51	26	1				
リスク共生学演習Ⅰ		1-①		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅱ		1-②		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅲ		1-④		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅳ		1-⑤		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅴ		2-①		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅵ		2-②		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅶ		2-④		1			○		23	19					
リスク共生学演習Ⅷ		2-⑤		1			○		23	19					
国際ガバナンス演習Ⅰ		1-①		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅱ		1-②		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅲ		1-④		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅳ		1-⑤		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅴ		2-①		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅵ		2-②		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅶ		2-④		1			○		5	4					
国際ガバナンス演習Ⅷ		2-⑤		1			○		5	4					
成熟社会演習Ⅰ		1-①		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅱ		1-②		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅲ		1-④		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅳ		1-⑤		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅴ		2-①		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅵ		2-②		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅶ		2-④		1			○		5	3					
成熟社会演習Ⅷ		2-⑤		1			○		5	3					
人間力創生演習Ⅰ		1-①		1			○		5	3					
人間力創生演習Ⅱ		1-②		1			○		5	3					
人間力創生演習Ⅲ	1-④		1			○		5	3						
人間力創生演習Ⅳ	1-⑤		1			○		5	3						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間力創生演習V	2-①		1				○		5	3				
	人間力創生演習VI	2-②		1				○		5	3				
	人間力創生演習VII	2-④		1				○		5	3				
	人間力創生演習VIII	2-⑤		1				○		5	3				
	横浜アーバニスト演習I	1-①		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習II	1-②		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習III	1-④		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習IV	1-⑤		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習V	2-①		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習VI	2-②		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習VII	2-④		1				○		5	2				
	横浜アーバニスト演習VIII	2-⑤		1				○		5	2				
	小計 (56科目)		—	0	56	0			—	103	63	2			
ワークショップ科目	ワークショップI	1-①～⑥	1					○	103	63	2				
	ワークショップII	2-①～⑥		1				○	103	63	2				
	小計 (2科目)		—	1	1	0		—	103	63	2				
インターンシップ科目	企業インターンシップI	1・2-①～⑥		1				○	103	63	2				
	企業インターンシップII	1・2-①～⑥		2				○	103	63	2				
	海外インターンシップI	1・2-①～⑥		1				○	103	63	2				
	海外インターンシップII	1・2-①～⑥		2				○	103	63	2				
小計 (4科目)		—	0	6	0		—	103	63	2					
合計 (516科目)			—	1	568	6		—	103	63	2				
学位又は称号	修士 (学術)	学位又は学科の分野			経済学関係、法学関係、理学関係、工学関係、社会学関係、美術関係、文学関係										
修了要件及び履修方法								授業期間等							
【修了要件】 先進実践学環 (仮称) の修了要件は、当該学環に2年以上在学し、次の区分に定められた履修方法において30単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0以上 (※「GPAの算出方法」参照。) であり、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士学位論文審査並びに最終試験に合格すると共に、研究テーマごとに定めた条件を満たすよう履修し、1つ以上の「学修証明書」を取得すること。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者で、教授会が認めた者については、当該学環に1年以上在学すれば足りるものとする。 I. 課程共通科目 3単位以上 II. プレレジット科目 4単位以下 III. 専門教育科目 1) 専門講義科目 12単位以上 2) 演習科目 4単位以上 3) ワークショップ科目 1単位以上 4) インターンシップ科目 0単位以上								1学年の学期区分			2学期6ターム制 「配当年次」欄における学期区分の記載方法 第1ターム:4月～5月-① 第2ターム:6月～7月-② 第3ターム:8月～9月-③ 第4ターム:10月～11月-④ 第5ターム:12月～1月-⑤ 第6ターム:2月～3月-⑥				
								1学期の授業期間			15週				
								1時限の授業時間			90分				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	

なお、学修証明書の取得においては、以下の条件1から3に従って履修すること。

- 学環共通科目の両分野（人間学通論、IT技法通論）を1単位以上修得する。
- 以下に該当する自身の研究テーマの条件に沿って履修する。
 - 応用AI
 - ・「AI・情報学」「数理・統計学」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「医工連携」「都市科学」「経済経営」「人間文化」のいずれかから1単位以上
 - 社会データサイエンス
 - ・「数理・統計学」「経済経営」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「AI・情報学」「都市科学」「国際関係」「ビジネス法務」のいずれかから1単位以上
 - リスク共生学
 - ・「環境学」「安心安全の科学」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「数理・統計学」「統合海洋学」「都市科学」「ビジネス法務」のいずれかから1単位以上
 - 国際ガバナンス
 - ・「国際関係」「地域連携」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「数理・統計学」「環境学」「統合海洋学」「経済経営」のいずれかから1単位以上
 - 成熟社会
 - ・「ビジネス法務」「人間文化」かそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「数理・統計学」「医工連携」「都市科学」「経済経営」のいずれかから1単位以上
 - 人間力創生
 - ・「人間文化」「地域連携」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「AI・情報学」「数理・統計学」「安心安全の科学」「都市科学」のいずれかから1単位以上
 - 横浜アーバニスト
 - ・「都市科学」「地域連携」からそれぞれ2単位以上修得し、合計8単位以上
 - ・「数理・統計学」「環境学」「安心安全の科学」「人間文化」のいずれかから1単位以上
- 自身の研究テーマの演習を2単位以上修得する。

※GPAの算出方法

履修した個々の科目について成績評価（評価点）に応じたGP（Grade Point）を与え、以下の式によってGPA値を算出する。

$$GPA = \sum (GP \times \text{単位数}) \div \text{履修登録単位数}$$

成績評価（評価点）とGPは下表のとおり

段階	Grade Point	評価点
秀	4.5	100点～90点
優	4.0	89点～80点
良	3.0	79点～70点
可	2.0	69点～60点
不可	0.0	59点～0点

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要															
(国際社会科学府 博士課程前期 経済学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
A群	コア科目	ミクロ経済学Ⅰ	1前	2		○			1	1					
		ミクロ経済学Ⅱ	1前	2		○									
		マクロ経済学Ⅰ	1後	2		○			1						
		マクロ経済学Ⅱ	1前	2		○				1					
		比較経済システム	1前	2		○				1					
		経済政策	1前	2		○				1					
		世界経済論	1前	2		○				1					
		経済史	1前	2		○			1						
		日本経済史	1前	2		○			1						
		経済統計	1前	2		○			1						
		数理統計学	1前	2		○			1						
		計量経済学	1前	2		○			1						
		経済数学	1前	2		○									兼1
	小計(13科目)	—		26		—		7	5					兼1	
B群	理論経済学	ミクロ経済理論特論	2前	2		○			1						
		マクロ経済学特論	2前	2		○			1						
		比較経済システム特論	1後	2		○				1				(隔年)	
		小計(3科目)	—		6		—		2	1					
	経済史	経済史特論	1後	2		○			1						
		日本経済史特論	1後	2		○			1						
		国際経済史	1・2前	2		○			1						
		国際経済史特論	1・2後	2		○			1						
		アジア経済史	1・2前	2		○			1						
		アジア経済史特論	1・2後	2		○			1						
		小計(6科目)	—		12		—		4						
	統計・計量経済学	経済統計特論	1後	2		○			1						
		数理統計学特論	1後	2		○			1					(隔年)	
		計量経済学特論	2前	2		○			1					(隔年)	
		マイクロデータサイエンス	1・2後	2		○				1					
マクロデータサイエンス		1・2後	2		○				1						
	小計(5科目)	—		8		—		3	2						
B群		経済政策特論	1前	2		○				1				(隔年)	
		世界経済論特論	1前	2		○				1					
		金融論	1・2前	2		○			1						
		金融論特論	1・2後	2		○			1					(隔年)	
		ファイナンス	1・2後	2		○								兼1	
		ファイナンス特論	1・2後	2		○								兼1	
		金融工学	1・2後	2		○								兼1	
		金融工学特論	1・2後	2										兼1	
		公共経済学	1・2前	2						1					
		公共経済学特論	1・2前	2						1					
		地方財政学	1・2前	2					1						
		地方財政学特論	1・2後	2					1					(隔年)	
		地域経済政策	1・2前	2					1						
		地域経済政策特論	1・2後	2					1						
		社会福祉政策	1・2前	2					1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
応用経済学	社会福祉政策特論	1・2後		2					1						
	農業政策	1・2前		2						1					
	農業政策特論	1・2後		2						1					
	労働経済学	1・2後		2					1						
	産業組織論	1・2後		2						1					
	産業組織論特論	1・2後		2						1					(隔年)
	応用ミクロ計量分析特論	1・2後		2					1						
	国際金融	1・2前		2						1					
	国際金融特論	1・2前		2						1					
	外国為替論	1・2後		2					1						
	外国為替論特論	1・2前		2					1						(隔年)
	国際環境経済	1・2前		2					1						(隔年)
	国際環境経済特論	1・2前		2					1						(隔年)
	中国経済	1・2前		2					1						
	中国経済特論	1・2前		2					1						
	ロシア東欧経済	1・2後		2					1						
ロシア東欧経済特論	1・2後		2					1							
途上国経済	1・2前		2					1						(隔年)	
途上国経済特論	1・2後		2					1						(隔年)	
	小計(34科目)	—		64			—		11	5					兼2
その他関連分野	国際コミュニケーション	2前		2		○			1						
	国際コミュニケーション特論	2後		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ	2前		2		○			1						
	言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2後		2		○			1						
	小計(4科目)	—		8			—		2						
コア科目	Microeconomics I	1前		2		○									兼1
	Microeconomics II	1前		2		○				1					
	Macroeconomics I	1後		2		○									兼1
	Macroeconomics II	1前		2		○			1						
	Statistics I	1前		2		○									兼1
	Statistics II	1前		2		○			1						
	Economic Systems	1後		2		○			1						
	Economic Policy	1前		2		○				1					
	小計(8科目)	—		16			—		3	2					兼3
C群	International Economics and Public Policy	1・2前		2					1						
	Applied International Trade	1・2後		2					1						
	Public Economics	1・2後		2											兼1
	Public Finance	1・2後		2					1						(隔年)
	International Finance	1・2前		2					1						
	World Economy	1・2前		2						1					(隔年)
	Economic Development	1・2後		2					1						(隔年)
	Environment and Development	1・2後		2					1						(隔年)
	Tax Law of Japan I	1前		2		○									兼1
	Tax Law of Japan II	1・2前		2		○									兼1
	Japanese Culture and Society	1後		2		○									兼1
	Applied Econometrics	1・2前		2		○									兼1
	Applied Microeconomics	1・2前		2		○									兼1
	Regional Strategies of Economic Development	1・2前		2		○									兼1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	Global Economy and Multinational Corporations	1・2前		2		○									兼1
	小計(15科目)	—		24		—			6	1					兼7
学 府 共 通 科 目	Thesis Writing	1後			2	○									兼1
	Presentation and Discussion Skills	1前			2	○									兼1
	小計(2科目)	—			4	—									兼2
演 習 科 目	演習 I a	1・2前	2				○		22	10					
	演習 I b	1・2後	2				○		22	10					
	演習 II a	1・2前	2				○		22	10					
	演習 II b	1・2後	2				○		22	10					
	小計(4科目)	—	8			—			22	10					
合計 (94科目)		—	8	164	4	—			22	10					兼11
学位又は称号		修士 (経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
本学府(専攻)に2年以上在学し、演習I・II必修8単位、A群・B群・C群から24単位以上(A群コア科目8単位以上を含む。ただし英語教育プログラムを履修するものはC群コア科目から選択科目4単位以上含む。)、合計32単位以上を修得し、終了にかかわる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。 ただし、博士論文研究基礎力考查コースを履修する者は、上記修得単位の32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						
なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。															

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

教育課程等の概要															
(国際社会科学府 博士課程前期 経営学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	コア科目	戦略経営特論	1前	2		○			1						
	組織マネジメント特論	1前	2		○				1	1					
	国際経営特論	1後	2		○			1							
	財務会計特論	1前	2		○				1	1					
	管理会計特論	1前	2		○				1	1					
	経営科学特論	1前	2		○			1							
	計量分析特論	1前	2		○			1							
	小計(7科目)	—		14			—	4	3						
	経営学分野	産業分析特論	1後	2		○			1	1					兼1
	人的資源管理特論	1・2前	2		○										
	経営史特論	1・2後	2		○			1							
	比較経営特論	1・2後	2		○				1	1					
	比較社会文化特論	1・2前	2		○			1							
	グローバル・イノベーション・マネジメント	1・2前	2		○			1							
	小計(6科目)	—		12			—	3	2						兼2
	会計学分野	簿記原理特論	1・2前	2		○			1						
	会計監査特論	1・2後	2		○			1							
	公会計特論	1・2前	2		○			1							
	税務会計特論	1・2後	2		○										兼1
	原価会計特論	1・2前	2		○			1							
生態会計特論	1・2後	2		○			1								
国際会計特論	1・2後	2		○				1							
小計(7科目)	—		14			—	5	1						兼1	
経営システム分野	オペレーションズ・マネジメント特論	1・2後	2		○									兼1	
経営シミュレーション特論	1・2後	2		○			2								
経営財務特論	1・2後	2					1								
マーケティング特論	1・2前	2		○				1							
小計(4科目)	—		8			—	3	1							
通学科目共	Thesis Writing	1後		2	○									兼1	
Presentation and Discussion Skills	1前		2	○										兼1	
小計(2科目)	—		4			—	0	0						兼2	
演習	演習 I a	1・2前	2			○		28	12	1					
演習 I b	1・2後	2				○		28	12	1					
演習 II a	1・2前	2				○		28	12	1					
演習 II b	1・2後	2				○		28	12	1					
小計(4科目)	—		8			—		28	12	1					
その他授業	実践企業成長戦略 I	1・2前	2			○								兼1	
実践企業成長戦略 II	1・2前	2					○	2							
特殊講義	1・2後	2				○			1						
小計(3科目)	—		6			—		2	1					兼1	
	リサーチ・メソッド	1前		2		○		4							
確率・統計	1前		2			○		1							
エコノメトリクス	1後		2			○			1						
戦略マネジメント	1・2前		2			○		1							
経営組織	1・2前		2			○			1						
技術マネジメント	1・2後		2			○		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
社会人専修(MBA)コース 講義科目	マーケティング・マネジメント	1・2前		2					1							
	ヒューマン・リソース・マネジメント	1・2後		2					1							
	グローバル・マネジメント	1・2後		2						1						
	管理会計	1・2後		2					1							
	財務会計	1・2前		2					1							
	サステナビリティ・マネジメント	1・2後		2					1							
	アカウンティング	1・2前		2												兼1
	企業財務	1・2前		2												兼1
	組織変革	1・2前		2						1						(隔年)
	マネジメントと社会	1・2後		2						1						(隔年)
	オペレーションズ・マネジメント	1・2後		2												兼1 (隔年)
	市場分析	1・2後		2						1						(隔年)
	ビジネス・シミュレーション	1・2後		2						1						兼1 (隔年)
	リスク管理	1・2後		2							1					(隔年)
	企業年金	1・2前		2												兼1 (隔年)
	国際会計	1・2後		2							1					(隔年)
	経営史	1・2後		2						1						(隔年)
	セキュリティゼーション	1・2集		2												兼1 (隔年)
	証券市場	1・2前		2												兼1 (隔年)
	特殊講義 (M&A)	1・2前		2												兼1
特殊講義 (Global Joint MBA Intensive Program)	1・2集		2												兼1	
特殊講義 (Shanghai Study Visit)	1・2集		2						1							
特殊講義(標準化とビジネス)	1・2前		2												兼1	
小計(29科目)		—	0	58					16	4						兼11
演習科目	ワークショップ演習	1通	3					○	5	1						
	プロジェクト演習Ⅰ	1後	3					○	5	1						
	プロジェクト演習Ⅱ	2前	3					○	2							
	プロジェクト演習Ⅲ	2後	3					○	2							
	小計(4科目)		—	12					7	1						兼1
合計 (66科目)		—	20	106	4				28	13						兼10
学位又は称号		修士(経営学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
<p>本学府(専攻)に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、講義科目24単位以上(専攻分野のコア科目4単位以上を含む。)、合計32単位以上を修得し、修了にかかわる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び試験に合格すること。</p> <p>ただし、博士論文研究基礎力考查コースを履修する者は、上記修得単位の32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。</p> <p>社会人専修(MBA)コースを履修する者は、当該コースに2年以上在学し、ワークショップ演習及びプロジェクト演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ必修12単位、講義科目20単位以上、合計32単位以上を修得し、修了にかかわる授業科目のGPA2.0以上であり、必要な研究指導を受けた上、特定課題研究(特定課題論文)の審査及び試験に合格すること。</p> <p>なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p>								1学年の学期区分				2学期				
								1学期の授業期間				15週				
								1時限の授業時間				90分				
								※社会人専修(MBA)コース								1学年の学期区分
1学期の授業期間				15週				1時限の授業時間				90分				
(注)																

1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与す

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

- る学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
 - 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
 - 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教育課程等の概要															
(国際社会科学府 博士課程前期 国際経済法学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア科目	法学原論	1前		2		○									兼1
	政治学原論	1前		2		○			1						(隔年)
	法律文献情報	1前		1		○			1	1					
	小計(3科目)	—		5		—			2	1					兼1
国際経済法分野	国際法研究 I	1・2前		2		○			1						(隔年)
	国際法研究 II	1・2前		2		○			1						(隔年)
	国際法特論	1・2後		2		○			1						
	国際私法研究 I	1・2前		2		○			1						(隔年)
	国際私法研究 II	1・2前		2		○			1						
	国際私法研究 III	1・2後		2		○			1						
	知的財産法研究 I	1・2前		2		○				1					
	知的財産法研究 II	1・2後		2		○									兼1
	政治学研究	1・2前		2		○			1						(隔年)
	国際政治学研究	1・2後		2		○			1						
	開発協力論研究 I	1・2前		2		○				1					
	開発協力論研究 II	1・2後		2		○				1					(隔年)
	開発協力論研究 III	1・2後		2		○				1					(隔年)
	開発協力特論	1・2後		2		○				1					(隔年)
	Japan's Development Experiences	1・2後		2		○			1						
	Decision Making Process	1・2前		2		○			1						
	Governance and Development	1・2前		2		○				1					
	Public Administration and Management	1・2前		2		○									兼1
	Local Governance	1・2後		2		○									兼1
	ODA and Practical Issues	1・2後		2		○				1					
小計(20科目)	—		40		—				3	2				兼2	
講義科目	憲法特論	1・2前		2		○									兼1
	行政法特論	1・2後		2		○									兼1
	憲法研究	1・2前		2		○									兼1
	財産法研究	1・2前		2		○									兼1
	財産法特論	1・2後		2		○									兼1
	家族法特論	1・2後		2		○			1						
	会社法研究	1・2前		2		○									兼1
	民事訴訟法特論	1・2後		2		○			1						(隔年)
	海事法研究	1・2後		2		○				1					(隔年)
	刑法特論	1・2前		2		○			1						
	刑事訴訟法特論	1・2前		2		○									兼1
	法哲学特論	1・2後		2		○				1					(隔年)
	法哲学研究	1・2前		2		○				1					(隔年)
	租税法特論	1・2前		2		○			1						
	租税法研究 I	1・2前		2		○			1						(隔年)
	租税法研究 II	1・2前		2		○			1						(隔年)
	租税法研究 III	1・2後		2		○			1						(隔年)
	倒産・執行法研究 I	1・2前		2		○			1						(隔年)
倒産・執行法研究 II	1・2後		2		○			1						(隔年)	
労働法特論	1・2前		2		○				1						
労働法研究 I	1・2後		2		○				1					(隔年)	
労働法研究 II	1・2後		2		○				1					(隔年)	

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	高齢者法研究	1・2前		2		○			1						兼1 (隔年) 兼1 (隔年) 兼1
	社会保障法研究Ⅰ	1・2前		2		○			1						
	社会保障法研究Ⅱ	1・2後		2		○			1						
	環境法特論	1・2前		2		○									
	自然保護法研究	1・2前		2		○									
	Social Systems for Environmental Management	1・2後		2		○									
	Aging and Law	1・2前		2		○			1						
	小計(29科目)	—		58					5	3					
その他	開発協力フィールドワーク	1・2集		2				○	1						
	インターンシップ	1・2通		2				○	8	6					
	ワークショップ	1・2通		2				○		1					
	小計(3科目)	—		6					8	5					兼10
特殊講義	特殊講義(開発法学)	1・2後		2		○				1					(隔年)
	特殊講義(安全保障論)	1・2後		2		○									兼1
	特殊講義	1・2後		2		○									
	小計(3科目)	—		6						1					兼1
英語によるコミュニケーション	Critical Thinking and Discussion	1・2前		2		○				1					(隔年) (隔年) (隔年)
	Academic Writing	1・2前		2		○				1					
	Professional Communication	1・2前		2		○				1					
	Oral Communication Workshop	1・2前		2		○				1					
	Presentation Skills	1・2前		2		○				1					
	Research Methodology	1・2前		2		○				1					
	小計(6科目)	—		12						1					
通学科目共	Thesis Writing	1後			2	○									兼1
	Presentation and Discussion Skills	1前			2	○									兼1
	小計(2科目)	—			4				0	0					兼2
演習	演習Ⅰa	1・2前	2				○		8	5					
	演習Ⅰb	1・2後	2				○		8	5					
	演習Ⅱa	1・2前	2				○		8	5					
	演習Ⅱb	1・2後	2				○		8	5					
	小計(4科目)	—	8						8	5					
合計(70科目)			—	8	127	4			8	5					兼12
学位又は称号		修士(法学、国際経済法学、または学術)			学位又は学科の分野			法学関係							
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
本学府(専攻)に2年以上在学し、演習Ⅰ・Ⅱ必修8単位、講義科目24単位以上(専攻分野のコア科目3単位以上を含む。)、合計32単位以上を修得し、修了にかかわる授業科目のGPA2.0以上であり、必要か研究指導を受けたト 修士論文の審査及び試験に合格する。ただし、博士論文研究基礎力審査コースを履修する者は、上記修得単位の32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。								1学年の学期区分		2学期					
								1学期の授業期間		15週					
								1時限の授業時間		90分					
<p>ただし、博士論文研究基礎力審査コースを履修する者は、上記修得単位の32単位以上を合計36単位以上と読み替えるとともに、博士論文研究計画又はターム・ペーパーの合格に加え、博士論文研究基礎力審査に合格することをもって、修士論文の審査及び試験の合格に代えることができる。</p> <p>なお、在学期間に関して優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。</p>															
(注)															
<p>1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。</p> <p>2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。</p>															

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	

3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。

4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要															
(理工学府博士課程前期 機械・材料・海洋系工学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置			備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師		助教	助手	
学府共通科目	● 理工学府MPBL	1・2①～②		2			○			2	2	1			兼4 クラス分け
	● Presentation English	1・2①～②・④～⑤		2			○								兼3 PED必修・クラス分け
	● 理工学府海外インターンシップ	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		2				○			1				兼1
	● 光・電子材料学概論	1・2④～⑤		2			○			1					
	● 数値流体工学	1①～②		2			○			1					
	● 乱流現象論	1・2④～⑤		2			○			1					
	● 多機能性複合材料概論	1・2④～⑤		2			○			1					
	● 波浪と船体運動	1・2④～⑤		2			○				1				
	● 海洋資源エネルギー工学入門	1・2④～⑤		2			○				1				
	● 量子統計力学	1・2①～②		2			○								兼1 隔年
	● ナノ物性物理科学	1・2①～②		2			○								兼2 オムニバス
	● 磁気科学概論	1・2①～②		2			○								兼2 オムニバス
	● 低温物理学	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● 宇宙素粒子物理学概論	1・2①～②		2			○								兼1 隔年
	● プラズマ物理	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● エネルギーシステム論	1・2①～②		2			○								兼2 隔年・クラス分け
	● 信号理論	1・2④～⑤		2			○								兼1
	● VLSIシステム設計	1・2①～②		2			○								兼1
	● 先端エレクトロニクス製品アーキテクチャ講座	1・2④～⑤		2			○								兼1
	● 知能システム論	1・2④～⑤		2			○								兼1
	● マテリアルインテグレーション	1・2①～②		2			○								兼1
	● イノベーションと起業Ⅱ	1・2④～⑤		2			○								兼2
	● プロセス計測学	1・2①～②		2			○								兼1
	● 伝熱工学特論	1・2④～⑤		2			○								兼1
	● 移動現象特論	1・2①～②		2			○								兼1
	● 先端燃料電池技術	1・2③		2			○			1					兼1 集中・オムニバス
	● 分子統計力学	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● 量子反応論	1・2①～②		2			○								兼1 隔年
	● 触媒化学	1・2①～②		2			○								兼1 隔年
	● 高分子設計学	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● 微生物応用学	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● 先端機器分析特論	1・2④～⑤		2			○								兼1
	● 固体化学	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● プロジェクトマネジメントⅠ	1・2①～②		2			○								兼1
	● プロジェクトマネジメントⅡ	1・2①～②		2			○								兼1
	● Professional Ethics in EU & US	1・2①～②		2			○								兼2 オムニバス
	● グローバル企業における効果的な事業計画策定	1・2①～②		2			○								兼1
	● グローバルスタンダードの次世代ビジネススキル	1・2①～②		2			○								兼1
	● イノベーションと課題発見Ⅰ	1・2①		2			○								兼4 クラス分け
	● イノベーションと課題発見Ⅱ	1・2②		2			○								兼4 クラス分け
	● 標準化とビジネス	1・2①～②		2			○								兼2
	● 神奈川県を取り組む技術課題	1・2①～②		2			○								兼1
	● 数理科学 代数	1・2④～⑤		2			○								兼1 隔年
	● 数理科学 幾何	1・2①～②		2			○								兼1 隔年
● 数理科学 解析	1・2①～②		2			○								兼1 隔年	
● 数理科学 確率・統計	1・2④～⑤		2			○								兼2	
● 数理科学 データ・サイエンス	1・2①～②		2			○								兼1	
	小計 (47科目)	-	0	94	0					5	3	1	0	0	
専攻共通科目	● 強度設計特論	1・2①～②		2			○			1					
	● システムモデリングと制御	1④～⑤		2			○			1					
	● 結晶の変形・破壊幾何学	1・2①		2			○			1					
	● 成形加工学	1・2①～②		2			○				1				
	● 数値流体解析演習	1・2④～⑤		2			○			1					
	● 数値構造解析演習	1・2①～②		2			○			1					
	● 乱流工学概論	1・2①～②		2			○				1				
● 反応性気体力学	1・2④～⑤		2			○			1						
● 宇宙推進工学	1④～⑤		2			○					1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	航空宇宙利用工学	1・2①～②		2		○				1					
	小計(10科目)	—	0	20	0	—			6	4	0	0	0		
	メカトロニクスデザイン	1・2④～⑤		2		○			1						
	高速機械加工論	1①～②		2		○				1					
	破壊強度学	1④～⑤		2		○			1						
	希薄気体力学	1①～②		2		○			1						
	アドバンスド ロボティクス	1①～②		2		○					1				
	知能ロボットエージェント	1①～②		2		○			1						
	連続体力学	1・2④～⑤		2		○				1					
	応用流体力学	1④～⑤		2		○				1					
	アクチュエータ設計論	1④～⑤		2		○				1					
	マイクロマシン工学	1・2④～⑤		2		○			1						
	複合伝熱論	1④～⑤		2		○				1					
	応用熱流体力学	1④～⑤		2		○			1						
	サイバーロボティクス	1・2④～⑤		2		○				1					
	センシング工学	1④～⑤		2		○				1					
	機械工学演習A	1①～②・④～⑤		2			○		11	9	2				
	機械工学演習B	1①～②・④～⑤		2			○		11	9	2				
	機械工学演習C	2①～②・④～⑤		2			○		11	9	2				
	機械工学演習D	2①～②・④～⑤		2			○		11	9	2				
	●機械工学インターンシップL	1・2①～②・④～⑤			4			○	11	9	3				
	●機械工学インターンシップM	1・2①～②・④～⑤			2			○	11	9	3				
	●機械工学インターンシップS	1・2①～②・④～⑤			1			○	11	9	3				
	●拡散変態特論	1・2①～②		2			○		1						
	●固体物性学	1・2④～⑤		2			○			1					
	●ナノ材料工学概論	1・2④～⑤		2			○			1					
	●先端材料工学特論	1・2④～⑤		1			○		4						
	●高温構造材料設計工学	1・2④～⑤		2			○							兼1	
	●材料組織計算学	1・2④～⑤		2			○							兼1	
	●材料組織設計学特論	1・2④～⑤		2			○							兼1	
	●構造材料特論	1・2④～⑤		2			○							兼2	
	●材料工学演習A	1・2①～②・④～⑤		2			○		4	4					
	●材料工学演習B	1・2①～②・④～⑤		2			○		4	4					
	●材料工学演習C	1・2①～②・④～⑤		2			○		4	4					
	●材料工学演習D	1・2①～②・④～⑤		2			○		4	4					
	●材料工学インターンシップ L	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		4				○	4	4				兼2	
	●材料工学インターンシップ M	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		2				○	4	4				兼2	
	●材料工学インターンシップ S	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1				○	4	4				兼2	
	●船舶海洋構造設計学	1・2①～②		2			○		1						
	●浮体運動工学	1・2④～⑤		2			○			1					
	●船舶設計システム工学論	1・2④～⑤		2			○			1					
	●海洋開発工学	1・2①～②		2			○							兼2 隔年	
	●海上交通安全工学	1・2①～②		2			○							兼2 隔年	
	●リスクベースによる規則制定手法	1・2④～⑤		2			○		2					兼3 オムニバス	
	●海洋産業特論	1・2①～②		2			○							兼1	
	●海洋宇宙システム工学演習A	1①～②・④～⑤		2			○		4	7					
	●海洋宇宙システム工学演習B	1①～②・④～⑤		2			○		4	7					
	●海洋空間システムデザイン演習C	2①～②・④～⑤		2			○		3	5					
	●海洋空間システムデザイン演習D	2①～②・④～⑤		2			○		3	5					
	●海洋宇宙システム工学学外演習	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		2			○		4	7					
	●海洋宇宙システム工学海外特別研修	1・2①～②・④～⑤		2			○		4	7					
	●海洋空間実践演習	1・2①～②・④～⑤		4			○		4	7				兼3	
●海洋宇宙システム工学実践演習	1・2①～②・④～⑤		4			○		4	7				兼3		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	● Special Lecture on Ocean and Space Engineering A	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1			○		4						集中
	● Special Lecture on Ocean and Space Engineering B	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1			○		4						集中
	● Special Lecture on Ocean and Space Engineering C	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1			○		4						集中
	● Special Lecture on Ocean and Space Engineering D	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1			○		4						集中
	● 日伯特別講義 A	1・2①～②		4			○		3	5					
	● 日伯特別講義 B	1・2①～②		2			○		3	5					
	● 日伯特別講義 C	1・2④～⑤		4			○		3	5					
	● 日伯特別講義 D	1・2④～⑤		2			○		3	5					
	● 海洋宇宙システム工学インターンシップL	1・2①～②・④～⑤		4				○	4	7					兼3
	● 海洋宇宙システム工学インターンシップM	1・2①～②・④～⑤		2				○	4	7					兼3
	● 海洋宇宙システム工学インターンシップS	1・2①～②・④～⑤		1				○	4	7					兼3
	● 圧縮性流体力学	1・2①～②		2			○			1					
	● エネルギー機械システム設計	1・2①～②		2			○								兼3
	● 材料強度・破壊力学特論	1・2①～②		2			○			1					
	● 宇宙航行体軌道論	1・2④～⑤		2			○		1						
	● 航空機空力設計論	1・2④～⑤		2			○			1					
	● 宇宙環境利用科学	1・2①～②		2			○								兼1
	● 宇宙機システム学特論	1・2①～②		2			○								兼1
	● 航空宇宙工学演習C	2①～②・④～⑤		2				○	2	5					
	● 航空宇宙工学演習D	2①～②・④～⑤		2				○	2	5					
	● 加工システム設計A	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	3	2				
	● 加工システム設計B	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	3	2				
	● 加工システム製作A	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	3	2				
	● 加工システム製作B	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	3	2				
	● 熱流体システム設計A	1・2①～②・④～⑤		4				○	5	4	2				
	● 熱流体システム設計B	1・2①～②・④～⑤		4				○	5	4	2				
	● 熱流体システム製作A	1・2①～②・④～⑤		4				○	5	4	2				
	● 熱流体システム製作B	1・2①～②・④～⑤		4				○	5	4	2				
	● 統合システム設計A	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	2	3				
	● 統合システム設計B	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	2	3				
	● 統合システム製作A	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	2	3				
	● 統合システム製作B	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	2	3				
	● 材料設計スタジオ	1・2①～②・④～⑤		4				○	3	2					
	● 材料創製スタジオ	1・2①～②・④～⑤		4				○	2	3					
	● 組織制御スタジオ	1・2①～②・④～⑤		4				○	2	2					
	● 材料特性スタジオ	1・2①～②・④～⑤		4				○	1	3					
	● 材料工学R&Dスタジオ A	1・2①～②・④～⑤		4				○	4	4					
	● 材料工学R&Dスタジオ B	1・2①～②・④～⑤		4				○	4	4					
	● 海洋空間流体力学スタジオA	1・2①～②・④～⑤		4				○	1	2					
	● 海洋空間流体力学スタジオB	1・2①～②・④～⑤		4				○	1	2					
	● 海洋空間構造力学スタジオA	1・2①～②・④～⑤		4				○	2	1					
	● 海洋空間構造力学スタジオB	1・2①～②・④～⑤		4				○	2	1					
	● 海洋空間利用スタジオA	1・2①～②・④～⑤		4				○		2					
	● 海洋空間利用スタジオB	1・2①～②・④～⑤		4				○		2					
	● マリタイムフロンティアサイエンススタジオA	1・2①～②・④～⑤		4				○	1	2					
	● マリタイムフロンティアサイエンススタジオB	1・2①～②・④～⑤		4				○	1	2					
	● 海洋空間R&Dスタジオ A	1・2①～②・④～⑤		4				○	4	7					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	● 海洋空間R&Dスタジオ B	1・2①～②・④ ～⑤		4				○	4	7					
	● 航空宇宙システムスタジオA	1・2①～②・④ ～⑤		4				○	2	5					
	● 航空宇宙システムスタジオB	1・2①～②・④ ～⑤		4				○	2	5					
	小計 (101科目)		0	261	7			—	19	20	3	0	0		

合計 (158科目)			0	375	7			—	19	20	3	0	0		
学位又は称号		修士 (工学)		学位又は学科の分野				工学関係							

修了要件及び履修方法								授業期間等							
博士課程前期の修了要件は、博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはポートフォリオの審査および最終試験に合格することとする。ただし在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程前期に1年以上在学すれば足りるものとする。								1 学年の 学期区分		6ターム制 「配当年次」欄における学期区分の記載方法 第1ターム:4月～5月—① 第2ターム:6月～7月—② 第3ターム:8月～9月—③ 第4ターム:10月～11月—④ 第5ターム:12月～1月—⑤ 第6ターム:2月～3月—⑥					
【共通の履修方法】 合計30単位以上、GPA2.0以上を取得するものとする										1タームの授業期間		8週			
【TEDプログラムの履修方法】 学府共通科目について：情報系科目群から2単位以上、専攻が指定する工学系科目群から2単位以上、総計6単位以上 専攻共通科目について：専攻が指定する情報系科目群、理学系科目群、工学系科目群から 総計4単位以上。ただし、工学系科目群から2単位以上。 専門科目について：専攻が指定する専門科目から10単位以上。（学位専門分野の開講する研究指導科目4単位以上を含む）								1時限の授業時間		90分					

【PEDプログラムの履修方法】 学府共通科目について：情報系科目群から2単位以上。実務系（プロフェッション）科目群から2単位以上。総計6単位以上。 4モジュール24単位以上を修得。1モジュールの修得はスタジオ科目4単位以上とモジュールを構成する科目群から2単位以上。 Presentation Englishを修得（必修） 【PEDプログラムにおけるモジュールとスタジオ科目】 (1) 加工システム設計（加工システム設計A, 加工システム設計B） (2) 加工システム製作（加工システム製作A, 加工システム製作B） (3) 熱流体システム設計（熱流体システム設計A, 熱流体システム設計B） (4) 熱流体システム製作（熱流体システム製作A, 熱流体システム製作B） (5) 統合システム設計（統合システム設計A, 統合システム設計B） (6) 統合システム製作（統合システム製作A, 統合システム製作B） (7) 材料工学（材料設計スタジオ, 材料創製スタジオ, 組織制御スタジオ, 材料特性スタジオ） (8) 材料工学R&D実践（材料工学R&D A, 材料工学R&D B） (9) 海洋空間システム（海洋空間流体力学スタジオA, 海洋空間流体力学スタジオB, 海洋空間構造力学スタジオA, 海洋空間構造力学スタジオB, 海洋空間利用スタジオA, 海洋空間利用スタジオB, マリタイムフロンティアサイエンススタジオ A, マリタイムフロンティアサイエンススタジオB） (10) 海洋空間R&D実践（海洋空間R&Dスタジオ A, 海洋空間R&D スタジオB） (11) 航空宇宙システム（航空宇宙システムスタジオ A, 航空宇宙システムスタジオB） (注)							
---	--	--	--	--	--	--	--

1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。

4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
合計 (129科目)			0	281	0	-			17	20	2	0	0	
学位又は称号		修士 (工学, 理学)	学位又は学科の分野			工学関係, 理学関係								
修了要件及び履修方法			学位又は学科の分野			工学関係, 理学関係		授業期間等						
博士課程前期の修了要件は、博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位数以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはポートフォリオの審査および最終試験に合格することとする。ただし在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程前期に1年以上在学すれば足りるものとする。			1 学年の 学期区分			6ターム制 「配当年次」欄における学期区分の記載方法 第1ターム:4月～5月-① 第2ターム:6月～7月-② 第3ターム:8月～9月-③ 第4ターム:10月～11月-④ 第5ターム:12月～1月-⑤ 第6ターム:2月～3月-⑥								
【共通の履修方法】 合計30単位数以上、GPA2.0以上を取得するものとする			1タームの授業期間			8週								
【TEDプログラムの履修方法】 学府共通科目について：情報系科目群から2単位数以上、専攻が指定する工学系科目群から2単位数以上、総計6単位数以上 専攻共通科目について：専攻が指定する情報系科目群、理学系科目群、工学系科目群から 総計4単位数以上。ただし、工学系科目群から2単位数以上。 専門科目について：学位種「工学」の取得に必要と専攻が指定する専門科目から10単位数以上。（学位専門分野の開講する研究指導科目4単位数以上を含む）			1時限の授業時間			90分								
【PSDプログラムの履修方法】 学府共通科目について：情報系科目群から2単位数以上、専攻が指定する理学系科目群から2単位数以上、総計6単位数以上 専攻共通科目について：専攻が指定する情報系科目群、理学系科目群、工学系科目群から 総計4単位数以上。ただし、理学系科目群から2単位数以上。 専門科目について：学位種「理学」の取得に必要と専攻が指定する専門科目から10単位数以上。（学位専門分野の開講する研究指導科目4単位数以上を含む）														
【PEDプログラムの履修方法】 学府共通科目について：情報系科目群から2単位数以上、実務系（プロフェッション）科目群から2単位数以上。総計6単位数以上。 4モジュール24単位数以上を修得。1モジュールの修得はスタジオ科目4単位数以上とモジュールを構成する科目群から2単位数以上。 Presentation Englishを修得（必修） 【PEDプログラムにおけるモジュールとスタジオ科目】 (1)先端プロセス工学解析技術（プロセス工学解析実習S、プロセス工学解析実習F） (2)次世代プロセス工学技術創生（プロセス工学技術創生実習S、プロセス工学技術創生実習F） (3)創エネルギー解析技術（創エネルギー解析実習S、創エネルギー解析実習F） (4)創エネルギー技術創生（創エネルギー工学技術創生実習S、創エネルギー工学技術創生実習F） (5)バイオとライフの解析技術（バイオとライフの解析技術S、バイオとライフの解析技術F） (6)バイオとライフの技術の創生（バイオとライフ技術の創生S、バイオとライフ技術の創生F）														
注： ※1：本科目を履修する場合は、指導教員および教務委員と相談すること。化学インターンシップL, M, Sは在学期間内にいずれかの科目を1回のみ履修可。 ※2：本科目を履修する場合は、指導教員および教務委員と相談すること。化学海外インターンシップL, M, Sは在学期間内にいずれかの科目を1回のみ履修可。 ※3：本科目を履修する場合は、指導教員および教務委員と相談すること。化学応用・バイオインターンシップL, M, Sは在学期間内にいずれかの科目を1回のみ履修可。														

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
理	学	系		半導体光エレクトロニクス	1・2④～⑤		2		○				1				隔年				
				電子デバイス特論	1・2④～⑤		2		○			1						隔年			
				物理学輪講	1・2①～②・④～⑤		2			○		1									
				物理学演習	1・2①～②・④～⑤		2			○		1									
				先進数理科学 代数	1・2④～⑤		2		○			1						隔年			
				先進数理科学 幾何	1・2①～②		2		○				1					隔年			
				先進数理科学 解析	1・2①～②		2		○			1						隔年			
				先進数理科学 確率A	1・2①～②		2		○			1						隔年			
				先進数理科学 確率B	1・2④～⑤		2		○				1					隔年			
				先進数理科学 統計	1・2④～⑤		2		○			1						隔年			
				小計 (20科目)				—	0	40	0				13	8	0	0	0		
				専	門	科	目														

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	● 応用物理海外インターンシップM	1・2①～②・④～⑤		2					○	10	12				兼1	
	● 応用物理海外インターンシップS	1・2①～②・④～⑤		1					○	10	12				兼1	
	● 集積回路設計S	1・2①～②		4					○	2	1					
	● 集積回路設計F	1・2④～⑤		4					○	2	1					
	● オープンソース学実習S	1・2①～②		4					○	1	2					
	● オープンソース学実習F	1・2④～⑤		4					○	1	2					
	● モーションコントロールS	1・2①～②		4					○	2	1					
	● モーションコントロールF	1・2④～⑤		4					○	2	1					
	● ナノエレクトロニクスS	1・2①～②		4					○	1	3					
	● ナノエレクトロニクスF	1・2④～⑤		4					○	1	3					
	● 光波解析S	1・2①～②		4					○	1	2					
	● 光波解析F	1・2④～⑤		4					○	1	2					
	● アンテナ設計・解析S	1・2①～②		4					○	2	1					
	● アンテナ設計・解析F	1・2④～⑤		4					○	2	1					
	● 情報通信技術S	1・2①～②		4					○	1						
	● 情報通信技術F	1・2④～⑤		4					○	1						
	● 電気エネルギー供給S	1・2①～②		4					○		1					
	● 電気エネルギー供給F	1・2④～⑤		4					○		1					
	● 先端電子材料・エレクトロニクスS	1・2①～②		4					○	2	2					
	● 先端電子材料・エレクトロニクスF	1・2④～⑤		4					○	2	2					
	● 集積エレクトロニクスS	1・2①～②		4					○	1	1					
	● 集積エレクトロニクスF	1・2④～⑤		4					○	1	1					
	● 電子情報工学と未来医療・福祉S	1・2①～②		4					○	5	3					
	● 電子情報工学と未来医療・福祉F	1・2④～⑤		4					○	5	3					
	● 環境適応スマートシステムS	1・2①～②		4					○	3	4					
	● 環境適応スマートシステムF	1・2④～⑤		4					○	3	4					
	● 無線通信システムS	1・2①～②		4					○	2	1					
	● 無線通信システムF	1・2④～⑤		4					○	2	1					
	● 先端フォトニクスS	1・2①～②		4					○	1	3					
	● 先端フォトニクスF	1・2④～⑤		4					○	1	3					
	● 高度情報ネットワークシステムS	1・2①～②		4					○	2	2					
	● 高度情報ネットワークシステムF	1・2④～⑤		4					○	2	2					
	● 重い電子系の物理	1・2④～⑤		2			○			1						隔年
	● 表面科学	1・2④～⑤		2			○			2						クラス分け
	● 結晶の対称性と群論	1・2④～⑤		2			○			1						隔年
	● 高エネルギー物理学概論	1・2①～②		2			○			1						隔年
	● 非線形科学	1・2①～②		2			○			1						隔年
	● 先端物理学	1・2④・⑤・⑥		2			○									兼1 集中
	● 現代物理学	1・2④・⑤・⑥		2			○									兼1 集中
	● 物理学演習A	1①～②		2				○		8	14					
	● 物理学演習B	1④～⑤		2				○		8	14					
	● 物理学演習C	2①～②		2				○		8	14					
	● 物理学演習D	2④～⑤		2				○		8	14					
	● 物理PSD演習A	1・2①～②		2				○		8	14					
	● 物理PSD演習B	1・2④～⑤		2				○		8	14					
	● 物理学インターンシップL	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		4					○	8	14					
	● 物理学インターンシップM	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		2					○	8	14					
	● 物理学インターンシップS	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		1					○	8	14					
	● 物理学キャリアデザイン	1①・②・③・④・⑤・⑥		2			○			3	1					兼1
	● 物理学プレゼンテーション実習	1①～⑥		1				○		8	14					共同
	● 発展物理学	1・2①・②・③		2			○									兼1
	● 数理科学輪講A	1①～②		2				○		4	2					
	● 数理科学輪講B	1④～⑤		2				○		4	2					
	● 数理科学輪講C	2①～②		2				○		4	2					
	● 数理科学輪講D	2④～⑤		2				○		4	2					
	● 数理科学演習A	1①～②		2				○		4	2					
	● 数理科学演習B	1④～⑤		2				○		4	2					
	● 数理科学演習C	2①～②		2				○		4	2					
	● 数理科学演習D	2④～⑤		2				○		4	2					
	● 数理科学学外研修	1・2①・②・③・④・⑤・⑥		2				○		4	2					
	● 代数学演習	1・2①～②		2				○		1						隔年
	● 幾何学演習	1・2④～⑤		2				○		1						隔年
	● 解析学演習	1・2④～⑤		2				○		1						隔年
	● 確率論演習	1・2①～②		2				○		1	1					隔年
	● 統計学演習	1・2④～⑤		2				○		1						隔年

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
●	計算機数学演習	1・2①～②		2				○		1							隔年
	小計 (116科目)	—	0	295	0			—		23	28	0	0	0			
合計 (183科目)		—	0	429	0			—		23	28	0	0	0			
学位又は称号		修士 (理学, 工学)	学位又は学科の分野			工学関係, 理学関係											
修了要件及び履修方法									授業期間等								
<p>博士課程前期の修了要件は、博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに指定された所定の単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが別に定めた基準値以上であり、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文またはポートフォリオの審査および最終試験に合格することとする。ただし在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者で教授会が認めた者については、博士課程前期に1年以上在学すれば足りるものとする。</p>									1 学年の 学期区分		6ターム制 「配当年次」欄における学期区分の記載方法 第1ターム: 4月～5月－① 第2ターム: 6月～7月－② 第3ターム: 8月～9月－③ 第4ターム: 10月～11月－④ 第5ターム: 12月～1月－⑤ 第6ターム: 2月～3月－⑥						
【共通の履修方法】 合計30単位以上、GPA2.0以上を取得するものとする なお教職用科目 (代数学演習、幾何学演習、解析学演習、確率論演習、統計学演習、計算機数学演習、物理学論講、物理学演習) は上記単位数に含めない。									1タームの授業期間		8週						
									1時間の授業時間		90分						
【TEDプログラムの履修方法】 学術共通科目について：情報系科目群から2単位以上、専攻が指定する工学系科目群から2単位以上、総計6単位以上 専攻共通科目について：専攻が指定する情報系科目群、理学系科目群、工学系科目群から総計4単位以上。ただし、工学系科目群から2単位以上。 専門科目について：学位種「工学」の取得に必要と専攻が指定する専門科目から10単位以上。(学位専門分野の開講する研究指導科目4単位以上を含む)																	
【PSDプログラムの履修方法】 学術共通科目について：情報系科目群から2単位以上、専攻が指定する理学系科目群から2単位以上、総計6単位以上 専攻共通科目について：専攻が指定する情報系科目群、理学系科目群、工学系科目群から総計4単位以上。ただし、理学系科目群から2単位以上。 専門科目について：学位種「理学」の取得に必要と専攻が指定する専門科目から10単位以上。(学位専門分野の開講する研究指導科目4単位以上を含む)																	
【PEDプログラムの履修方法】 学術共通科目について：情報系科目群から2単位以上。実務系 (プロフェッション) 科目群から2単位以上。総計6単位以上。 4モジュール24単位以上を修得。1モジュールの修得はスタジオ科目4単位以上とモジュールを構成する科目群から2単位以上。 Presentation English を修得 (必修)																	
【PEDプログラムにおけるモジュールとスタジオ科目】 (1) 集積回路の設計 (集積回路設計S, 集積回路設計F) (2) オープンソース学 (オープンソース学実習S, オープンソース学実習F) (3) 制御 (モーションコントロールS, モーションコントロールF) (4) ナノエレクトロニクス (ナノエレクトロニクスS, ナノエレクトロニクスF) (5) 光波解析 (光波解析S, 光波解析F) (6) 電波解析 (アンテナ設計・解析S, アンテナ設計・解析F) (7) 情報通信技術 (情報通信技術S, 情報通信技術F) (8) 電気エネルギー供給 (電気エネルギー供給S, 電気エネルギー供給F) (9) 先端電子材料・エレクトロニクス (先端電子材料・エレクトロニクスS, 先端電子材料・エレクトロニクスF) (10) 集積エレクトロニクス (集積エレクトロニクスS, 集積エレクトロニクスF) (11) 電子情報工学と未来医療・福祉 (電子情報工学と未来医療・福祉S, 電子情報工学と未来医療・福祉F) (12) 環境適応スマートシステム (環境適応スマートシステムS, 環境適応スマートシステムF) (13) 無線通信システム (無線通信システムS, 無線通信システムF) (14) 先端フォトニクス (先端フォトニクスS, 先端フォトニクスF) (15) 高度情報ネットワークシステム (高度情報ネットワークシステムS, 高度情報ネットワークシステムF)																	

- (注)
- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
 - 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
 - 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
 - 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

教育課程等の概要																
(環境情報学府 博士課程前期 人工環境専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時期の横は 開講ターム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1・2①	1			○			2	3	1			兼2	オムニバス
		超スマート社会の構築に向けて	1・2④	1			○			2	1				兼5	オムニバス
		社会インフラにおけるリスクと安全	1・2①	1			○			3	2				兼2	オムニバス
		安心社会のための福祉・医療	1・2④	1			○			5	1				兼2	オムニバス
		自然災害を考えるー過去から未来へ	1・2①	1			○			2					兼6	オムニバス
		イノベーション・マネジメント	1・2④	1			○			3	2				兼2	オムニバス
		地球科学・生態学の手法	1・2①	1			○								兼9	オムニバス
		情報学・数理科学の手法	1・2④	1			○								兼8	オムニバス
	小計(8科目)		—	0	8	0	—	—	—	17	9	1			兼36	
	環境情報 ジェネリック スキル	環境情報イノベーション演習Ⅰ	1・2②		1			○		7	5	1			兼19	共同
環境情報イノベーション演習Ⅱ		1・2⑤		1			○		10	4				兼17	共同	
研究者・技術者のための研究倫理		1・2⑤		1			○		2					兼3	オムニバス	
グローバル化演習		1・2 ①・②・③・ ④・⑤・⑥	1				○		18	9	1			兼36		
小計(4科目)			—	1	3	0	—	—	18	9	1			兼36		
コア 科目講	人工環境概論Ⅰ	1・2①	1			○			9	5					オムニバス	
	人工環境概論Ⅱ	1・2②	1			○			9	4	1				オムニバス	
	小計(2科目)		—	2	0	0	—	—	18	9	1					
安全環境工学	環境学	社会環境														
専門講義科目	○	○	ライフサイクルアセスメントⅠ	1①		1			○							
	○	○	○	環境疫学・健康リスク評価方法論	1・2①		1			○						
	○	○	○	イノベーション戦略論	1・2①		1			○						
	○	○	○	物質・生命と環境	1・2①		1			○						オムニバス
	○	○	○	ライフサイクルアセスメントⅡ	1②		1			○						
	○	○	○	知識マネジメントと標準化	1・2①		1			○						
	○	○	○	環境イノベーション論Ⅰ	1・2④		1			○						
	○	○	○	環境イノベーション論Ⅱ	1・2⑤		1			○						
	○	○	○	環境材料分析手法Ⅰ	1・2①		1			○						オムニバス
	○	○	○	環境化学分析学	1・2①		1			○						オムニバス
	○	○	○	環境材料分析手法Ⅱ	1・2②		1			○						オムニバス
	○	○	○	化学物質環境動態解析	1・2②		1			○						オムニバス
	○	○	○	都市環境管理学	1・2④		1			○						オムニバス
	○	○	○	環境材料設計学Ⅰ	1・2④		1			○						オムニバス
	○	○	○	環境材料設計学Ⅱ	1・2④		1			○						オムニバス
	○	○	○	環境洗浄科学	1⑤		1			○						
	○	○	○	地域発展政策Ⅰ	1・2④		1			○						
	○	○	○	地域発展政策Ⅱ	1・2⑤		1			○						
	○	○	○	環境排出管理学	1・2④		1			○						オムニバス
	○	○	○	Sustainable Health and Environment	1・2④		1			○						
	○	○	○	化学反応プロセスのリスク管理Ⅰ	1・2①		1			○						
○	○	○	化学反応プロセスのリスク管理Ⅱ	1・2①		1			○							
○	○	○	環境物理化学Ⅰ	1・2①		1			○						オムニバス	
○	○	○	環境ソフトマター科学Ⅰ	1・2①		1			○						オムニバス	
○	○	○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅠ	1・2①		1			○							
○	○	○	環境機能物質科学Ⅰ	1・2①		1			○							
○	○	○	非線形力学特論	1・2①		1			○							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手					
○	環境物理化学Ⅱ	1・2②		1		○			1	1					オムニバス			
○	環境ソフトウェア科学Ⅱ	1・2②		1		○			1	1					オムニバス			
○	化学災害リスク論	1・2④		1		○			1									
○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅡ	1・2②		1		○				1								
○	環境機能物質科学Ⅱ	1・2②		1		○			1									
○	機械システムのリスク評価と制御技術Ⅰ	1・2④		1		○			1									
○	火災の科学と防火技術Ⅰ	1・2④		1		○			1									
○	インテリジェント構造システム学	1・2④		1		○				1								
○	機械システムのリスク評価と制御技術Ⅱ	1・2⑤		1		○			1									
○	火災の科学と防火技術Ⅱ	1・2⑤		1		○			1									
○	環境イノベーション思想史	1・2②		1		○				1								
○	イノベーション組織論	1・2④		1		○			1									
○	社会老年学Ⅰ	1・2④		1		○			1									
○	生(いのち)の哲学	1・2①		1		○			1									
○	グローバルビジネスとイノベーション	1・2⑤		1		○			1									
○	社会老年学Ⅱ	1・2⑤		1		○			1									
○	生態系評価学Ⅰ	1・2①		1		○								兼1				
○	地球システム科学Ⅰ	1・2④		1		○								兼1				
○	自然生態系設計学Ⅰ	1・2①		1		○								兼1				
○	生態リスクと社会的合意	1・2④		1		○								兼1				
○	自然生態系管理学	1・2②		1		○								兼1				
○	被服環境学Ⅰ	1・2①			1	○			1									
○	被服環境学Ⅱ	1・2②			1	○			1									
○	触媒有機化学	1・2①			1	○			1									
○	触媒機能化学	1・2②			1	○			1									
○	身体環境適応科学論Ⅰ	1・2①			1	○			1									
○	身体環境適応科学論Ⅱ	1・2④			1	○			1									
○	材料と加工	1・2①			1	○			1									
○	精密砥粒加工学	1・2②			1	○			1									
小計(56科目)		—	0	48	8	—			22	9	1				兼4			
専 門 教 育 科 目	○	○	○	人工環境演習Ⅰ	1①・④		1			○			17	9	1			
	○	○	○	人工環境演習Ⅱ	1②・⑤		1			○			17	9	1			
	○	○	○	人工環境演習Ⅲ	1①・④		1			○			17	9	1			
	○	○	○	人工環境演習Ⅳ	1②・⑤		1			○			17	9	1			
	○			安全環境工学演習Ⅰ	2①・④		1			○			14	7	1			
	○			安全環境工学演習Ⅱ	2②・⑤		1			○			14	7	1			
	○			安全環境工学演習Ⅲ	2①・④		1			○			14	7	1			
	○			安全環境工学演習Ⅳ	2②・⑤		1			○			14	7	1			
	○		○	環境学演習Ⅰ	2①・④		1			○			9	4	1			
	○		○	環境学演習Ⅱ	2②・⑤		1			○			9	4	1			
	○		○	環境学演習Ⅲ	2①・④		1			○			9	4	1			
	○		○	環境学演習Ⅳ	2②・⑤		1			○			9	4	1			
	○		○	社会環境演習Ⅰ	2①・④		1			○			7	3				
	○		○	社会環境演習Ⅱ	2②・⑤		1			○			7	3				
	○		○	社会環境演習Ⅲ	2①・④		1			○			7	3				
	○		○	社会環境演習Ⅳ	2②・⑤		1			○			7	3				
	○		○	環境物理化学演習Ⅰ	1①・④		1			○			1	1			共同	
	○		○	環境物理化学演習Ⅱ	1②・⑤		1			○			1	1			共同	
	○		○	環境物理化学演習Ⅲ	1①・④		1			○			1	1			共同	
	○		○	環境物理化学演習Ⅳ	1②・⑤		1			○			1	1			共同	
	○		○	環境機能物質科学演習Ⅰ	1①・④		1			○			1					
	○		○	環境機能物質科学演習Ⅱ	1②・⑤		1			○			1					
	○		○	環境機能物質科学演習Ⅲ	1①・④		1			○			1					
	○		○	環境機能物質科学演習Ⅳ	1②・⑤		1			○			1					
	○		○	環境材料分析手法演習Ⅰ	1①・④		1			○			1		1		共同	
	○		○	環境材料分析手法演習Ⅱ	1②・⑤		1			○			1		1		共同	
○		○	環境材料分析手法演習Ⅲ	1①・④		1			○			1		1		共同		
○		○	環境材料分析手法演習Ⅳ	1②・⑤		1			○			1		1		共同		
○		○	環境洗浄科学演習Ⅰ	1①・④		1			○			1						
○		○	環境洗浄科学演習Ⅱ	1②・⑤		1			○			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
○	環境洗浄科学演習Ⅲ	1①・④		1				○			1					
○	環境洗浄科学演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1					
○	環境化学分析学演習Ⅰ	1①・④		1				○			2	1				共同
○	環境化学分析学演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			2	1				共同
○	環境化学分析学演習Ⅲ	1①・④		1				○			2	1				共同
○	環境化学分析学演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			2	1				共同
○	ライフサイクルアセスメント演習Ⅰ	1①・④		1				○			1					
○	ライフサイクルアセスメント演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1					
○	ライフサイクルアセスメント演習Ⅲ	1①・④		1				○			1					
○	ライフサイクルアセスメント演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1					
○	環境材料設計学演習Ⅰ	1①・④		1				○			1	1				共同
○	環境材料設計学演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1	1				共同
○	環境材料設計学演習Ⅲ	1①・④		1				○			1	1				共同
○	環境材料設計学演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1	1				共同
○	インテリジェント構造システム学演習Ⅰ	1①・④		1				○			1	1				
○	インテリジェント構造システム学演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	インテリジェント構造システム学演習Ⅲ	1①・④		1				○			1	1				
○	インテリジェント構造システム学演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	化学反応プロセスのリスク管理演習Ⅰ	1①・④		1				○			1	1				
○	化学反応プロセスのリスク管理演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	化学反応プロセスのリスク管理演習Ⅲ	1①・④		1				○			1	1				
○	化学反応プロセスのリスク管理演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメント演習Ⅰ	1①・④		1				○			1	1				
○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメント演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメント演習Ⅲ	1①・④		1				○			1	1				
○	産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメント演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1	1				
○	機械システムのリスク評価と制御技術演習Ⅰ	1①・④		1				○			1					
○	機械システムのリスク評価と制御技術演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1					
○	機械システムのリスク評価と制御技術演習Ⅲ	1①・④		1				○			1					
○	機械システムのリスク評価と制御技術演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1					
○	環境イノベーション論演習Ⅰ	1①・④		1				○			1					
○	環境イノベーション論演習Ⅱ	1②・⑤		1				○			1					
○	環境イノベーション論演習Ⅲ	1①・④		1				○			1					
○	環境イノベーション論演習Ⅳ	1②・⑤		1				○			1					
	被服環境学演習Ⅰ	2①			1			○			1					
	被服環境学演習Ⅱ	2②			1			○			1					
	被服環境学演習Ⅲ	2④			1			○			1					
	被服環境学演習Ⅳ	2⑤			1			○			1					
	触媒有機化学演習Ⅰ	1①		1				○			1					
	触媒有機化学演習Ⅱ	1②		1				○			1					
	触媒有機化学演習Ⅲ	1④		1				○			1					
	触媒有機化学演習Ⅳ	1⑤		1				○			1					
	触媒機能化学演習Ⅰ	2①		1				○			1					
	触媒機能化学演習Ⅱ	2②		1				○			1					
	触媒機能化学演習Ⅲ	2④		1				○			1					
	触媒機能化学演習Ⅳ	2⑤		1				○			1					
	身体環境適応科学論演習Ⅰ	2①		1				○			1					
	身体環境適応科学論演習Ⅱ	2②		1				○			1					
	身体環境適応科学論演習Ⅲ	2④		1				○			1					
	身体環境適応科学論演習Ⅳ	2⑤		1				○			1					
	材料と加工演習Ⅰ	1①		1				○			1					
	材料と加工演習Ⅱ	1②		1				○			1					
	材料と加工演習Ⅲ	1④		1				○			1					
	材料と加工演習Ⅳ	1⑤		1				○			1					
	精密砥粒加工学演習Ⅰ	2①		1				○			1					
	精密砥粒加工学演習Ⅱ	2②		1				○			1					
	精密砥粒加工学演習Ⅲ	2④		1				○			1					
	精密砥粒加工学演習Ⅳ	2⑤		1				○			1					
小計（88科目）		—	0	64	24			—			21	9	1			
シ ワ キ	人工環境ワークショップⅠ	1②・⑤	1					○			17	9	1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時期の横は 開講ターム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考																	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手																		
ワークショップ	人工環境ワークショップⅡ	2①・④	1				○		17	9	1																				
小計（2科目）		—	2	0	0	—			17	9	1																				
合計（160科目）		—	5	123	32	—			21	9	1			兼36																	
学位又は称号		修士（工学）、修士（環境学）、修士（学術）		学位又は学科の分野			工学関係																								
卒業要件及び履修方法							授業期間等																								
<p>【修了要件】</p> <p>博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに定められた履修方法により履修し、次の区分により30単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0以上（※「GPAの算出方法」参照。）であり、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士学位論文審査並びに最終試験に合格すること。</p> <p>なお、次の①～④の内から24単位以上修得することとするが、最低修得単位を超える4単位のうち1単位は他専攻の専門講義科目からの修得を必修とし、残りの3単位については、a)当該専攻並びに他専攻の専門講義科目、b)本学の他学府が開講する科目（責任指導教員が認める場合）を含めることができる。</p> <p>I. 講義科目</p> <p>1)「環境情報リテラシー科目」 3単位</p> <p>2)「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「研究の心得」 1単位</p> <p>3)「コア講義科目」 2単位 ー①</p> <p>4)「専門講義科目」 8単位以上 ー②</p> <p>II. 演習科目</p> <p>1)「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「環境情報イノベーション演習Ⅰ」又は「環境情報イノベーション演習Ⅱ」 1単位</p> <p>2)「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「グローバル化演習」 1単位</p> <p>3)「演習科目」 専攻共通演習4単位、教育プログラム演習4単位以上 ー③</p> <p>III. ワークショップ 2単位 ー④</p> <p>・「人工環境ワークショップⅠ」を1単位、かつ「人工環境ワークショップⅡ」を1単位履修</p>							1学年の学期区分			2学期6ターム制 「配当年次」欄における 学期区分の記載方法																					
							1学期の授業期間			15週																					
							1時限の授業時間			90分																					
<p>※GPAの算出方法</p> <p>個々の科目について成績評価に応じてG P（Grade Point）を与え、以下の式によってG P A値を算出する。</p> $GPA = \Sigma (GP \times \text{単位数}) \div \text{履修登録単位数}$ <p>成績評価（評価点）とG Pは下表のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>段階</th> <th>Grade Point</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秀</td> <td>4.5</td> <td>100点～90点</td> </tr> <tr> <td>優</td> <td>4.0</td> <td>89点～80点</td> </tr> <tr> <td>良</td> <td>3.0</td> <td>79点～70点</td> </tr> <tr> <td>可</td> <td>2.0</td> <td>69点～60点</td> </tr> <tr> <td>不可</td> <td>0.0</td> <td>59点～0点</td> </tr> </tbody> </table>							段階	Grade Point	評価点	秀	4.5	100点～90点	優	4.0	89点～80点	良	3.0	79点～70点	可	2.0	69点～60点	不可	0.0	59点～0点							
段階	Grade Point	評価点																													
秀	4.5	100点～90点																													
優	4.0	89点～80点																													
良	3.0	79点～70点																													
可	2.0	69点～60点																													
不可	0.0	59点～0点																													
<p>◎【修士（工学）の履修要件】</p> <p>I. 講義科目</p> <p>「専門講義科目」の「安全環境工学」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>II. 演習</p> <p>「演習」の「安全環境工学」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。</p>																															
<p>◎【修士（環境学）の履修要件】</p> <p>I. 講義科目</p> <p>「専門講義科目」の「環境学」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>II. 演習</p> <p>「演習」の「環境学」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。</p>																															
<p>◎【修士（学術）の履修要件】</p> <p>I. 講義科目</p> <p>「専門講義科目」の「社会環境」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>II. 演習</p> <p>「演習」の「社会環境」に「○」が付されている科目から8単位履修</p> <p>修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。</p>																															

教育課程等の概要																
(環境情報学府 博士課程前期 自然環境専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時期の横は 開講ターム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学府共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1・2①		1		○			1					兼7 オムニバス	
		超スマート社会の構築に向けて	1・2④		1		○								兼8 オムニバス	
		社会インフラにおけるリスクと安全	1・2①		1		○			2					兼6 オムニバス	
		安心社会のための福祉・医療	1・2④		1		○				1				兼7 オムニバス	
		自然災害を考える一過去から未来へ	1・2①		1		○			2					兼5 オムニバス	
		イノベーション・マネジメント	1・2④		1		○			1					兼6 オムニバス	
		地球科学・生態学的手法	1・2①		1		○			3	6					オムニバス
		情報学・数理科学的手法	1・2④		1		○									兼8 オムニバス
	小計(8科目)	—	0	8	0	—	—	—	9	7	0	0	0		兼47	
	環境情報ネットワークスキル	研究の心得	環境情報イノベーション演習Ⅰ	1・2②		1		○		8	6					兼18 共同
環境情報イノベーション演習Ⅱ			1・2⑤		1		○		1	1					兼29 共同	
科学者・技術者のための研究倫理			1・2⑤		1		○		1						兼4 オムニバス	
		グローバル化演習	1・2①・②・③④・⑤・⑥	1			○		9	7					兼48	
小計(4科目)	—	1	3	0	—	—	—	9	7					兼48		
コア科目講義	自然環境概論Ⅰ	1・2①	1			○			4	4					オムニバス	
	自然環境概論Ⅱ	1・2②	1			○			5	3					オムニバス	
	小計(2科目)	—	2	0	0	—	—	—	9	7						
専門講義科目	地球科学 環境学術 生態学	生態系評価学Ⅰ	1・2①		1		○									
		自然生態系設計学Ⅰ	1・2①		1		○									
		生態学：進化と環境適応	1・2①		1		○			1						
		土壌生物学Ⅰ	1・2①		1		○				1					
		生態系評価学Ⅱ	1・2②		1		○				1					
		自然生態系管理学	1・2②		1		○				1					
		ユネスコエコパークや関連制度を活用した環境共生型地域の創出	1・2②		1		○			1						
		自然生態系設計学Ⅱ	1・2④		1		○			1						
		生態リスクと社会的合意	1・2④		1		○			1						
		野生動物・水産資源管理学	1・2⑤		1		○			1						
		外来生物問題を解決するモデルと社会	1・2⑤		1		○			1						
		湖と川の生態学Ⅰ	1・2④		1		○			1						
		湖と川の生態学Ⅱ	1・2⑤		1		○			1						
		植物遺伝子機能学Ⅰ	1・2④		1		○					1				
		地球システム物質循環論Ⅰ	1・2①		1		○					1				
		古生態学Ⅰ	1・2①		1		○					1				
		海洋生物環境学Ⅰ	1・2②		1		○			1						
		土壌生物学Ⅱ	1・2②		1		○					1				
		植物遺伝子機能学Ⅱ	1・2⑤		1		○					1				
		地球システム物質循環論Ⅱ	1・2②		1		○					1				
古生態学Ⅱ	1・2①		1		○					1						
海洋生物環境学Ⅱ	1・2②		1		○			1								
土壌生態学Ⅰ	1・2④		1		○									兼1		
植物遺伝子工学Ⅰ	1・2④		1		○			1								
地球システム科学Ⅰ	1・2③		1		○			1								
海洋システム科学Ⅰ	1・2④		1		○			1								

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手					
専門 教育 科目	○ ○ 土壌生態学Ⅱ	1・2⑤		1		○										兼1		
	○ ○ 植物遺伝子工学Ⅱ	1・2⑤		1		○			1									
	○ ○ 植物分子生理学Ⅰ	1・2④		1		○				1								
	○ ○ 植物分子生理学Ⅱ	1・2⑤		1		○				1								
	○ ○ 地球システム科学Ⅱ	1・2③		1		○			1									
	○ ○ 海洋システム科学Ⅱ	1・2⑤		1		○			1									
	○ ○ 環境法Ⅰ	1・2①		1		○			1									
	○ ○ 地域発展政策Ⅰ	1・2④		1		○											兼1	
	○ ○ 環境法Ⅱ	1・2②		1		○			1									
	○ ○ 地域発展政策Ⅱ	1・2⑤		1		○											兼1	
	○ ○ 環境イノベーション論Ⅰ	1・2④		1		○											兼1	
	○ ○ 社会老年学Ⅰ	1・2④		1		○											兼1	
	○ ○ イノベーション組織論	1・2④		1		○											兼1	
	○ ○ 環境イノベーション論Ⅱ	1・2⑤		1		○											兼1	
	○ ○ 社会老年学Ⅱ	1・2⑤		1		○											兼1	
	○ ○ グローバルビジネスとイノベーション	1・2⑤		1		○											兼1	
	○ ○ 生態学特別講義	1・2③		2		○			3	3							オムニバス	
	○ ○ 生態学特別実験	1・2③		2				○	3	3							オムニバス	
	○ ○ 分子生物学特別講義	1・2③		2			○		1	2							オムニバス	
	○ ○ 分子生物学特別実験	1・2③		2				○	1	2							オムニバス	
	○ ○ 地球科学特別講義	1・2③		2			○		3	2							オムニバス	
	○ ○ 地球科学特別実験	1・2③		2				○	3	2							オムニバス	
		海洋地質学	1・2①			1	○		1									
		古海洋学	1・2②			1	○		1									
		植生地理学	1・2②			1	○		1									
		生物地理学Ⅱ	1・2⑤			1	○		1									
		地理情報解析の基礎	1・2④			1	○		1									
		気象学	1・2④			1	○		1									
		台風力学	1・2⑤			1	○		1									
	植物系統分類学	1・2①			1	○			1									
	生物地理学Ⅰ	1・2④			1	○			1									
	小計(57科目)	—	0	54	9	—	—	12	8							兼5		
演習	○ ○ ○ 自然環境演習Ⅰ	1①・④		1				○		9	7							
	○ ○ ○ 自然環境演習Ⅱ	1②・⑤		1				○		9	7							
	○ ○ ○ 自然環境演習Ⅲ	1①・④		1				○		9	7							
	○ ○ ○ 自然環境演習Ⅳ	1②・⑤		1				○		9	7							
	○ ○ 生態学演習Ⅰ	2①・④		1				○		8	7							
	○ ○ 生態学演習Ⅱ	2②・⑤		1				○		8	7							
	○ ○ 生態学演習Ⅲ	2①・④		1				○		8	7							
	○ ○ 生態学演習Ⅳ	2②・⑤		1				○		8	7							
	○ ○ 地球科学演習Ⅰ	2①・④		1				○		8	7							
	○ ○ 地球科学演習Ⅱ	2②・⑤		1				○		8	7							
	○ ○ 地球科学演習Ⅲ	2①・④		1				○		8	7							
	○ ○ 地球科学演習Ⅳ	2②・⑤		1				○		8	7							
	○ 環境学術演習Ⅰ	2①・④		1				○		5	3							
	○ 環境学術演習Ⅱ	2②・⑤		1				○		5	3							
	○ 環境学術演習Ⅲ	2①・④		1				○		5	3							
	○ 環境学術演習Ⅳ	2②・⑤		1				○		5	3							
		海洋地質学演習Ⅰ	1①			1			○		1							
		海洋地質学演習Ⅱ	1②			1			○		1							
		海洋地質学演習Ⅲ	1④			1			○		1							
		海洋地質学演習Ⅳ	1⑤			1			○		1							
		古海洋学演習Ⅰ	2①			1			○		1							
	古海洋学演習Ⅱ	2②			1			○		1								
	古海洋学演習Ⅲ	2④			1			○		1								
	古海洋学演習Ⅳ	2⑤			1			○		1								
	植生地理学演習Ⅰ	2①			1			○		1								
	植生地理学演習Ⅱ	2②			1			○		1								

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	植生地理学演習Ⅲ	2④			1		○		1						
	植生地理学演習Ⅳ	2⑤			1		○		1						
	気象学演習Ⅰ	2①			1		○		1						
	気象学演習Ⅱ	2②			1		○		1						
	気象学演習Ⅲ	2④			1		○		1						
	気象学演習Ⅳ	2⑤			1		○		1						
	植物系統分類学演習Ⅰ	2①			1		○			1					
	植物系統分類学演習Ⅱ	2②			1		○			1					
	植物系統分類学演習Ⅲ	2④			1		○			1					
	植物系統分類学演習Ⅳ	2⑤			1		○			1					
小計（36科目）		—	0	16	20	—			12	8					
ワークショップ	自然環境ワークショップⅠ	1②・⑤	1				○		9	7					共同
	自然環境ワークショップⅡ	2①・④	1				○		9	7					共同
小計（2科目）		—	2	0	0	—			9	7					
合計（109科目）		—	5	81	29	—			12	8					兼49
学位又は称号		修士（環境学）、修士（理学）、修士（学術）			学位又は学科の分野			理学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
<p>【修了要件】</p> <p>博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに定められた履修方法により履修し、次の区分により30単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0以上【※「GPAの算出方法」参照。】であり、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士学位論文審査並びに最終試験に合格すること。</p> <p>なお、次の①～④の内から24単位以上修得することとするが、最低修得単位を超える4単位のうち1単位は他専攻の専門講義科目からの修得を必修とし、残りの3単位については、a)当該専攻並びに他専攻の専門講義科目、b)本学の他学府が開講する科目（責任指導教員が認める場合）を含めることができる。</p> <p>I. 講義科目</p> <p>1) 「環境情報リテラシー科目」 3単位</p> <p>2) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「研究の心得」 1単位</p> <p>3) 「コア講義科目」 2単位 ー①</p>							1学年の学期区分		2学期6ターム制 「配当年次」欄における学期区分の記載方法 第1ターム:4月～5月ー① 第2ターム:6月～7月ー② 第3ターム:8月～9月ー③ 第4ターム:10月～11月ー④ 第5ターム:12月～1月ー⑤ 第6ターム:2月～3月ー⑥						
							1学期の授業期間		15週						

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時期の横は開講ターム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
4) 「専門講義科目」 8単位以上 ー②									1 時限の授業時間					90分
II. 演習科目														
1) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「環境情報イノベーション演習Ⅰ」又は「環境情報イノベーション演習Ⅱ」 1単位														
2) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「グローバル化演習」 1単位														
3) 「演習科目」 専攻共通演習4単位、教育プログラム演習4単位以上 ー③														
III. ワークショップ 2単位 ー④														
・「自然環境ワークショップⅠ」を1単位、かつ「自然環境ワークショップⅡ」を1単位履修														
※GPAの算出方法														
個々の科目について成績評価に応じてGP (Grade Point) を与え、以下の式によってGPA値を算出する。														
$GPA = \sum (GP \times \text{単位数}) \div \text{履修登録単位数}$														
成績評価 (評価点) とGPは下表のとおり														
		段階	Grade Point		評価点									
		秀	4.5		100点～90点									
		優	4.0		89点～80点									
		良	3.0		79点～70点									
		可	2.0		69点～60点									
		不可	0.0		59点～0点									
◎【修士 (環境学) の履修要件】														
I. 講義科目														
「専門講義科目」の「生態学」に「○」が付されている科目から8単位履修														
II. 演習														
「演習」の「生態学」に「○」が付されている科目から8単位履修														
修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。														
◎【修士 (理学) の履修要件】														
I. 講義科目														
「専門講義科目」の「地球科学」に「○」が付されている科目から8単位履修														
II. 演習														
「演習」の「地球科学」に「○」が付されている科目から8単位履修														
修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。														
◎【修士 (学術) の履修要件】														
I. 講義科目														
「専門講義科目」の「環境学術」に「○」が付されている科目から8単位履修														
II. 演習														
「演習」の「環境学術」に「○」が付されている科目から8単位履修														
修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。														

教育課程等の概要															
(環境情報学府 博士課程前期 情報環境専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時期の横は 開講ターム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府 共通科目	環境情報リテラシー	持続可能社会とFuture Earth	1・2①	1		○			1						兼7 オムニバス
		超スマート社会の構築に向けて	1・2④	1		○			2	3					兼3 オムニバス
		社会インフラにおけるリスクと安全	1・2①	1		○			1						兼7 オムニバス
		安心社会のための福祉・医療	1・2④	1		○			1						兼7 オムニバス
		自然災害を考える一過去から未来へ	1・2①	1		○			1	2					兼4 オムニバス
		イノベーション・マネジメント	1・2④	1		○			1						兼6 オムニバス
		地球科学・生態学的手法	1・2①	1		○									兼9 オムニバス
		情報学・数理学的手法	1・2④	1		○			5	2	1				オムニバス
	小計(8科目)	—	0	8	0	—	—	—	11	8	1	0	0	兼43	
	環境情報 リテラシー スキル	環境情報イノベーション演習Ⅰ	環境情報イノベーション演習Ⅰ	1・2②	1		○			2	3				兼27 共同
環境情報イノベーション演習Ⅱ			1・2⑤	1		○			9	5	1			兼16 共同	
研究の心得		科学者・技術者のための研究倫理	1・2⑤	1		○			2					兼3 オムニバス	
		グローバル化演習	1・2①・②・③・④・⑤・⑥	1			○		11	8	1				兼44
小計(4科目)	—	1	3	0	—	—	—	11	8	1			兼44		
コア 科目講	情報環境概論Ⅰ	1・2①	1			○			6	3	1			共同	
	情報環境概論Ⅱ	1・2②	1			○			5	5	0			共同	
	小計(2科目)	—	2	0	0	—	—	—	11	8	1				
情報学 数理学 情報学術	情報数学特論Ⅰ	1・2①		1		○			1	1				共同	
	数理物理シミュレーション特論Ⅰ	1・2①		1		○								共同	
	情報数学特論Ⅱ	1・2②		1		○			1	1				共同	
	物理モデリングの数理	1・2①		1		○			1	1				共同	
	数理物理シミュレーション特論Ⅱ	1・2②		1		○				1				共同	
	数値シミュレーションの数理	1・2②		1		○			1	1				共同	
	情報数学特論Ⅲ	1・2④		1		○				2				共同	
	数理アルゴリズム特論	1・2④		1		○			1					共同	
	情報数学特論Ⅳ	1・2⑤		1		○			2					共同	
	数理解析モデリングⅠ	1・2④		1		○			1	1				共同	
	数理解析モデリングⅡ	1・2④		1		○			1	1				共同	
	人間情報処理Ⅰ	1・2①		1		○			2	1				共同	
	言語情報処理基礎論Ⅰ	1・2①		1		○			2					共同	
	人工知能特論Ⅰ	1・2①		1		○			1		1			共同	
	セキュリティ情報学Ⅰ	1・2①		1		○			2	1				共同	
	人間情報処理Ⅱ	1・2②		1		○			2	1				共同	
	言語情報処理基礎論Ⅱ	1・2②		1		○			2					共同	
	言語情報応用論Ⅰ	1・2④		1		○			2					共同	
	マルチメディア情報学Ⅰ	1・2④		1		○			2	1				共同	
	最適化と探索Ⅰ	1・2④		1		○			1		1			共同	
セキュリティ解析Ⅰ	1・2④		1		○			1	1				共同		
専門 講義 科目	言語情報応用論Ⅱ	1・2⑤		1		○			2					共同	
	グラフ理論特論Ⅰ	1・2①		1		○			2					共同	
	代数幾何学特論Ⅰ	1・2①		1		○			1	1				共同	
	トポロジー特論Ⅰ	1・2①		1		○			2					共同	
	離散数学特論Ⅰ	1・2④		1		○			2					共同	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
	○ 数理情報特論Ⅰ	1・2④		1		○			1	1					共同
	○ 代数学特論Ⅰ	1・2④		1		○			1	1					共同
	○ 解析学特論Ⅰ	1・2④		1		○				1					
	○ セキュリティ情報学Ⅱ	1・2①		1					2	1					共同
	○ 人工知能特論Ⅱ	1・2②		1		○			1		1				共同
	○ セキュリティ情報学応用	1・2②		1		○			2	1					共同
	○ マルチメディア情報学Ⅱ	1・2⑤		1		○			2	1					共同
	○ 最適化と探索Ⅱ	1・2⑤		1		○			1		1				共同
	○ セキュリティ解析Ⅱ	1・2⑤		1		○			1	1					共同
	○ グラフ理論特論Ⅱ	1・2②		1		○			2						共同
	○ 代数幾何学特論Ⅱ	1・2②		1		○			1	1					共同
	○ トポロジー特論Ⅱ	1・2②		1		○			2						共同
	○ 離散数学特論Ⅱ	1・2⑤		1		○			2						共同
	○ 数理情報特論Ⅱ	1・2⑤		1		○			1	1					共同
	○ 代数学特論Ⅱ	1・2⑤		1		○			1	1					共同
	○ 解析学特論Ⅱ	1・2⑤		1		○				1					共同
	○ 理論言語学基盤論Ⅰ	1・2①		1		○				1					
	○ 理論言語学基盤論Ⅱ	1・2②		1		○				1					
	○ 理論言語学特論Ⅰ	1・2④		1		○				1					
	○ 理論言語学特論Ⅱ	1・2⑤		1		○				1					
	○ 社会の中の数理Ⅰ	1・2①			1	○			1						
	○ 社会の中の数理Ⅱ	1・2②			1	○			1						
	○ 英語学講義	1・2①			1	○			1						
	○ 対照言語学	1・2②			1	○			1						
	○ 幾何学特論Ⅰ	1・2①			1	○				1					
	○ 幾何学特論Ⅱ	1・2②			1	○				1					
	○ 量子アルゴリズム特論Ⅰ	1・2④			1	○				1					
	○ 量子アルゴリズム特論Ⅱ	1・2⑤			1	○				1					
	小計(54科目)	—	0	46	8	—			13	10	1				
専門 教育 科目	○ 情報環境演習Ⅰ	1①・④		1			○		11	8	1				
	○ 情報環境演習Ⅱ	1②・⑤		1			○		11	8	1				
	○ 情報環境演習Ⅲ	1①・④		1			○		11	8	1				
	○ 情報環境演習Ⅳ	1②・⑤		1			○		11	8	1				
	○ 情報数学特論演習Ⅰ	1①・④		1			○		1	1					共同
	○ 情報数学特論演習Ⅱ	1②・⑤		1			○		1	1					共同
	○ 情報数学特論演習Ⅲ	1①・④		1			○			2					共同
	○ 情報数学特論演習Ⅳ	1②・⑤		1			○		2						共同
	○ 数理物理シミュレーション特論演習Ⅰ	2①・④		1			○			1					
	○ 数理物理シミュレーション特論演習Ⅱ	2②・⑤		1			○			1					
	○ 数理物理シミュレーション特論演習Ⅲ	2①・④		1			○			1					
	○ 数理物理シミュレーション特論演習Ⅳ	2②・⑤		1			○			1					
	○ 情報学演習Ⅰ	2①・④		1			○		7	4	1				
	○ 情報学演習Ⅱ	2②・⑤		1			○		7	4	1				
	○ 情報学演習Ⅲ	2①・④		1			○		7	4	1				
	○ 情報学演習Ⅳ	2②・⑤		1			○		7	4	1				
	○ 数理科学演習Ⅰ	2①・④		1			○		5	3					
	○ 数理科学演習Ⅱ	2②・⑤		1			○		5	3					
	○ 数理科学演習Ⅲ	2①・④		1			○		5	3					
	○ 数理科学演習Ⅳ	2②・⑤		1			○		5	3					
	○ 離散数学特論演習Ⅰ	2①・④		1			○		2						共同
	○ 離散数学特論演習Ⅱ	2②・⑤		1			○		2						共同
	○ 離散数学特論演習Ⅲ	2①・④		1			○		2						共同
○ 離散数学特論演習Ⅳ	2②・⑤		1			○		2						共同	
○ グラフ理論特論演習Ⅰ	2①・④		1			○		2						共同	
○ グラフ理論特論演習Ⅱ	2②・⑤		1			○		2						共同	
○ グラフ理論特論演習Ⅲ	2①・④		1			○		2						共同	
○ グラフ理論特論演習Ⅳ	2②・⑤		1			○		2						共同	
○ 数理情報特論演習Ⅰ	2①・④		1			○		1	1					共同	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
○	数理情報特論演習Ⅱ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	数理情報特論演習Ⅲ	2①・④		1				○			1	1				共同
○	数理情報特論演習Ⅳ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	代数学特論演習Ⅰ	2①・④		1				○			1	1				共同
○	代数学特論演習Ⅱ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	代数学特論演習Ⅲ	2①・④		1				○			1	1				共同
○	代数学特論演習Ⅳ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	代数幾何学特論演習Ⅰ	2①・④		1				○			1	1				共同
○	代数幾何学特論演習Ⅱ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	代数幾何学特論演習Ⅲ	2①・④		1				○			1	1				共同
○	代数幾何学特論演習Ⅳ	2②・⑤		1				○			1	1				共同
○	解析学特論演習Ⅰ	2①・④		1				○				1				
○	解析学特論演習Ⅱ	2②・⑤		1				○				1				
○	解析学特論演習Ⅲ	2①・④		1				○				1				
○	解析学特論演習Ⅳ	2②・⑤		1				○				1				
○	トポロジー特論演習Ⅰ	2①・④		1				○			2					共同
○	トポロジー特論演習Ⅱ	2②・⑤		1				○			2					共同
○	トポロジー特論演習Ⅲ	2①・④		1				○			2					共同
○	トポロジー特論演習Ⅳ	2②・⑤		1				○			2					共同
○	情報学術演習Ⅰ	2①・④		1				○			1	2				
○	情報学術演習Ⅱ	2②・⑤		1				○			1	2				
○	情報学術演習Ⅲ	2①・④		1				○			1	2				
○	情報学術演習Ⅳ	2②・⑤		1				○			1	2				
	社会の中の数理演習Ⅰ	2①			1			○			1					
	社会の中の数理演習Ⅱ	2②			1			○			1					
	社会の中の数理演習Ⅲ	2④			1			○			1					
	社会の中の数理演習Ⅳ	2⑤			1			○			1					
	英語学演習Ⅰ	2①			1			○			1					
	英語学演習Ⅱ	2②			1			○			1					
	英語学演習Ⅲ	2④			1			○			1					
	英語学演習Ⅳ	2⑤			1			○			1					
	幾何学特論演習Ⅰ	2①			1			○				1				
	幾何学特論演習Ⅱ	2②			1			○				1				
	幾何学特論演習Ⅲ	2④			1			○				1				
	幾何学特論演習Ⅳ	2⑤			1			○				1				
	量子アルゴリズム演習Ⅰ	1・2①			1			○				1				
	量子アルゴリズム演習Ⅱ	1・2②			1			○				1				
	量子アルゴリズム演習Ⅲ	1・2④			1			○				1				
	量子アルゴリズム演習Ⅳ	1・2⑤			1			○				1				
小計(68科目)		—	0	52	16			—			13	10	1			
シ ョ ッ ク ブ	情報環境ワークショップⅠ	1②・⑤	1					○			11	8	1			共同
	情報環境ワークショップⅡ	2①・④	1					○			11	8	1			共同
小計(2科目)		—	2	0	0			—			11	8	1			
合計(138科目)		—	5	109	24			—			13	10	1			兼44
学位又は称号		修士(情報学)、修士(理学)、修士(学術)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
【修了要件】 博士課程前期に2年以上在学し、教育プログラムごとに定められた履修方法により履修し、次の区分により30単位以上を修得し、修了に関わる授業科目のGPAが2.0(※「GPAの算出方法」参照。)以上であり、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士学位論文審査並びに最終試験に合格すること。 なお、次の①～④の内から24単位以上修得することとするが、最低修得単位を超える4単位のうち1単位は他専攻の専門講義科目からの修得を必修とし、残りの3単位については、a)当該専攻並びに他専攻の専門講義科目、b)本学の他学府が開講する科目(責任指導教員が認める場合)を含めることができる。								1学年の学期区分			2学期6ターム制 「配当年次」欄における 学期区分の記載方法 第1ターム:4月～5月-① 第2ターム:6月～7月-② 第3ターム:8月～9月-③ 第4ターム:10月～11月-④ 第5ターム:12月～1月-⑤ 第6ターム:2月～3月-⑥					

科目区分	授業科目の名称	配当年次 ※開講時 期の横は 開講ター ム	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考																								
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手																									
I. 講義科目 1) 「環境情報リテラシー科目」 3単位 2) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「研究の心得」 1単位 3) 「コア講義科目」 2単位 ① 4) 「専門講義科目」 8単位以上 ② II. 演習科目 1) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「環境情報イノベーション演習Ⅰ」又は「環境情報イノベーション演習Ⅱ」 1単位 2) 「環境情報ジェネリックスキル科目」のうち「グローバル化演習」 1単位 3) 「演習科目」 専攻共通演習4単位、教育プログラム演習4単位以上 ③ III. ワークショップ 2単位 ④ ・「情報環境ワークショップⅠ」を1単位、かつ「情報環境ワークショップⅡ」を1単位履修																																						
													1学期の授業期間	15週																								
													1時限の授業時間	90分																								
※GPAの算出方法 個々の科目について成績評価に応じてGP (Grade Point) を与え、以下の式によってGPA値を算出する。 $GPA = \sum (GP \times \text{単位数}) \div \text{履修登録単位数}$ 成績評価 (評価点) とGPは下表のとおり													<table border="1"> <thead> <tr> <th>段階</th> <th>Grade Point</th> <th>評価点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秀</td> <td>4.5</td> <td>100点～90点</td> </tr> <tr> <td>優</td> <td>4.0</td> <td>89点～80点</td> </tr> <tr> <td>良</td> <td>3.0</td> <td>79点～70点</td> </tr> <tr> <td>可</td> <td>2.0</td> <td>69点～60点</td> </tr> <tr> <td>不可</td> <td>0.0</td> <td>59点～0点</td> </tr> </tbody> </table>					段階	Grade Point	評価点	秀	4.5	100点～90点	優	4.0	89点～80点	良	3.0	79点～70点	可	2.0	69点～60点	不可	0.0	59点～0点			
段階	Grade Point	評価点																																				
秀	4.5	100点～90点																																				
優	4.0	89点～80点																																				
良	3.0	79点～70点																																				
可	2.0	69点～60点																																				
不可	0.0	59点～0点																																				
◎【修士 (情報学) の履修要件】 I. 講義科目 「専門講義科目」の「情報学」に「○」が付されている科目から8単位履修 II. 演習 「演習」の「情報学」に「○」が付されている科目から8単位履修。教育職員免許状の取得を希望する者は、「専門共通科目」から「情報数学特論演習Ⅰ」「情報数学特論演習Ⅱ」「情報数学特論演習Ⅲ」「情報数学特論演習Ⅳ」を履修する。 修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。																																						
◎【修士 (理学) の履修要件】 I. 講義科目 「専門講義科目」の「数理科学」に「○」が付されている科目から8単位履修 II. 演習 「演習」の「数理科学」に「○」が付されている科目から8単位履修。教育職員免許状の取得を希望する者は、「専門共通科目」から「情報数学特論演習Ⅰ」「情報数学特論演習Ⅱ」「情報数学特論演習Ⅲ」「情報数学特論演習Ⅳ」を履修する。 修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。																																						
◎【修士 (学術) の履修要件】 I. 講義科目 「専門講義科目」の「情報学術」に「○」が付されている科目から8単位履修 II. 演習 「演習」の「情報学術」に「○」が付されている科目から8単位履修。教育職員免許状の取得を希望する者は、「専門共通科目」から「情報数学特論演習Ⅰ」「情報数学特論演習Ⅱ」「情報数学特論演習Ⅲ」「情報数学特論演習Ⅳ」を履修する。 修了に必要な演習の単位については責任指導教員と指導教員の指導に基づき演習科目を履修する。																																						

教育課程等の概要																
(都市イノベーション学府博士課程前期建築都市文化専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	建築構造性能論	1・2後		2		○			1	1					兼1	オムニバス
	都市の地盤防災と地盤環境	1・2前		2		○									兼1	
	耐震耐久設計学	1・2後		2		○									兼1	
	横浜建築都市学S	1・2前		2		○				1						オムニバス
	横浜建築都市学F	1・2後		2		○				1						
	都市居住環境論	1・2後		2		○				1					兼1	
	都市マネジメント	1・2前		2		○			1						兼1	共同
	グリーンビルディング・コミュニティ計画論	1・2後		2		○			1	3						共同
	都市と芸術	1・2前		2		○				2						共同
	芸術文化論	1・2後		2		○			1	1	1					共同
	地域研究と異文化理解	1・2前		2		○									兼1	共同
	国際支援政策論	1・2前		2		○									兼1	
	都市イノベーションと課題発見 I	1・2前		2		○			1						兼1	
	都市イノベーションと課題発見 II	1・2前		2		○			1						兼1	共同
	地域創造論	1・2後		2		○			2							共同
	越境社会と地域	1・2後		2		○									兼1	共同
小計(16科目)		—	0	32	0				4	8	1	0	0	兼9		
実践教育科目	建築構造工学スタジオS	1・2前		4				○	1	2						共同
	建築構造工学スタジオF	1・2後		4				○	1	2						共同
	建築理論スタジオS	1・2前		4				○	1	3						共同
	建築理論スタジオF	1・2後		4				○	1	3						共同
	環境都市デザインスタジオS	1・2前		4				○		4						共同
	環境都市デザインスタジオF	1・2後		4				○		4						共同
	空間文化構築スタジオS	1・2前		4				○	2							共同
	空間文化構築スタジオF	1・2後		4				○	2							共同
	批評メディア創作スタジオS	1・2前		4				○	2							共同
	批評メディア創作スタジオF	1・2後		4				○	2							共同
	音響文化研究スタジオS	1・2前		4				○		1						共同
	音響文化研究スタジオF	1・2後		4				○		1						
	映像・身体表現スタジオS	1・2前		4				○		1	1					
	映像・身体表現スタジオF	1・2後		4				○		1	1					共同
	次世代環境創造デザインスタジオ	1・2前後		6				○		1						共同
	次世代建築空間創造デザインスタジオ	1・2前後		6			○		1							
	都市再生デザインスタジオ	1・2前後		6			○		1							
	地域再生デザインスタジオ	1・2前後		6			○			1						兼12
	都市基盤スタジオ4	1・2前後		4			○								共同	
	都市基盤スタジオ2	1・2前後		2			○								兼12	
国際プロジェクトマネジメントスタジオ	1・2後		4			○								兼1	共同	
調査研究法スタジオA	1・2前		2			○								兼1		
調査研究法スタジオB	1・2前		2			○								兼1		
社会文化批評スタジオB	1・2後		2			○								兼1		
地域社会研究スタジオS	1・2前		2			○								兼13		
地域社会研究スタジオF	1・2後		2			○								兼13		
小計(26科目)		—	0	100	0				9	12	1	0	0	兼25		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
インターンシップ科目	インターンシップ（構造設計）	1・2前後		4				○	1	2					共同
	インターンシップ（設備設計）	1・2前後		4				○	1	2					共同
	インターンシップ（建築計画）	1・2前後		4				○	3	3					共同
	インターンシップ（都市イノベーションと起業）	1・2前後		4				○	1						
	短期インターンシップ（海外及び国内での研修活動）	1・2前後		2				○	9	11					共同
	インターンシップ（Y-GSA）	1・2前後		6				○	3	2					共同
	小計（6科目）	—	0	24	0	—			12	13	0	0	0	兼0	
専門教育科目	講義科目	1・2前		2		○			1						
	構造物弾塑性解析論	1・2前		2		○				1					
	建築応用振動論	1・2後		2		○				1					
	大空間建築構造論	1・2後		2		○				1					
	建築環境共生論	1・2後		2		○				1					
	地域・都市環境管理論	1・2前		2		○			1						
	地域省エネルギー計画論	1・2後		2		○				1					
	環境行動論	1・2前		2		○			1						
	建築維持活用論	1・2後		2		○				1					
	西洋・近代建築史論	1・2前		2		○				1					
	日本建築保存修復論	1・2前		2		○			1						
	近代美術論	1・2前		2		○								兼1	
	市街地創造論	1・2前		2		○			1						
	都市デザイン論	1・2後		2		○				1					
	環境心理学	1・2前		2		○			1					兼1	オムニバス
	構造物基礎工学	1・2前		2		○								兼1	
	日本・東洋美術論	1・2後		2		○								兼1	
	Y-GSA インディペンデント・スタジオ1	1前		2				○		2					共同
	Y-GSA インディペンデント・スタジオ2	1後		2				○		2					共同
	Y-GSA インディペンデント・スタジオ3	2前		2				○		2					共同
	Y-GSA インディペンデント・スタジオ4	2後		2				○		2					共同
	Y-GSA ワークショップ	1・2前		2				○		1					
	持続型集住計画論	1・2前		2		○				1					
	都市防災計画論	1・2後		2		○				1					
	現代文化論	1・2後		2		○			1						
	文芸文化論	1・2前		2		○			1						
	Y-GSC ワークショップS	1・2前		2				○		1					
	Y-GSC ワークショップF	1・2後		2				○		1					
	空間文化論	1・2前		2		○			1						
	ポピュラー文化論	1・2後		2		○			1						
	現代芸術論	1・2後		2		○				1					
	映像芸術論	1・2後		2		○					1				
音響文化論	1・2前		2		○				1						
小計（32科目）	—	0	64	0	—			9	13	1	0	0	兼4		
演習科目	建築都市文化特別演習 I S	1前	2					○	9	11					
	建築都市文化特別演習 I F	1後	2					○	9	11					
	建築都市文化特別演習 II S	2前	2					○	9	11					
	建築都市文化特別演習 II F	2後	2					○	9	11					
	小計（4科目）	—	8	0	0	—			9	11	0	0	0	兼0	
合計（84科目）		—	8	220	0	—			12	13	1	0	0	兼33	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号	修士（工学）、修士（学術）		学位又は学科の分野			工学関係、美術関係、文学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
(建築都市文化コース) ・共通科目 6単位以上 ・実践教育科目 4単位必修 スタジオ科目 インターンシップ科目 ・専門教育科目 講義科目 8単位以上 演習科目 8単位必修 ・合計 30単位以上 在学期間として大学院博士課程前期に2年以上在学（短縮修了制度対象者については、1年以上在学）すること、修得単位として上記のとおり30単位以上修得すること、学位論文として必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査に修士論文を提出し合格すること、在学期間を通じたGPAが2.0以上であること。 学位の授与は審査委員会での学位論文の審査及び最終試験の結果に基づき、都市イノベーション学府教授会が決定し、修士（工学）または修士（学術）を授与する。 (建築都市デザインコース) ・共通科目 6単位以上 ・実践教育科目 24単位必修 スタジオ科目 インターンシップ科目 ・合計 30単位以上 上記に加え、対象科目から10単位以上修得する場合、履修認定（単位の修得認定）を行い、副専攻プログラム（Y-GSA建築都市デザイン）修了を認定する。 在学期間として大学院博士課程前期に2年以上在学（短縮修了制度対象者については、1年以上在学）すること、修得単位として上記のとおり30単位以上修得すること、スタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位論文審査に合格すること、在学期間を通じたGPAが2.0以上であること。 学位の授与は審査委員会での学位論文の審査及び最終試験の結果に基づき、都市イノベーション学府教授会が決定し、修士（工学）を授与する。						1学年の学期区分			2学期					
						1学期の授業期間			15週					
						1時限の授業時間			90分					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	(横浜都市文化コース) ・ 共通科目 6 単位以上 ・ 実践教育科目 8 単位必修 スタジオ科目 インターンシップ科目 ・ 専門教育科目 講義科目 4 単位以上 演習科目 8 単位必修 ・ 合計 30 単位以上 在学期間として大学院博士課程前期に2年以上在学（短縮修了制度対象者については、1年以上在学）すること、修得単位として上記のとおり30単位以上修得すること、スタジオ科目の成果をまとめたポートフォリオによる修士学位論文審査に合格すること、在学期間を通じたGPAが2.0以上であること。 学位の授与は審査委員会での学位論文の審査及び最終試験の結果に基づき、都市イノベーション学府教授会が決定し、修士（学術）を授与する。													

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

教育課程等の概要																
（都市イノベーション学府博士課程前期都市地域社会専攻）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	建築構造性能論	1・2後		2		○									兼3	オムニバス
	都市の地盤防災と地盤環境	1・2前		2		○				1						
	耐震耐久設計学	1・2後		2		○				1						
	横浜建築都市学S	1・2前		2		○									兼1	
	横浜建築都市学F	1・2後		2		○									兼1	
	都市居住環境論	1・2後		2		○				1					兼1	オムニバス
	都市マネジメント	1・2前		2		○									兼2	共同
	グリーンビルディング・コミュニティ計画論	1・2後		2		○									兼4	共同
	都市と芸術	1・2前		2		○									兼2	共同
	芸術文化論	1・2後		2		○									兼3	共同
	地域研究と異文化理解	1・2前		2		○				1						
	国際支援政策論	1・2前		2		○				1						
	都市イノベーションと課題発見Ⅰ	1・2前		2		○									兼2	共同
	都市イノベーションと課題発見Ⅱ	1・2前		2		○									兼2	共同
	地域創造論	1・2後		2		○									兼2	共同
	越境社会と地域	1・2後		2		○									兼1	
小計（16科目）		—	0	32	0	—			4	1	0	0	0	兼17		
実践教育科目	建築構造工学スタジオS	1・2前		4				○							兼3	共同
	建築構造工学スタジオF	1・2後		4				○							兼3	共同
	建築理論スタジオS	1・2前		4				○							兼4	共同
	建築理論スタジオF	1・2後		4				○							兼4	共同
	環境都市デザインスタジオS	1・2前		4				○							兼4	共同
	環境都市デザインスタジオF	1・2後		4				○							兼4	共同
	空間文化構築スタジオS	1・2前		4				○							兼2	共同
	空間文化構築スタジオF	1・2後		4				○							兼2	共同
	批評メディア創作スタジオS	1・2前		4				○							兼2	共同
	批評メディア創作スタジオF	1・2後		4				○							兼2	共同
	音響文化研究スタジオS	1・2前		4				○							兼1	
	音響文化研究スタジオF	1・2後		4				○							兼1	
	映像・身体表現スタジオS	1・2前		4				○							兼2	共同
	映像・身体表現スタジオF	1・2後		4				○							兼2	共同
	都市基盤スタジオ4	1・2前後		4				○		6	6					共同
	都市基盤スタジオ2	1・2前後		2				○		6	6					共同
	国際プロジェクトマネジメントスタジオ	1・2後		4				○		1						
	調査研究法スタジオA	1・2前		2				○			1					
	調査研究法スタジオB	1・2前		2				○		1						
	社会文化批評スタジオB	1・2後		2				○			1					
地域社会研究スタジオS	1・2前		2				○		5	7				兼1	共同	
地域社会研究スタジオF	1・2後		2				○		5	7				兼1	共同	
小計（22科目）		—	0	76	0	—			11	13	0	0	0	兼19		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
目	インターンシップ（都市基盤）	1・2前後		4				○	6	6					兼1	共同
	インターンシップ（異文化交流）	1・2前後		4				○	5	7						
	インターンシップ（都市イノベーションと起業）	1・2前後		4				○							兼1	共同
	短期インターンシップ（海外及び国内での研修活動）	1・2前後		2				○	11	13						
小計（4科目）	—	0	14	0	—			11	13	0	0	0	兼2			
専門教育科目	地盤設計学	1・2前		2		○			1							
	都市防災システム論	1・2前		2		○			1							
	水圏防災論	1・2後		2		○				1						
	交通計画学	1・2後		2		○				1						
	都市基盤政策論	1・2前		2		○			1							
	コンクリート工学論	1・2後		2		○									兼6	オムニバス
	地盤環境工学論	1・2前		2		○									兼1	
	都市水循環論	1・2前		2		○									兼2	オムニバス
	国際都市基盤プロジェクト論	1・2後		2		○									兼1	
	地盤材料の弾塑性論と連続体力学	1・2前		2		○					1					
	コンクリート構造の熱力学	1・2前		2		○				1						
	インフラ防災学	1・2後		2		○					1					
	鋼構造学	1・2後		2		○					1					
	地域計画論	1・2前		2		○				1						
	文化交流論	1・2後		2		○					1					
	途上地域発展論	1・2後		2		○					1					
	現代社会文化論A	1・2前		2		○					1					
	現代社会文化論B	1・2前		2		○				1						
	アジア社会論	1・2後		2		○					1					
	公共政策論A	1・2前		2		○				1						
	公共政策論B	1・2後		2		○					1					
	都市地域社会論	1・2前		2		○					1					
	現代思想と倫理学Ⅰ	1・2前①		1		○				1						
	現代思想と倫理学Ⅱ	1・2前②		1		○				1						
	教育調査統計の社会学Ⅰ	1・2前①		1		○				1						
	教育調査統計の社会学Ⅱ	1・2前②		1		○				1						
	教育職業連関の社会学Ⅰ	1・2後④		1		○				1						
	教育職業連関の社会学Ⅱ	1・2後⑤		1		○				1						
	日本社会史研究Ⅰ	1・2前①		1		○				1						
	日本社会史研究Ⅱ	1・2前②		1		○				1						
	日本地域史研究Ⅰ	1・2後④		1		○				1						
	日本地域史研究Ⅱ	1・2後⑤		1		○				1						
	西洋近現代史論Ⅰ	1・2前①		1		○				1						
	西洋近現代史論Ⅱ	1・2前①		1		○				1						
西洋都市社会史研究Ⅰ	1・2後④		1		○				1							
西洋都市社会史研究Ⅱ	1・2後④		1		○				1							
中国古典文学	1・2前①		1		○					1						
中国古典と日本	1・2前②		1		○					1						
神奈川県 漢詩漢文	1・2後④		1		○					1						
教育人間学	1・2前①		1		○					1						
人間形成論	1・2前②		1		○					1						
質的研究と人間形成論	1・2不定期		1		○					1						
公共性を育む地域と学校	1・2後⑤		1		○					1						
小計（43科目）	—	0	65	0	—			11	13	0	0	0	兼10			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
演習科目	都市地域社会特別演習ⅠS	1前	2				○		15	15				兼1
	都市地域社会特別演習ⅠF	1後	2				○		15	15				兼1
	都市地域社会特別演習ⅡS	2前	2				○		15	15				兼1
	都市地域社会特別演習ⅡF	2後	2				○		15	15				兼1
	小計(4科目)	—	8	0	0		—		15	15	0	0	0	兼1
合計(89科目)		—	8	187	0		—		15	15	0	0	0	兼37
学位又は称号	修士(工学)、修士(学術)		学位又は学科の分野				工学関係、社会学関係、文学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
(都市地域社会コース) ・共通科目 6単位以上 ・実践教育科目 4単位必修 スタジオ科目 インターンシップ科目 ・専門教育科目 講義科目 8単位以上 演習科目 8単位必修 ・合計 30単位以上 在学期間として大学院博士課程前期に2年以上在学(短縮修了制度対象者については、1年以上在学)すること、修得単位として上記のとおり30単位以上修得すること、学位論文として必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査に修士論文を提出し合格すること、在学期間を通じたGPAが2.0以上であること。 学位の授与は審査委員会での学位論文の審査及び最終試験の結果に基づき、都市イノベーション学府教授会が決定し、修士(工学)または修士(学術)を授与する。							1学年の学期区分			2学期(6ターム制)				
							1学期の授業期間			15週				
							1時限の授業時間			90分				
(国際基盤学コース) ・共通科目 6単位以上 ・実践教育科目 8単位必修 スタジオ科目 インターンシップ科目 ・専門教育科目 講義科目 8単位以上 演習科目 8単位必修 ・合計 30単位以上 在学期間として大学院博士課程前期に2年以上在学(短縮修了制度対象者については、1年以上在学)すること、修得単位として上記のとおり30単位以上修得すること、学位論文として必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査に修士論文を提出し合格すること、在学期間を通じたGPAが2.0以上であること。 学位の授与は審査委員会での学位論文の審査及び最終試験の結果に基づき、都市イノベーション学府教授会が決定し、修士(工学)を授与する。														

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
（先進実践学環）			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 環 共 通 科 目	人間学通論Ⅰ	<p>Society5.0は誰もが快適で活気に満ちた室の高い生活を送ることができる人間中心の社会だとされている。その構築と発展に寄与するためには、数理やデータサイエンス、AIなどの技術的な事柄を学ぶだけではなく、人間や社会のあり様自体に関心を持ち、人文社会科学のさまざまな分野の持つ技法と問題意識について、幅広い知見を獲得することが必要である。本講義では哲学、倫理学、歴史学、文学、社会学等のさまざまな分野が、人間と社会をどのように捉えようとしてきたかについて俯瞰する。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：市民社会における人間の形成（151 藤井佳世） 第2回：現代社会における環境倫理（50 下城一） 第3回：地域社会と歴史情報（65 多和田雅保） 第4回：「市民社会」概念の変遷（63 棚橋信明） 第5回：古典籍アーカイブを現代に活かす（135 高芝麻子） 第6回：文学と社会（183 彦江智弘） 第7回：キャリア形成と現代社会（53 新谷康浩） 第8回：文化史が描く人間模様（179 小宮正安）</p>	オムニバス
	人間学通論Ⅱ	<p>Society5.0は誰もが快適で活気に満ちた室の高い生活を送ることができる人間中心の社会だとされている。その構築と発展に寄与するためには、数理やデータサイエンス、AIなどの技術的な事柄を学ぶだけではなく、人間や社会のあり様自体に関心を持ち、人文社会科学のさまざまな分野の持つ技法と問題意識について、幅広い知見を獲得することが必要である。本講義では経済学、経営学、法律学、社会学、政治学等のさまざまな分野が、人間と社会をどのように捉えようとしてきたかについて俯瞰する。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：数理統計と現代社会（69 永井圭二） 第2回：現代社会の経済分析（24 奥村綱雄） 第3回：日本経済史と現代社会（86 遠英治） 第4回：現代社会と組織（100 山岡徹） 第5回：現代社会と会計（14 大雄智） 第6回：イノベーションと現代社会（94 眞鍋誠司） 第7回：現代社会と政治参画（27 梶島洋美） 第8回：高齢社会と法（50 関ふさ子）</p>	オムニバス
	IT技法通論Ⅰ	<p>IoT、SNS等のネットワーク技術の進展により、我々を取り巻くように溢れている種々のデータに対して、収集・蓄積・分析をし、安全に利活用できる情報として整備したものが情報環境であり、広範囲な産業技術を支える基盤となっている。本講義では、情報環境を支える様々な概念、方法論等を幅広く論じる。特に、人間情報処理、マルチメディア情報学、人工知能、セキュリティ情報学、数理アルゴリズム、言語情報処理、理論言語学など、情報学とそれに関連する学術の分野の視点により俯瞰する。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：人間情報処理（20 岡嶋克典，71 長尾智晴，141 富井尚志） 第2回：マルチメディア情報学（141 富井尚志，20 岡嶋克典，71 長尾智晴） 第3回：人工知能（167 白川真一，71 長尾智晴） 第4回：セキュリティ情報学（92 松本勉，48 四方順司，164 吉岡克成） 第5回：数理アルゴリズムと現代暗号（48 四方順司） 第6回：言語情報処理（97 森辰則） 第7回：理論言語学（152 藤井友比呂） 第8回：まとめと総合討議</p>	オムニバス
	IT技法通論Ⅱ	<p>IoT、SNS等のネットワーク技術の進展により、我々を取り巻くように溢れている種々のデータに対して、収集・蓄積・分析をし、安全に利活用できる情報として整備したものが情報環境であり、広範囲な産業技術を支える基盤となっている。本講義では、情報環境を支える様々な概念、方法論等を幅広く論じる。特に、離散数学、グラフ理論、トポロジー、数理情報、代数学、代幾何学、解析学、数理物理モデリング、数理物理シミュレーションなど、数理科学とそれに関連する学術の分野の視点により俯瞰する。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：離散数学、数理情報（112 小関健太，75 中本敦浩） 第2回：グラフ理論（75 中本敦浩） 第3回：代数学、代幾何学（147 原下秀土，78 野間淳） 第4回：幾何学、トポロジー（77 西村尚史） 第5回：解析学（108 牛越恵理佳） 第6回：数理物理モデリング（102 山田貴博，155 松井和己） 第7回：数理物理シミュレーション（129 白崎実，155 松井和己） 第8回：まとめ（全教員）</p>	オムニバス

プレレジット科目	理工系プレレジット演習 I	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に文科系の分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供するAI、情報学、数理、統計学、医工連携などの理工系の授業群を履修するためには理工系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった理工系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	
	理工系プレレジット演習 II	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に文科系の分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供するAI、情報学、数理、統計学、医工連携などの理工系の授業群の中でもアドバンスドなものを履修するためには理工系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった理工系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	
	文理融合系プレレジット演習 I	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に理系、文系に特化した分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供する環境学、安全安心の科学、統合海洋学、都市科学などの文理融合系の授業群を履修するためには理工系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった文理融合系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	
	文理融合系プレレジット演習 II	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に理系、文系に特化した分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供する環境学、安全安心の科学、統合海洋学、都市科学などの文理融合系のアドバンスドな授業群を履修するためには理工系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった文理融合系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	
	人文社会系プレレジット演習 I	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に理工系の分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供する経済経営、国際関係、ビジネス法務、人間文化、地域連携などの人文社会系の授業群を履修するためには人文社会系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった人文社会系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	
	人文社会系プレレジット演習 II	先進実践学環（仮）学位プログラムでは、文理融合、異分野融合に資する研究テーマを設定して学修することが求められている。しかし、学部時代に理工系の分野を学んできた者にとって、学位プログラムが提供する経済経営、国際関係、ビジネス法務、人間文化、地域連携などの人文社会系のアドバンスドな授業群を履修するためには人文社会系の基礎知識が十分でない場合もある。さらに、研究を進めていく上でも、それまでに触れることになかった人文社会系的な知識や技能を必要とすることも想定される。そこで、指導教員とともに授業の履修計画や研究計画を立て、それを確実なものにするためにはどのような基礎知識が必要となるのかを明らかにして、本学が提供する3000番代以下の科目の中から必要と思われるものを選択して聴講する。場合によっては、シラバスの内容を吟味して1ターム内に複数の授業を部分的に聴講してよい。聴講した内容を指導教員とともに総括し、自身の研究に活かす。	

知能ロボットエージェント I	ロボットは物理的実体を持ち実空間で活動する知能エージェントとして、製造分野・医療福祉分野・サービス分野・一次産業分野など、社会の中のあらゆる場面で今後ますます活躍することが期待されている。ここでは知能ロボットエージェントを対象に、その実装に用いられる基本技術を中心に解説する。具体的には、探索アルゴリズムや動作計画手法、機械学習手法などを、ロボット工学への応用の観点から紹介する。講義は座学形式で行う。	
知能ロボットエージェント II	ロボットは物理的実体を持ち実空間で活動する知能エージェントとして、製造分野・医療福祉分野・サービス分野・一次産業分野など、社会の中のあらゆる場面で今後ますます活躍することが期待されている。ここでは知能エージェントやその集合としてのマルチエージェントシステムについて、その理論的背景であるゲーム理論の基礎、また交渉プロトコルなどのシステム実装技術、ならびにロボットシステムの制御への応用などについて紹介する。講義は座学形式で行う。	
知能システム論	知能システムを構築する上で必要となる機械学習および人工知能の要素技術から、その設計・実装方法、および応用例を概観する。近年大きな進歩を遂げた人工知能と機械学習技術は、いまや多くの技術分野にまたがる必須の知識・ツールとなっている。本講義では、多くの理工学分野で有益な人工知能と機械学習の基礎から応用までを扱うことで、情報システム分野はもちろん、多くの分野に展開可能な知能システムの考え方や方法を習得することを目的とする。 第1回：人工知能と機械学習概論 第2回：線形回帰・線形判別 第3回：ニューラルネットワーク 第4回：サポートベクタマシンとカーネル法 第5回：アンサンブル学習 第6回：決定木とルール発見 第7回：クラスタリングと自己組織化 第8回：強化学習 第9回：生成モデル 第10回：ディープラーニング 第11回：応用事例（故障診断） 第12回：応用事例（異常発見） 第13回：応用事例（画像処理） 第14回：機械学習実行環境 第15回：クラウドAIへの展開	
理論言語学基盤論 I	本講義では、理論言語学分野および関連分野で研究を遂行するのに必要とされる基礎的知識の修得を目指す。例えば、統語論においては、先行研究を理解し自立的に研究を進めていくことができるには、句構造、格、束縛、移動、論理形式等の文法部門に関わる言語現象、その基本的な技術的な分析を学ぶ必要がある。本講義では各トピックに関して入門的な文献を読み、演習問題を解くことで、当該トピックに関係する技術的な側面を一通り身につけることを目標にする。	
理論言語学基盤論 II	本講義では、理論言語学分野および関連分野で研究を遂行するのに必要とされる基礎的知識の修得を目指す。例えば、統語論においては、先行研究を理解し自立的に研究を進めていくことができるには、句構造、格、束縛、移動、論理形式等の文法部門に関わる言語現象、その基本的な技術的な分析を学ぶ必要がある。本講義では各トピックに関して入門的な文献を読み、演習問題を解くことで、当該トピックに関係する技術的な側面を一通り身につけることを目標にする。	
理論言語学特論 I	本講義は、言語理論における現在進行中のもも含めたここ最近のさまざまな理論的進展を概観する上級レベルのクラスである。特に、生成文法におけるいわゆる「極小主義プログラム」に焦点を当てる。これまでの生成文法流の研究と同様に、極小主義は人間の言語知識を記述し、説明するための枠組みを提供するものである。人間言語が持つ、計算を司る認知システムは、もちろん生物学的な基盤を持つものであるが、同時に、対称性、経済性等の性質、さらにはある種の数学的整然さをも示す自然物 (natural object) である。物理的システムに典型的に見られるそれらの性質こそが極小主義的な言語研究の研究対象である。このような観点から言語を研究すること、すなわち自然科学としての言語の研究は、人間本性の研究の重要な一部を担うが、そのような研究は、人間の心に関する課題を明らかにするのに役に立つであろうし、ひいては自然にある複雑なシステム一般の理解に貢献するであろう。	
理論言語学特論 II	本講義は、言語理論における現在進行中のもも含めたここ最近のさまざまな理論的進展を概観する上級レベルのクラスである。特に、生成文法におけるいわゆる「極小主義プログラム」に焦点を当てる。これまでの生成文法流の研究と同様に、極小主義は人間の言語知識を記述し、説明するための枠組みを提供するものである。人間言語が持つ、計算を司る認知システムは、もちろん生物学的な基盤を持つものであるが、同時に、対称性、経済性等の性質、さらにはある種の数学的整然さをも示す自然物 (natural object) である。物理的システムに典型的に見られるそれらの性質こそが極小主義的な言語研究の研究対象である。このような観点から言語を研究すること、すなわち自然科学としての言語の研究は、人間本性の研究の重要な一部を担うが、そのような研究は、人間の心に関する課題を明らかにするのに役に立つであろうし、ひいては自然にある複雑なシステム一般の理解に貢献するであろう。	
デジタルメディアのしくみ I	本講義では、スマホの音楽・動画アプリなどで使われているデジタル情報技術として、MP3やAAC、JPEG、MPEG、H.264など「日頃よく使っていて言葉は知っているが、中身はよくわからない技術」について解説する。日頃、スマホでの簡単な操作で済んでしまっておりあまり意識しない技術でも、内部演算のしくみや最新技術の動向、発展と失敗の歴史などを理解することで、情報技術への興味・関心が喚起されて、日々の「デジタルライフ」がより豊かなものになることを期待している。	

デジタルメディアのしくみⅡ	<p>本講義では、スマホの音楽・動画アプリなどで使われているデジタル情報技術として、MP3やAAC、JPEG、MPEG、H.264など「日頃よく使っていて言葉は知っているが、中身はよくわからない技術」について解説する。日頃、スマホでの簡単な操作で済んでしまっておりあまり意識しない技術でも、内部演算のしくみや最新技術の動向、発展と失敗の歴史などを理解することで、情報技術への興味・関心が喚起されて、日々の「デジタルライフ」がより豊かなものになることを期待している。</p>	
セキュリティ情報学Ⅰ	<p>情報社会におけるセキュリティを実現するための基盤技術が暗号技術であり、それを体系化した理論が暗号理論である。本講義では、現代の暗号理論に関する専門的内容を講義する。具体的には、公開鍵暗号、デジタル署名等の基本的かつ重要なプロトコルとその安全性レベルを講義し、また、高性能暗号や耐量子暗号（量子計算に耐性のある暗号）等の発展的プロトコルについても講義する。更には、当該分野における最先端研究についても紹介する。</p> <p>(48 四方順司) 暗号の基礎理論に係る部分を担当する。 (92 松本勉) 暗号処理の計算に係る部分を担当する。 (164 吉岡克成) 実適用・実運用に係る部分を担当する。</p>	共同
セキュリティ情報学Ⅱ	<p>インターネットに代表される情報通信ネットワークの基本的構造を学び、これらのネットワークにおける、電子メール、ドメインネームシステム (DNS)、Webをはじめとする各種のプロトコルやシステム、さらにはIoT (Internet of Things) におけるセキュリティ上の脅威について理解する。またセキュリティ基盤技術の基礎を把握した上で、前記の脅威に対する対策について学ぶ。加えて当該分野における最先端研究の概要を学ぶ。</p> <p>(164 吉岡克成) インターネットに係る部分を担当する。 (48 四方順司) アーキテクチャに係る部分を担当する。 (92 松本勉) IoTシステムに係る部分を担当する。</p>	共同
セキュリティ情報学応用	<p>現実世界の多様なシステムにおいてセキュリティを確保し維持するために必要な事項として、何にトラストを置きセキュリティを築き上げるか、ユーザーの特定やアクセス権限の制御はどう行うか、暗号技術の適用には何が必要か、セキュリティを考慮した研究・開発・設計・製造・調達・運用・廃棄のライフサイクルの重要性、セキュリティの保証の方法はどうあるべきか、情報取得段階の計測セキュリティ、自動車等のモビリティにおいては何か課題か、情報の追跡性とプライバシー保護はどう折り合いをつけるのかなどの観点から、多面的に学習する。</p> <p>(92 松本勉) セキュリティ設計に係る部分を担当する (164 吉岡克成) セキュリティ運用に係る部分を担当する。 (48 四方順司) セキュリティ評価に係る部分を担当する。</p>	共同
マルチメディア情報学Ⅰ	<p>マルチメディア情報システムは、画像、音声、動画などをはじめとする各種メディアデータの複合体を取り扱う情報システムである。デジタル技術の発達とともに、多様なメディアデータが取り扱われるようになった。これらのデータは旧来の文字・数値データとは異なり、メディア固有のデータ構造やフォーマットを持つ。本講義はマルチメディアデータを取り扱う情報学の導入と位置付けられ、音声・画像・映像の各種メディアデータの特性について講義する。</p>	
マルチメディア情報学Ⅱ	<p>マルチメディア情報システムは、画像、音声、動画などをはじめとする各種メディアデータの複合体を取り扱う情報システムである。新たなデジタル技術の導入とともに、多様かつ大量なメディアデータが取り扱われるようになった。これらのデータに対し、高度なインデックスを作成する方法や、目的別に異なるデータの集約・検索・生成・配信を効率よく行なう方法が求められる。本講義では、各種のセンサデータの取り扱いを中心に、データモデル論から応用システムまでの広範について講義する。</p>	
言語情報応用論	<p>言語情報は人間のコミュニケーションにおける要となるメディアであり、ネットワークを介した情報伝達が常識となりつつある現代においては、言語情報を人間のみならず機械も適切に扱うことが求められている。本講義では、対機械のコミュニケーションにおける、言語情報の取り扱いを俯瞰し、人間のコミュニケーションや知的活動を円滑にする言語情報処理システムの構築論として、情報アクセス論について論じる。特に、Web情報処理、Web情報検索、質問応答システムとその応用、情報の集約と可視化などを扱う。</p> <p>第1回：情報アクセスと言語情報処理 第2回：Web情報処理 第3回：Web 情報検索 第4回：質問応答システム 第5回：質問応答システムの応用 第6回：情報の集約と可視化 (1) (各種特微量, 自動要約 他) 第7回：情報の集約と可視化 (2) (可視化手法 他) 第8回：まとめと総合討議</p>	

言語情報処理基礎論	<p>ネットワークを介した情報伝達が常識となりつつある現代において、言語メディアを中心とする種々の情報メディアを計算機により処理する需要が高まっている。このような背景の下、本講義では、文書情報や音声情報など自然言語により伝達される言語メディア情報を計算可能な形でモデル化するとともに、情報検索や情報抽出など、言語情報処理と密接な関係のある関連技術について学ぶ。特に、確率的言語モデル、コーパス情報処理、辞書・索引、情報検索、情報抽出などを扱う。</p> <p>第1回：確率的言語モデル (1) (n-gramとn重マルコフ過程他) 第2回：確率的言語モデル (2) (Noisy Channel Model他) 第3回：コーパス情報処理 第4回：辞書・索引とその構成法 第5回：情報検索(1) (素性に基づく検索モデル他) 第6回：情報検索(2) (確率に基づく検索モデル他) 第7回：情報抽出 第8回：まとめと総合討議</p>	
最適化と探索 I	<p>情報学の基礎的かつ重要な最適化問題の解法としての“最適化と探索”の理論・方法論・具体的な適用事例などについて、従来の数学・統計学・物理学・制御工学・機械工学・情報工学・オペレーションズリサーチなどの学問分野の境界にとらわれずに、分野横断的に広く解説する。毎回1つの方式に焦点を当てて理論的な解説をした後、例題を解く過程を学ぶことで理解を深める。さらに、その最適化法・探索法が実際に産業や社会でどのように利用できるかの応用についても解説する。理論だけでなく具体的な適用方法について習得することを旨とする。</p>	
最適化と探索 II	<p>情報学の基礎的かつ重要な最適化問題の解法としての“最適化と探索”の理論・方法論・具体的な適用事例などについて、従来の数学・統計学・物理学・制御工学・機械工学・情報工学・オペレーションズリサーチなどの学問分野の境界にとらわれずに、分野横断的に広く解説する。毎回1つの方式に焦点を当てて理論的な解説をした後、例題を解く過程を学ぶことで理解を深める。さらに、その最適化法・探索法が実際に産業や社会でどのように利用できるかの応用についても解説する。理論だけでなく具体的な適用方法について習得することを旨とする。</p>	
人工知能特論 I	<p>人間のような知的な処理を計算機やロボットで実現しようとする人工知能は、情報学における重要な分野のひとつであるとともに、豊かで持続可能な社会を実現するために必要不可欠な技術である。本授業では、まず人工知能分野の歴史、基本問題、難しさを解説した後、人工知能を実現するための種々のアプローチについて概説する。さらに授業の後半では、統計的機械学習について詳しく解説を行う。各回で適宜、応用事例を紹介することで具体的な活用方法についても理解を深める。本授業を通して、人工知能に関する基礎的な知識を修得することを目標とする。</p>	
人工知能特論 II	<p>人工知能に関する発展的なアルゴリズム、応用事例について解説を行う。特に、現代の人工知能を支える機械学習およびその周辺分野のアルゴリズムに焦点を当てて解説を行う。近年大きなブレイクスルーを実現したディープラーニングや、強化学習、カーネル法といった発展的な機械学習アルゴリズムの解説を行う。授業の後半では実際のデータや問題に適用する際に問題となる特徴量設計やモデル選択について解説を行う。本講義を通して、発展的な機械学習アルゴリズムを理解するとともに、当該分野の最先端の論文を読解できるようになることを目標とする。</p>	
人間情報処理 I	<p>人間を中心とした情報システムを工学的に設計・構築・開発・運用・提案するために必要な知識・アプローチ方法・具体事例について、3次元コンピュータグラフィックスの基礎から立体視の特性・メカニズム等の3次元視覚情報処理を中心に解説し、人間を情報システムの一部とみなして工学的に取り扱うことができる基礎知識を幅広く修得するとともに、人間の脳・感性を定量的に取り扱う方法の基礎についても学び、視覚系のメカニズムとの関連性について理解する。</p>	
人間情報処理 II	<p>人間を中心とした情報システムを工学的に設計・構築・開発・運用・提案するために必要な知識・アプローチ方法・応用事例として、視覚情報処理における視認性、色彩情報処理、質感情報処理について解説する。また、ヒューマンインタフェースの観点から人工現実感や拡張現実感についても概説し、人間を情報システムの一部とみなして工学的に取り扱うことができるよう基礎から応用まで幅広い知識を修得するとともに、様々な工学的手法と評価方法についても具体例を参照しながら修得する。</p>	
英語学講義	<p>英語文法を意味論的観点で捉え直すことによって、語の意味と機能、語の組み合わせに見られる文法現象に対して原理的な説明を与える。まず、言語学における意味論分野について概説し、意味役割と統語関係の関連性について学ぶ。次に、英語文法の概略として、代名詞・名詞句・動詞句などの語・句のレベル、関係節・補文などの節のレベル、be動詞の省略・節連結などの構文レベルに関する諸問題について解説する。</p>	
対照言語学講義	<p>「英語学講義」で概説した英語文法に基づき、名詞・形容詞・動詞を分類する。その上で、英語と日本語の文法的な類似点と相違点を明確にし、原理的な説明を与える。品詞の下位分類では、指示の具象性・抽象性と状態・活動の区別(名詞類)、大きさ・速さ・年齢・難易・意図・属性などの区別(形容詞類)、名詞を伴って文を構成できる主要タイプとほかの動詞を補助する二次的タイプ(動詞類)をみる。日英比較では、数量詞遊離、譲渡不可能所有、節による名詞修飾(関係節)などを扱う。</p>	

経済統計 I	<p>経済統計利用の基本問題を実践的に理解するために、パソコンに向かいながら生の統計データを探索し利用し、講義形式とパソコン実習を交えた授業方法で授業。 本講義の目的は、実際の統計に触れながら、統計調査・統計生産の基本問題を理解することである。社会科学的事象に迫るためにはメタデータを巧みに駆使した統計の批判的利用が不可欠である。社会科学のための統計利用が自在にできるようになることが本講義のねらいである。</p>	
経済統計 II	<p>経済統計利用の基本問題を実践的に理解するために、パソコンに向かいながら生の統計データを探索し利用し、講義形式とパソコン実習を交えた授業方法で授業。 本講義の目的は、実際の統計に触れながら、統計生産と統計利用の基本問題を理解することである。社会科学的事象に迫るためにはメタデータを巧みに駆使した統計の批判的利用が不可欠である。社会科学のための統計利用が自在にできるようになることが本講義のねらい。</p>	
数理統計学 I	<p>この授業の目的はビッグデータ時代に要求されるオンラインデータの統計解析の手法の基礎を学ぶことです。授業では、AIテクノロジーを用いた計算知能アプリ「Wolfram Alpha」と、統計のためのプログラミング言語Rを使って、ビッグデータの時代において用いられる数理統計学のさまざまな技法を学びます。</p> <p>第1回：オリエンテーション： 大数の法則と比率の推定の話 第2回：数列と級数： 数列の収束と発散、等比数列、級数の収束と発散、幾何級数、指数関数、 第3回：微分(1):連続関数、中間値の定理、平均値定理、コーシーの平均値定理 第4回：微分(2):さまざまな関数の微分とそのテイラー展開 第5回：積分(1):微分積分学の基本定理、部分積分法 第6回：積分(2):変数変換の公式、さまざまな関数の積分、ガンマ関数 第7回：確率分布と確率変数(1):さいころとコイン、連続一様分布、期待値と分散、チェビシェフの不等式 第8回：まとめ</p>	
数理統計学 II	<p>この授業の目的はビッグデータ時代に要求されるオンラインデータの統計解析の手法の基礎を学ぶことです。授業では、AIテクノロジーを用いた計算知能アプリ「Wolfram Alpha」と、統計のためのプログラミング言語Rを使って、ビッグデータの時代において用いられる数理統計学のさまざまな技法を学びます。</p> <p>第1回：確率分布と確率変数(2):確率収束と大数の法則、二項分布とポアソン分布による近似、分布収束 第2回：確率分布と確率変数(3):モーメントとモーメント母関数、モーメント母関数と分布収束 第3回：確率分布と確率変数(4):指数分布、正規分布、ガンマ分布、カイ二乗分布 第4回：モンテカルロシミュレーション(1):乱数の発生とその原理、離散一様分布と連続一様分布 第5回：モンテカルロシミュレーション(2):和の分布、標本平均の分布、中心極限定理 第6回：モンテカルロシミュレーション(3):正規標本、分散の推定、t分布、区間推定と検定 第7回：モンテカルロシミュレーション(4):標本分散の中心極限定理、デルタ法 第8回：オンラインデータ解析： 停止時刻を用いた推定、比率の推定と検定、期待値の推定</p>	
計量経済学 I	<p>回帰分析の一番基本を学び、実践を行う。</p> <p>第1回：記述統計：平均と分散、標準偏差 第2回：単回帰分析の理論 第3回：単回帰分析の演習 第4回：非線形回帰分析 第5回：推定量の分布 第6回：t検定の読み方 第7回：F検定の読み方 第8回：t検定とF検定の実習</p> <p>学部レベルよりもより理論的な講義を行い、ある程度の数学の知識は必要とするが、行列は用いず、ベクトルの直交だけで説明を行う。WooldridgeのIntroductory Econometricsが最も最適な教科書だが、時間が足りないので、練習問題は宿題として課す予定。</p>	
計量経済学 II	<p>回帰分析を用いた経済モデルの構築方法を学ぶ。</p> <p>第1回：ダミー変数の演習 第2回：重回帰モデル 第3回：変数脱落の影響 第4回：回帰モデルの推定と仮説検定演習 第5回：構造変化のテスト(1) 第6回：構造変化のテスト(2) 交差項 第7回：非線形の扱い(1) logistic regression 第8回：非線形の扱い(2) logit, probitモデル</p> <p>Rを用いた実習をおこなうので、ノートパソコンの持参が必要である。また、データ分析の演習を毎回宿題として課す。</p>	

経済統計特論	経済統計利用の基本問題を理解するために、パソコンに向かいながら生の統計データを検索し利用し、講義形式とパソコン実習を交えた授業方法で授業。本講義の目的は、統計解析と統計利用について理解すること、研究テーマに対応した実際の統計利用について理解することである。本講義は、経済統計で習得した知識を前提に、個別分野の統計利用に踏み込んだ授業である。自分の修士論文の研究テーマに関して自由自在に統計を使いこなせるようになることが最終目標である。	
マクロデータサイエンス I	マクロ経済の計量分析においてよく用いられる手法の一つであるベクトル自己回帰 (VAR) モデルについて、ベイズ統計学に基づいた推定手法を学ぶ。導入として、ごく簡単な線形回帰モデルの推定を題材にして、ベイズ統計学の基本を学ぶ。その後は、ベクトル自己回帰 (VAR) モデルのベイズ推定を学ぶ。最終的には、講義を受けた者が自らの目的に合ったモデルを設定・推定して、その結果を他人にわかりやすく説明できるようになることを目指す。講義とプログラミング演習を中心に授業を行う。	隔年
マクロデータサイエンス II	マクロデータサイエンス I に引き続き、確率的動学一般均衡 (DSGE) モデルと時変係数パラメータ自己回帰 (TVP-VAR) モデルについて、ベイズ統計学に基づいた推定手法を学ぶ。初めに状態空間モデルのベイズ推定を学ぶ。その後、状態空間モデルの具体的な応用例として、確率的動学一般均衡 (DSGE) モデルと時変係数パラメータ自己回帰 (TVP-VAR) モデルの推定を取り上げる。講義とプログラミング演習を中心に授業を行う。	隔年
マイクロデータサイエンス I	この授業は、マイクロ・データを分析し意思決定に活かすための統計学理論およびマイクロ経済理論、そしてプログラミング技能と習慣を習得することを目的とする。特に、情報の価値や公共政策における統計の意義について考察を深める。具体的なデータを収集・分析・発表することを想定し、学生が分析者となったときどのように様々な実践的問題を考えていけばよいか、という視点で講義を進めていく。宿題ではRを使ってデータを分析し、分析結果の報告や議論の仕方を具体例を通して学ぶ。マイクロデータサイエンスIでは、データの種類と記述統計、正規化と因子分析、補完やスケール調整、相関関係、回帰分析、因果推論の条件等について学ぶ。	
マイクロデータサイエンス II	この授業は、マイクロ・データを分析し意思決定に活かすための統計学理論およびマイクロ経済理論、そしてプログラミング技能と習慣を習得することを目的とする。特に、情報の価値や公共政策における統計の意義について考察を深める。具体的なデータを収集・分析・発表することを想定し、学生が分析者となったときどのように様々な実践的問題を考えていけばよいか、という視点で講義を進めていく。宿題ではRを使ってデータを分析し、分析結果の報告や議論の仕方を具体例を通して学ぶ。マイクロデータサイエンスIIでは、ベイズの法則、ブラックウェルの定理、最適実験問題、ランダム化の意義、統計結果の活用、メタ・アナリシス等について学ぶ。	
数理統計学特論	この授業の目的はビッグデータ時代に要求されるオンラインデータの統計解析の手法の基礎を学ぶことです。授業では、AIテクノロジーを用いた計算知能アプリ「Wolfram Alpha」と、統計のためのプログラミング言語Rを使って、ビッグデータの時代において用いられる数理統計学のさまざまな技法を学びます。Wolfram Alphaは無料アプリで、インターネットにつながっていれば、スマートフォン、タブレット、PCなど、どのような端末でも利用でき、微分積分学、線形代数、確率論、フーリエ解析といった数理統計学に必要な数学手法を手軽に活用できます。また、統計データ解析に必要なプログラミングの技法の修得にもっとも人気がある無料のアプリRを使ってモンテカルロシミュレーションの方法も学びます。モンテカルロシミュレーションとは、確率変数の実現値である乱数をコンピュータ上で発生させて、理論によって導かれる確率論的特性を検証することです。我々はさまざまな確率分布について乱数（数字）を発生させて、まず大数の法則や中心極限定理といった確率論の定理を、Wolfram Alphaをつかって数式の世界で学び、Rをつかって数字の世界で理解します。特にオンラインデータを意識した停止時刻を用いた統計手法についてくわしく学びます。	隔年
計量経済学特論	回帰分析の発展として、操作変数法、一般化最小二乗法と最尤推定法を用いた推定法による経済分析の解説を行う。 Rを用いた実習をおこなうので、ノートパソコンの持参が必要である。また、データ分析の演習を毎回宿題として課す。 第1回：分散不均一 第2回：誤差項の系列相関 第3回：random effect model 第4回：操作変数法 第5回：最尤推定の原理 第6回：logit model, probit model 第7回：多項ロジットモデル 第8回：Heckmanの方法	隔年
応用マイクロ計量分析特論	この講義では、マイクロデータを用いた実証分析を行うために必要なツールであるマイクロ計量経済学を学ぶ。確率・統計の基礎、回帰分析、操作変数法、プログラム評価、パネルデータ分析などを扱う。この講義で学ぶ計量手法の意味が分かること、推定量の計算・導出がきちんとできるようになること、この講義で学ぶ計量手法を使って応用マイクロ経済学分野の実証論文を書くことができるようになることが目標である。 基礎的な統計学の知識、春学期に開講されている大学院の計量経済学と数理統計学の知識を前提とする。また、鶴岡の担当年度には産業組織論の同時履修、大森の担当年度には労働経済学の同時履修も本講義の履修条件とする。	

<p>経営科学特論 I</p>	<p>経営科学は、企業を中心とした組織における資源配分問題・意思決定問題を科学的に追求する学問体系である。 この授業では、1) 経営科学の基本的な考え方・諸概念・ツールを解説し、2) 企業経営の様々な局面とそれに対する科学的アプローチを概観する。</p> <p>第1回：オリエンテーション：経営科学のアプローチと特質 第2回：LP：基礎概念 第3回：LP：定式化と応用 (1) 第4回：LP：定式化と応用 (2) 第5回：LP：定式化と応用 (3) 第6回：LPを用いたWhat-if分析 第7回：輸送問題と割当問題 第8回：期末試験</p>	
<p>経営科学特論 II</p>	<p>経営科学は、企業を中心とした組織における資源配分問題・意思決定問題を科学的に追求する学問体系である。 この授業では、1) 経営科学の基本的な考え方・諸概念・ツールを解説し、2) 企業経営の様々な局面とそれに対する科学的アプローチを概観する。</p> <p>第1回：ネットワーク最適化問題 (1) 第2回：ネットワーク最適化問題 (2) 第3回：整数計画法 (1) 第4回：整数計画法 (2) 第5回：非線形計画 (1) 第6回：非線形計画 (2) 第7回：目標計画法 第8回：期末試験</p>	
<p>計量分析特論 I</p>	<p>ファイナンス分野で用いられる計量的分析手法を、習得する。</p> <p>第1回：ガイダンスと復習 第2回：操作変数法 第3回：同時方程式モデル 第4回：GMM 第5回：AR, MA, ARMAモデル 第6回：VAR 第7回：定常性と単位根 第8回：共和分 第9回：その他の時系列モデル 第10回：パネル分析 第11回：質的選択モデル1 (Logit, Probit) 第12回：質的選択モデル2 (Tobit)</p> <p>注：BS授業科目のため12回</p>	
<p>計量分析特論 II</p>	<p>ファイナンス分野で用いられる計量的分析手法を、習得する。</p> <p>第1回：ガイダンスと復習 第2回：操作変数法 第3回：同時方程式モデル 第4回：GMM 第5回：AR, MA, ARMAモデル 第6回：VAR 第7回：定常性と単位根 第8回：共和分 第9回：その他の時系列モデル 第10回：パネル分析 第11回：質的選択モデル1 (Logit, Probit) 第12回：質的選択モデル2 (Tobit)</p> <p>注：BS授業科目のため12回</p>	
<p>経営シミュレーション特論 I</p>	<p>本科目は、ビジネスゲーム、データ分析手法、ビジネスモデリング、コンピュータシミュレーションに関する基礎的な知識とスキルの獲得を目的とし、受講生が経営上の問題解決や研究において計算論的アプローチとゲーミングアプローチを適用できるようになることをねらいとしている。受講生は、ビジネスゲームの体験と分析を通じて問題解決におけるゲーミングのもつ意味を理解し、コンピュータを使ったゲーミングデータの現代的分析手法の基礎を学び、ビジネスゲームの企画を通じて、ビジネスシミュレーションモデリングの考え方を学ぶ。この科目によって、関心対象の市場や企業の構造をモデル化・実装し、コンピュータで動作させる、あるいは人間にプレイさせることによって、量的・質的データの収集と分析を通じて、対象への理解を深めるとともに対象に対する望ましい働きかけの方法を獲得するというプロセスの前半部分を理解することが可能となる。</p>	
<p>経営シミュレーション特論 II</p>	<p>本科目は、ビジネスゲームの設計、実装、評価、および、ゲーミングシミュレーション開発プロジェクト管理に関する基礎的な知識とスキルの獲得を目的とし、受講生が経営上の問題解決や研究において計算論的アプローチとゲーミングアプローチを適用できるようになることをねらいとしている。受講生は、ビジネスモデリングの講義および演習、チームによるビジネスゲーム開発プロジェクトの活動を通じて、モデリングの基礎的スキルを獲得し、問題解決志向のビジネスシミュレーションの開発と実施に関する知識とスキルを獲得する。この科目によって、関心対象の市場や企業の構造をモデル化・実装し、コンピュータで動作させる、あるいは人間にプレイさせることによって、量的・質的データの収集と分析を通じて、対象への理解を深めるとともに対象に対する望ましい働きかけの方法を獲得するというプロセスの後半部分を理解することが可能となる。</p>	

専門 教育 科目	専門 講義 科目 (数 理・ 統 計 学)	数値シミュレーションの数理	理工学のような分野において、コンピュータを用いた数値シミュレーションが基盤技術として用いられている。数値シミュレーションは、現象の数理モデルを近似的に計算する技術であり、その数学的な意味と妥当性を理解することが重要である。本講義では、偏微分方程式に対する代表的な数値シミュレーション手法である有限要素法について、近似の数学的な導出過程と数学理論に基づく誤差解析を講述し、数値シミュレーションの品質や精度、妥当性を数学的に評価するための基礎的な概念の習得を目指す。また、数値シミュレーションの数学理論を通して、社会で活用されている数学の実例と数値シミュレーション結果に対する社会的な信頼を数学によって担保する考え方を理解する。	
		数理アルゴリズム特論	数理学・情報科学分野で利用されるアルゴリズムに関する内容（アルゴリズムの分類、計算量など）を学び、計算代数、計算数論、暗号・符号に関わるアルゴリズムを取り扱うことで、それらアルゴリズムの中身と計算量を理解するのが狙いである。特に、対象のアルゴリズムの背景にある数学的内容を十分に理解し、それをアルゴリズムとして記述でき、その効率性を計算量理論の観点から評価できる能力を養うことを目的とする。	
		数理解析モデリングⅠ	数値シミュレーション手法を駆使して様々な力学現象を数値的に評価する計算力学やCAEの分野では、関数の最小化問題や汎関数の停留原理による数理解析モデルを構築することが一般的である。本講義では、最適化問題やエネルギー汎関数の停留原理を例に挙げ、これら数値シミュレーション技術の基礎的な概念について学び、様々な現象に対する数理解析モデリング手法の習得を目指す。また、汎関数の収束論を利用したマルチスケールモデリングについて学び、数理的手法と物理モデリングが密接に関連していることを理解する。	
		数理解析モデリングⅡ	有限要素法や有限差分法などの数値シミュレーション手法を駆使して、固体や流体、伝熱、電磁場などの物理現象を数値的に評価する計算力学やCAEの分野では、連続体近似に基づく連続体モデルが一般的に用いられている。本講義では、非線形有限要素法による固体・構造の数値シミュレーションを念頭に置き、連続体モデルに関する基本的な考え方と有限変形の数理的な取扱い方法を学ぶ。特に、V&V (Verification & Validation)の考え方にもとづいて、数値シミュレーションを物理的な側面と数理的な側面にかけて議論する。	
		数理物理シミュレーション特論Ⅰ	計算機による数値解析は物理現象の解明や予測のための非常に強力な手法となっているが、数値解析により現象の解明、予測を行うためには、対象とする現象の数理的・物理的な理解の他、複合的かつ複雑な現象において、最も本質的となる事象を抽出した数理モデリングと適切な解析手法の採用が必須である。 授業では、非圧縮性流れの数値解析を行う上での基礎となる物理現象と偏微分方程式、そしてそれらの間をつなぐ数理的なモデリングについて学ぶ。	
		数理物理シミュレーション特論Ⅱ	計算機による数値解析は物理現象の解明や予測のための非常に強力な手法となっているが、数値解析により現象の解明、予測を行うためには、対象とする現象の数理的・物理的な理解の他、複合的かつ複雑な現象において、最も本質的となる事象を抽出した数理モデリングと適切な解析手法の採用が必須である。さらに得られた数値的な結果に対する可視化や適切な分析を経て、はじめて物理現象の解明や予測が可能となる。 授業では、非圧縮性流れの数値解析を対象として、その解析手法と背景にある数理的な考え方、初期条件や境界条件の種類と数理的な意味について学ぶ。	
		物理モデリングの数理	理工学における様々な物理現象は、数理モデルとして記述することによって理解されている。物理現象を表す数理モデルの代表的なものが偏微分方程式であり、偏微分方程式を解析的あるいは数値的に解くことで現象の予測が行われている。本講義では、物理現象に対する数理モデリングと得られる偏微分方程式の求解について講述し、偏微分方程式の解の数理構造を理解するとともに、それらの理解から物理現象を解釈、解説できるようになることを目指す。また、物理現象の数理モデリングを通して、社会で活用されている数学の実例と理工学における数学の意義を理解する。	
		情報数学特論Ⅰ	現在の情報学を学ぶ上では、様々な数学的なことからの理解が必須である。本講義では、そのうちの離散数学に焦点をあて、鳩ノ巣原理や偶奇性などの基本事項とそれを利用したデータ構造・巡回セールスマン問題・巨大なグラフを扱うラムゼー理論やグラフ・マイナー理論などの全般的な知識を再確認した上で、それを用いて情報学やビッグデータ解析の手法を概観する。 (75 中本敦浩) 離散数学の基礎事項に関わる部分を担当する (112 小関健太) アルゴリズムに関わる部分を担当する	共同
		情報数学特論Ⅱ	環や体そしてその上加群などの代数系は代数学の基礎であるばかりでなく現代数学の基盤である。この授業では、まず代数学の基本事項に対する全般的な知識の再確認を行う。そして、代数系のうちから環と体の理論の基本事項について解説する。中心的な話題として、情報系でも有効に活用され基盤ともなっている有限体の理論と多項式環のグレーブナー基底の理論を取り上げる。これら有限体やグレーブナー基底は応用上重要であるのみならず、現在もその理論が発展している代数学の研究対象であるので、応用と理論の両面からこれらを概観する。 (78 野間淳) 有限体に関わる部分を担当する。 (147 原下秀士) 多項式環のグレーブナー基底に関わる部分を担当する。	共同

専門教育科目 専門講義科目（数理・統計学）	情報数学特論Ⅲ	現代数学における解析学の基本事項に対する全般的な知識を再確認した上で、微分方程式の理論とその応用について、流体力学を中心に概観する。授業の前半では、数学的な厳密性に重点を置き、流体力学の基礎方程式として知られているストークス方程式の境界値問題の可解性について数理解析的手法を用いて考察する。授業の後半では、応用的な面に重点を置き、非線形連立偏微分方程式であるナビエ・ストークス方程式の性質や数値解析を行う際の考え方や手順について概要を述べる。 第1回：導入—様々な偏微分方程式の紹介（108 牛越恵理佳） 第2回：波動方程式（108 牛越恵理佳） 第3回：ストークス方程式（108 牛越恵理佳） 第4回：ストークス方程式の境界値問題（108 牛越恵理佳） 第5回：流体力学における微分方程式（129 白崎実） 第6回：流体力学における微分方程式の離散的解法（129 白崎実） 第7回：流体力学におけるシミュレーション（129 白崎実） 第8回：まとめと課題（129 白崎実）	共同
	情報数学特論Ⅳ	幾何学における国際専門誌 Geometriae Dedicata の創刊者 Hans Freudental は、幾何学を、一つの分野というよりもむしろ一つの方法とみなしていた。「幾何学的に考える」という思考方法は、いつの時代でもあらゆるサイエンスにおいて基本的かつ普遍的な方法と言え、「幾何学とは思考の舞台そのものである」とも言えよう。高度に発展した現代の幾何学でさえ、学んでみれば、「現代の幾何学もやはり思考の舞台とみなせる」ということがわかる。この授業においては、現代数学における幾何学の基本事項に対する全般的な知識を再確認した上で、幾何学の理論を活用したビッグデータ解析の手法を概観する。	
	トポロジー特論Ⅰ	現代幾何学は可微分多様体間の可微分写像の言葉で記述されていると言っても過言ではなく、現代幾何学の理解のためには可微分多様体概要：体の理解は避けて通れない。この授業では、初心者にとって理解しやすい幾何学的観点を重視して、可微分多様体の基礎について講義する。国際的に定評のある英文のテキストに沿って授業を展開する。テキストはもとより板書に英語を多用することにより、数学を平易な英語により誤解を生じる可能性がないように記述する方法も同時に学ぶ。	
	トポロジー特論Ⅱ	現代幾何学は可微分多様体間の可微分写像の言葉で記述されていると言っても過言ではなく、現代幾何学の理解のためには可微分多様体の理解は避けて通れない。この授業では、初心者にとって理解しやすい幾何学的観点を重視して、可微分多様体の基礎について講義する。国際的に定評のある英文のテキストに沿って授業を展開する。テキストはもとより板書に英語を多用することにより、数学を平易な英語により誤解を生じる可能性がないように記述する方法も同時に学ぶ。	
	解析学特論Ⅰ	自然現象の数理モデル化から構成された偏微分方程式の解の適切性について言及する。特に本講義においては、水面の波紋やバネの運動等にみられる波動振動現象を記述する波動方程式の背景とその導出方法について考察する。また全区間や半区間などの様々な領域上における線形波動方程式の初期値境界値問題に対してフーリエ解析や関数解析等の数理解析的手法を用いて解を求め、その解の構造や性質から波動現象を理解することを目的とする。	
	解析学特論Ⅱ	解析学特論Ⅰでは、波動方程式の物理的背景、および解の構成方法とその諸性質について学んだ。本講義においては、熱伝導現象を記述する熱方程式の物理的背景を学ぶ。具体的には、全区間や半区間などの様々な領域上での熱方程式の初期値境界値問題をフーリエ変換などの数理解析的手法を用いて解を求め、その解の性質について考察する。さらに、楕円型方程式において最も基本的な方程式であるラプラス方程式の境界値問題の解き方について考察する。	
	数理情報特論Ⅰ	情報科学の基礎となるネットワークやデータ構造は、数学的にはグラフなどの離散構造としてモデル化される。その解析のために様々なアルゴリズムが構築されているが、良いアルゴリズムの構築には対象の理論的な特徴の利用が必須である。本講義では、基本的な対象であるマッチングや因子などに対し、その理論的な性質とそれを利用したアルゴリズムを学習する。 (112 小関健太) アルゴリズムに関わる部分を担当する (75 中本敦浩) 離散構造の理論に関わる部分を担当する	共同
	数理情報特論Ⅱ	情報科学の基礎となるネットワークやデータ構造は、数学的にはグラフなどの離散構造としてモデル化される。その解析のために様々なアルゴリズムが構築されているが、良いアルゴリズムの構築には対象の理論的な特徴の利用が必須である。本講義では、基本的な対象であるネットワークフローや連結度などに対し、その理論的な性質とそれを利用したアルゴリズムを学習する。 (112 小関健太) アルゴリズムに関わる部分を担当する (75 中本敦浩) 離散構造の理論に関わる部分を担当する	共同
	代数学特論Ⅰ	まず、群・環・体などの代数系の基本や射影空間について復習し、代数幾何学や整数論の主な研究対象である射影代数多様体の概念を学ぶ。次に、射影代数多様体の一つである楕円曲線が Weierstrass equation により定義されることを学び、楕円曲線の非特異性の判定法や楕円曲線の j 不変量による分類を理解する。最後に、楕円曲線に自然な群構造が入ることを学ぶ。この授業では、楕円曲線を扱うことで代数幾何学における抽象論を一先ず避け、代数多様体の概念に慣れ、本質的な部分を学ぶことの大切さを理解することを目標とする。	

専門教育科目 専門講義科目 (数理・統計学)	代数学特論Ⅱ	<p>先ず、複素体上では楕円曲線が一意的を持つことを学び、次に有限体上の楕円曲線を学ぶことで基礎体の違いについて理解する。その後、楕円曲線のレベル構造について学び、複素数体上のレベル構造付き楕円曲線の分類を理解する。こうして得られたモジュラー曲線を例に、モジュライ空間の概念を学んでいく。モジュラー曲線の基本的な性質を調べるために、そのコンパクト化について学び、例えばその種数の計算を通して Hurwitz 公式など基本的な代数幾何学の道具を身に付けて行く。最後に、整数論への応用も多い保型形式を学ぶ。</p> <p>(78 野間淳) 代数幾何学の道具に関わる部分を担当する。 (147 原下秀士) 楕円曲線に関わる部分を担当する。</p>	共同
	代数幾何学特論Ⅰ	<p>代数幾何学は、有限個の多項式の共通零点として定義される図形の性質研究する分野であり、代数学、解析学、幾何学などの理論を基盤としている。この講義では、代数幾何学の基本的な概念(アフィン代数多様体、射影代数多様体、ザリスキー位相、座標環、射、有理写像など)について、可換代数などの代数的な理論をもとにして、具体的な例を提示しながら解説する。さらにこの分野において研究対象を定めるにあたり、どのような問題が設定されるのかを、様々な具体例を通して概観する。また、この講義に続く手法や理論についても展望する。</p> <p>(78 野間淳) 代数幾何学の基本的な概念に関わる部分を担当する。 (147 原下秀士) 代数幾何学の様々な具体例に関わる部分を担当する。</p>	共同
	代数幾何学特論Ⅱ	<p>代数幾何学は、有限個の多項式の共通零点として定義される図形の性質研究する分野であり、代数学、解析学、幾何学などの理論を基盤としている。この講義では、代数幾何学の基本的な概念(代数多様体の次元、非特異性、接空間、射影多様体の次数、特異点の重複度、パラメーター空間など)について、可換代数などの代数的な理論をもとにして、具体的な例を提示しながら解説する。さらにこの分野において研究対象を定めるにあたり、どのような問題が設定されるのかを、様々な具体例を通して概観する。また、この講義に続く手法や理論についても展望する。</p> <p>(78 野間淳) 代数幾何学の基本的な概念に関わる部分を担当する。 (147 原下秀士) 代数幾何学の様々な具体例に関わる部分を担当する。</p>	共同
	離散数学特論Ⅰ	<p>離散数学は、有限で離散な構造の性質や現象を探索する数学であり、コンピュータが処理するデータ構造の数学的モデルやその解析手法を提供するため、情報科学の基礎を支える数学の1つとされている。その離散数学における基本的な概念や原理、考え方を示し、機械的な数式の計算だけでは解き明かすことのできない現象を紹介し、離散数学的な論証の方法を解説する。さらに、彩色問題や周遊問題など、離散数学における代表的な研究テーマの先端的な研究動向を紹介して、その応用例を検討する。</p>	
	離散数学特論Ⅱ	<p>離散幾何学は、離散数学と初等幾何学が融合することで展開される幾何学である。主に平面上の点や図形の配置や距離に関する諸現象を探索する数学であり、与えられた形状の領域内を監視する問題やコインを敷き詰める問題などパズル的な問題を出発点として、情報科学におけるある種の最適化問題などに応用される様々な数学的考察が行われる。その離散幾何学で扱われる点の配置や図形に対する概念を解説し、離散幾何学における基本的な課題に対する近年の研究動向を紹介する。</p>	
	量子アルゴリズム特論Ⅰ	<p>量子コンピュータの中で走る量子探索アルゴリズムについて紹介する。従来の古典のコンピュータと比べて約2乗のオーダーで高速化される仕組みについて空間構造がない場合とある場合に関してそれぞれ考察していく。特に空間構造がある場合には、そのアルゴリズムの中で離散的に時間発展をするグラフ上の量子ダイナミクスが出現し、それを量子ウォークと呼んでいる。この量子ウォークの幾つかの基本的な性質から、何故量子探索アルゴリズムが上手くいくかの傍証を与えることができることなどを議論する。</p>	
	量子アルゴリズム特論Ⅱ	<p>量子アルゴリズム特論Ⅰでは量子探索アルゴリズムにおいて、グラフ上の量子ウォークの解析の重要性を学んだ。ここでは組合わせグラフ理論の初歩的な知識を用いた量子ウォークのユニタリ同値性と固有値解析、またパスの数え上げ、フーリエ変換など、素朴ではあるが、グラフ上の量子ウォークの性質を知る上では強力な手法を紹介する。これらの数学的構造をよく吟味することで、幾つかの先端的な応用例について検討する。</p>	
	社会の中の数理Ⅰ	<p>社会生活において数学が活用されている場面や身近な事象を扱う。数理計画法、ゲーム理論、微分方程式等を通して社会生活の中に現れる事象を数学的に考察する。本講義では数学が様々な場面で活用されていることを理解することを目的とする。また、数学が苦手な学生でも理解できるような事象やモデルを扱う。</p>	
	社会の中の数理Ⅱ	<p>社会生活において数学が活用されている場面や身近な事象を扱う。微分方程式(変数分離型、線形微分方程式、非線形微分方程式など)を中心に社会現象・自然現象をモデル化し数学的に考察する。また、ラプラス変換を用いた微分方程式の解法も扱う。本講義では数学が様々な場面で活用されていることを理解することを目的とする。</p>	

幾何学特論Ⅰ	<p>幾何学の分野で基本的でかつ重要な平面図形について、よく知られている定理や証明などを通してその性質を学ぶ。さらにその定理の歴史的背景や、成り立ちについても学び、定理のさまざまな証明方法を学ぶことを通して、幾何学の面白さを体感する。</p> <p>第1回：三角形の垂心（1） 第2回：三角形の垂心（2） 第3回：三角形の垂心（3） 第4回：シムソンの定理（1） 第5回：シムソンの定理（2） 第6回：モーレーの定理（1） 第7回：モーレーの定理（2） 第8回：まとめ</p>	
幾何学特論Ⅱ	<p>幾何学特論Ⅰに引き続き、幾何学の分野で基本的でかつ重要な平面図形について、よく知られている定理や証明などを通してその性質を学ぶ。さらにその定理の歴史的背景や、成り立ちについても学び、定理のさまざまな証明方法を学ぶことを通して、幾何学の面白さを体感する。</p> <p>第1回：反転（1） 第2回：反転（2） 第3回：反転（3） 第4回：反転の応用 第5回：トレミーの定理（1） 第6回：トレミーの定理（2） 第7回：九点円 第8回：まとめ</p>	
地理情報解析の基礎	<p>GNSSやカーナビゲーションシステムなど地理情報は私たちの生活の中に深く関わっており、私たちは知らず知らずのうちに活用している。本授業科目では、私たちの生活に関わる地理情報について学び、その活用方法を習得する。特に、地理情報を用いた基礎的な解析方法について実習形式で学び、国や地方公共団体などから提供されている地理情報を処理し、可視化するなど、現代世界における課題の解決に資する地理情報の基礎的な解析技術を習得する。</p>	
教育調査統計の社会学Ⅰ	<p>教育社会学は、「常識」といわれ無条件に受け入れられている教育の幻想や妄想に対して、教育の事実とは何かという点から教育問題を客観的に探ろうとする学問である。その際に用いる手法の一つとして統計的手法がある。本講義では統計的なものの考え方の基本から、それを教育に適用するための基本的な知識を獲得することを目的としている。授業方法は、毎回、事前に決めた担当者が文献の要約を用意した上で、報告を行い、それについて講義し、全参加者で討議する。</p>	
教育調査統計の社会学Ⅱ	<p>教育調査統計の社会学Ⅰの授業を受けて、実際の論文における統計の扱われ方を読み解く。その統計が根拠として用いられた背景まで推察することによって、複眼的な視野から教育を捉える素養を身につけることまでを射程に入れている。授業方法は、毎回、事前に決めた担当者が文献の要約を用意した上で、報告を行い、それについて講義し、全参加者で討議する。『教育社会学研究』などの学会誌に掲載された論文を講読する。各回の論文の選定は発表者の関心に基づいて行う。</p>	
宇宙航行体軌道論Ⅰ	<p>宇宙航行体は万有引力の法則に基づく軌道を用いて目的惑星などへ移動する。その軌道設計はミッションの可否に大きく影響する。一般的な惑星探査機は高推力推進器を使用していたため、インパルス近似で軌道設計が可能であり、インパルス推力の方向と量の選択で最適化を軌道を得ている。この問題を解くための非線形計画法を解説し、具体的な軌道設計を行いながら理解を深める。講義は原則英語で行い、演習・レポートの作成では日本語も使用可とする。</p>	
宇宙航行体軌道論Ⅱ	<p>宇宙航行体は万有引力の法則に基づく軌道を用いて目的惑星などへ移動する。その軌道設計はミッションの可否に大きく影響する。将来の惑星探査機はイオンエンジンで代表されるような低推力推進器を使用するため、軌道設計には時間の関数である入力を最適にすることが必要となる。この問題を解くための最適制御理論を解説し、惑星間航行、大気圏再突入、重力天体着陸などの応用例を文献を通して説明する。講義は原則英語で行い、演習・レポートの作成では日本語も使用可とする。</p>	
航空機空力設計論Ⅰ	<p>航空機の最大の利点は高速輸送性にあり、その空力特性を理解するためには、低速から高速までの流体（気流）の性質を理解することが不可欠である。本講義では、非圧縮流れと圧縮性流れの違いを示し、特に高速航空機の空力特性を解析する方法を解説する。流れの支配方程式の数学的性質に応じた、解析的、および数値的な解法を示し、単純な翼形状に対する流れを求める等の演習を実施する。また、数値解析を用いて簡易的な航空機形状を解析し、重心位置、空力荷重、安定性の基礎を解説する。</p> <p>第1回：亜音速、高アスペクト比翼の揚力特性 第2回：亜音速、高アスペクト比翼の抗力特性 第3回：三次元翼の性質-揚力分布の計算法 第4回：航空機の縦の飛行特性と尾翼 第5回：航空機の横、及び、方向の飛行特性 第6回：高速気流の相似法則-線形化近似 第7回：高速気流の相似法則-遷音速流れ 第8回：定期試験</p>	

		航空機空力設計論Ⅱ	<p>航空機の最大の利点は高速輸送性にあり、その空力特性を理解するためには、低速から高速までの流体（気流）の性質を理解することが不可欠である。本講義では、非圧縮流れと圧縮性流れの違いを示し、特に高速航空機の空力特性を解析する方法を解説する。流れの支配方程式の数学的性質に応じた、解析的、および数値的な解法を示し、単純な翼形状に対する流れを求める等の演習を実施する。また、数値解析を用いて簡易的な航空機形状を解析し、重心位置、空力荷重、安定性の基礎を解説する。</p> <p>第1回：超音速の薄翼理論 第2回：軸対称流れの基礎式 第3回：超音速軸対称流れの応用、抵抗最小形状 第4回：二次元／軸対称特性曲線法 第5回：錐状流れとウェーブライダ―機体形状 第6回：微小擾乱流れの数値解法 第7回：受講者による航空機設計の文献調査とプレゼンテーション 第8回：定期試験</p>	
専門 教育 科目	専門 講義 科目 (医 工 連 携)	サイバーロボティクスⅠ	<p>本講義では、人の運動・感覚機能を工学系の技術を用いて外部装置に置き換えることを目的として開発した技術により、運動と感覚の機能再建を支援し残された感覚運動系のあらゆる可能性を探索する Cyber-robotics に関連した研究を概説し、基礎的な研究要素の理解を深める。また講義の後半では、受講者に Cyber-robotics に関連する新しいシステムの提案（研究調査、アイデア提案、実機試作など）を行わせ、議論を行う。</p>	
		サイバーロボティクスⅡ	<p>本講義では、人の運動・感覚機能を工学系の技術を用いて外部装置に置き換えることを目的として開発した技術により、運動と感覚の機能再建を支援し残された感覚運動系のあらゆる可能性を探索する Cyber-robotics に関連した研究を概説し、基礎的な研究要素の理解を深める。また講義の後半では、受講者に Cyber-robotics に関連する新しいシステムの提案（研究調査、アイデア提案、実機試作など）を行わせ、議論を行う。</p>	
		センシング工学Ⅰ	<p>本講義を通して、現在、急速に発展しているセンシング技術に関して基礎から応用まで全体像を明確にする。IoT(Internet of things)が提唱されて久しい。今後、そのIoTの発展とともに2020年代にかけてTrillion Sensors Universeと呼ばれるあらゆるセンサで身の周りを囲まれた環境が発展する。ハード・ソフト両面のモノづくりにおいてセンシングの基礎から応用までの全体像をつかむことは必要不可欠な要素となる。そこで本研究では、モノづくりを軸に概要、加工、センシング、情報処理まで一貫した内容の講義を行う。</p> <p>第1回：センシング概論 第2回：センシングデバイス 第3回：センシング素子の基礎原理 第4回：物理センサ 1 第5回：物理センサ 2 第6回：化学センサ 1 第7回：化学センサ 2 第8回：光・磁気センサ</p>	
		センシング工学Ⅱ	<p>本講義を通して、現在、急速に発展しているセンシング技術に関して基礎から応用まで全体像を明確にする。IoT(Internet of things)が提唱されて久しい。今後、そのIoTの発展とともに2020年代にかけてTrillion Sensors Universeと呼ばれるあらゆるセンサで身の周りを囲まれた環境が発展する。ハード・ソフト両面のモノづくりにおいてセンシングの基礎から応用までの全体像をつかむことは必要不可欠な要素となる。そこで本研究では、モノづくりを軸に概要、加工、センシング、情報処理まで一貫した内容の講義を行う。</p> <p>第1回：光・磁気センサ 第2回：センサ加工 1 第3回：センサ加工 2 第4回：センサ用計測回路 第5回：センサ情報処理 第6回：最先端センシング技術 1 第7回：最先端センシング技術 2 第8回：レポートのプレゼンテーション</p>	
		医工学Ⅰ	<p>医工学は、工学の知識・技術を医学へと応用した工学の一分野である。近年、その著しい発展により、医療、診断、創薬に革新をもたらし、人類の健康に大いに貢献している。医療機器は審査、承認や知的財産権において他の工業製品とは異なる点も多い。本講義では、画像診断装置や治療装置など代表的な医療機器の原理とその利用について学ぶとともに、医療機器に関する産業政策や法律、知的財産権などについても取り上げる。医工学の現況を知り、その将来像を思い描くとともに、内在する問題点も理解する。</p>	
		医工学Ⅱ	<p>医工学は、工学の知識・技術を医学へと応用した工学の一分野である。近年、その著しい発展により、医療、診断、創薬に革新をもたらし、人類の健康に大いに貢献している。近年では、分子生物学や細胞工学の進歩により遺伝子治療や再生医療など、その範疇は大きく拡張されつつある。本講義では遺伝子治療や再生医療を支える工学技術の原理や治療の現状について学ぶとともに、再生医療等製品などに関する産業政策や法律、知的財産権などについても取り上げる。医工学の現況を知り、その将来像を思い描くとともに、内在する問題点も理解する。</p>	

専門講義科目 (医工連携)	人間システム工学 I	人の自然な運動は中枢神経系 (CNS)、感覚系 (PNS)、そして筋骨格系 (MSS) の複雑な情報処理によって成り立っており、これらの人のメカニズムを理解することが人にやさしいシステム構築には必要不可欠である。この講義では、人間工学の歴史をキーワードにして、人のメカニズムと人間支援技術について学ぶことを目的とする。	
	人間システム工学 II	人の自然な運動は中枢神経系 (CNS)、感覚系 (PNS)、そして筋骨格系 (MSS) の複雑な情報処理によって成り立っており、これらの人のメカニズムを理解することが人にやさしいシステム構築には必要不可欠である。この講義では、グループディスカッションをベースとして人のメカニズムと人間支援技術、および最先端研究について理解を深めることを目指す。	
	航空宇宙利用工学 I	大気圏、宇宙を含む空間内で運動を行う機械はすべて制御されている。自動車や船のように主に人間が状態を把握して制御を行うもの、航空機や宇宙往還機のように機械が主となり、人間が補助的に制御を行うもの、さらには衛星や産業ロボットなどのように完全に自動化されているもの等多様なシステムにおいて制御が行われている。これらの制御を扱うに当たりシミュレーションを用いたシステム及び制御則の設計は必須である。本講義では空間内で運動を行う物体を如何に表現し制御を行うかを理解することが本講義の目的である。	
	航空宇宙利用工学 II	大気圏、宇宙を含む空間内で運動を行う機械はすべて制御されている。自動車や船のように主に人間が状態を把握して制御を行うもの、航空機や宇宙往還機のように機械が主となり、人間が補助的に制御を行うもの、さらには衛星や産業ロボットなどのように完全に自動化されているもの等多様なシステムにおいて制御が行われている。これらの制御を扱うに当たりシミュレーションを用いたシステム及び制御則の設計は必須である。本講義では空間内で運動を行う物体を如何に制御するかを理解することが目的である。	
専門講義科目 (環境学)	生態会計特論 I	サステナビリティ社会の中では、企業も政府も経済面だけでなく、環境や社会への影響を考慮した経営が求められています。生態会計は企業や政府のサステナビリティ経営のための会計です。本講義では、サステナビリティ経営の考え方と環境会計やサステナビリティ会計の基礎概念、およびサステナビリティ情報の開示を中心に学びます。	
	生態会計特論 II	サステナビリティ社会の中では、企業も政府も経済面だけでなく、環境や社会への影響を考慮した経営が求められています。生態会計は企業や政府のサステナビリティ経営のための会計です。本講義では、すでに「生態会計特論 I」を履修した学生を対象として、サステナビリティ経営の展開に資する会計 (財務会計と管理会計) の取組について、ケーススタディを通じて学びます。	
	環境法特論 I	「環境法特論 I」の目的と目標は、環境法や環境政策とは「どのような対象」を、「どういった原則のもとで取り扱う」法政策領域であるかを理解したうえで、「現在の種々多様な環境問題に、環境法と環境政策はどのように取り組んでいるのか」を概観することにある。 第 1 回：環境法・環境政策とは何か (環境法・環境政策の特色と、取り扱う対象等) 第 2 回：環境法・環境政策に含まれる領域と手法の概要 第 3 回：環境損害の賠償と補償 第 4 回：規制的手法による対応 第 5 回：アセスメントと計画的手法 第 6 回：経済的手法の積極的活用 第 7 回：産業界の「自主的取り組み」の促進 第 8 回：環境情報の整理と公開	
環境法特論 II	「環境法特論 II」の目的と目標は、「環境法特論 I」で紹介した環境法・環境法政策の全般的な特徴や手法を踏まえたうえで、現在の社会で重要あるいは深刻な状況となっている具体的かつ代表的な環境問題を例として検討することにより、環境法と環境政策についての理解を深めることにある。うに取り組んでいるのか」を概観することにある。 第 1 回：「貿易と環境」問題 第 2 回：廃棄物・リサイクル問題と循環型社会の形成 (その 1・制度の全体像) 第 3 回：廃棄物・リサイクル問題と循環型社会の形成 (その 2・問題点と課題) 第 4 回：気候変動 (温暖化) 対策 (その 1・国際的対応の経緯) 第 5 回：気候変動 (温暖化) 対策 (その 2・現在の国際的枠組) 第 6 回：気候変動 (温暖化) 対策 ② (その 2・国内的対応) 第 7 回：生物多様性の保全 ① (その 1・国際的動向) 第 8 回：生物多様性の保全 ② (その 2・国内制度)		

自然保護法研究 I	「自然保護法研究 I」では、授業「環境法特論 I および II」（環境法の概要と代表的な国内・国際制度）で説明した知識を前提として、生物多様性の保全や生態系の保護等といった、いわゆる自然保護に関わる問題の全体像を紹介する。	
自然保護法研究 II	自然保護法研究 II では、授業「自然保護法研究 I」で取り扱った内容を前提に、日本国内の国立公園（自然公園）制度を例として、具体的な自然保護制度の仕組みと現実の管理（保護と利用）の状況および課題について検討する。 第 1 回：国立公園の誕生 第 2 回：国立公園の普及と発展 第 3 回：現在の国立公園（自然公園）制度の概要 第 4 回：国立公園の指定 第 5 回：国立公園の管理	
Social Systems for Environmental Management 1	Environmental concern in every social activity is indispensable to achieve sustainable development in the level of each country as well as to the global society. On this course, the concept of basic tools and social systems such as “Regulation”, “Environmental Impact Assessment (EIA)”, “Economic Incentives” and “Environmental Accounting” etc. are studied as important “Social Infrastructure” to reduce and prevent environmental problems caused by human activity. (和訳) 私たちが「持続可能な開発」を目指すのであれば、国内的にも国際的にも、現在の社会活動のあらゆる場面における「環境への配慮」を欠かすことができない。この授業では、I と II それぞれで、現代の社会において環境保全のために用いられ、あるいは検討されている、社会的な制度や仕組みの概要を紹介する。I では主に基本的な考え方や一般的な知識・情報を取り扱い、II では個別具体的な環境問題を例として検討を行う。	
Social Systems for Environmental Management 2	Environmental concern in every social activity is indispensable to achieve sustainable development in the level of each country as well as to the global society. On this course, today’s important environmental problems such as “Climate Change” and “Bio-Diversity Conservation” are discussed for the better understanding of the importance of “Environmental Management”. (和訳) 私たちが「持続可能な開発」を目指すのであれば、国内的にも国際的にも、現在の社会活動のあらゆる場面における「環境への配慮」を欠かすことができない。この授業では、I で紹介した基本的な考え方や知識を基に、気候変動（温暖化）や世界レベルでの生物多様性保全といった個別具体的な環境問題を例として検討を行い、理解を深める。	
自然生態系設計学 I	ヒトはなぜ装うのかを改めて考えさせ、今日のアパレル産業が提供する被服素材やデザイン、被服管理、着装の現状を把握し、被服に関して興味を持たせ、確かな目を持つことが出来るように促す。また、快適で健康的で環境に配慮のある衣生活とはどんなものであるか考える。 第 1 回：ヒトはなぜ装うのか 第 2 回：被服の形の変遷 第 3 回：被服の素材と加工 第 4 回：被服の管理と機能保持 第 5 回：ファッションビジネスと衣生活 第 6 回：コミュニケーションと装い 第 7 回：ユニバーサルデザインと装	
自然生態系設計学 II	動物や植物からなる個体群や生物群集、物質やエネルギーの循環、生態的景観について設計し誘導するための先端的なアプローチについて基礎から応用までを学ぶ。 第 1 回：授業の進め方の説明 第 2 回：フィールドを歩いて生態系に関する課題を抽出する 第 3 回：生態系に関する課題解決のアプローチを議論 第 4 回：課題解決のアプローチに必要な知識と技術を抽出 第 5 回：課題解決のアプローチに必要な知識と技術を文献調査 第 6 回：課題解決のアプローチに必要な知識と技術を検討 第 7 回：課題を解決する生態系管理のプランを作成 第 8 回：プランの発表会	
地球システム科学 I	現在の地球システムは、過去の地球システムの変遷の積み重ねの結果といえる。地層・岩石の観察を博物館等で行い、講義で習得した地球科学的分析法を用いて地質記録を読み解く能力を高める。受講生が事前に地球惑星科学分野の国際誌掲載の英語論文を調べ、解説書を作成し、プレゼンテーションとディスカッションする授業方式をとる。授業では、地球システムの変動、冥王代の地球システム、太古代の地球システム、原生代の地球システム、古生代の地球システム、中生代の地球システム、新生代の地球システム、地球システムとジオダイナミクス、について議論する。	

地球システム科学Ⅱ	現在の地球システムは、過去の地球システムの変遷の積み重ねの結果といえる。地層・岩石・地質構造の野外観察を行い、講義で習得した地球科学的分析法を用いて地質記録を読み解く能力を高める。受講生が事前に地球惑星科学分野の学術論文（英語論文・日本語論文）を調べ、野外観察案内書を作成し、フィールドで解説する授業方式をとる。フィールドワーク、野外実践的なプレゼンテーションとディスカッションを通して地球科学の多角的視点から統合的に理解を深める。授業では、地層の観察から読み解くジオダイナミクス、岩石の観察から読み解くジオダイナミクス、断層の観察から読み解くジオダイナミクス、付加体から読み解くジオダイナミクス、島弧衝突帯から読み解くジオダイナミクス、二重沈み込みと特異なジオダイナミクス、について学び、首都圏のジオダイナミクスと地球システムについて議論する。	
知識マネジメントと標準化	オープン化が進み、多様なプレーヤーの貢献によって、技術や製品/サービスのイノベーションが実現されるようになってきている。だが、とくに標準化によるオープン化が進むことで、企業は自社独自の優位性を発揮することが難しくなる可能性が出てきている。一方で、企業は独自の知識のマネジメントによって、オープン化を活かしながら、イノベーションによる斬新な価値を実現したり、産業・社会の進歩をリードすることもできるようになっている。本講義では、事例やデータを用いながら、技術開発からその事業化や技術の普及に至るまでのプロセスと標準化との関わり、およびそれに対する企業の知識マネジメントについて、基礎的な理論や概念について整理する。合わせて、社会実装、国際標準化、知財、ビジネス・エコシステムといった、関連する重要なトピックについても、実態とその分析のための基礎的な理論や概念を紹介する。これらの学習を通じ、標準化によるオープン化の下での、企業の知識マネジメントの基本を理解することを目指す。	
物質・生命と環境	現在の種々の環境問題の大きな因子として、人工的に製造される大量の物質やエネルギー消費の上に成り立つ私たちのライフスタイルや社会の在り方を考える必要がある。物質科学と生命科学は、この現代社会のライフスタイルを支える根幹的な学問領域である。本講では、物質と環境及び生命と環境の二つの基軸から、環境を取り巻く様々な課題について受講生も参加する形式で講義や議論を進め、これからの社会と環境の関係を考え理解する。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：イントロダクション (91 松本真哉) 第2回：生活の様々な場面で利用されているコロイドや希少金属などの素材と環境の関わりについて概観する。(170 荒牧賢治, 156 松宮正彦) 第3回：環境やエネルギー分野を支える素材と環境の関わりについて概観する。(189 伊藤彦彦, 91 松本真哉) 第4回：環境や生命現象に関わる有機低分子化合物について概観する。(172 大谷裕之) 第5回：生物間相互作用から生じる環境の動態と管理について概観する。(169 雨宮隆, 203 藤井麻樹子) 第6回：グループワークⅠ (91 松本真哉) 第7回：グループワークⅡ (担当全教員) 第8回：総合討論 (担当全教員)	オムニバス
イノベーション戦略論	製品やサービスのイノベーションに関して、多岐にわたる政策や戦略が展開されている。本講義では、事例やデータを用いながら、技術開発からその事業化や技術の普及に至るまでのプロセスのマネジメントを中心に、基礎的な理論や概念について検討しながら整理する。合わせて、社会実装、国際標準化、知財、ビジネス・エコシステムといった、近年の技術マネジメントにおいて重要性を増しているトピックについても、実態とその分析のための基礎的な理論や概念を紹介する。これらの学習を通じ、技術や製品・サービスのイノベーションに関する戦略の基本を理解することを目指す。	
化学物質環境動態解析	身の回りでは、多様な化学物質が使用・排出されており、環境汚染による健康や環境への悪影響が懸念されることも少なくない。化学物質は、環境に排出された後に、その特性に応じて、媒体間や媒体内で、移流や拡散、揮発や吸収、分解、生物濃縮、吸着・脱離など、複雑な挙動をしながら移動する。近年では、化学物質の環境動態を予測・解析するためのツールが開発されてきており、健康リスクを評価するなど、環境管理にも活用されるようになってきている。本講義では、多様な環境媒体中での物理化学的、生物化学的な挙動を理解するとともに、環境中での挙動を予測、解析するための考え方や技術、活用方法を学ぶ。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：多様な環境媒体中での化学物質の挙動 (121 小林剛) 第2回：化学物質の排出と環境中濃度変動 (28 亀屋隆志) 第3回：化学物質の媒体間移行と物理化学的特性 (121 小林剛) 第4回：化学物質の環境中での分解性・蓄積性 (121 小林剛) 第5回：シミュレーション予測と不確実性、感度解析 (121 小林剛) 第6回：水環境中での汚濁物質の環境動態評価事例 (18 大矢勝) 第7回：環境動態予測結果等の健康リスク評価への活用 (70 中井里史) 第8回：まとめと総合課題演習 (121 小林剛, 28 亀屋隆志, 18 大矢勝, 70 中井里史)	オムニバス
環境化学分析学	環境化学分析は、大気や水、土壌、室内、作業場、廃棄物などでの化学物質を原因とした環境汚染の状況を実体のあるものとして科学的に定量的に理解するために最も基本となる必須の技術である。本講義では、環境化学分析の原理と実務に係る基礎的な知識や手法として、定性や定量あるいは反応や分配などについての化学・物理化学の知識や、それらをベースとした工学的な操作および装置の仕組みと方法を理解し、具体的事例について説明・計画できるようにすることを、また、得られる環境分析データを生産管理や環境管理の現場に適切に活用できるようにすることを目的とする。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：環境分析のための化学の基礎 (18 大矢勝) 第2回：環境試料の採取計画と採取機器 (70 中井里史) 第3回：測定対象物質の特性に応じた試料の物理化学的な前処理要件 (28 亀屋隆志) 第4回：前処理における抽出・濃縮・精製操作の原理 (28 亀屋隆志) 第5回：測定機器における分離・同定：定量の原理 (28 亀屋隆志) 第6回：環境分析データの不確かさと分析精度の管理 (28 亀屋隆志) 第7回：環境分析データの活用事例 (121 小林剛) 第8回：まとめと総合課題演習 (28 亀屋隆志, 18 大矢勝, 70 中井里史, 121 小林剛)	オムニバス

環境材料設計学Ⅰ	<p>低炭素社会を実現するためのキーマテリアルとして環境低負荷材料の機能開発が求められている。本講義では主に分散コロイド溶液、セラミックス薄膜を用いた環境低負荷材料の構築を目指し、有機物または無機物が形成する溶液、ゲル、結晶に関する物理化学、無機化学を基盤とした構造・物性の理解と評価法について学ぶことを目的とする。また、教員による講義のほか、ディスカッションとプレゼンテーションも併用することで高度専門職業人として必要な能力を身につけることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：多成分混合系における相平衡（170 荒牧賢治） 第2回：気-液・液-液界面における分子の吸着形態とその評価法（170 荒牧賢治） 第3回：エマルジョン・泡沫の形成と構造（170 荒牧賢治） 第4回：エマルジョン・泡沫の物性・構造評価法（170 荒牧賢治） 第5回：気相におけるセラミックスの合成・形態とその評価方法（189 伊藤暁彦） 第6回：セラミックス薄膜の形成と構造（189 伊藤暁彦） 第7回：セラミックス薄膜の物性・構造評価法（189 伊藤暁彦） 第8回：セラミックス薄膜のナノ構造の形態とその評価法（189 伊藤暁彦）</p>	オムニバス
環境材料設計学Ⅱ	<p>低炭素社会を実現するためのキーマテリアルとして環境低負荷材料の機能開発が求められている。本講義では主に会合コロイド溶液、セラミックスバルク体を用いた環境低負荷材料の構築を目指し、有機物または無機物が形成する溶液、ゲル、結晶に関する物理化学、無機化学を基盤とした構造・物性の理解と評価法について学ぶことを目的とする。また、教員による講義のほか、ディスカッションとプレゼンテーションも併用することで高度専門職業人として必要な能力を身につけることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：界面活性剤・高分子による分子集合系溶液の構築（170 荒牧賢治） 第2回：界面活性剤・高分子による分子集合構造の評価法（170 荒牧賢治） 第3回：ミセル・リポソームの形成と構造（170 荒牧賢治） 第4回：ミセル・リポソームの物性・構造評価法（170 荒牧賢治） 第5回：固相におけるセラミックスの合成・形態とその評価方法（189 伊藤暁彦） 第6回：セラミックスバルク体の形成と構造（189 伊藤暁彦） 第7回：セラミックスバルク体の物性・構造評価法（189 伊藤暁彦） 第8回：セラミックスバルク体の透明化とその評価法（189 伊藤暁彦）</p>	オムニバス
環境材料分析手法Ⅰ	<p>近年、X線回折法や質量分析法などを活用した様々な分析手法が、構造材料や光電子材料などの固体材料分野に加え、生命科学や環境科学など幅広い分野で用いられている。本講では、X線回折法と質量分析法を中心に、自然環境や人工環境に存在する様々な形態の試料から、その構造や物性の情報を得るための分析手法の基礎を論ずる。環境材料の設計、品質評価、故障解析などに資する分析手法の原理および装置構成を深く理解し、それぞれの分析法で得られたデータを適切に活用する能力を身につけることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：X線回折の基礎（91 松本真哉） 第2回：単結晶構造解析（91 松本真哉） 第3回：粉末X線測定（91 松本真哉） 第4回：吸収及び発光分析（91 松本真哉） 第5回：質量分析の基礎（203 藤井麻樹子） 第6回：質量分析法のための分離手法（203 藤井麻樹子） 第7回：質量分析法を用いた固体分析（203 藤井麻樹子） 第8回：表面形態分析（203 藤井麻樹子）</p>	オムニバス
環境材料分析手法Ⅱ	<p>近年、X線回折法や質量分析法などを活用した様々な分析手法が、構造材料や光電子材料などの固体材料分野に加え、生命科学や環境科学など幅広い分野で用いられている。本講では、X線回折法と質量分析法を中心に、自然環境や人工環境に存在する様々な形態の試料からその構造や物性の情報を得るための具体的な分析手法について、実際の研究例などを参考に論ずる。環境材料の設計、品質評価、故障解析などに資する分析手法を、それぞれの分析目的に応じて実践的に活用できる能力を身につけることを目指す。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：結晶構造解析の活用事例（91 松本真哉） 第2回：種々の粉末X線測定の解釈（91 松本真哉） 第3回：X線を用いたその他の分析手法（91 松本真哉） 第4回：吸収・発光分析の活用事例（91 松本真哉） 第5回：質量スペクトルの解釈（203 藤井麻樹子） 第6回：質量分析法の活用事例（203 藤井麻樹子） 第7回：イメージング質量分析（203 藤井麻樹子） 第8回：表面分析の活用事例（203 藤井麻樹子）</p>	オムニバス
環境洗浄科学	<p>生活環境等の管理手法としての洗浄に関する科学的知識を整理する。分離・溶解・分解の洗浄の基本パターンと汚れの化学的分類にはじまり、洗剤・洗浄剤について界面活性剤と界面化学、酸と塩基、酸化と還元、キレート作用、有機溶剤による溶解、洗浄の速度論、環境問題との関連等の側面から、洗浄科学の基礎と応用面について学ぶ。基本的に情報ネットワークを利用した方式で講義する。</p> <p>第1回：洗浄の基本パターン（分離・溶解・分解）と汚れの化学的性質 第2回：界面活性剤の分類・構造と性質 第3回：各種界面活性剤の化学構造と特徴 第4回：酸・塩基の性質と洗浄メカニズム 第5回：酸化・還元反応と洗浄 第6回：有機溶剤の種類とその特徴 第7回：洗浄の速度論と洗剤の環境影響</p>	

環境疫学・健康リスク評価方法論	人と環境との関わり、環境・生活衛生に対する考え方、さらには環境汚染と健康影響との関係について歴史的に概観し、健康影響を評価するために必要な疫学およびリスク評価の概念・手法の基礎と応用方法について学ぶ。単に、環境汚染によってどのような健康影響があったのか（あるのか）を理解するのではなく、環境疫学および健康リスク評価法の特徴や問題点について考えるとともに、得られた結果を環境政策等にどう利用していくかを考える能力を身につける。	
環境排出管理学	<p>さまざまな原材料や製品の基盤となっている化学品の製造・輸入および使用・廃棄の各段階において、それらの大気や水域、土壌などの環境への排出量や排水や廃棄物としての移動量を把握して適切に管理することは、これまでに経験のない環境汚染を未然に防止する上で重要なアプローチであり、生産活動における無駄をなくして歩留まりを向上させ、事業経営の効率化につながる。本講義では、化学物質の環境影響に対する未然の管理を目的とする化審法、化管法（P R T R法）や、環境負荷低減による物質利用の効率化を目的とする環境マネジメントシステムなどの仕組みを例にして、化学物質の排出管理に係る情報の意義とその解析方法およびそれらの排出抑制対策の技術との係わりについて学ぶ。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：環境への排出管理に係る規制～排出基準～（28 亀屋隆志） 第2回：環境排出量の把握～P R T R制度～（28 亀屋隆志） 第3回：排出量把握の取支計算，工学計算（28 亀屋隆志） 第4回：ライフサイクルに亘る排出シナリオ（121 小林剛） 第5回：用途・物性と排出係数（121 小林剛） 第6回：環境負荷のI/O分析（28 亀屋隆志） 第7回：環境排出抑制対策（28 亀屋隆志） 第8回：まとめと総合課題演習（28 亀屋隆志，121 小林剛）</p>	オムニバス
生態系評価学Ⅰ	生態系には多様な生物種が存在し、互いの機能を補い合ったり、重複した機能を持ったりすることで、環境変動に対して生態系機能を維持する仕組みが存在する。本講義では、生態系や生物多様性の仕組みを評価・理解し、環境変動に対する生態系の管理や生態系サービスの持続的利用のあり方について考えることを目的とする。最新の文献の紹介やそれらを基にした議論、生態系・生物多様性評価手法の演習なども交えながら行う。授業では、人間活動と生態系、攪乱と生態系の安定性：概論、生態系の急激な変化：概論、草原生態系における急激な変化の回避と復元、生物多様性と生態系の機能・サービス：概論と草原での実験、生物多様性とその評価手法、湿原生態系における生物多様性の空間パターンと脆弱性評価、について講義する。	
生態系評価学Ⅱ	都市における環境問題を把握し、都市生態学がその解決に果たす役割を説明することができ、都市および都市近郊における生物多様性や生態系サービスの概要とその持続的利用・管理に向けた取り組みやアプローチを他者に説明できるようになることが目的である。授業では、都市と都市化：概論、都市化の歴史とその教訓、都市環境の特性と都市生態系の捉え方、都市における土地利用とその変化、都市生態学におけるアプローチ、都市における生物多様性と生態系サービス、都市の縮退と再生、について講義する。	
ユネスコエコパークや関連制度を活用した環境共生型地域の創出	持続可能な社会を構築するためには、自然環境を厳重に保護するだけではなくその利活用をいかに進めるかが鍵となる。ユネスコの「人間と生物圏（MAB）計画」による生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）は、そのための枠組として可能性が期待されている。また近年では他にも様々な制度もある。地域の課題解決に有用な人材となることを目標に、関連する制度の仕組みや活用する上で発生する可能性のある課題、解決のヒントについて学ぶことを目的とする。ユネスコエコパークや関連する様々な制度の種類と概要の理解や、トップダウンとボトムアップのメリットとデメリットを理解し、中山間地域の課題解決に向けた提案を可能とする。授業では、ユネスコMAB計画「生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）」制度の概要、世界と日本における制度の推移、日本の特徴、基礎自治体単独型のユネスコエコパークの事例、広域型ユネスコエコパークの事例、自然共生型社会を指向する様々な制度、制度を活用するための課題と解決のヒント、について学び、遠藤聡准教授をゲストに迎えて、地域間でなぜ格差が生じるのか、を議論する。	
外来生物問題を解決するモデルと社会	<p>外来生物の制御に関する事業について、計画、進行管理、生態学的技術、などについて先端的な事例と研究を学ぶ。</p> <p>第1回：外来生物の制御に必要な情報の収集方法 第2回：根絶事業のモデル 第3回：密度抑制と在来生物群集の回復予測 第4回：防除事業の計画と合意形成 第5回：早期発見のための技術 第6回：検疫の有効性と検疫技術 第7回：外来生物の経済的影響の評価法 第8回：まとめ</p>	
生態学：進化と環境適応	人間の存続にとって欠かすことができない植物について、その世界を俯瞰的に理解するために、大局的な進化の道筋、全地球的な環境のパターンとそれに対する適応進化、様々な戦略、生物同士の関係が作り出す環境と適応進化を包括的に学ぶ。授業では、陸生植物におけるコケ類から種子植物に至る進化プロセス、種子植物における主要分類群の出現と盛衰、現世植物にとっての物理的環境を形作る要因とその全球的傾向、生育地の環境と生態特性との一般的な関係、固着生物である植物が進化的に獲得した戦略と戦術、種間相互作用が創る環境・種間相互作用が駆動する進化、について講義し、石川正弘教授をゲストに迎えて、植物の生育基盤を形成し特徴付ける地球科学的プロセスについて議論する。	

<p>生態学特別講義</p>	<p>山地にある森林や自然性の高い草地、自然性の高い海岸などの野外や、実験圃場など、他の学生が行っている調査・実験現場を具体例とし、その場所で調査・実験を行っている学生や教員が、対象とする生態系の状況や、そこで働いているメカニズム、自らの調査・実験における方法と、得られている結果や、予想される結果を説明し、調査・実験を理解する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 第1回：導入 (37 小池文人) 第2回：原生自然域の森林：調査地の詳細な環境について (空間スケール10m~100m) (43 酒井暁子) 第3回：原生自然域の森林：調査地の周辺の広域の環境について (空間スケール100m~10km) (200 森章) 第4回：原生自然域の森林：調査地の生物相と生物群集について (200 森章) 第5回：原生自然域の森林：調査方法と得られている結果や予想される結果について (200 森章) 第6回：自然草地：調査地と周辺の環境について (123 佐々木雄大) 第7回：自然草地：調査地の生物相と生物群集について (123 佐々木雄大) 第8回：自然草地：調査方法と得られている結果や予想される結果について (123 佐々木雄大) 第9回：自然性の高い海や河川：調査地と周辺の環境について (37 小池文人) 第10回：自然性の高い海や河川：調査地の生物相と生物群集について (37 小池文人) 第11回：自然性の高い海や河川：調査方法と得られている結果や予想される結果について (37 小池文人) 第12回：栽培実験：調査地の詳細な環境について (空間スケール10m~100m) (143 中森泰三) 第13回：栽培実験：調査地の生物群集について (143 中森泰三) 第14回：栽培実験：調査方法と、得られている結果や予想される結果について (205 金子信博) 第15回：まとめ (37 小池文人)</p>	<p>オムニバス</p>
<p>土壌生物学 I</p>	<p>土壌生物の営みや多様性、地理分布についての理解を深め、土壌生物を保全する意義や保全の方法について考える。自然保護や環境保全において植物や鳥類が保護の対象となることは多いが、ダンゴムシやミミズ、トビムシ、カビ、キノコなどの土壌生物自体が保護の対象となることは少ない。本講義では土壌生物の営みや多様性、地理分布についての理解を深め、土壌生物がどのように進化してきたかを学ぶ。それらの知見をもとに、土壌生物を保全する意義や保全の方法について意見を出し合う。授業では、土壌生物の種類、栄養摂取、生活史、種間相互作用、地理分布・移動分散、種分化と固有種、共進化、についてあつかう。</p>	
<p>土壌生物学 II</p>	<p>土壌生物各種が土壌環境にどのように適応してきたかを学び、土壌生物を用いた環境評価手法の今後の可能性について考える。カビやトビムシ、ダニなどの土壌生物の種数や多様性は土壌環境の評価に用いられることがあるが、現在はその種組成から読み取れる情報は少ない。本授業では、土壌生物各種が土壌環境にどのように適応してきたか、各種の形質にどのような適応意義があるかを学び、土壌生物を用いた環境評価手法の今後の可能性について考える。授業では、土壌生物の生息環境、土壌生物の形、土壌生物の行動、土壌生物の代謝物、きのこ毒の適応意義の謎、環境負荷に対する反応、土壌生物を用いた環境評価、についてあつかう。</p>	
<p>古生態学 I</p>	<p>自然科学における化石の意義を理解し、形態解析、機能形態などの古生態学の基礎的事項を他者に説明できるようになる。化石記録から絶滅生物の古生態を理解する研究方法について学ぶ。授業では、自然史科学と古生物学、古生態の復元、化石化過程、系統と進化、絶対成長と相対成長、大量絶滅、種分化、古生物の記載と分類、について講義する。</p> <p>第1回：自然史科学と古生物学 第2回：古生態の復元 第3回：化石化過程 第4回：系統と進化 第5回：絶対成長と相対成長 第6回：大量絶滅 第7回：種分化 第8回：古生物の記載と分類</p>	
<p>古生態学 II</p>	<p>自然科学における化石の意義を理解し、形態解析、機能形態などの古生態学の基礎的事項を他者に説明できるようになる。化石記録から絶滅生物の古生態を理解する研究方法について学ぶ。授業では、頭足類での研究例を通して、自然史科学と古生物学、古生態の復元、化石化過程、系統と進化、絶対成長と相対成長、大量絶滅、種分化、古生物の記載と分類、について講義する。</p> <p>第1回：自然史科学と古生物学：頭足類での研究例 第2回：古生態の復元：頭足類での研究例 第3回：化石化過程：頭足類での研究例 第4回：系統と進化：頭足類での研究例 第5回：絶対成長と相対成長：頭足類での研究例 第6回：大量絶滅：頭足類での研究例 第7回：種分化：頭足類での研究例 第8回：古生物の記載と分類：頭足類での研究例</p>	
<p>地球システム物質循環論 I</p>	<p>地球は大気・海洋・大陸・生命を携えた活動的な惑星であり、様々なスケールにおいて物質とエネルギーの移動がおきている。本授業では地球規模で生じる元素移動や物質循環の基礎を学び、地球をシステムとして捉えた俯瞰的理解を目指す。地球のシステムおよび物質循環について体系的に理解するとともに、個別的な現象の物理化学プロセスを説明できるようになる。授業では、太陽系と地球の形成・元素存在度、固体地球の物質分化とマントル対流、プレート沈み込みと物質の移動、堆積物の形成と物質循環、大気循環と物質移動、化石燃料と鉱産資源、について講義する。</p>	

地球システム物質循環論Ⅱ	物質循環論Ⅰで学んだ内容を発展させる。地球表層からマントル深部に至るまでの物質移動のプロセスについて最新の観測や実験について解説し、受講者が個別の研究内容について自発的に調べ、問題設定や討論できることを目指す。地球のシステムおよび物質循環について体系的に理解するとともに、個別的な現象の物理化学プロセスを説明できるようになる。授業では、地球内部の構造と運動、地殻の形成：中央海嶺系、地殻の形成：島弧－海溝系、沈み込み帯：変成岩と元素移動、沈み込み帯：マントル深部への物質輸送、水・炭素循環：地球表層から深部まで、について講義する。	
湖と川の生態学Ⅰ	湖沼や河川など陸上に存在する水域は陸水域と称され、プランクトンや魚類、水生昆虫や水草など多様な生物が生息している。本講義では、陸水生態系の特徴について、陸上生態系や海洋生態系と比較しながら理解する。同時に、生物各種が陸水環境にどのように適応してきたのかを学び、陸水生態系が環境変動の影響をどのように受けているのか議論する。 第1回：陸水生態系とは 第2回：湖沼の理化学的環境と生物の適応 第3回：河川の理化学的環境と生物の適応 第4回：陸水生態系における生物間相互作用 第5回：陸水生態系における食物網動態 第6回：陸水生態系の富栄養化 第7回：陸水生態系の温暖化 第8回：陸水生態学のフロンティア	
湖と川の生態学Ⅱ	湖沼や河川などの陸水生態系は人間生活と密接な関わりをもってきた。陸水域は飲料水用として人間には欠かせない。一方、人間は、護岸工事や河川改修による環境改変、富栄養化による水質悪化を起こし、陸水生態系を破壊してきた。本講義では、陸水生態系と人間社会との関係を理解し、人間が陸水域から享受する生態系サービスと陸水生物の多様性を考慮にいれ、陸水生態系をいかに保全するかについて考える。 第1回：陸水域の生態系サービス 第2回：陸水域の生物多様性と生態系サービスとの関係 第3回：河川改修と護岸工事ともなう変化 第4回：水質汚染ともなう変化 第5回：琵琶湖など大型湖沼の抱える問題 第6回：関東における湖沼の問題 第7回：陸水生態系の保全・修復 第8回：水循環の健全化	
自然環境概論Ⅰ	自然環境を扱う多様な分野の研究において、コンセプトの理解にとどまらず、基本的な技法について分野横断的に学ぶことで、広分野の共同研究を行うことができるようになることを目的とする。講義やパソコンなどを利用した実際の作業、グループディスカッションなどを行う。毎週小レポートを提出する。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：社会の中での研究者の役割 (37 小池文人) 第2回：研究のアプローチと論文作成のための道順 (25 鏡味麻衣子) 第3回：原著論文、総説、データペーパー (81 平塚和之) 第4回：研究計画の作成 (200 森章) 第5回：学術文献検索と整理 (143 中森泰三) 第6回：法令と裁判例の検索 (171 及川敬貴) 第7回：遺伝子データベースの利用 (142 中村達夫) 第8回：データの取得と解析1 (191 尾形信一)	オムニバス
自然環境概論Ⅱ	自然環境を扱う多様な分野の研究において、コンセプトの理解にとどまらず、基本的な技法について分野横断的に学ぶことで、広分野の共同研究を行うことができるようになることを目的とする。講義やパソコンなどを利用した実際の作業、グループディスカッションなどを行う。毎週小レポートを提出する。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：データの取得と解析2 (163 山本伸次) 第2回：データの表現とまとめ1 (3 石川正弘) 第3回：データの表現とまとめ2 (123 佐々木雄大) 第4回：イントロダクションの書き方1 (143 中森) 第5回：イントロダクションの書き方2 (43 酒井睦子) 第6回：ディスカッションのすすめ方 (論文執筆の導入) (166 和仁良二) 第7回：学会発表 (ポスター) (51 下出信次) 第8回：学会発表 (口頭) (89 松田裕之)	オムニバス
古海洋学	海底堆積物中の記録を紐解くと、過去の海洋（古海洋）環境変動や地球表層環境の変遷が明らかになってくる。この講義では、地球表層圏（大気圏、水圏、地圏、生物圏）における物質循環や環境変動に海洋の果たしてきた役割や、明らかになった古海洋環境変動史を理解することが目的である。前半は、海底堆積物をどのように調べ、地層の年代を知り、過去の海洋環境の指標者の記録を探るのかを解説する。後半は、これまでに明らかにされた古海洋環境変動について解説する。	
植物系統分類学	生物を学ぶ基礎として、分類学は重要な位置づけである。これまで主に形態的特徴に基づいて分類は行われてきたが、近年発達した分子解析（特にDNA解析）によって、生物の分類体系は大幅に変更されつつある。分子情報を利用して生物を分類する有用性、特に植物の進化を反映したAPG分類体系について学修し、進化や系統、さらにその適応進化を起こした地球規模での環境変動まで考察することによって、現在ある生物多様性形成の要因や保全への理解を目指すものである。	

生物地理学Ⅰ	地球上の生物の分布には偏りがある。この偏りは、現在の気候だけでなく、過去の地史的な要因が重要な意味を持つことが多い。本講義では特に日本における生物の分布や地理的特徴を俯瞰し、生物多様性と生物の保全について理解する。生物地理学の基礎知識を習得することで、日本列島の中で起きた適応進化を理解し、さらに現在も進化し続けている植物の環境応答の事例を踏まえて講義する。生物が環境への適応によって、機能的・形態的進化につながったことを理解することを目指す。	
生物地理学Ⅱ	多様な生物の分布パターンやその形成プロセスを探究する生物地理学の基礎的な理論を、地理的な見方・考え方を基盤として学ぶ。特に「島の生物地理学」に着目して、生物種の空間パターンに関わる生物地理学の理論を概説するとともに、ハワイ諸島と小笠原諸島の島嶼生態系を事例に、その特徴を理解させる。そして、近年の人間活動による島嶼生態系の変化について理解を深め、自然環境の保全について主体的に考えられる資質を身につける。	
気象学	気象学の基礎から最新の研究成果を学び、大気現象と人間社会との関わりを理解することを目的とする。身の回りの気象現象の解説と、天気予報の仕組みについて解説する。前半は、空に現れる現象から足下の現象まで紹介する。後半は、1年を通して現れる日本の気候を伝える。さらに気象学の基礎から個々の現象のメカニズムを解説する。	
台風力学	台風の基礎から最新の研究成果を学び、台風や豪雨の仕組みから、どのように備えたらよいのかなどの防災の知識を得ることを目的とする。台風の発生・発達・減衰のメカニズムを含めた台風の基礎的な内容はカバーしつつ、台風研究者として伝えたい地球温暖化の影響やスーパーコンピュータを用いた超高解像度数値シミュレーションの結果など最新の研究成果も紹介し、加えて、気象庁の台風予報などについても言及する。	
植生地理学	世界の多様な植生分布は気候や土壌などの非生物要因と対応する。この植生分布と非生物要因との関連性の解明を主題として、地理学における植生の捉え方について解説し、植生地理学の基礎を身につける。特に、日本の多様な植生を概説し理解させるとともに、北東アジアから東南アジアまでの領域の中での日本の植生分布の位置づけを捉え、それぞれの植生の生態的な特徴とともに、植生の成立過程や環境変動による植生変化について議論させる。	
自然地理学野外調査Ⅰ	自然地理学では、地域の様々な自然環境に興味関心を抱くだけでなく、研究すべき課題を地域の中から見出し、自分自身で取得したデータに基づいて、解明していくことが求められる。そのため、自然地理学野外実習Ⅰおよび自然地理学野外実習Ⅱでは、毎年設定する地域で野外実習を行い、自然地理学に関わる現地での調査方法を習得する。また、課題解決型授業（PBL）であることを活かして、地域の様々な課題を解決するための能力を養う。本授業科目では、自然地理学野外実習Ⅱで行う野外調査に向けて、課題発見、文献調査、研究課題の設定、そして研究計画の立案までを学ぶ。	隔年
自然地理学野外調査Ⅱ	自然地理学では、地域の様々な自然環境に興味関心を抱くだけでなく、研究すべき課題を地域の中から見出し、自分自身で取得したデータに基づいて、解明していくことが求められる。そのため、自然地理学野外実習Ⅰおよび自然地理学野外実習Ⅱでは、毎年設定する地域で野外実習を行い、自然地理学に関わる現地での調査方法を習得する。また、課題解決型授業（PBL）であることを活かして、地域の様々な課題を解決するための能力を養う。本授業科目では、自然地理学野外実習Ⅰで立案した調査計画に基づいて野外調査を実施し、そこで得られた成果を研究報告書としてまとめる	隔年
触媒有機化学	社会の持続可能な発展のためには、化石資源に代わる再生可能エネルギーの開発が必須であるとともに、グリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）を志向したシステムやプロセス、製品開発が必要であり、その1つの手法が触媒の利用である。本講義では、酸触媒を用いる基礎的な有機合成反応やノーベル化学賞を受賞した研究などを題材に、私たちの身の回りに存在する有機化合物や高分子化合物の合成において、触媒がどのような役割を果たしているかを解説する。	
触媒機能化学	触媒は、化学反応を促進したり、生成物の立体構造を制御したりする、現代の化学では欠くことのできない物質であり、酸触媒、金属錯体触媒、有機触媒、固体触媒、酵素などがある。自然界や生体内、日常生活に関わる化学において重要な役割を果たしており、資源・エネルギーや環境問題などの様々な面において、その果たす役割は大きい。本講義では、金属錯体触媒を中心に、金属錯体触媒の合成、立体構造や性質、電子状態、反応性や触媒活性などについてミクロな視点から解説する。また、有機合成反応や重合反応の素反応における触媒作用や触媒サイクルについて解説する。	
身体環境適応科学論Ⅰ	自然及び人工的な環境変化を生体への刺激と捉え、その刺激に身体はどのような反応を起こし、また適応的な変化を起こして生命を維持しているのかを主に生理・解剖学的な面から観ていく。本授業では、基本的な考えを理解し、応用的に考える能力を養うことを目指し、現代の生活環境問題などについて考える。講義形式とともに、テーマ別の学生プレゼン及びディスカッション形式で授業を行う。	

専門 教育 科目	専門 講義 科目 (安心 安全 の 科学)	身体環境適応科学論Ⅱ	自然及び人工的な環境変化に対する身体適応の生理的仕組みを理解するとともに、生理的適応変化の評価方法について理解し、生活環境や生活習慣の違いによる個人差について考え、未来社会の生活の在り方を考える。講義とともに、取得生理機能データの解析法などを学修する。	
		植物遺伝子工学Ⅰ	遺伝子工学、遺伝子組換え植物に関連した植物分子遺伝学を中心とした最新知見を理解する。授業では、分子生物学・遺伝子工学の基礎、核酸、タンパク質の性状、分子生物学実験の基礎、最新の分子生物学実験手法、NGSを用いた遺伝子解析、遺伝子組換え植物の現状、について学び、遺伝子組換え植物の生物・生態リスクについても議論する。	
		植物遺伝子工学Ⅱ	応用技術としての遺伝子組換え植物、植物病理学、病害虫管理を中心とした最新知見を理解する。授業では、高等植物の遺伝子発現制御、高等植物の転写後制御、レポーター遺伝子、植物を用いた物質生産、病害虫管理と遺伝子工学、生態的防除、有機農業と遺伝子工学について学び、遺伝子編集のリスクについても議論する。	
		化学災害リスク論	化学物質ならびに化学プロセスにおける化学災害について、それらのハザード特定、シナリオ抽出、リスク分析、リスク評価に基づいてリスクを管理するための方法論と事例を学ぶことにより、化学物質や化学反応に由来する災害の未然防止、防護、制御とそれらが地域社会に及ぼす影響について理解し、実践できる能力を獲得することを目的とする。特にエネルギー発生反応に着目し、化学品の製造、貯槽、輸送、消費、リサイクル、廃棄にわたるライフサイクルにおけるリスク管理の手法とその実践について学ぶ。	
		化学反応プロセスのリスク管理Ⅰ	多くの化学物質を用い、多様な化学反応を制御しながら目的のものを得る化学プロセスは、要素が統合されたシステムとなっている。このようなシステムを運用するために必要な数々の要素には潜在的な危険性があることを、理論を基に理解する。さらに、それらを制御するため、特に物質危険性・反応危険性の観点から分析し、統合された安全性の高いシステムを構築できるような知識の獲得と、安全の観点から判断する力を養う。本講義では化学プロセスで何がなされているか、リスクアセスメントの基本的な考え方などを中心に考えていく。	
		化学反応プロセスのリスク管理Ⅱ	多くの化学物質を用い、多様な化学反応を制御しながら目的のものを得る化学プロセスは、要素が統合されたシステムとなっている。このようなシステムを運用するために必要な数々の要素には潜在的な危険性があることを、理論を基に理解する。さらに、それらを制御するため、特に物質危険性・反応危険性の観点から分析し、統合された安全性の高いシステムを構築できるような知識の獲得と、安全の観点から判断する力を養う。本講義では化学物質で事故の原因となる個別の事象について考えていく。	
		火災の科学と防火技術Ⅰ	火災現象の解明には、燃焼、熱気流、伝熱、熱膨張などの諸現象から、消火、避難など火災と人との関わりあいまでの広範囲を取り扱う必要がある。また、防火法規の仕様規定から性能規定への移行に伴い、火災のメカニズムを解明し、火災安全設計に取り込むことで、耐火性能および防火対策をさらに向上させる必要がある。 可燃物の燃焼に伴い発生する熱、煙などの燃焼生成物が、浮力を伴う流れにより移流拡散する現象、熱移動による可燃物の温度上昇、着火現象、火炎伝播、消火、感知についての原理・法則を系統的に理解し、火災科学に関わる物理的・化学的原理を理解し、火災安全性評価の基準とその防火対策についての方法論を理解する。さらに、耐火性能評価、避難計画の策定における評価において、熱および物質収支の考え方をもとに導出された定量的な予測手法が、どのように活用されているかについての認識を深める。	
		火災の科学と防火技術Ⅱ	火災現象の解明には、燃焼、熱気流、伝熱、熱膨張などの諸現象から、消火、避難など火災と人との関わりあいまでの広範囲を取り扱う必要がある。また、防火法規の仕様規定から性能規定への移行に伴い、火災のメカニズムを解明し、火災安全設計に取り込むことで、耐火性能および防火対策をさらに向上させる必要がある。 可燃物の燃焼に伴い発生する熱、煙などの燃焼生成物が、浮力を伴う流れにより移流拡散する現象、熱移動による可燃物の温度上昇、着火現象、火炎伝播、消火、感知についての原理・法則を系統的に理解し、火災科学に関わる物理的・化学的原理を理解し、火災安全性評価の基準とその防火対策についての方法論を理解する。さらに、耐火性能評価、避難計画の策定における評価において、熱および物質収支の考え方をもとに導出された定量的な予測手法が、どのように活用されているかについての認識を深める。	
		機械システムのリスク評価と制御技術Ⅰ	人工環境の基盤要素である機械システムを対象として、リスクを適切に分析、制御する手法について学ぶ。前半は、機械システムの破壊モードを理解するため、機械工学の基盤学問である材料力学と破壊力学をベースに、破壊モードの抽出と評価手法の基礎を習得する。後半は、構造設計の基礎である有限要素法解析技術の基礎を学び、設計段階におけるリスク評価体系を理解することを目的とする。また、具体的な事故事例の紹介やグループワークによるディスカッションなどを通じて理解を深める。	
		機械システムのリスク評価と制御技術Ⅱ	人工環境の基盤要素である機械システムを対象として、リスクを適切に制御する手法の体系を理解する。具体的な機械システムとして、压力容器の供用適性評価とパワーエレクトロニクスの信頼性について、具体的な課題を用いながらリスク評価の体系について理解を深める。また、最新のリスク評価、制御技術である故障予知に関する体系について学ぶ。モニタリングにより機器の健全性をリアルタイムで診断し、その故障を予測するために必要となる技術を、実践例を通して理解を深める。	

産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅠ	産業災害事故を防止するために、リスクの概念、許容リスク基準の考え方及びリスクの解析手法の概要を学ぶことに加え、産業災害事故の原因を化学的、物理的な要因に基づいて考察する手法と事故を未然に防ぐ解析手法の実際について学ぶ。さらに、産業災害事故を統計的に解析し、それらの特徴を抽出する手法、構造物に生じる材料の損傷を化学的に、物理的に理解し、材料の劣化メカニズムを化学的、物理的な現象に基づいて解析する手法と対策について学ぶ。	
産業災害事故の解析と設備のリスクアセスメントⅡ	災害事故を防止するために、構造物に生じる材料の損傷を化学的に、物理的な要因に基づいて解析する方法とその対策について学ぶ。さらに、材料損傷を適切に検出、評価する技術について、放射線、超音波、電磁的などの物理現象に基づいて理論的に学ぶことに加え、各材料損傷検出技術の適用範囲と検出・評価精度などについて学ぶ。また、上記の各検査技術を適切に実施するために必要な回路や信号処理技術などの関連技術の概要、理論及び応用についても学ぶ。	
インテリジェント構造システム学	インテリジェント構造システムとは、センサにより周囲の環境情報や内部情報を検知し、コントローラにより判断・命令し、アクチュエータにより応答するという生体システムに特徴的な機能を有する構造システムであり、これについて学ぶ。インテリジェント構造システムの特徴および関連する力学、機能性材料および制御について理解し、それらを活用して構築されたインテリジェント構造システムについて説明できるようになることを目的とする。	
環境ソフトマター科学Ⅰ	<p>ソフトマターの本質的特徴として、分子スケールより大きなナノ・メソスケールにおいて特徴的な構造を持つことが挙げられる。このような系を記述するためには、分子スケールでの詳細を捨象した連続体的な描像が有効である。ここでは、鎖状高分子や脂質膜の物性を論じる基礎となる曲線や曲面の微分幾何学と連続体力学の基礎、及びそのソフトマターへの適用について解説する。高分子系を中心に、環境調和材料や機能性材料としても用いられる様々なソフトマターの示す多様な力学物性を、定量的に解析・予測するための基礎知識の習得を目指す。</p> <p>第1回：曲線と曲面 第2回：弾性を持つ棒と紐の力学1 第3回：弾性を持つ棒と紐の力学2 第4回：変分原理、勾配系、拡散方程式 第5回：弾性を持つ膜と板の力学1 第6回：弾性を持つ膜と板の力学2 第7回：多成分拡散としてのゲルの動力学 第8回：総復習と展望</p>	
環境ソフトマター科学Ⅱ	<p>ソフトマターの分子スケールからナノ・メソスケール、さらには巨視スケールに至るまでのさまざまなスケールでの構造とそれが生み出す性能と機能について学習する。高分子が三次元の網目構造をとって液体の中で膨潤しているゲル状態を取り上げ、その膨潤や収縮の基本原則をマイクロからマクロを記述する基礎科学により理解し、地球規模のエネルギー問題・環境問題を解決するために必要となる環境調和材料や機能性材料としてクリーンな技術に応用するための材料設計について論じる。</p> <p>第1回：ソフトマターの種類と共通の特性 第2回：高分子ゲルの構造と粘弾性からの定義 第3回：高吸水性高分子ゲルーその科学と技術 第4回：高分子溶液の物理化学とゴム弾性 第5回：ゲルの体積相転移とゲルの状態方程式 第6回：形状変化のキネティクス 第7回：ゲルの構造と機能・刺激応答ゲルの開発 第8回：環境調和型の未来材料</p>	
環境機能物質科学Ⅰ	<p>身の回りに存在する多数の有機分子の物性や機能の発現を理解するためには、有機分子それ自身の合成と構造とを理解するばかりではなく、それらの有機分子の集合体と機能との関係を理解することも重要である。本講義では、有機分子を構築のための重要な有機合成化学手法の基本的事例を分析するとともに、分子集合体構築のための超分子相互作用の分類に関する基礎を理解することを目的とする。具体的には酸化反応、エノラートアニオンの生成とアルキル化、アルドール反応などの有機反応の選択性および、共有結合と超分子相互作用との違い、イオンおよび双極子が関わる超分子相互作用、およびイオンが関与しない超分子相互作用について講義を行う。</p> <p>第1回：有機反応の選択性・酸化反応 第2回：有機反応の選択性・エノラートアニオンの生成とアルキル化 第3回：有機反応の選択性・アルドール反応 第4回：天然物全合成・エリトロロマイシン合成 第5回：共有結合と超分子相互作用 第6回：イオンおよび双極子が関わる超分子相互作用 第7回：イオンが関与しない超分子相互作用 第8回：第1回から第7回までのまとめと定期試験</p>	

専門教育科目 専門講義科目（安心安全の科学）	環境機能物質科学Ⅱ	<p>身の回りに存在する多数の有機分子の物性や機能の発現を理解するためには、有機分子それ自身の合成と構造とを理解するばかりではなく、それらの有機分子の集合体と機能との関係を理解も重要である。本講義では、有機分子を構築のための重要な有機合成化学手法の発展的な事例と分子集合体の事例とを分析し、有機分子や有機超分子の構造と物性との関係を理解することを目的とする。具体的にはペリ環状反応における反応性と位置及び立体選択性の発現機構、天然物合成への応用、ホスト-ゲストの化学およびその機能化、環状π共役系分子の分子集積と包摂挙動について講義を行う。</p> <p>第1回：ペリ環状反応1 第2回：ペリ環状反応2 第3回：天然物全合成・レセルピン合成 第4回：三次元分子全合成・ドデカヘドラン合成 第5回：ホスト-ゲストの化学 第6回：機能化ホスト-ゲストの化学 第7回：環状π共役系分子の分子集積と包摂挙動 第8回：第1回から第7回までのまとめと定期試験</p>	
	環境物理化学Ⅰ	<p>環境の物理化学を理解する上で重要となる化学反応速度論の基礎とそれを発展させた内容を扱う。特に、化学反応の定常状態の不安定化から起こる対称性の破れを具体的な例を通して理解し、得られた知識を環境の化学の理解と制御に応用できるようにする。電気化学的な酸化還元反応は電気メッキやガスセンサなど環境に関わる工業技術、計測技術を理解する上で重要となる。この講義では電極反応論の基礎原理を理解し、得られた知識を活用して、環境技術へ応用するためのスキルを身につけることを目的とする。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：化学反応速度論Ⅰ（化学反応の定常状態の安定性）（169 雨宮隆） 第2回：化学反応速度論Ⅱ（結晶成長に見られる対称性の破れ）（169 雨宮隆） 第3回：化学反応速度論Ⅲ（対称性の破れの反応メカニズム）（169 雨宮隆） 第4回：化学反応速度論Ⅳ（分岐：対称性の破れの数理）（169 雨宮隆） 第5回：電極反応論Ⅰ（電極反応過程）（156 松宮正彦） 第6回：電極反応論Ⅱ（電荷移動律速過程）（156 松宮正彦） 第7回：電極反応論Ⅲ（物質輸送律速過程）（156 松宮正彦） 第8回：第1回～第7回までの演習（まとめ試験）（169 雨宮隆, 156松宮正彦）</p>	オムニバス
	環境物理化学Ⅱ	<p>人工環境や自然環境では定常状態の不安定化による振動現象が多く見られる。化学反応速度論から振動現象を理解し、得られた知識を活用して、環境で見られる振動現象の理解と制御に応用できるようにする。電気化学は化学と電気の相互変換を取り扱う学問であり、工業電解のような希少金属の有効利用に活用されている。この講義では電気化学測定法を理解し、得られた知識を活用して、環境技術へ応用するためのスキルを身につけることを目的とする。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） 第1回：振動現象の化学反応速度論Ⅰ（定常状態の不安定化と振動）（169 雨宮隆） 第2回：振動現象の化学反応速度論Ⅱ（振動現象の数理メカニズム）（169 雨宮隆） 第3回：振動現象の化学反応速度論Ⅲ（生体内化学反応と振動）（169 雨宮隆） 第4回：電気化学測定法Ⅰ（電位走査法）（156 松宮正彦） 第5回：電気化学測定法Ⅱ（電流走査法）（156 松宮正彦） 第6回：電解化学測定法Ⅲ（インピーダンス法）（156 松宮正彦） 第7回：工業電解技術への応用（156松宮正彦） 第8回：第1回～第7回までの演習（まとめ試験）（169 雨宮隆, 156松宮正彦）</p>	オムニバス
	被服環境学Ⅰ	<p>ヒトはなぜ装うのかを改めて考えさせ、今日のアパレル産業が提供する被服素材やデザイン、被服管理、着装の現状を把握し、被服に関して興味を持たせ、確かな目を持つことが出来るように促す。また、快適で健康的で環境に配慮のある衣生活とはどんなものであるか考える。</p> <p>第1回：ヒトはなぜ装うのか 第2回：被服の形の変遷 第3回：被服の素材と加工 第4回：被服の管理と機能保持 第5回：ファッションビジネスと衣生活 第6回：コミュニケーションと装い 第7回：ユニバーサルデザインと装い 第8回：環境共生型の衣生活</p>	
	被服環境学Ⅱ	<p>被服はヒトに最も近いところにあり、地球温暖化対策、熱中症予防などの環境問題の対策にも快適・健康な生活を送るためにも重要な役割を果たす。被服が環境共生および健康・快適性維持にどのように貢献できるのか、地域、季節、年齢、場面に応じて考える。</p> <p>第1回：被服の肌触りと被服による皮膚障害 第2回：ヒトの体温調節機構と温熱的快適性 第3回：暑熱環境時の被服と健康 第4回：寒冷環境時の被服と健康 第5回：子ども・高齢者の生理と被服 第6回：動きやすさと被服 第7回：足の健康と履物 第8回：眠りの快適性と健康に寝衣・寝具が及ぼす影響</p>	

	<p>材料と加工</p> <p>「ものづくり」において、材料や加工法・加工条件を適切に選定することは非常に重要である。不適切な選択をしてしまうと、必要とする強度や精度等の要件を満たした「ものづくり」ができないばかりか、生産コストや環境負荷の増加まで引き起こしてしまう恐れがある。本講義では、各種工業材料や加工法の特徴等について概説するとともに、適切な材料や加工法・加工条件を選定する手法について講義する。また切削工具を中心に、工具（刃物も含む）の歴史や材質などについても言及する。</p>	
	<p>精密砥粒加工学</p> <p>光学部品や半導体材料等として広く用いられている硬脆材料（サファイア、シリコン、炭化珪素等）の精密加工には、GC（緑色炭化珪素）やダイヤモンドなどの砥粒を切削工具とした砥粒加工が多用されている。本講義では硬脆材料の精密砥粒加工に焦点を当て、砥粒加工の基礎的な事項から、砥粒加工の加工効率を評価する評価関数（比加工エネルギーや平均砥粒切込み深さ等）の導出、平滑面を短時間で生成する手法、硬脆材料を薄く精密に切断する手法などについて講義する。また、最新の砥粒加工技術についても紹介する。</p>	
	<p>セラミックス材料工学</p> <p>エネルギー、環境、電子材料、医薬、情報機器などの先端技術は、優れた材料に支えられている。特に、無機材料であるセラミックスは、選択可能な元素と結晶構造の多様性に起因して、様々な機能を発現することができることから、これを実現するための化学を理解することと活用するための知見を得ることは重要である。本講では、このようなセラミックスの合成・製造および機能発現に関わる化学を学ぶとともに、先進的なセラミックス材料の微構造と特性の相関や応用分野について理解することを目的とする。</p>	
<p>専門講義科目（安心安全の科学）</p> <p>粉体材料プロセス工学</p>	<p>微粒子やその集合体から構成される複合材料は、化成品、電子材料、エネルギー、医薬、環境など様々な分野に应用され、微粒子の物理化学的特性や運動特性を総合的に制御しながら複合材料を設計・調製することが重要である。本講では、微粒子の基本特性（幾何学的特性、運動特性、粒子間相互作用）とその評価分析手法を学ぶとともに、機能性微粒子を複合材料にプロセッシングする過程で必要な研究手法、基本技術やその原理について理解を深める。</p>	
<p>リスクベースによる規則制定手法Ⅰ</p>	<p>近年、構造物の安全性を確保するために、事故が起こる前に対象構造物のリスクを評価し、それを基に対策や規則を作成する手法が確立されてきている。本講義では、国際海事機関（IMO）にける規則作成過程や、総合安全評価（FSA）等のリスク評価手法について講義を行う。さらに、今後の構造安全性および海洋環境保全にproactiveに対応するためのリスクベース手法の適用について述べる。</p> <p>コーディネーター教員（21 岡田哲男, 31 川村恭己）</p> <p>第1回：講義の概要、リスク評価とは（21 岡田哲男, 31 川村恭己） 第2回：船舶海洋工学の基礎知識（209 湯浅和昭） 第3回：国際海事機関（IMO）における規則作成過程（210 吉田公一） 第4回：IMOの総合安全評価FSA（210 吉田公一） 第5回：IMOの目標指向型安全基準I（210 吉田公一） 第6回：IMOの目標指向型安全基準II（210 吉田公一） 第7回：リスクベース海洋環境保護規則（210 吉田公一） 第8回：リスクベースアプローチ・レポート（210 吉田公一, 204有馬俊朗）</p>	<p>オムニバス</p>
<p>リスクベースによる規則制定手法Ⅱ</p>	<p>近年、構造物の安全性を確保するために、事故が起こる前に対象構造物のリスクを評価し、それを基に対策や規則を作成する手法が確立されてきている。本講義では、リスク評価の基本的な考え方に、液化ガス船の国際規則や、実際の事故事例を踏まえた設計に対するリスク評価の考え方、さらに船級規則制定におけるリスクベースの考え方等について講義を行う。また、講義の最後には、具体的な演習課題を行うことにより理解を深める。</p> <p>（オムニバス方式／全8回） コーディネーター教員（21 岡田哲男, 31 川村恭己） 第1回：リスク評価の基本手法（31 川村恭己） 第2回：リスク評価のための構造信頼性解析法（31 川村恭己） 第3回：液化ガス船の基礎技術と国際規則I（209 湯浅和昭） 第4回：液化ガス船の基礎技術と国際規則II（209 湯浅和昭） 第5回：事故損傷事例と構造規則制定（21 岡田哲男） 第6回：海上遭難安全通信制度と将来構想（210 吉田公一） 第7回：リスクベースの船級規則制定手法（204 有馬俊朗） 第8回：演習レポート（210 吉田公一, 204 有馬俊朗）</p>	<p>オムニバス</p>
<p>専門講義科目（統合海洋学）</p> <p>海事法研究Ⅰ</p>	<p>この授業では、海洋に関する法的な規律（国連海洋法条約、国際海上運送法、海難に関する規律等）について、総合的に学びます。とりわけ、国際的な海事条約の発展や、日本およびイギリス等の主要判例を素材に、各制度に関する理解を深めていきます。「海事法研究Ⅰ」では、国際条約にもとづく公法的な規律を中心に取り扱い扱います。</p>	
<p>海事法研究Ⅱ</p>	<p>この授業では、海洋に関する法的な規律（国連海洋法条約、国際海上運送法、海難に関する規律等）について、総合的に学びます。とりわけ、国際的な海事条約の発展や、日本およびイギリス等の主要判例を素材に、各制度に関する理解を深めていきます。「海事法研究Ⅱ」では、私法的な規律（海商法）を中心に取り扱い扱います。</p>	
<p>野生動物・水産資源管理学</p>	<p>野生鳥獣管理と水産資源管理の考え方と具体的事例について学ぶ。個体数推定法、自然増加率の推定法、測定誤差、環境変動、実行誤差などの不確実性を考慮した順応的管理と、種間関係を考慮した生態系管理の最新の理論を紹介する。授業では、リスクを冒す＝水産資源管理とリスク評価、リスクを凌ぐ＝魚の最適漁獲年齢、リスクを容れる＝ヒグマの保護管理計画、リスクを払う＝マングース防除計画、リスクを嫌う＝トドの絶滅リスク、リスクを御する＝エゾシカの保護管理計画、について講義し、周佐教授をゲストに迎えて野生肉をビジネスにするアプローチについて議論する。</p>	

生態リスクと社会的合意	生態リスク学について、リスク学の基礎と個体群管理・土壌生態系への応用について学ぶ。環境リスクマネジメント分野で使用されているリスクの分析手法について、生態系のリスクの分析手法について理解することを目的とする。生態学と環境科学におけるリスク評価・リスク管理・リスクコミュニケーションの方法論を、実例を紹介しながら解説する。授業では、リスクに備える＝予防原則とRegulatory科学、リスクに染まる＝化学物質の生態リスク評価、リスクの科学とTransdisciplinary科学、Science Diplomacy, Open Science, リスクを示す＝絶滅危惧植物の判定基準と愛知万博環境影響評価、リスクを比べる＝風力発電と鳥衝突リスク、リスクに学ぶ＝生態リスク管理の基本手続きと自然再生事業指針、について講義し、及川教授をゲストに迎えて、合意形成と法制度の実効性について議論する。	
波浪と船体運動 I	まず船舶の基礎（種類や各部名称等）を学び、船舶が受ける波浪の影響・解析方法を理解することを目的とし、まず波浪の特性について学び、次に船体受ける波浪の影響について、その仕組みと解析方法について学ぶ。最後に極限状況での船体運動や船体運動を抑える方法について学ぶ。	
波浪と船体運動 II	まず船舶の基礎（種類や各部名称等）を学び、船舶が受ける波浪の影響・解析方法を理解することを目的とし、まず波浪の特性について学び、次に船体受ける波浪の影響について、その仕組みと解析方法について学ぶ。最後に極限状況での船体運動や船体運動を抑える方法について学ぶ。	
船舶設計システム工学論 I	船舶に代表される大型システムを設計するための手法について論ずる。まず、大型システムの機能をモデルとして記述するための手法について解説する。ついで、システム設計において重要な意思決定および最適化の理論について、事例紹介を含めて解説する。本講義を通じて、システム工学の考え方を生かした船舶などの大型構造物の基本設計を行うことができるような知識を身につけることを目標とする。特に、データ活用による最適化・意思決定の技術について解説する。	
船舶設計システム工学論 II	船舶に代表される大型システムを設計するための手法について論ずる。まず、大型システムの機能をモデルとして記述するための手法について解説する。ついで、システム設計において重要な意思決定および最適化の理論について、事例紹介を含めて解説する。本講義を通じて、システム工学の考え方を生かした船舶などの大型構造物の基本設計を行うことができるような知識を身につけることを目標とする。特に、システム思考によるプロジェクト設計について演習を交えながら解説する。	
浮体運動工学 I	近年、海洋空間利用の重要性が言われている。例えば、地球温暖化の対策の一つに自然エネルギーの活用があるが、海洋には海洋再生可能エネルギーとして洋上風車や波力発電あるいは潮流発電などの可能性がある。また、エネルギーだけでなく、人口問題や陸上から洋上への施設移転では海上都市や海上空港などプランや水資源の問題などでも海洋の利用は進むと考えられる。こうした海洋空間の利用においては、浮体は重要な技術である。この講義では、浮体運動という視点を軸に、浮体構造物に作用する力や浮体の運動に欠かせない流場の数値的表現について主に線形理論の範囲での考え方について学ぶ。	
浮体運動工学 II	近年、海洋空間利用の重要性が言われている。例えば、地球温暖化の対策の一つに自然エネルギーの活用があるが、海洋には海洋再生可能エネルギーとして洋上風車や波力発電あるいは潮流発電などの可能性がある。また、エネルギーだけでなく、人口問題や陸上から洋上への施設移転では海上都市や海上空港などプランや水資源の問題などでも海洋の利用は進むと考えられる。こうした海洋空間の利用においては、浮体は重要な技術である。この講義では、浮体構造物に作用する力や浮体の運動解析に欠かせない浮体の運動方程式の考え方や外力の要素および計算上での取り込み方について学ぶ。	
乱流工学概論 I	我々の身の周りの流体現象や輸送機器・流体機械などの流れの多くは乱流である。コンピュータの発達によって流れを数値的に予測できる流体解析が実用的になり、またレーザー計測手法の普及によって高精度な実験計測が可能となっているが、乱流を直接解像して解くことはできず、乱流モデルの使用が必須となっている。本講義では、乱流モデルのベースとなっている乱流基礎理論及び乱流の統計処理方法を学び、乱流モデルを正しく活用するための理論的背景知識を身につけることを目標とする。	
乱流工学概論 II	我々の身の周りの流体現象や輸送機器・流体機械などの流れの多くは乱流である。コンピュータの発達によって流れを数値的に予測できる流体解析が実用的になり、またレーザー計測手法の普及によって高精度な実験計測が可能となっているが、乱流を直接解像して解くことはできず、乱流モデルの使用が必須となっている。本講義では、乱流基礎理論及び乱流の統計処理方法を用いて、実験や数値解析から得られたデータベースより乱流の統計量・特徴量を抽出する手法を身につけることを目標とする。	
海洋資源エネルギー工学入門 I	海洋から資源やエネルギーを獲得するために使う物体に関する力学的な事項を理解し、その物体について力学的に考察できるようになることを目的とする。具体的には下記を目的とする。 (a) 海洋開発の歴史と動機、および海洋構造物のあらましを知ること (b) 自然エネルギー利用に関する力学的な基礎概念を理解すること	

専門講義科目 （統合海洋学）	海洋資源エネルギー工学入門Ⅱ	海洋から資源やエネルギーを獲得するために使う物体に関する力学的な事項を理解し、その物体について力学的に考察できるようになることを目的とする。具体的には下記を目的とする。 (a) 構造物の挙動を物理現象として捉え、その運動方程式を記述できること (b) 運動方程式から導かれるエネルギーの原理を理解すること (c) 運動方程式を解くことを通じて、自然エネルギー利用について考察できること	
	海洋生物環境学Ⅰ	海洋生態系の物理化学的環境特性、生息する各種海洋生物の分類と生態に関する知識を整理し、系内の物質循環を理解できるようになる。海洋の底生生態系における各種底生生物（ベントス）の分類と生態に関する知識を整理し、特に人間活動の影響を受けやすい沿岸域の砂浜、干潟、岩礁、藻場に関して、それらの物理・化学的環境の特徴を理解し、海産ベントス群集の各環境への適応と人為影響に対する応答について理解し、大型底生生物（マクロベントス）と小型底生生物（メイオベントス）の採集と観察などフィールドでの活動を通じて理解を深める。授業では、ガイダンスと海洋生態系のハビタットと海洋生物の区分、ベントスの分類と多様性、生態、沿岸環境の物質循環におけるベントスの役割、岸域における人的な環境改変とベントスの応答、砂浜域、湾港内泥底におけるマクロ・メイオベントス、について学ぶ。	
	海洋生物環境学Ⅱ	海洋の海底環境に生息する各種小型底生生物（メイオベントス）群集に加えて、特に同群集内で優占する自由生活性線虫類に関して、多様性と生態、海洋環境における指標生物としての役割に関する知識を整理する。また、人間活動による海洋環境に対する影響を評価する方法として、底生生物を指標とした各種方法の利点と欠点を理解する。メイオベントスの分類ごとの生態学特性を理解し、人為的な環境攪乱に対するそれぞれの応答を理解できるようになる。また自由生活性線虫類の多様性と食性タイプの関係を理解し、人為的な環境攪乱に対するそれぞれの応答を理解できるようになる。授業では、海洋生態系のハビタットと海洋生物の区分、メイオベントスの分類と多様性、生態、自由生活性線虫類の多様性とそのパターン、物質循環における役割、メイオベントスおよび自由生活性線虫類を指標とした環境評価の研究例、自由生活性線虫類の野外での生活、自由生活性線虫類の標本作製方法、とロケタイプによる同定、などを学ぶ。	
	環境法Ⅰ	本講義では、環境法の柱である、公害規制法と自然保護法のそれぞれの基本的な考え方やアプローチを学ぶ。そのために、現実の裁判例や立法政策を参考にして作成した事例問題を使い、主要な国内環境法の構造と実態を解説していく。また、視野を広げるために、適宜、外国法のシステムについても言及する。環境関連の政策課題や法的紛争を、複数の視点（地域住民、企業、行政等）から捉えることができるようになり、日本の環境法システムを相対的に捉え、具体的な立法政策上の課題を指摘できるようになる。授業では、環境法とは何か、環境法の基本理念と手法、環境法の体系—基本法と個別法、公害規制の法制度、水質汚濁防止法の課題、自然保護の法制度、自然公園法の課題、について講義する。	
	環境法Ⅱ	本講義では、環境法における新たな法的価値として台頭しつつある生物多様性に注目し、その保全や持続可能な利用に関する基本的な考え方やアプローチを学ぶ。そのために、現実の裁判例や立法政策を参考にして作成した事例問題を使い、主要な国内環境法の構造と実態を解説していく。また、視野を広げるために、適宜、外国法のシステムについても言及する。授業では、生物多様性とは何か、生態系サービスと法、生物多様性基本法、自然保護法の進化、＜環境法化＞現象、生物多様性地域戦略、について講義する。	
	海洋地質学	地球表面積の約70%以上を占める海洋底は、地球表面における最大の地層形成の場である。海洋底では堆積物が厚く堆積し、長い地質時代の中で保存されたり、失われたりしている。この講義では、海洋地質学の基礎を学び、海洋底の堆積場の特徴、堆積物の種類、堆積過程を理解することが目的である。前半は、海洋の起源、海底地形、海底堆積物の種類と起源について解説する。後半は、異なる海洋底環境における堆積物の特徴を解説する。	
専門講義科目 （都市科学）	都市環境管理学	都市の様々な産業や生活で多様な化学物質が使用・排出されており、環境汚染による健康や環境への悪影響が生じないように管理されているが、環境汚染が大きな社会問題になったり、次世代影響のように未知の健康影響が懸念されるなど、課題も多く残されている。本講義では、環境基準や排出基準の考え方、化管法のPRTR制度や化審法でのリスク評価制度など、都市の環境汚染を防ぐための多様な環境管理手法の現状を学ぶとともに、現在および今後の都市環境で生じる環境汚染について、ケーススタディを通して課題や今後の管理のあり方について学ぶ。 (オムニバス方式/全8回) 第1回：都市の環境汚染の変遷と多様なリスク (121 小林剛) 第2回：環境基準、排出基準等の意義と環境管理 (121 小林剛) 第3回：多様な化学物質の環境排出量把握による環境管理 (化管法) (28 亀屋隆志) 第4回：多様な化学物質の環境安全性の評価と環境管理 (化審法) (121 小林剛) 第5回：都市環境汚染ケーススタディ① (水環境汚染) (18 大矢勝) 第6回：都市環境汚染ケーススタディ② (大気汚染/室内汚染) (70 中井里史) 第7回：都市環境汚染ケーススタディ③ (土壌汚染) (121 小林剛) 第8回：まとめと総合課題演習 (121 小林剛, 28 亀屋隆志, 18 大矢勝, 70 中井里史)	オムニバス
	公共政策論A-Ⅰ	グローバル化した世界の大都市に着目し、グローバル化のプロセスの解明、グローバル化した各都市での歴史や現状と政策課題について、都市、経済、社会、空間、公共政策、環境などといった側面から取り上げて、地域共生を学ぶ上での基礎的で複眼的な素養を身につける。欧米や日本など先進国で展開してきているグローバル化を基準にするが、適宜アジアを中心とする途上国でのグローバル化にも触れ、共通点と相違点を分けて議論した上で、多様な切り口から、グローバル化の都市に与える影響についてそのメカニズムと課題を論じる。グローバル化の具体的なプロセスとそこから生じた問題、これからの諸課題について論じる。	

専門 教育科目	専門 講義科目 (都市科学)	公共政策論A-II	グローバル化した世界の大都市に着目し、グローバル化のプロセスの解明、グローバル化した各都市での歴史や現状と政策課題について、都市、経済、社会、空間、公共政策、環境などといった側面から取り上げて、地域共生を学ぶ上での発展的かつ応用的な素養を身につける。欧米や日本など先進国で展開してきているグローバル化を基準にするが、適宜アジアを中心とする途上国でのグローバル化にも触れ、共通点と相違点を分けて議論した上で、多様な切り口から、グローバル化の都市に与える影響についてそのメカニズムと課題を論じる。グローバル化の具体的なプロセスとそこから生じた問題、これからの諸課題について論じる。	
		建築環境共生論	地球環境時代にある現在、人間の健康で快適な建築環境を保全するため、地球環境に対する負荷を最小限に抑えながら、周囲の自然・社会が有するポテンシャルを活かす具体的な環境設計の手法やあり方が問われている。本講では住宅を中心とする建物の熱・光・空気など建築環境の制御/調整手法に焦点をあて、建築的な手法と人間の行動による手法の両観点から、研究・実践事例に基づいた討論を通して現代的な環境共生建築のあり方を考究する。	隔年
		地域・都市環境管理論	環境面を主眼とした持続可能な都市・地域づくりについて学ぶ。人間の生活、活動にとって安全、快適、健康的で、便利であるとともに、自然環境への負荷も小さいものでなければ持続可能な都市・地域は実現できない。本講義では、このような都市や地域の実現に向けた計画・管理、評価の考え方や方法論を学ぶとともに、国・地方自治体等の動向、および国内外の最新事例について深く理解する。最新動向と事例については、学生がレポートをまとめ、発表・討議を行う形で進める。	隔年
		都市基盤政策論	都市基盤の中の基本的な要素となる交通機能に着目して、都市交通計画の先進事例や特徴的事例を、日本のみならず、欧州、北米、南米そしてアジア地域の都市からケーススタディとして学ぶとともに、都市交通計画の基本的な理論を学び、アーバニストの素養のひとつになる都市基盤施設の政策論の基本的な考え方を学ぶ。講義はすべて英語によるスクーリング形式となる。日本語は用いない。英文の参考資料による予習が前提となる。ターム末に筆記試験を行う。	
		都市居住環境論	都市空間において、豊かな居住環境を持続的に維持向上させてゆくためには、その居住環境が抱える実態を評価・把握した上で、地区の目標像を設定し、その目標を維持・向上するための計画や具体策を戦略的に選択し、実行することになる。この授業ではそうしたプロセスを念頭に、都市における居住空間（地区レベル）およびモビリティ（広域レベル）の2つの視点を設定して、都市居住環境に関するこれらの基礎的知識を得ることをねらいとする。 第1回：イントロダクション：都市居住環境のあり方（146 野原卓） 第2回：都市居住環境の「理解」：評価の視点（146 野原卓） 第3回：都市居住環境の「計画」：居住地の計画技術（146 野原卓） 第4回：都市居住環境の「実践」：空間的展開（146 野原卓） 第5回：都市居住環境の「誘導」：政策的展開（146 野原卓） 第6回：都市居住環境とモビリティ（74 中村文彦） 第7回：郊外開発とモビリティ(1)国内事例（74 中村文彦） 第8回：郊外開発とモビリティ(2)欧米事例（74 中村文彦） 第9回：郊外開発とモビリティ(3)開発途上国事例（74 中村文彦） 第10回：地方都市の居住環境とモビリティ（74 中村文彦） 第11回：都市居住環境の評価・発表・議論1（146 野原卓・74 中村文彦） 第12回：都市居住環境の評価・発表・議論2（146 野原卓・74 中村文彦） 第13回：都市居住環境の評価・発表・議論3（146 野原卓・74 中村文彦） 第14回：都市居住環境の評価・発表・議論4（146 野原卓・74 中村文彦） 第15回：まとめ（146 野原卓・74 中村文彦）	共同
		地域創造論	複雑で解決困難な地域課題を創造的に解決する方法を開拓する。地域創造学を既往の学問領域の中で位置づけたうえで、本講義の構成・内容、およびグループワークの方法等につき解説する。これを受けて、各専門領域から現代の地域課題をどうとらえているか、また、その解決に向けたアプローチや考え方はいかなるものか等につき、事例や先進的試み等を織り交ぜながら講義する。その後、専門の違う者同士でグループを組み、与えられた地域課題をめぐって現地スタディー、データ分析、ディスカッション等を行う。成果は最終回に発表し、総合討議を行なう。 (59 高見澤実) 全体のマネジメントおよびグループワークに関わる部分を担当する。 (47 佐土原聡) 専門領域の構成に関わる部分および講義の一部を担当する。	共同
		グリーンビルディング・コミュニティ計画論	建築物や都市・地域活動が環境負荷に及ぼす影響を、環境物理量、エネルギー消費等から明らかにし、また、生活・活動する人の視点から健康を損なうことなく、同時に快適性を確保しながら、環境意識・ライフスタイルの面の取り組みも含めた、環境負荷の小さい建築、都市・地域の計画に関する知識の修得とその実務への活用につながる教育を行なう。 (オムニバス方式/全15回) 第1～2回：グリーンビルディングの計画①（193 田中稲子・47 佐土原聡・201 吉田聡・190 稲垣景子） 第3～4回：グリーンビルディングの計画②（193 田中稲子・47 佐土原聡・201 吉田聡・190 稲垣景子） 第5～6回：スマート・コミュニティの計画①（47 佐土原聡・201 吉田聡・190 稲垣景子） 第7～8回：スマート・コミュニティの計画②（47 佐土原聡・201 吉田聡・190 稲垣景子） 第9～10回：グリーンビルディングの設計事例（全教員） 第11～12回：スマート・コミュニティの計画事例（全教員） 第13～14回：計画・設計事例調査（全教員） 第15回：まとめ（全教員）	オムニバス方式・共同（一部）

都市マネジメント	企業人やまちづくりを直接実行している実践家、あるいは、都市マネジメントの理論的な専門家を招聘し、連続的な講義とし、都市作りの要諦である、都市固有のものを知る事の重要性から始め、各種産業の内容や成り立ちをその産業界の方々から直接学ぶ機会を提供し、又、上位概念である、都市のマネジメントについて日本とは違った海外事例を引きつつ、これからの日本の都市マネジメントの姿の最適あり方について共に考え創造していくことを目的とする。	
地域省エネルギー計画論	省エネルギーの手順として、「負荷を減らす」「消費量を減らす」「環境負荷の少ないエネルギーを使用する」が挙げられる。本講義では、地域スケールでの「負荷を減らす」ための技術や計画、「エネルギー消費を減らす」ための技術や計画、「環境負荷の少ないエネルギーを使用する」ための技術や計画について、具体的な実施事例を通して学ぶ。	隔年
都市デザイン論	社会・経済状況や環境・都市空間のあり方が劇的に変化し、将来像が見えにくくなっている現代において、多様で複雑な都市空間はどのようにあるべきか、そのパラダイム自体の再構築が必要とされている。都市・地域が有する諸問題を統合的に解決し、豊かな都市を創造するための手法として誕生した「都市デザイン」という概念を学び、考えることによって、次世代の都市空間・地域空間の将来像と、その将来像を実演するための実践的手法について理解を深めながら、都市社会のあり方を踏まえて、各自が都市デザインの概念と手法を獲得することを目的とする。	隔年
日本建築保存修復論	日本の建築修復学は昭和初期に学術的調査方法および復原理論が確立されて以来多くの蓄積を重ね、建築史学界に多大の貢献を果たしてきた。本科目は、寺社建築を中心に住宅・近代建築等の高度な保存修復事例を通して、日本における伝統的建築技法を把握し、保存修復理論と実践について理解を深める。前半は主に文化財保存修復の制度を中心に演習形式で進める。後半は大森健二『社寺建築の技術』理工学社を教科書として用いて学習を進める。ただし重要な修復事例が竣工した場合などは、修理工事報告書など別途教科書を指定する場合もある。	隔年
環境行動論	人間の行動と環境との相互関係を解明する環境行動研究について議論し、理解を深めるとともに、実際の建築計画学研究における応用を展開する。 オリエンテーション 第1～7回：環境行動論研究レビューとその理論的体系化 「環境行動」研究としての人間－環境系の理論 高齢者施設研究 博物館・水族館の来館者調査, children's museum 「環境行動」実践に関わる研究 環境実践行動, 環境保全まちづくりの研究 環境学習施設, エコミュージアム研究 海外事例 第8～14回：事例研究（文化施設, 地域施設, 福祉施設, 環境行動活動, 環境自治体等に関する実地調査やワークショップ）などにおける研究実践 第15回：事例研究のまとめと討論	隔年
市街地創造論	市街地創造事例として注目される又は重要と考えられる国内の11事例を取り上げ、これらを、単なるその場限りの特殊解としてではなく、都市を取り巻くグローバルな変化をどのように受け止めるか、地域で進行しているコミュニティの「崩壊」などにどう立ち向かうのか、歴史的に蓄積してきたそれぞれの地域の資源をどう将来につなげるのか、人口減少が進んだ都市はどのように豊かになりうるのか等について読み解いていく。さらに海外の2事例を加えることで日本の課題を相対化して評価し、グローバルな位置づけを行う。	隔年
環境心理学	環境心理学の諸理論や調査手法に関する基礎的知識を習得した上で、具体的な研究事例を交え、討議・考察することにより、環境デザイン、建築学分野において環境心理学を適用する具体的方法や、研究への応用方法について学ぶ。 第1回：オリエンテーション（173 大原一興） 第2回：環境心理学とは何か（208 丸山玄） 第3回：環境心理調査/研究の目的など（208 丸山玄） 第4回：評価グリッド法の考え方（208 丸山玄） 第5回：評価グリッド法の実例演習（208 丸山玄） 第6回：心理調査の活用法（講義）（208 丸山玄） 第7回：心理調査の活用法（事例演習）（208 丸山玄） レポート出題 第8回：かたちと空間の認知（講義）（173 大原一興） 第9回：かたちと空間の認知（事例演習）（173 大原一興） 第10回：空間の知覚と空間認知障害, 空間構成法（講義）（173 大原一興） 第11回：空間の知覚と空間認知障害, 空間構成法（事例演習）（173 大原一興） レポート出題 第12回：子どもの環境認識と評価・嗜好（講義）（173 大原一興） 第13回：子どもの環境認識と評価・嗜好（事例演習）（173 大原一興） 第14回：参加のデザインによる空間の認識と把握（講義）（173 大原一興） 第15回：参加のデザインによる空間の認識と把握（事例演習）（173 大原一興）	共同

持続型集住計画論	<p>前半は講義形式で進め、持続可能な住居集合とそのための計画技術のあり方について、いくつかの切り口から国内外の事例を通じて理解する。20世紀は建築技術や材料が飛躍的に発展し、新しい計画理論が世界を席卷した時代でもあった。住宅・住宅地も例外ではなく例えば集合住宅団地の建設は、特に都市部や都市近郊部における住宅不足の解消に大きく貢献した。しかし、これらの新しい計画理論は、実際は諸外国において少しずつ異なる受容のされかたを経て定着してきた。ストックの地域性を見極める視点、産業や福祉、環境などにまたがる統合的なビジョンを見通す視野が計画者には必要とされている。言い換えれば、どのように創り出すかという供給・所有側の視点ではなく、どのように使い続けるかという、管理・利用側の視点からの計画技術が求められている。以上のような問題意識を持ちながら、持続可能な住居集合の計画のあり方について理解を深める。</p> <p>後半のグループ課題では、持続可能な住居集合の計画、ストック活用のあり方についての基本的理解をふまえ、主に横浜の都市住宅・住宅地（郊外の住宅団地や戸建て住宅地、および、関内・関外地区における震災復興ビル（防火帯建築）群などを想定）を対象としたフィールドワークを行い、課題解決・価値創造の提案を行う。</p>	隔年
都市防災計画論	<p>持続可能な都市環境づくりには、災害リスクの空間的な把握と、それに基づく評価・対策が重要である。自然由来のハザードが存在する場所に人の暮らしがあり、それらがハザードに耐えられないときに災害になることから、自然環境と人間社会との空間的位置関係を把握することが基本となる。本講義では、木密地域や斜面市街地など、それぞれの地域が曝されている災害リスクに対する安全性を高め、安心して暮らすことのできる都市・地域の実現に向けた計画・管理、評価の手法について学ぶとともに、都市防災計画の方向性について、ハード・ソフトの両面から考える。</p>	隔年
環境都市デザインスタジオS	<p>サステイナブルなまちづくりをテーマとしたスタジオとする。ある設定されたフィールドにおいて、地域課題をリサーチし、課題の再発掘・再整理をした上で、サステイナブルなまちづくりに向けての目標を設定する。目標達成に向けて計画的にまちづくりの企画・デザイン実践を試みるが、その中で持続可能な都市についての様々な計画要素や環境デザイン要素についても実践的に学ぶものとする。フィールドにおける様々なステークホルダーとの交流の中で実践されることが望まれる。</p> <p>(146 野原 卓)特に都市デザインの視点から実践的な能力修得を指導する。 (193 田中稲子)特に建築環境の視点から実践的な能力修得を指導する。 (201 吉田 聡・190 稲垣景子)特に都市環境の視点から実践的な能力修得を指導する。</p>	共同
環境都市デザインスタジオF	<p>サステイナブルなまちづくりをテーマとしたスタジオとする。ある設定されたフィールドにおいて、地域課題をリサーチし、課題の再発掘・再整理をした上で、サステイナブルなまちづくりに向けての目標を設定する。目標達成に向けて計画的にまちづくりの企画・デザイン実践を試みるが、その中で持続可能な都市についての様々な計画要素や環境デザイン要素についても実践的に学ぶものとする。フィールドにおける様々なステークホルダーとの交流の中で実践されることが望まれる。</p> <p>(146 野原 卓)特に都市デザインの視点から実践的な能力修得を指導する。 (193 田中稲子)特に建築環境の視点から実践的な能力修得を指導する。 (201 吉田 聡・190 稲垣景子)特に都市環境の視点から実践的な能力修得を指導する。</p>	共同
横浜建築都市学S	<p>2011年3月の東日本大震災以降、これまで信じてきた近代都市が築いてきた都市のシステムでは、現在の日本の社会や都市は成り立たなくなっている。にもかかわらず、旧来のシステムに回帰しようとする力は、「あの日」の忘却と歩調を合わせているのではないか。</p> <p>また2020年、世界の人々はウイルスによる疫病に脅かされ、未曾有の経験を体験している。世界の都市では都市封鎖＝ロックダウンが実施され、日本の私たちは外出の自粛を余儀なくされ、都市生活が一変する。</p> <p>都市の未来は一体、どこに向かうべきなのか。これまでの都市／これからの都市で生存するわれわれの生に、どのような価値があるのか。今ここで、あらためて都市の歴史も掘り起こし、さらに様々な視点から都市を捉えることで、新しい都市の概念を考えることが必要である。</p> <p>横浜建築都市学は、「都市の未来」を参加者と一緒に探求することを目的に、建築・都市デザイン・芸術文化・社会学、文化人類学などの分野から、学外の専門家を招いて講義を行う授業である。専門家の講義を通して、都市・建築・文化を取り巻く世界観を再構築し、建築と都市の概念の広がりを認識できるプログラムとなっている。</p>	
横浜建築都市学F	<p>2011年3月の東日本大震災以降、これまで信じてきた近代都市が築いてきた都市のシステムでは、現在の日本の社会や都市は成り立たなくなっている。にもかかわらず、旧来のシステムに回帰しようとする力は、「あの日」の忘却と歩調を合わせているのではないか。</p> <p>また2020年、世界の人々はウイルスによる疫病に脅かされ、未曾有の経験を体験している。世界の都市では都市封鎖＝ロックダウンが実施され、日本の私たちは外出の自粛を余儀なくされ、都市生活が一変する。</p> <p>都市の未来は一体、どこに向かうべきなのか。これまでの都市／これからの都市で生存するわれわれの生に、どのような価値があるのか。今ここで、あらためて都市の歴史も掘り起こし、さらに様々な視点から都市を捉えることで、新しい都市の概念を考えることが必要である。</p> <p>横浜建築都市学は、「都市の未来」を参加者と一緒に探求することを目的に、建築・都市デザイン・芸術文化・社会学、文化人類学などの分野から、学外の専門家を招いて講義を行う授業である。専門家の講義を通して、都市・建築・文化を取り巻く世界観を再構築し、建築と都市の概念の広がりを認識できるプログラムとなっている。</p>	

都市と芸術	<p>建築、都市デザインとアート、哲学、思想などを縦横に議論する授業。芸術学を新しい視点から横断的に研究する平倉圭と、建築分野で越境的に活動研究する藤原徹平の二人が現代社会におけるさまざまなトピックについて議論・応答しながら、現代文化・芸術について深く考察していく。分野を越えつつ前回対話型の講義を行い、受講者も交えた学際的な議論の場をつくる。</p> <p>(198 藤原徹平) 建築デザイン、都市デザインの観点から都市と芸術を考察する部分を担当する。 (150 平倉圭) 芸術学、対話的思考の観点から都市と芸術を考察する部分を担当する。</p>	共同
ミクロ経済学 I-I	<p>大学院レベルのミクロ経済学を理解することが目的です。中でも「ミクロ経済学I-I」では、市場における消費者に関する理論について学びます。</p> <p>第1回：イントロダクション、数学の準備：最適化問題 第2回：消費者理論：選好と効用関数 第3回：消費者理論：消費者の最適消費 第4回：消費者理論：いろいろな効用関数、消費の弾力性 第5回：消費者理論：補償需要関数、消費の双対性、余剰分析 第6回：消費者理論：スルツキー方程式 第7回：消費者理論：顕示選好理論 第8回：定期試験</p>	
ミクロ経済学 I-II	<p>大学院レベルのミクロ経済学を理解することが目的です。中でも「ミクロ経済学I-II」では、「ミクロ経済学I-I」に引き続き、市場における消費者や企業に関する理論、および、不確実性下の意思決定について学びます。</p> <p>第1回：生産者理論：企業の生産技術と生産関数 第2回：生産者理論：利潤最大化と費用最小化 第3回：不確実性下の意思決定：期待効用理論とリスク態度 第4回：一般均衡理論：純粋交換経済におけるワルラス均衡 第5回：一般均衡理論：厚生経済学の第一基本定理、第二基本定理 第6回：一般均衡理論：生産経済、不確実性のある市場 第7回：部分均衡分析 第8回：定期試験</p>	
ミクロ経済学 II-I	<p>大学院修士レベルのミクロ経済学について学ぶ。ミクロ経済学II-Iでは、完備情報ゲームとその応用を中心に学ぶ。</p> <p>第1回：イントロダクション、標準形ゲーム、支配戦略 第2回：標準形ゲーム：ナッシュ均衡、寡占市場への応用 第3回：不確実性下の意思決定と混合戦略 第4回：展開形ゲーム：バックワード・インダクション 第5回：展開形ゲーム(2)：部分ゲーム完全均衡 第6回：展開形ゲームの応用：寡占市場、交渉 第7回：繰り返しゲーム 第8回：まとめ</p>	
ミクロ経済学 II-II	<p>大学院修士レベルのミクロ経済学について学ぶ。ミクロ経済学II-2では、不完備情報ゲームとその応用、情報の経済学の基礎を中心に学ぶ。</p> <p>第1回：イントロダクション：完備情報ゲームの復習 第2回：不完備情報ゲーム：ベイジアン・ナッシュ均衡 第3回：不完備情報ゲームの応用：オークション 第4回：不完備情報の展開形ゲーム：完全ベイジアン均衡 第5回：シグナリング 第6回：逆選択とスクリーニング 第7回：モラルハザード 第8回：まとめ</p>	
マクロ経済学 I-I	<p>現代のマクロ経済学分野における分析では時間軸のある動学的なモデルが用いられている。マクロ経済学I-I及びI-I-Iでは、こうした動学的なモデルを理解し分析手法として修得することを目的としている。動学的なモデル分析の基礎(固有値・固有ベクトル、連立線形差分方程式・微分方程式の解法、線形動学モデルの解法、均衡解の安定性の条件、離散時間・連続時間モデルにおける動学的最適化の手法)を身につけるとともに、動学マクロ経済モデルの基礎となるソロー成長モデル、2期間モデル、最適成長モデルを学ぶ。尚、マクロ経済学I-I、I-I-I、マクロ経済学I-I-I、I-I-I-Iは連続した講義である。</p>	
マクロ経済学 I-II	<p>現代のマクロ経済学分野における分析では時間軸のある動学的なモデルが用いられている。マクロ経済学I-I及びI-I-Iでは、こうした動学的なモデルを理解し分析手法として修得することを目的としている。動学的なモデル分析の基礎(固有値・固有ベクトル、連立線形差分方程式・微分方程式の解法、線形動学モデルの解法、均衡解の安定性の条件、離散時間・連続時間モデルにおける動学的最適化の手法)を身につけるとともに、動学マクロ経済モデルの基礎となるソロー成長モデル、2期間モデル、最適成長モデルを学ぶ。尚、マクロ経済学I-I、I-I-I、マクロ経済学I-I-I、I-I-I-Iは連続した講義である。</p>	
マクロ経済学 II-I	<p>家計や企業の消費・投資行動、確率的動学一般均衡(DSGE)モデルを用いて分析理解を深めることを目標とする講義である。導入として、家計の通時的な消費最適化行動の分析を行い、マクロ経済学Iで学んだ動学的最適化問題の解法を復習する。その後は、現代のマクロ経済分析において短期的な景気循環を分析するための基本モデルになっているリアル・ビジネスサイクル(RBC)モデルについて学ぶ。講義とプログラミング演習を中心に授業を行う。</p>	

マクロ経済学Ⅱ-Ⅱ	マクロ経済学Ⅱ-Ⅰに引き続き、確率的動学一般均衡（DSGE）モデルを用いた金融政策・財政政策の分析について講義する。初めに企業による製品の価格設定行動と価格の硬直性について学ぶ。次に、現代のマクロ経済分析において政策分析を行う際の基本モデルになっているニューケインジアン（NK）モデルについて学ぶ。その後は、ニューケインジアン（NK）モデルを用いた金融政策・財政政策の分析を行う。講義とプログラミング演習を中心に授業を行う。	
比較経済システムⅠ	産業連関モデルについて基礎から学ぶ授業です。一国または世界における経済循環を数字で表し、経済波及のプロセスについて学びます。 第1回：オリエンテーション 第2回：国民経済と産業間の連関 第3回：一国産業連関表について 第4回：輸入競争型と非競争型産業連関表 第5回：産業連関表の現状と実例 第6回：線形代数学の基礎1：行列演算 第7回：線形代数学の基礎2：行列演算 第8回：産業連関分析の紹介1：前提と構造 第9回：線形代数学の基礎1：行列演算 第10回：線形代数学の基礎2：行列演算 第11回：演習（パソコン） 第12回：産業連関表1：紹介と現状 第13回：産業連関表2：内生・外生部門 第14回：産業連関表3：国際取引 第15回：産業連関表4：輸入競争型と非競争型産業連関表 第16回：ターム試験・レポート	
比較経済システムⅡ	産業連関モデルについて基礎から学ぶ授業です。一国または世界における経済循環を数字で表し、経済波及のプロセスについて学びます。 第1回：産業連関分析1：産業連関モデルの前提と構築 第2回：産業連関分析2：逆行列の計算 第3回：産業連関分析2：逆行列が持つ意味 第4回：演習（パソコン） 第5回：演習（パソコン） 第6回：産業連関分析の拡張1：家計部門内生化 第7回：産業連関分析の拡張2：生産額の要因分析 第8回：産業連関分析の拡張3：価格モデル 第9回：演習（パソコン） 第10回：演習（パソコン） 第11回：産業連関分析の拡張4：地域産業連関分析 第12回：演習（パソコン） 第13回：産業連関分析の拡張5：国際産業連関分析 第14回：演習（パソコン） 第15回：演習（パソコン） 第16回：定期試験・レポート	
経済政策Ⅰ	本講義では、経済政策の必要性、経済政策の基礎知識を抑えつつ、日本のみならず国際的な経済政策の現局面と課題を学んでいくことを目的とする。本講義は演習形式で行う。毎回の講義で、次回輪読する範囲の文献のコピーを配布するので、講義前に熟読し、内容を理解していただくことが課題となる。また、毎回の講義で該当箇所の内容を受講者に報告してもらう。報告者には、課題文献の内容をレジュメにまとめ、講義内で発表し、論点を1つないし2つあげてもらう。それに従って、履修者で議論を行う。	
経済政策Ⅱ	本講義では、経済政策の必要性、経済政策の基礎知識を抑えつつ、日本のみならず国際的な経済政策の現局面と課題を学んでいくことを目的とする。本講義は演習形式で行う。毎回の講義で、次回輪読する範囲の文献のコピーを配布するので、講義前に熟読し、内容を理解していただくことが課題となる。また、毎回の講義で該当箇所の内容を受講者に報告してもらう。報告者には、課題文献の内容をレジュメにまとめ、講義内で発表し、論点を1つないし2つあげてもらう。それに従って、履修者で議論を行う。	
経済史Ⅰ	「経済史Ⅰ」では、欧米諸国における資本主義社会の成立と発展の歴史を解説する。これは、大学院で経済史を専門に研究する上でも、現代経済を学ぶ上でも、必要となる西洋経済史の基礎知識を提供するものである。さらに、毎回の授業後半で行う質疑応答では、歴史を通して現代を含めた社会や経済のみかたを、受講生が修得することをめざす。 第1回：イントロダクション 第2回：中世の村落共同体 第3回：中世都市のギルド組織 第4回：封建制の危機 第4回：絶対王政の経済政策 第5回：市民革命と産業革命 第6回：イギリス産業革命 第7回：フランス産業革命 第8回：ドイツ産業革命	

経済史Ⅱ	<p>「経済史Ⅱ」では、欧米諸国における資本主義社会の成立と発展の歴史を解説する。これは、大学院で経済史を専門に研究する上でも、現代経済を学ぶ上でも、必要となる西洋経済史の基礎知識を提供するものである。さらに、毎回の授業後半で行う質疑応答では、歴史を通して現代を含めた社会や経済のみかたを、受講生が修得することをめざす。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：世界的自由貿易体制の形成 第3回：19世紀末大不況 第4回：独占資本の形成（アメリカ） 第5回：独占資本の形成（ドイツ） 第6回：イギリスにおける工業退化 第7回：ポンド体制の確立 第8回：帝国主義の経済政策</p>	
日本経済史Ⅰ	<p>日本経済史に関する大学院レベルの基礎的知識を習得することが、本講義の目的です。近現代における日本資本主義の発展や効率性の側面だけでなく、それが抱えていた矛盾や問題点についても、さまざまな観点から着眼できるだけの深い理解を得ることを目標としています。さらに、研究史の大まかな流れを自覚しつつ、幕末維新时期～安定成長期までの日本経済の推移に関する俯瞰図を念頭においた上で、受講者が分析対象とする時期やテーマについて、より大きな視野から研究できるようになることも目指したいと思います。</p>	
日本経済史Ⅱ	<p>日本経済史Ⅰで学んだことを実践的にプレゼンテーションする力を修得することが本講義の目的です。講義は、セミナー形式で行います。具体的には、基礎的テキストの輪読を行います。参加者は、分担任に応じて、レジュメを準備し、その内容を報告することが求められます。レベルの高い参加者には、トピック的な（高橋財政やメインバンク論など）論文の輪読を担当してもらう予定です。プレゼンテーションの準備と実施及びディスカッションを通じて、近現代における日本資本主義の発展や効率性の側面だけでなく、それが抱えていた矛盾や問題点についても、明確に理解できるようになることが目標です。</p>	
金融論Ⅰ	<p>経済学や金融論の実証分析を正しく行うためには、使用する計量経済手法の完全な理解が不可欠である。経済における原因と結果の関係（因果関係）について、データから何が分かるのかを理解する。具体的には、経済学ではデータから何を知りたいのか（因果関係）、知りたい因果関係はデータから本当に分かるのか（識別問題）、計量経済学はどのようにして因果関係を測定しているのか、その問題点は何かを、経済の具体例を使いながら、理解する。講義形式。</p>	
金融論Ⅱ	<p>経済における原因と結果の関係（因果関係）について、データから何が分かるのかを理解する。具体的には、計量経済学はどのようにして因果関係を測定しているのか、その問題点は何か、新しい計量経済学である部分識別はどのようにして因果関係を測定しているのかを、経済の具体例を使いながら、理解する。金融論Ⅰの中級編である。講義形式。</p>	
公共経済学Ⅰ	<p>本講義は、戦略的意思決定に基づいた制度設計の基礎を修得することを目的とする。学部レベルのミクロ経済学や公共経済学では、「特定の市場」で参加者は「正直である」と仮定して「特定の目的」を達成する方法を分析してきた。大学院レベルでは市場を「制約」、目的を「関数（対応）」、参加者は「戦略的」として一般理論を展開する。このような分析方法をメカニズムデザインと呼ぶ。Ⅰでは完備情報におけるメカニズムデザインの設定や方法論、制度設計の概念を講義する。</p>	
公共経済学Ⅱ	<p>本講義は、戦略的意思決定に基づいた制度設計の基礎を修得することを目的とする。学部レベルのミクロ経済学や公共経済学では、「特定の市場」で参加者は「正直である」と仮定して「特定の目的」を達成する方法を分析してきた。大学院レベルでは市場を「制約」、目的を「関数（対応）」、参加者は「戦略的」として一般理論を展開する。このような分析方法をメカニズムデザインと呼ぶ。Ⅱでは完備情報におけるメカニズムデザインの代表的な結果（定理）を解概念ごとに講義する。</p>	
地方財政学Ⅰ	<p>財政学や地方財政論の基本理論に関する理解を前提としながら、現代の地方財政が直面する諸課題についての検討を行う。とくに日本では、地方分権改革が一定の進展を見せる一方で、大きな財政制約のもと、地方における公共サービスが十分に供給されない、あるいは国からの財政移転に対する依存が高まるといった動きがみられる。本講義では、地方財政分析の基礎となる政府間財政理論や歴史分析、国際比較分析についての理解を深めることを目的とし、受講者の関心を踏まえながら、輪読形式での授業を行う。</p>	
地方財政学Ⅱ	<p>財政学や地方財政論の基本理論に関する理解を前提としながら、現代の地方財政が直面する諸課題についての検討を行う。とくに日本では、地方分権改革が一定の進展を見せる一方で、大きな財政制約のもと、地方における公共サービスが十分に供給されない、あるいは国からの財政移転に対する依存が高まるといった動きがみられる。本講義では、地方財政学Ⅰの内容も踏まえながら、輪読形式の授業により、地方財政の歴史分析、国際比較分析についてのより発展的な検討を行う。</p>	

地域経済政策 I	<p>本講義では、私たちの身近な存在である地域経済について、その見方や分析方法を講義します。経済学における考え方を、地域というより身近な対象を考える際にどう役立てるのが中心的な課題になります。「地域の経済成長」「地域の産業構造」、「地域間格差」「地域の雇用」、「他地域との交易」、「産業と産業との結びつき」「地域産業連関」「中小企業」「首都圏経済」「大学と地域」、「震災と地域」などをトピックとして取り上げ、論じます。</p> <p>経済学で用いられる様々な概念を地域経済の分析に導入することによって、より経済の理解が進み、その動きを身近に感じることが出来ること。地域経済の見方の獲得を通じ、地域における問題・課題について自分の頭で考えることが出来るようになることを達成目標とします。</p>	
地域経済政策 II	<p>本講義では、私たちの身近な存在である地域経済について、その見方や分析方法を講義します。経済学における考え方を、地域というより身近な対象を考える際にどう役立てるのが中心的な課題になります。「地域の経済成長」「地域の産業構造」、「地域間格差」「地域の雇用」、「他地域との交易」、「産業と産業との結びつき」「地域産業連関」「中小企業」「首都圏経済」「大学と地域」、「震災と地域」などをトピックとして取り上げ、論じます。</p> <p>経済学で用いられる様々な概念を地域経済の分析に導入することによって、より経済の理解が進み、その動きを身近に感じることが出来ること。地域経済の見方の獲得を通じ、地域における問題・課題について自分の頭で考えることが出来るようになることを達成目標とします。</p>	
社会福祉政策 I	<p>晩婚化・晩産化・高齢化が進行する中で、育児と介護とが同時進行する、いわゆるダブルケアに直面する人々の増加が予測される。本講義では、(1) 狭義のダブルケア(育児と介護の同時進行における多重責任・負担・ニーズと複合的課題)(2) 広義のダブルケア(親密な関係下の複数のケア関係における多重責任・負担・ニーズと複合的課題)、の二点からダブルケアの実態を理解していきます。そして、(3) 日本の政策対応の特質について、国際比較の視点から理解することを目的とします。第1タームでは、ダブルケアの実態調査を詳しく読み込みつつ、政策横断的な政策形成過程の基礎的な理解をめざします。</p>	
社会福祉政策 II	<p>晩婚化・晩産化・高齢化が進行する中で、育児と介護とが同時進行する、いわゆるダブルケアに直面する人々の増加が予測される。本講義では、(1) 狭義のダブルケア(育児と介護の同時進行における多重責任・負担・ニーズと複合的課題)(2) 広義のダブルケア(親密な関係下の複数のケア関係における多重責任・負担・ニーズと複合的課題)、の二点からダブルケアの実態を理解していきます。そして、(3) 日本の政策対応の特質について、国際比較の視点から、具体的に理解することを目的とします。第2タームでは、医療・年金・介護・保育など政策横断的に検討した後、ダブルケア時代における新しい家族政策の構想における課題を考えていきます。</p>	
農業政策 I	<p>自然的影響を強く受ける農業生産が資本主義によってどのように変化するのか、資本主義経済のもとで農業経営はどのような影響をうけるのかといった点について、農業の政治経済学の視点から資本主義的発展における農業の役割や農業の資本主義化の意味を検討する。世界の食料農業システムの分析を通じて、現代の食料・農業問題の本質を探る。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：レクチャーI 第3回：レクチャーII 第4回：農業変化の政治経済学 第5回：資本主義の起源と初期の発展 第6回：フードレジームの展開① 第7回：フードレジームの展開② 第8回：確認とふりかえり</p>	
農業政策 II	<p>農業の政治経済学の視点から資本主義的発展における農業の役割や農業の資本主義化の意味を検討する。現在の食料農業システムの主要プレーヤーである多国籍アグリビジネスに焦点をあて、アグリビジネスの事業展開とそれによる農業構造の変化について理解を深める。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：レクチャーI 第3回：レクチャーII 第4回：米国におけるアグリビジネスと穀作農業構造 第5回：日本におけるアグリビジネスと日本農業 第6回：バイオテクノロジーと植物遺伝資源 第7回：農業・食料の「金融化」 第8回：確認とふりかえり</p>	
労働経済学 I	<p>この授業の目的は、米国や日本のマイクロデータをを用いた実証研究のサーベイを通じて、労働経済学における実証研究の現代的・国際的潮流を理解させ、将来、労働経済学分野において国際的に通用し得る、独創的な実証研究を遂行できるようになるために必要不可欠な「専門分野の教養的知識」を身につけさせることである。具体的には、他の研究者がどのような問題意識で、どのような識別問題に挑むために、どのような識別戦略(どのようなデータと計量経済学的手法)を用い、どのような結果を導出し、どのような課題が残されているかを知ることである。</p> <p>第1回：リサーチデザイン 第2回：マイクロ計量経済学の復習 第3回：マイクロ計量経済学の復習 第4回：教育のリターン 第5回：教育のリターン 第6回：教育投資 第7回：賃金プロファイル 第8回：賃金プロファイル</p>	

<p>労働経済学Ⅱ</p>	<p>この授業の目的は、米国や日本のマイクロデータをを用いた実証研究のサーベイを通じて、労働経済学における実証研究の現代的・国際的潮流を理解させ、将来、労働経済学分野において国際的に通用し得る、独創的な実証研究を遂行できるようになるために必要不可欠な「専門分野の教養的知識」を身につけさせることである。具体的には、他の研究者がどのような問題意識で、どのような識別問題に挑むために、どのような識別戦略（どのようなデータと計量経済学的手法）を用い、どのような結果を導出し、どのような課題が残されているかを知ることである。</p> <p>第1回：サバイバル分析 第2回：離職行動 第3回：構造モデル推定 第4回：労働供給 第5回：労働供給 第6回：若年労働 第7回：家族形成 第8回：予備日</p>	
<p>産業組織論Ⅰ</p>	<p>この授業では、ミクロ経済学の応用分野の一つである産業組織論の理論を学びます。主にゲーム理論を用いた産業組織論の代表的な理論モデルを勉強することで、現実の経済、特に競争政策の効果を捉えるための一つの視点を持つことができるようになることが目標です。したがって、主に以下の内容を講義します。</p> <p>第1回：数理統計の復習 第2回：期待効用理論 第3回：静学の不完備情報ゲーム 第4回：逆選択 第5回：動学の不完備情報ゲームとシグナリング 第6回：スクリーニング 第7回：オークション</p>	
<p>産業組織論Ⅱ</p>	<p>この授業では、ミクロ経済学の応用分野の一つである産業組織論の理論を学びます。主にゲーム理論を用いた産業組織論の代表的な理論モデルを勉強することで、現実の経済、特に競争政策の効果を捉えるための一つの視点を持つことができるようになることが目標です。したがって、主に以下の内容を講義します。</p> <p>第1回：モラルハザード 第2回：組織の経済学 第3回：異時点間のインセンティブ 第4回：契約理論とデータ分析 第5回：不完備契約 第6回：不完備契約と垂直統合</p>	
<p>国際金融Ⅰ</p>	<p>現代の国際金融を特徴づける金融グローバル化と呼ばれる現象が生じる原因、および金融グローバル化がもたらすコストとベネフィットについて理論的な視点から理解することを目的とする。本講義は、テキストの輪読形式で実施し最終回に問題演習を行う。</p> <p>講義計画 第1回：国際収支の構造 第2回：マクロ経済と国際金融 第3回：為替相場の決定 第4回：マンデル・フレミングモデル 第5回：通貨危機の理論 第6回：金融グローバル化の効用 第7回：金融グローバル化のコスト 第8回：問題演習</p>	
<p>国際金融Ⅱ</p>	<p>現代の国際金融を特徴づける金融危機が生じる原因について、金融グローバル化との関連性に焦点を当てて検討する。アジア通貨危機、世界金融危機、欧州の債務危機等、代表的な金融危機の発生と政策対応について文献の輪読を通して学ぶ。最終回に問題演習を実施する。</p> <p>講義計画 第1回：グローバル化の理論 第2回：アジア通貨危機 第3回：世界金融危機 第4回：グローバル・インバランス 第5回：欧州債務危機 第6回：最適通貨圏の理論 第7回：資本自由化論争 第8回：問題演習</p>	
<p>外国為替論Ⅰ</p>	<p>本授業は大学院初級レベルの為替レートと国際マクロ経済学に関する解説を行う。為替レートのモデルとその実証分析への応用、特に実証分析に不可欠な非定常時系列分析とVector Autoregressive (VAR) モデルについて学ぶ。授業は英語で行う。</p> <p>第1回：Introduction 第2回：Interest Parity Condition 第3回：Introduction to Time-Series Analysis 第4回：Cointegration and Error-Correction Model 第5回：Introduction to Vector Autoregressive (VAR) Model 第6回：Structural VAR Analysis 第7回：Structural VAR and Open Economy 第8回：Exam</p>	

専 門 教 育 科 目	専 門 講 義 科 目 (経 済 経 営)	外国為替論Ⅱ	<p>本授業は大学院初級レベルの為替レートと国際マクロ経済学に関する解説を行う。為替レートのモデルとその実証分析への応用、特に為替レートと国際マクロ経済モデルの基礎を学ぶ。授業は英語で行う。</p> <p>第1回：Structural VAR and Open Economy 第2回：Static Mundell-Fleming Model 第3回：Dornbusch's Dynamic Mundell-Fleming Model 第4回：Review 1 第5回：Stochastic Mundell-Fleming Model 第6回：Clarida-Gali Structural VAR Model 第7回：Review 2 第8回：Final Exam</p>	
		国際環境経済Ⅰ	<p>本講の目的は、大学院レベルでの国際環境経済論の理論的な基礎を習得することである。</p> <p>授業計画：</p> <p>第1回：オリエンテーション 第2回：諸学派による環境問題へのアプローチ 第3回：新古典派経済学(1) 第4回：新古典派経済学(2) 第5回：新制度派経済学 第6回：制度派経済学 第7回：マルクス経済学(1) 第8回：授業まとめ</p>	隔年
		国際環境経済Ⅱ	<p>本講の目的は、大学院レベルでの国際環境経済論の理論的な応用を学修することである。</p> <p>授業計画：</p> <p>第1回：マルクス経済学(2) 第2回：レギュラシオン学派 第3回：環境政治学 第4回：エコロジー経済学 第5回：エントロピー経済学(1) 第6回：エントロピー経済学(2) 第7回：社会的共通資本論 第8回：授業まとめ</p>	隔年
		Economic Development 1	<p>The objectives of this course are: a survey of the principal theories/studies of Capital Accumulation, Reproduction and Multi-Sector Analysis.</p> <p>(和訳)</p> <p>本講の目的は、資本蓄積、再生産、多部門分析に関する主要な理論および諸研究を概観して、これらの基礎を修得することにある。</p> <p>第1回：Introduction 第2回：Capital Accumulation, Reproduction 第3回：Multi-Sector Analysis 第4回：Input-Output Analysis 第5回：Macro-Dynamic Theory of Business Cycles 第6回：Theory of Economic Expansion 第7回：Theory of Money and the Analysis of Output 第8回：Comparative study on the approaches</p>	隔年
		Economic Development 2	<p>The objectives/plan of this course are: to gain a deeper understanding of the principal theories/studies of Economic Development, Investment Decision and Multi-Sectoral Growth; and, to gain a better understanding of Non-Linear Dynamics, Disequilibrium Dynamics and the notions/indicators about Sustainable Development.</p> <p>(和訳)</p> <p>本講の目的は、経済成長、投資決定、多部門成長モデル等に関する理解を深め、非線形動学、不均衡動学および持続可能な発展の概念と指標についての理解を向上させることにある。</p>	隔年
		ミクロ経済理論特論	<p>ミクロ経済理論・ゲーム理論の重要トピックの一つである、オークションとメカニズムデザインの基礎について学ぶ。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2～3回：ベイジアン・ゲーム 第4～5回：私的価値モデル下の代表的なオークションの分析 第6回：収入同値定理 第7～8回：共通価値モデル 第9～13回：メカニズムデザイン：表明原理、最適オークション、VCGメカニズム、予算均衡など 第14回：複数財オークション 第15回：全体のまとめ</p>	

専門教育科目 専門講義科目（経済経営）	マクロ経済学特論	本講義ではマクロ経済学の分野の経済成長理論に焦点を当てる。経済成長理論では、時間を通じた労働や資本の資源配分が一国の経済の経済成長にどのような影響を与えるかという問題を分析する。資源配分が外生的に与えられているソロー成長モデルをベースとして、資源配分が内生的に導出される最適成長モデルへと拡張していく。また、経済成長が外生的な技術革新により生じるモデルから、内生的成長モデルと呼ばれるモデルから内生的に成長が促されるモデル（AKモデル、二部門内生的成長モデル、プロダクト・バラエティ・モデル、シュンペーター・モデル）へと拡張していく。内生的成長モデルは経済学の様々な分野で応用されている重要なモデルである。	隔年
	比較経済システム特論	国際産業連関分析の中級レベルの知識と分析方法を学ぶ。春学期は一国産業連関分析を中心に説明するが、秋学期の特論では国際産業連関分析を中心に予定である。一年を通して、産業連関分析の現状と最新動向が理解でき、実証分析が行えるようになる。	隔年
	経済史特論	「経済史特論」では、第1次世界大戦後の欧米諸国における資本主義経済発展の歴史を解説する。これは、大学院で経済史を専門に研究する上でも、現代経済を学ぶ上でも、必要となる西洋経済史の基礎知識を提供するものである。さらに、毎回の授業後半で行う質疑応答では、歴史を通して現代を含めた社会や経済のみかたを、受講生が修得することをめざす。 第1回：イントロダクション 第2回：1920年代の世界経済 第3回：世界恐慌と景気対策（アメリカ） 第4回：世界恐慌と景気対策（ドイツ） 第5回：世界恐慌と景気対策（イギリス） 第6回：戦後の世界経済の再編・ブレトンウッズ協定締結 第7回：冷戦の深化とマーシャル援助 第8回：戦後アメリカの経済成長 第9回：戦後西ヨーロッパの経済成長1 第10回：戦後西ヨーロッパの経済成長2 第11回：ヨーロッパ統合の開始 第12回：アメリカにおけるインフレとドル・ショック 第13回：アメリカにおける低成長期の到来 第14回：西ヨーロッパにおける低成長期の到来 第15回：ヨーロッパ統合の進展	
	日本経済史特論	日本経済史に関するより深い理解を得ることが本講義の目的です。したがって、本講義の受講者は、基本的に、春学期の日本経済史Ⅰ及びⅡを受講していることが前提となります。なお、受講者が関心をもっているテーマに即して、各自が報告・文献紹介を行うことも歓迎します。このような主体的な取り組みを通じて、研究史の大きな流れや方法論を踏まえつつ、日本経済史の研究を自立して行っていくようになることが、最終的な目標となります。日本経済史Ⅱよりも高度な文献・論文などを素材として使用しますが、具体的な内容については、受講者と相談して決めたいと思います。	
	経済政策特論	本講義では、経済政策を考える上で不可欠な「経済哲学」や「人間観」を深く考察することを目的とし、複数の古典を輪読する。本講義は演習形式で行う。毎回の講義で、次回輪読する範囲の文献のコピーを配布するので、講義前に熟読し、内容を理解していただくことが求められる。また、毎回の講義で該当箇所の内容を受講者に報告してもらおう。報告者は、課題文献の内容をレジュメにまとめ、講義内で発表し、論点を1つないし2つあげていただくことが求められる。それに従って、履修者の間で議論を行う。議論を通じて、なぜ国家による経済政策が必要か、自らの考えに基づいて述べるができること、その立場から、過去ないし現在の政治経済的状況や経済政策について評価を下し、議論することができるようになることが、本講義の最大の目的である。	隔年
	金融論特論	経済における原因と結果の関係（因果関係）について、データから何が分かるのかを理解する。特に、新しい計量経済学である部分識別はどのようにして因果関係を測定しているのかを、経済の具体例を使いながら、理解する。金融論ⅠとⅡの上級編であり、金融論ⅠとⅡを履修済みであることが履修条件である。講義形式。	隔年
	公共経済学特論	本講義は、戦略的意思決定に基づいた制度設計の基礎を修得することを目的とする。学部レベルのミクロ経済学や公共経済学では、「特定の市場」で参加者は「正直である」と仮定して「特定の目的」を達成する方法を分析してきた。大学院レベルでは市場を「制約」、目的を「関数（対応）」、参加者は「戦略的」として一般理論を展開する。このような分析方法をメカニズムデザインと呼ぶ。公共経済学ⅠおよびⅡでは完備情報におけるメカニズムデザインを講義するが、特論では不確実性を導入した不完備情報におけるメカニズムデザインを講義する。	
	地方財政学特論	財政学や地方財政論の基本理論に関する理解や地方財政学Ⅰ・Ⅱにおいて学んだ歴史分析や国際比較分析についての理論や実証分析を踏まえながら、現代の地方財政が直面する諸課題についての発展的な検討を行う。受講者の関心も踏まえながら文献を選び、輪読形式の授業を行うが、とくに現代の地方自治体による公共サービスにおいて主要な役割となっている対人社会サービス（教育、医療、福祉）やインフラ・サービスの分野に関するテーマを取り上げる。	隔年

専 門 教 育 科 目	専 門 講 義 科 目 (経 済 経 営)	地域経済政策特論	本講義では、地域経済を分析する道具としての産業連関表の見方と分析方法を学び習得することにより、博士前期課程の研究・論文作成へと繋げることを狙いとす。地域産業連関表を用いた誘発効果、要因分解、価格分析、環境分析、雇用効果といった分析を受講生自らが行うことができるよう実習スタイルで進行する。こうした分析方法によって地域経済政策へアプローチすることが出来るようにする。 中国・韓国といった外国の産業連関表や地域と地域の相互の繋がりを見ることのできる地域間産業連関表、国を超えた地域と地域の繋がりを見ることのできる地域間国際産業連関表の分析を通じ、空間的に広がり、かつグローバルである地域経済の見方を持ってもらいたいと考えている。	
		社会福祉政策特論	現代社会における比較福祉政策研究の基礎理論の到達点と課題を把握することを目的とする。具体的には、テキストに沿って、現代の福祉制度の現在の軌跡、制約、挑戦などの現代の議論、ならびに福祉の未来を構成する進化するアイデアと新しい形態を考える。特に、高齢化や少子化、気候変動、世界的な金融不安、新たな「幸福の政治」などの論点にもふれる。古典的な議論、福祉研究の最先端の議論を扱いながら、アジアの福祉研究の課題を明らかにしていく。	
		農業政策特論	衰退傾向が続く日本農業に焦点をあて、現状、および、その政策的展開を理解する。農業政策の全体的な流れに加え、日本農業最大の問題といわれる「担い手育成」と「コメ生産調整」をめぐる政策の内容やその効果を確認する。なぜ日本農業が衰退しているのか、そのなかでどのような政策的対応がなされてきたのかについて、政治経済学的な視点から検討する。 第1回：イントロダクション 第2回：世界の食料需給の動向 第3回：各国の食料安全保障と日本 第4回：日本の農産物輸入と日本農業の将来像 第5回：農業基本法の成立 第6回：経済条件の変化と農政の転換 第7回：国際化時代の農政 第8回：食料・農業・農村基本法の成立 第9回：新政策体系への転換 第10回：誰が支える日本農業 第11回：コメの生産調整 第12回：日本農業の活路 第13回：農村の内発的発展の位相 第14回：農村地域経済循環の論理と課題 第15回：確認とふりかえり	
		産業組織論特論	この授業では、ミクロ経済学の応用分野の一つである産業組織論の理論を学びます。主にゲーム理論を用いた産業組織論の代表的な理論モデルを勉強することで、現実の経済、特に競争政策の効果を捉えるための一つの視点を持つことができるようになることが目標です。したがって、主に以下の内容を毎回の授業で行われる小テストを通じて演習形式で学習していきます。 第1回：独占企業の行動 第2回：静学及び動学のゲーム理論 第3回：繰り返しゲームと共謀行為 第4回：製品差別化 第5回：企業の参入と固定費用 第6回：研究開発投資とその競争への効果 第7回：企業合併とそのインセンティブ 第8回：垂直統合 第9回：不完備契約理論	隔年
		国際金融特論	現代の国際金融システムの構造について、資金決済の仕組みに着目して解明することを目的とする。日本や欧米諸国の決済システムおよび国際的な決済システムについて学んだのち、決済システムの不安定化がもたらす諸問題と政策課題について検討する。本講義は輪読形式で実施する。 第1回：イントロダクション 第2回：金融システムと決済 第3回：小口決済と銀行間決済 第4回：システムミック・リスク 第5回：日本の決済システム 第6回：米国の決済システム 第7回：欧州の決済システム 第8回：国際金融システムと決済 第9回：外為決済 第10回：外為決済のリスク 第11回：国際金融規制の枠組み 第12回：CLS銀行の役割 第13回：フィンテックと決済 第14回：決済システムの課題 第15回：講義の総括	

<p>外国為替論特論</p>	<p>本授業は大学院レベルの為替レートと国際マクロ経済学に関する解説を行う。特に国際マクロモデルとその実証分析への応用について詳しく学ぶ。授業は英語で行う。</p> <p>第1回：Introduction 第2回：Intertemporal Trade and Current Account Balance (I) 第3回：Intertemporal Trade and Current Account Balance (II) 第4回：Dynamics of Small Open Economies (I) 第5回：Dynamics of Small Open Economies (II) 第6回：Review 1 第7回：Money and Exchange Rates under Flexible Prices (I) 第8回：Money and Exchange Rates under Flexible Prices (II) 第9回：Review 2 第10回：Nominal Price Rigidities: Empirical Facts and Basic Open-Economy Models (I) 第11回：Nominal Price Rigidities: Empirical Facts and Basic Open-Economy Models (II) 第12回：Review 3 第13回：Sticky-Price Models of Output, Exchange Rate, and Current Account (I) 第14回：Sticky-Price Models of Output, Exchange Rate, and Current Account (II) 第15回：Review 4 第16回：Final Exam</p>	<p>隔年</p>
<p>国際環境経済特論</p>	<p>本講義では、環境経済論の分野における、主として環境費用、環境評価、環境の産業連関分析、環境・経済統合勘定、環境指標等について扱う。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：環境費用、社会的費用 第3回：環境の価値、顕示選好法 第4回：表明選好法、仮想評価法 第5回：環境分析用産業連関表の基礎 第6回：地域間・国際産業連関分析 第7回：要因分解分析 第8回：エネルギー分析のための産業連関分析の拡張 第9回：サテライト勘定の基礎 第10回：SEEA 第11回：I-O、供給使用表とSEEA 第12回：多地域SEEA 第13回：社会会計表作成の基礎 第14回：社会会計表の応用によるモデルの構築 第15回：小括 授業形態： 基本的に講義、講読形式によって授業を進める。</p>	<p>隔年</p>
<p>財務会計特論 I</p>	<p>本講義は、財務会計研究をおこなうために必要な知識を習得することを目的とする。財務会計特論 I では規範研究について、その後の財務会計特論 II では実証研究について取り扱う。財務会計研究の「問い」を立てられるようになることが目標である。</p> <p>第1回：ガイダンス 第2回：利潤・所得と会計利益 第3回：資本維持 第4回：実現 第5回：対応 第6回：配分 第7回：会計規制</p>	
<p>財務会計特論 II</p>	<p>本講義は、財務会計研究をおこなうために必要な知識を習得することを目的とする。規範研究について扱った財務会計特論 I を引き継ぎ、財務会計特論 II では実証研究について扱う。財務会計研究の「問い」を立てられるようになることが目標である。</p> <p>第1回：統計の基礎 第2回：実証会計研究のマッピング 第3回：会計情報と株価 第4回：企業価値評価 第5回：エージェンシー理論 第6回：利益マネジメント 第7回：研究論文の書き方・読み方 第8回：総まとめ</p>	
<p>国際会計特論 I</p>	<p>本講義の目的は国際財務報告基準（IFRS）の経済的効果について実証的に分析し、評価することです。IFRSの導入に関しては様々なメリット・デメリットが指摘されていますが、学術的にはIFRS適用によって財務情報の質的側面がどのように変化し、それがどのような経済的効果を生み出したのかに注目することがあります。IFRSの国際的な拡大に伴い、そのような学術的な知見が国際的には集積されていますが、日本企業を対象とした分析はまだ限定的です。本講義ではまず前半パートとして、会計学研究における実証研究の方法論について、IFRSの経済的影響に関する先行研究を取り上げながら説明します。後半パートでは履修者各自がIFRSの経済的効果に関するリサーチクエストを設定した上で、リサーチデザインを構築し、実際にデータ分析を行うこととなります。</p>	

国際会計特論Ⅱ	<p>本講義の目的は国際財務報告基準（IFRS）の経済的効果について実証的に分析し、評価することです。IFRSの導入に関しては様々なメリット・デメリットが指摘されていますが、学術的にはIFRS適用によって財務情報の質的側面がどのように変化し、それがどのような経済的効果を生み出したのかに注目することがあります。IFRSの国際的な拡大に伴い、そのような学術的な知見が国際的には集積されていますが、日本企業を対象とした分析はまだ限定的です。本講義ではまず前半パートとして、会計学研究における実証研究の方法論について、IFRSの経済的影響に関する先行研究を取り上げながら説明します。後半パートでは履修者各自がIFRSの経済的効果に関するリサーチエッセイを設定した上で、リサーチデザインを構築し、実際にデータ分析を行うことになります。</p>	
簿記原理特論Ⅰ	<p>簿記は万国共通のビジネスの言語といわれ、ビジネス・パーソンにとって必須のコミュニケーション・ツールである。本講義では、複式簿記の基本構造および複式簿記の記録の意味についての理解の修得に重点をおいて講義する簿記原理特論Ⅰでは、複式簿記の知識の確認を行った後、複式簿記の基本構造および記録の本質、簿記一巡の手続、大陸式簿記法と英米式簿記法、簿記上の取引概念をとりあげる。なお、本講義は複式簿記の基礎を理解している受講生を対象としている。</p>	
簿記原理特論Ⅱ	<p>簿記は万国共通のビジネスの言語といわれ、ビジネス・パーソンにとって必須のコミュニケーション・ツールである。本講義では、複式簿記の基本構造および複式簿記の記録の意味についての理解の修得に重点をおいて講義する。簿記原理特論Ⅱでは、帳簿組織、商品売買取引の処理、再振替手続と精算手続、簿記・会計の基礎概念をとりあげる。なお、本講義は複式簿記の基礎を理解し、簿記原理特論Ⅱを修得済みであることを履修条件とする。</p>	
管理会計特論Ⅰ	<p>本講義では、会計学を専門とする大学院生として必須の原価計算・管理会計の基本理論を学ぶ。主として、利益管理と原価管理に焦点を当てて学ぶ。</p> <p>第1回：ガイダンス 第2回：企業管理と企業会計 第3回：管理会計の歴史 第4回：わが国の戦後管理会計史 第5回：管理会計の体系 第6回：中期利益計画 第7回：戦略分析会計 第8回：中期個別会計—個別戦略の実行を支援する会計</p>	
管理会計特論Ⅱ	<p>本講義では、会計学を専門とする大学院生として必須の原価計算・管理会計の基本理論を学ぶ。主として、利益管理と原価管理に焦点を当てて学ぶ。</p> <p>第1回：資本予算 第2回：短期利益計画 第3回：予算管理 第4回：限界利益による予算管理—直接原価計算の展開 第5回：事業部制会計 第6回：ミニプロフィットセンターの利益管理 第7回：現業統制のための会計 第8回：まとめ</p>	
原価会計特論Ⅰ	<p>経営管理と密接な関わりがある管理会計において、原価（コスト）管理は欠かせない。原価会計特論の目的は、原価管理の各種会計技法について教科書を輪読することはもちろん、計算演習やケーススタディを活用しながら、その知識を定着させることにある。さらに、これらの知識を用いて、さまざまな経営課題を考察できるようになる。</p> <p>第1回：An Introduction to Cost Terms and Purposes 第2回：Cost-Volume-Profit Analysis 第3回：Job Costing 第4回：Activity-Based Costing and Activity-Based Management 第5回：Master Budget and Responsibility Accounting 第6回：Flexible Budgets, Direct-Cost Variances, and Management Control 第7回：Flexible Budgets, Overhead Cost Variances, and Management Control 第8回：授業の総括</p>	
原価会計特論Ⅱ	<p>経営管理と密接な関わりがある管理会計において、原価（コスト）管理は欠かせない。原価会計特論の目的は、原価管理の各種会計技法について教科書を輪読することはもちろん、計算演習やケーススタディを活用しながら、その知識を定着させることにある。さらに、これらの知識を用いて、さまざまな経営課題を考察できるようになる。</p> <p>第1回：Inventory Costing and Capacity Analysis 第2回：Determining How Costs Behave 第3回：Decision Making and Relevant Information 第4回：Pricing Decision and Cost Management 第5回：Cost Allocation, Customer Profitability Analysis, and Sales Variance Analysis 第6回：Allocation of Support-Department Costs, Common Costs, and Revenue 第7回：Cost Allocation: Joint Products and Byproducts 第8回：授業の総括</p>	
会計監査特論Ⅰ	<p>公認会計士による財務諸表監査(内部統制監査を含む)の理論、制度、実務における問題点を検討する。授業は、指定した教科書の輪読または講義によって行うが、ケースディスカッションも行う。米国の代表的な監査論のテキストを通読し、演習問題を解くことによって、世界で最も厳しく、かつデファクトスタンダードとなっている米国の公認会計士監査(内部統制監査も含む)についての概要を理解することを目的としている。</p>	

専 門 教 育 科 目 専 門 講 義 科 目 (経 済 経 営)	会計監査特論Ⅱ	公認会計士による財務諸表監査(内部統制監査を含む)の理論、制度、実務における問題点を検討する。授業は、指定した教科書の輪読または講義によって行うが、ケースディスカッションも行う。米国の代表的な監査論のテキストを通読し、演習問題を解くことによって、世界で最も厳しく、かつデファクトスタンダードとなっている米国の公認会計士監査(内部統制監査も含む)についての概要を理解することを目的としている。	
	組織マネジメント特論Ⅰ	今日、多くの経営組織が経営環境の流動化や不確実性の増大といった外部環境の変化に直面している。こうした状況下で組織が長期的に存続するためには、組織内部の硬直化を克服し、変化に対し柔軟に適応できる組織能力が必須である。それでは、柔軟な適応能力を生む組織マネジメントのあり方とはいかなるものだろうか。これが本授業の基本的な問題意識である。 そこで、本授業では組織マネジメントの理解を深めるための手順として、まず外部環境との関係のなかで組織の捉え方を学ぶ。そのうえで、外部環境や経営戦略などが組織の設計と運営にいかに関与するか学習する。また、外部環境の要因だけではなく、組織の内部要因にも注目し、それらの諸要因が組織の長期的な成長にもたらす影響について考察する。 第1回：なぜ組織マネジメントを学ぶのか 第2回：組織の多様な捉え方 第3回：組織戦略と組織デザイン 第4回：組織構造の設計 第5回：外部環境と組織との関係 第6回：組織における技術と職務デザイン 第7回：組織の規模とライフサイクル 第8回：組織学習	
	組織マネジメント特論Ⅱ	今日、多くの経営組織が経営環境の流動化や不確実性の増大といった外部環境の変化に直面している。こうした状況下で組織が長期的に存続するためには、組織内部の硬直化を克服し、変化に対し柔軟に適応できる組織能力が必須である。それでは、柔軟な適応能力を生む組織マネジメントのあり方とはいかなるものだろうか。これが本授業の基本的な問題意識である。 そこで本授業では組織内の個人の行動や心理的側面に焦点を定め、個人や集団が組織のパフォーマンスに及ぼす影響について学習し、組織と個人の関係について考察するなかで、授業全体を通して、組織に柔軟な適応能力をもたらす組織マネジメントのあり方について考察する。 第1回：集団(グループ)の機能 第2回：リーダーシップ 第3回：モチベーション 第4回：組織における意思決定プロセス 第5回：組織文化 第6回：組織変革とイノベーション 第7回：学期末レポートの提出により定期試験に代える 第8回：全体の振り返り	
	戦略経営特論Ⅰ	経営戦略とは、「企業が実現したいと考える目標と、それを実現させるために何をどのようにするのかという道筋を示す、基本的な構想や指針」のことを意味する。この授業では、経営戦略論の基本を、実際の事例を交えながらの講義を通じて理解し、研究計画を立てる上での基礎的な能力を養っていくことを目的とする。 具体的には、授業の前半では経営戦略についての重要な項目についての確認を行い、後半では課題についてのディスカッションを行うこととする。	
	戦略経営特論Ⅱ	経営戦略とは、「企業が実現したいと考える目標と、それを実現させるために何をどのようにするのかという道筋を示す、基本的な構想や指針」のことを意味する。この授業では、経営戦略論の基本を、実際の事例を交えながらの講義を通じて理解し、研究計画を立てる上での基礎的な能力を養っていくことを目的とする。 具体的には、戦略的な観点から企業を分析し、全員の前で報告ならびに質疑応答を行うこととする。	
	企業と社会特論Ⅰ	本授業では企業と社会との諸関係のうち、企業と従業員・労働者との関係を対象とする。具体的には、日本の雇用システムに焦点を当て、輪読を通じてその理解を深める。本授業では、正社員だけでなく非正規雇用や労使関係、ワーク・ライフ・バランスについて書かれた、社会学者による文献を輪読する。 第1回：講義：イントロダクション 第2回：講義：日本型雇用システムの概要 第3回：輪読：日本型雇用システムの概要(小川 2017) 第4回：輪読：新卒採用(竹内 2016) 第5回：輪読：若年層の不安定就労(小杉 2010) 第6回：輪読：異動(佐藤 2002) 第7回：輪読：昇進(今田・平田 1995) 第8回：輪読：長期雇用と企業コミュニティ(稲上 1999)	

<p>企業と社会特論Ⅱ</p>	<p>本授業では企業と社会との諸関係のうち、企業と従業員・労働者との関係を対象とする。具体的には、日本の雇用システムに焦点を当て、輪読を通じてその理解を深める。本授業では、正社員だけでなく非正規雇用や労使関係、ワーク・ライフ・バランスについて書かれた、社会学者による文献を輪読する。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：輪読：女性労働（木本 2003） 第3回：輪読：非正規雇用（佐野 2009） 第4回：輪読：労働組合（呉 2011） 第5回：輪読：ワーク・ライフ・バランス（橋本・松田・中里 2007） 第6回：輪読：少子化と労働（松田 2013） 第7回：講義：日本型雇用システムの今後 第8回：講義：まとめ</p>	
<p>グローバル・イノベーション・マネジメント特論Ⅰ</p>	<p>本講義の目的は、グローバル環境における企業のイノベーションマネジメント上の課題に関して、基礎および発展的な知見を理解することにある。本講義では、国際経営論とイノベーションマネジメント論に横断する領域に焦点を当て、その領域において、実務的にどのような問題が存在し、またどのような研究が行われてきたのかを学習する。具体的には、当該領域に関する基礎的な文献を輪読すると共に、適宜、関連する論文を取り上げ議論する。特に特論Ⅰにおいては、当該領域の基本的なトピックについて理解を深めることに主眼を置く。</p>	
<p>グローバル・イノベーション・マネジメント特論Ⅱ</p>	<p>本講義の目的は、グローバル環境における企業のイノベーションマネジメント上の課題に関して、基礎および発展的な知見を理解することにある。本講義では、国際経営論とイノベーションマネジメント論に横断する領域に焦点を当て、その領域において、実務的にどのような問題が存在し、またどのような研究が行われてきたのかを学習する。具体的には、当該領域に関する基礎的な文献を輪読すると共に、適宜、関連する論文を取り上げ議論する。特に特論Ⅱにおいては、当該領域のやや発展的な内容についての理解を目指す。</p>	
<p>人的資源管理特論Ⅰ</p>	<p>本講義では、現代の人的資源管理の課題と今後の方向性について検討する。履修目標は、（1）国際比較の観点から、企業の人的資源管理について基本を理解できる、（2）企業の人的資源管理に関する理論と実践、特徴と課題が理解できる、（3）企業の人的資源管理の課題と解決策について論じることができることである。本講義では、特に雇用、人材開発について焦点をあてる。</p>	
<p>人的資源管理特論Ⅱ</p>	<p>本講義では、現代の人的資源管理の課題と今後の方向性について検討する。履修目標は、（1）国際比較の観点から、企業の人的資源管理について基本を理解できる、（2）企業の人的資源管理に関する理論と実践、特徴と課題が理解できる、（3）企業の人的資源管理の課題と解決策について論じることができることである。本講義では、人的資源管理の新しい潮流として、高齢者、障がい者、女性、外国人、非正規労働者の雇用・人材開発について焦点をあてる。</p>	
<p>経営史特論Ⅰ</p>	<p>本授業の目的は、日本経済の発展を企業経営の諸側面とのかかわりにおいて理解することにある。Ⅰでは明治初期、中後期、大正期にわけ、後発国であった日本がどのような環境要因と主体的条件のもとで、どのように会社制度を導入し、定着させ、企業は経済成長の担い手になっていったのか、そしていかなる特質を持つこととなり、そのことは工業化にとっていかなる作用を及ぼしたのか、といったことを紡績業・金融業・財閥など資本主義のコアであった部門を取り上げて考察する。さらにこれらの対極に位置した醸造業・織物業など在外部門も取り上げ、その存在意義についても考察する。</p>	
<p>経営史特論Ⅱ</p>	<p>本授業の目的は、日本経済の発展を企業経営の諸側面とのかかわりにおいて理解することにある。Ⅱでは両大戦間期、戦時期、高度成長期にわけて各期における企業システムの特徴とその移行について考察する。具体的には、戦前期に成立した株主主権的ないしアングロサクソンの企業システムが、どのような環境要因と主体的条件のもとで、いわゆる「日本の経営」に変容したのか（換言すれば日本型経営者企業の成立）、そのことはどのような経路で経済成長に帰結したのか、ということを明らかにする。焦点を当てるのは、企業統治、企業金融・財務、流通、中間組織などである。</p>	
<p>産業分析特論Ⅰ</p>	<p>本講義の目的は、経済の成長を担う産業の育成について、その課題と必要な公的支援を明らかにするための分析能力を養うことにある。産業分析特論Ⅰでは、特に、基礎的な分析のツールとして、独占、寡占、垂直統合、市場支配力と集中度、新規参入といった概念について学習する。また、具体的な産業のケースを取り上げて、企業が直面している事業推進のボトルネック、および、それを解消するために必要とされる施策について議論を行う。本講義は、担当者が各年度、交代で担当する。</p>	
<p>産業分析特論Ⅱ</p>	<p>本講義の目的は、経済の成長を担う産業の育成について、その課題と必要な公的支援を明らかにするための分析能力を養うことにある。産業分析特論Ⅱでは、特に、基礎的な分析のツールとして、研究開発の生産性の向上や、イノベーションの創出を促進する施策について学習する。また、具体的な産業のケースを取り上げて、企業が直面している事業推進のボトルネック、および、それを解消するために必要とされる施策について議論を行う。本講義は、担当者が各年度、交代で担当する。</p>	
<p>マーケティング特論Ⅰ</p>	<p>本講義は、受講者自らがマーケティング・データに基づいてマーケティング戦略を構築できるようにすることを目的とするものである。本講義では、データ分析から抽出されたマーケティング上の課題に基づいたマーケティング戦略構築の考え方の理解に重点を置く。また、理論だけではなく、エクセル、SPSSなどの統計解析ソフトを活用し、実際のマーケティング・データから課題を抽出し、戦略を立案するプロセスについても演習を通じて習得する。</p>	

マーケティング特論Ⅱ	本講義は、受講者自らがマーケティング・データに基づいてマーケティング戦略を構築できるようになることを目的とするものである。本講義では、データ分析から抽出されたマーケティング上の課題に基づいたマーケティング戦略構築の考え方の理解に重点を置く。また、理論だけではなく、エクセル、SPSSなどの統計解析ソフトを活用し、実際のマーケティング・データから課題を抽出し、戦略を立案するプロセスについても演習を通じて習得する。	
イノベーション組織論	現代世界の課題を解決するイノベーションの中心的な担い手は、企業に代表される組織である。本講義は、組織におけるイノベーションの立案・実行プロセスのマネジメントを考える視点を養うことを目的とする。具体的には、イノベーションの課題や機会を的確に認識できる組織の条件、イノベーションのための資源動員マネジメント、イノベーションの普及プロセスにおける利害者集団マネジメントなどのテーマについて、これまでの研究成果と今後の課題について検討する。	
グローバルビジネスとイノベーション	今日の企業のイノベーション活動は、国境を越えてグローバル化している。グローバル化した研究開発のマネジメントや、既存の資源・能力の活用と新たな資源・能力の開発を両立させるマネジメントなど、グローバルマネジメントの諸課題についての基本的な理解を得ることが、本講義の目的である。併せて、地球環境問題や新興国の社会問題など、現代世界の課題解決のために、グローバル企業のこうした取り組みが貢献できる可能性についても、検討する。	
世界経済論Ⅰ	この講義は、世界経済にみられる重要な変化を説明する。2020年度の授業は、アジア経済と開発経済学について学ぶ。1960年代半ば以降、アジア各国は急速な経済発展を遂げているが、その原動力はどのようなものなのか？アジア経済の急成長は世界経済にどのような変化をもたらしているのか？この講義は理論及び実証研究の結果を用いて、上記の問題について解説する。	
世界経済論Ⅱ	この講義は、世界経済論Ⅰの授業内容の続きであり、履修者は世界経済論Ⅰの履修を必須条件とする。世界経済にみられる重要な変化を説明する。2020年度の授業は、アジア経済と開発経済学について学ぶ。1960年代半ば以降、アジア各国は急速な経済発展を遂げているが、その原動力はどのようなものなのか？アジア経済の急成長は世界経済にどのような変化をもたらしているのか？この講義は理論及び実証研究の結果を用いて、上記の問題について解説する。	
国際経済史Ⅰ	近代資本主義経済は16世紀の西ヨーロッパで発生し、18世紀後半にイギリスで始まる産業革命によって本格的な軌道に乗る。本授業では、近代的な国際経済関係の形成初期である19世紀までの時期をとりあげ、国際貿易・国際金融の両面における欧米諸国の近代化のプロセスを把握する。とりわけ19世紀における国際金本位制とイギリスを中心とする多角的決済機構を中軸とする自由主義的経済システムの成立が焦点となる。同時に、保護主義政策を武器とするドイツとアメリカ合衆国の台頭に関する考察もなされる。	
国際経済史Ⅱ	1914年に勃発した第一次世界大戦は、イギリスを中心とするパクス・ブリタニカの国際経済秩序、および自由主義的経済システムを決定的に動揺させた。それにもかかわらず、古典的自由主義イデオロギーの呪縛は強く、そのため再建された国際金本位制がもたらしたデフレ圧力は1929年に発生した恐慌の長期化を招くこととなる。本授業では、世界恐慌を経て、第2次大戦後のパクス・アメリカの新たな国際経済秩序への転換がいかに生じたか、戦後の高度成長と1970年代スタグフレーション、および1980年代以降のネオリベラリズムの時代の国際経済を、欧米諸国を中心に検証する。	
アジア経済史Ⅰ	本授業では、東アジアを中心としたアジアの近現代経済史、特に第二次大戦までの発展過程について、最新の学術成果にもとづきその概要を学び、アジア経済史に関する大学院レベルの知識を身に付けることを目的とする。具体的には、授業の前半部分は教員が各回のトピックに関してPowerPointや映像資料を用いて講義を行い、後半部分では講義内容に関して出席者全員でディスカッションを行う。 第1回：ガイダンス 第2回：前近代のアジア経済 第3回：産業革命とアジア 第4回：アジア工業化の始動 第5回：東アジアの工業化Ⅰ 第6回：東アジアの工業化Ⅱ 第7回：両大戦間期の南・東南アジア経済 第8回：第二次大戦とアジア経済	
アジア経済史Ⅱ	本授業では、東アジアを中心としたアジアの近現代経済史、特に第二次大戦後の経済発展について、最新の学術成果にもとづきその概要を学び、アジア経済史に関する大学院レベルの知識を身に付けることを目的とする。具体的には、授業の前半部分は教員が各回のトピックに関してPowerPointや映像資料を用いて講義を行い、後半部分では講義内容に関して出席者全員でディスカッションを行う。 第1回：戦後冷戦とアジア 第2回：東アジアの高度経済成長Ⅰ 第3回：東アジアの高度経済成長Ⅱ 第4回：中国の社会主義体制 第5回：東南アジアの新興国 第6回：インドの経済発展 第7回：歴史からみるアジア経済 第8回：総括	

中国経済Ⅰ	1949年以降の中国経済の発展経路及び現状につき、経済学の基本的な用具を用いながら解釈、分析を行う。一国の経済に対する実証的な把握と分析の方法を中国経済を題材に身につけることを目標とする。授業では文献の輪読を行うが、教材の選定にあたっては受講者の問題関心に沿うことによる議論喚起を心がける。具体的な分野としては同国経済の概観、人口・労働力と経済、自然環境と経済、などに重点を置きつつ、当該時点での経済状況に応じ適宜調整を行う。	
中国経済Ⅱ	1949年以降の中国経済の発展経路及び現状につき、経済学の基本的な用具を用いながら解釈、分析を行う。一国の経済に対する実証的な把握と分析の方法を中国経済を題材に身につけることを目標とする。授業では文献の輪読を行うが、教材の選定にあたっては受講者の問題関心に沿うことによる議論喚起を心がける。具体的な分野としては経済体制の選択、開発戦略、マクロ経済、対外経済、などに重点を置きつつ、当該時点での経済状況に応じ適宜調整を行う。	
途上国経済Ⅰ	途上国とくにラテンアメリカ、南アジア、サハラ砂漠以南のアフリカなどの地域を念頭において諸問題を考察する。具体的には、ニカラグア、ブラジル、インドネシア、インド、ナイジェリア、南アフリカなどを素材として取り上げる。この授業では、開発経済学や途上国研究の過去から最近までの諸理論を検討する。とくに中間システム論（制度領域の分析）、功利主義、人間発達論、カール・マルクスの資本論、F.リストの国民教育論、工業化・都市化の理論（トダロ・モデル）、「資源の呪い」論、デュフロ＝バナージーらの貧困の実証分析などを取り上げる。	隔年
途上国経済Ⅱ	途上国経済Ⅰをふまえて、実態分析にうつる。とくにサハラ以南アフリカについては、人口大国であるアフリカのナイジェリア（2億人以上）や工業国の南アフリカ共和国、ラテンアメリカについては中米のニカラグアの現状（マクロ経済状況を財政問題）などを分析する。次に実態や市場構造の特徴をふまえて、今後の政策課題を検討する。政策全般をあつかうが、とくに都市住宅政策（住宅金融制度を含む）と腐敗防止政策に力点がかけられる。	隔年
国際経済史特論	1873年から1896年にかけて、世界経済は「大不況」と呼ばれる慢性的な景気低迷期に陥る。この19世紀末「大不況」を背景として、西洋列強による植民地分割競争が激化し、いわゆる「帝国主義の時代」が訪れることになる。「帝国主義の時代」における植民地分割競争をもたらした原因に関しては、列強における資本輸出利害の影響力を重視するレーニンの古典的議論が長く通説的解釈となっていた。しかしながら、近年は、西洋列強の海外投資先と、植民地争奪戦の対象地域が大きく異なるということから、レーニン説に対する批判的な見解が新たな通説となっている。本授業では、近代国際経済史のうえで特に重要なこの論争を祖上にとりあげる。	
アジア経済史特論	アジアと呼ばれる地域の経済史について、これまでの主な研究潮流を検討することを通じて、専門的な理解を深める。アジア経済史研究においてこれまで何が問題とされ、それが日本や欧米を対象とした経済史とどう異なるのかを知ることによって、アジアの経済史を研究することの意味と可能性を考えることが目的である。具体的には、アジア経済史の研究潮流において重要な文献を数点購読し、教員が文献の概要や背景を解説した上で、参加者がそれぞれ分担して内容を報告し、ディスカッションする。	
世界経済論特論	本授業は世界経済における中国経済の位置づけとその変化について学ぶ。履修目標は経済成長の多様性を理解し、グローバル化と中国経済の変遷について、自らの見解を確立し、データを用いて説明できることである。Belt and Road Economics: Opportunities and Risks of Transport Corridorsを輪読する。Please note that lectures and discussion will be in English.	
中国経済特論	体制移行経済及び開発過程の経済における政府と市場の役割について、中国を事例に経済学の基本的な用具を用いながら解釈・分析を行う。中国をはじめとした体制移行経済諸国ないしは開発途上国の経済システムについて、自らの知識と視点で議論することができる力をつけることを目指す。具体的な分野としては、分析枠組みの選択、資源と経済、工業化、企業、労働、所得分配、政府と市場、成長の背景と今後、などに重点を置きつつ、当該時点での同国の経済状況に応じ適宜調整を行う。	
途上国経済特論	途上国経済ⅠおよびⅡをふまえて、理論面では途上国の国家論や国際関係（過去の帝国主義論や20世紀の帝国論など）をより深く考察する。とくに覇権国（超大国）による諸介入（政治、経済の両面）が途上国経済の脆弱性にあたえてきた影響を分析する。実態論については、講師がとくに焦点を当てて研究している地域として、ベネズエラとブラジルの現況を詳述する。政策編については、ODA論、内発的発展および日本国内の途上国出身の労働者との多文化共生政策に焦点を当てる。	隔年
公会計特論Ⅰ	非営利法人の会計制度を学び、それらの基礎となる会計思考を理解することが、本授業の目的である。 第1回：オリエンテーション 第2回：公益社団・財団法人（一般社団・財団法人）制度の変遷と会計基準 第3回：「公益法人会計基準」の内容と特徴 第4回：社会福祉法人制度の変遷と会計基準 第5回：「社会福祉法人会計基準」の内容と特徴 第6回：学校法人制度の変遷と会計基準 第7回：「学校法人会計基準」の内容と特徴 第8回：レポート試験	隔年

<p>公会計特論Ⅱ</p>	<p>「公会計特論Ⅰ」に引き続き、非営利法人の会計制度を学び、それらの基礎となる会計思考を理解することが、本授業の目的である。</p> <p>第1回：特定非営利活動法人（NPO法人）制度と会計基準 第2回：「NPO会計基準」等 第3回：宗教法人制度の変遷と会計基準 第4回：医療法人制度と会計基準 第5回：非営利法人に係る税制 第6回：イギリスにおけるチャリティ制度と会計 第7回：アメリカにおける非営利組織体の制度と会計 第8回：非営利法人の会計基準の多様性について レポート試験</p>	<p>隔年</p>
<p>国際経営特論Ⅰ</p>	<p>本講義の目的は、国際経営現象を研究するために必要な様々な概念や分析枠組みについて学習することです。</p> <p>主として、日本企業の国際経営活動および日本市場における外資系企業の動向を教材として取り上げ、そこから多国籍企業による（海外子会社のマネジメントなど多岐にわたる）国際経営活動の特徴や本質を理解することに努めます。</p> <p>講義の進め方としては、①講義当日までに課題文献や資料の読み込み、および報告資料の作成、②講義当日の報告、参加者全員での議論、および一部教員からの解説、という流れを想定しています。国際経営研究に関する知識の習得のみならず、プレゼン能力、コミュニケーション能力の習得も目指します。</p>	
<p>国際経営特論Ⅱ</p>	<p>本講義の目的は、国際経営に関連する様々な概念や分析枠組み、研究スタイルについて学習することです。</p> <p>主として、日本企業の国際経営活動および日本市場における外資系企業の動向を教材として取り上げ、そこから多国籍企業による（海外子会社のマネジメントなど多岐にわたる）国際経営活動の特徴や本質を理解することに努めます。さらには、国際経営研究を行うための研究スタイルについての議論も行います。</p> <p>講義の進め方としては、①講義当日までに課題文献や資料の読み込み、および報告資料の作成、②講義当日の報告、参加者全員での議論、および一部教員からの解説、という流れを想定しています。国際経営研究に関する知識の習得のみならず、プレゼン能力、コミュニケーション能力の習得も目指します。</p>	
<p>国際法研究Ⅰ-I</p>	<p>世界貿易機関（WTO）は現在危機的状況にあるが、その前身であるガットの時代から蓄積されてきた判例の価値は依然として大きい。また、国際投資に関しては昨今多くの問題が指摘されているが、国際法の課題としては通商法より古く19世紀から議論されてきた課題が投資仲裁を通じて蘇っているような側面もある。ⅠではまずWTO法の实体規定について歴史的展開から現代の課題に至るまで概観する。教科書はこの分野の最新の教材である柳赫秀『講義国際経済法』を用いる。</p>	
<p>国際法研究Ⅰ-II</p>	<p>世界貿易機関（WTO）は現在危機的状況にあるが、その前身であるガットの時代から蓄積されてきた判例の価値は依然として大きい。また、国際投資に関しては昨今多くの問題が指摘されているが、国際法の課題としては通商法より古く19世紀から議論されてきた課題が投資仲裁を通じて蘇っているような側面もある。Ⅱでは投資法の問題点について総論的に説明する。個別の論点は紛争事案ごとに見ていく必要があるが、この授業では総括的な説明をまず試みる。教科書はⅠと同様『講義国際経済法』である。</p>	
<p>国際法研究Ⅱ-I</p>	<p>国際法研究Ⅰで学んだ実体法の規定を前提に、個別の紛争事例で事件がどのように解決されてきたのかを見ていく。Ⅰではガット時代の先例に始まり、それがWTOの成立に伴ってどのように変容していったのかが分かるような典型的事例を取り上げる。教材としては有名な事件を取り上げることにするが、学習者の便宜のため、国際法判例百選（第2版）に日本語の評釈が出ている事案を中心に見ていくことにする。それに加え、担当者が自らパネリストとして事件に関与した事案についても紹介する。</p>	
<p>国際法研究Ⅱ-II</p>	<p>国際法研究Ⅰで学んだ実体法の規定を前提に、個別の紛争事例で事件がどのように解決されてきたのかを見ていく。Ⅱでは投資法の判例を検討する。WTOの先例と異なり、投資仲裁は資料が整理されていないくらいがあるので、Ⅰと同じく国際法判例百選で紹介された事案を中心に見ていくが、Ⅰで検討したWTO法との比較の意味から、最後にオーストラリアのたばこ表示規制が問題となったフィリップモリス社の提訴案件を取り上げ、通商法と投資法の相違点について考えさせるきっかけとする。</p>	
<p>Japan's Development Experiences 1</p>	<p>日本経済の発展過程について、江戸時代から明治・大正・昭和にかけての日本の経済政策を振り返る。教科書は政策研究大学院大学で長年この主題を講義されてきた大野健一教授の英語教材を用いるが、教科書では十分説明されていない内容（例えば日本の鉄道インフラの発展や法制度全般の継受プロセスなど）について適宜補足教材を用いて説明する。Ⅰでは、総論的検討に続いて、江戸時代の日本が既に経済の近代化を進める素地を有していたことに始まり、富国強兵政策が第1次世界大戦後の不況と関東大震災の影響で行き詰まり、昭和恐慌に至った過程を説明する。</p>	
<p>Japan's Development Experiences 2</p>	<p>日本経済の発展過程について、江戸時代から明治・大正・昭和にかけての日本の経済政策を振り返る。教科書は政策研究大学院大学で長年この主題を講義されてきた大野健一教授の英語教材を用いるが、教科書では十分説明されていない内容（例えば日本の鉄道インフラの発展や法制度全般の継受プロセスなど）について適宜補足教材を用いて説明する。Ⅱでは1930年代の戦時経済から敗戦を経て日本経済が復興する過程、更にはバブル崩壊後の「失われた20年」についても説明する。</p>	

国際政治学研究 I	国際関係論の枠組みの1つであるグローバル・ガバナンス論を学ぶことを通して、分析の理論的視角を学修し、国際関係の構造を把握する。 第1回：はじめに 第2回：パワー・シフトとグローバル・ガバナンス 第3回：核 第4回：同盟 第5回：国家間戦争 第6回：内戦 第7回：貿易 第8回：まとめ	
国際政治学研究 II	国際関係論の枠組みの1つであるグローバル・ガバナンス論を学ぶことを通して、分析の理論的視角を学修するとともに、現実の国際社会の発展的議論を考察する。 第1回：直接投資 第2回：科学技術 第3回：福祉 第4回：腐敗・汚職 第5回：人権 第6回：移民・難民 第7回：グローバル・ガバナンスの将来 第8回：まとめ	
開発協力論研究 I-I	発展途上国の人々がより暮らしやすくなるためには、「開発」のプロセスを経ることが不可欠であり、とりわけ国家としての開発の有り様は、その国内に暮らす人々の厚生を規定する。本講義の目的は、この開発のメカニズムを理解することである。 Iは理論編とする。既存学問分野の先行研究を読み込むことで、開発の普遍的な仕組みについての本質を理解するとともに、ありうべき開発のモデルを把握する。	
開発協力論研究 I-II	発展途上国の人々がより暮らしやすくなるためには、「開発」のプロセスを経ることが不可欠であり、とりわけ国家としての開発の有り様は、その国内に暮らす人々の厚生を規定する。本講義の目的は、この開発のメカニズムを理解することである。 Iの理論編に続き、IIでは事例編として、実際の国々が経験してきた具体的な開発プロセスにつき、アジアやアフリカ等のいくつかの国をとりあげ研究する。	
開発協力論研究 II-I	開発途上国が開発を進めようとする際に直面するのが資源や技術の自国内調達限界であり、これらの不足部分を外部から支援する仕組みが国際開発協力である。本講義の目的は、この国際開発協力の基本構造を理解するとともに、そのあり方を巡って展開されている論争を的確に捉える視点を獲得することである。Iでは、国際開発協力の基礎的な理論をおさえていく。	
開発協力論研究 II-II	開発途上国が開発を進めようとする際に直面するのが資源や技術の自国内調達限界であり、これらの不足部分を外部から支援する仕組みが国際開発協力である。本講義の目的は、この国際開発協力の基本構造を理解するとともに、そのあり方を巡って展開されている論争を的確に捉える視点を獲得することである。国際開発協力の基礎的な理論について扱ったIを踏まえてIIでは、国際開発協力のあり方についての代表的な論争につき争点ごとに把握していく。	
開発協力特論 I	めまぐるしく変化する開発協力の事象をめぐって、様々な理論や論説が展開されてきた。本授業では、開発協力に関係する精選された「古典」を読み解くことで、その「本質」を把握することを目的とする。Iでは、開発と福祉の古典をおさえる。	
開発協力特論 II	めまぐるしく変化する開発協力の事象をめぐって、様々な理論や論説が展開されてきた。本授業では、開発協力に関係する精選された「古典」を読み解くことで、その「本質」を把握することを目的とする。IIでは、社会契約論を中心に習合行為問題を読み解く。	
ODA and Practical Issues 1	日本のODAの様々なセクターのトピックを紹介するとともに、ODAをめぐる 이슈ーについて参加者とともに議論をしていく講義となる。JICA等の実務家を招聘する輪講の講義となる。1はその前半部分。毎年テーマは変わる。	
ODA and Practical Issues 2	日本のODAの様々なセクターのトピックを紹介するとともに、ODAをめぐる 이슈ーについて参加者とともに議論をしていく講義となる。JICA等の実務家を招聘する輪講の講義となる。2はその後半部分。毎年テーマは変わる。	

途上地域発展論A-I	<p>今日、いわゆる途上国諸社会が抱える問題を理解するには、学際的な視点が求められている。この講義では、専門書の輪読を通じて、開発問題（貧困問題）および、そこへの途上地域からの視座を学び取り、考察を深めていく。</p> <p>第1回：イントロダクションおよびテキストの決定：受講生の興味関心に合わせ、複数の候補から本を選びます 第2～7回：テキストの輪読と討論 第8回：総括</p>	
途上地域発展論A-II	<p>今日、いわゆる途上国諸社会が抱える問題を理解するには、学際的な視点が求められている。この講義では、専門書の輪読を通じて、開発問題（貧困問題）および、そこへの途上地域からの対処、考察を深めていく。</p> <p>第1回：イントロダクションおよびテキストの決定：受講生の興味関心に合わせて、複数の候補から輪読をする本を特定します。 第2～7回：テキストの輪読と討論 第8回：総括</p>	
途上地域発展論B-I	<p>文化人類学はフィールドに根差した学問であり、国際協力・社会開発・GO/NGOなどの開発実践とも関わりを持ち、対象地域の人々に寄り添う形で発展してきた。本授業では、フィールド調査の手法と社会実装のための力を養う。授業の中では、文献輪読に加え、調査と分析、それらの報告を通し、社会実装が可能な研究のための理論的/実践的な知を獲得することを目指す。キーワード：リスクの人類学、貧困、フィールド調査、ジェンダー</p>	
途上地域発展論B-II	<p>文化人類学はフィールドに根差した学問であり、国際協力・社会開発・GO/NGOなどの開発実践とも関わりを持ち、対象地域の人々に寄り添う形で発展してきた。本授業では、フィールド調査の手法と社会実装のための力を養う。授業の中では、文献輪読に加え、調査と分析、それらの報告を通し、社会実装が可能な研究のための理論的/実践的な知を獲得することを目指す。キーワード：ジェンダーと開発、ラテンアメリカ、人々のエンパワーメント</p>	
国際支援政策論A	<p>Learn about the theory and practice of development theories and post-development perspectives as well as apply them into case studies in which each student are interested in or currently committed into. (和訳) 本授業は国際開発学の基本的な知識をえるとともに、「これからの社会」の構想および事例研究につなげて行きます。まず貧困と厚生に関わる4つの指標およびその奥にある4つの開発理論について学びます。次に、ポスト開発に関わる思想を定常型社会を中心に学びます。最後にこれらを踏まえ、これからの持続的で経済成長を必ずしも前提としない社会の構想と実装について、事例を通じて学んで行きます。</p>	
国際支援政策論B	<p>Learn about the theory and practice of development aid, Development Anthropology and Gender and Development, deepen your understanding through the lecture and reading materials in rotation. Learn about qualitative survey methods in developing countries, developed countries by using case study or participation work shop. *Intensive type classes are partially adopted. Becoming able to understand about the theory and practice of Development Anthropology and Gender and Development theories and perspectives as well as apply them into case studies in which each student are interested in or currently committed into. (和訳) 開発援助、開発人類学、ジェンダーと開発論にかかる理論と実践を学ぶとともに、講義や論文輪読を通してそれらの理解を深めるていく。また、発展途上国や新興国、先進国における質的調査の手法について、ケーススタディあるいはワークショップを通じ学ぶ。これらの理論と実践を履修者の興味のある対象事例に応用していくことを目指す。</p>	
行政法特論 I	<p>本科目では、地方自治法を講義する。戦後のわが国の行政改革の歴史は、地方自治の改革であったといっても過言ではない。近年では、地方から国政の中核を変えようとする動きが特に強まっており、この動きからは一刻も目が離せないところである。この授業は、地方自治を法的視点から見直すことで、わが国の地方自治が抱える課題について、教員と学生がともに学び、考え、各自の解決策を見出していくことを目的とする。授業は講義形式を基本にするが、受講者の人数や関心に応じて、随時、発表なども行ってもらう予定である。</p>	
行政法特論 II	<p>国家財政が逼迫する昨今、「行政のスリム化」をキーワードに、多くの領域において、これまで行政が行ってきた事務を民間に委ねる局面が相次いでいる。この授業では、こうした民営化・民間委託の動きについて、法的・政策的な視点から、問題点を洞察し、受講者自身の解決策を探ってもらうことが目的である。</p>	
知的財産法研究 I - 1	<p>この授業は、知的財産権制度における著作権の意義や役割、著作権法の基本的な概念や法制度を理解するとともに、デジタル化の進展やインターネットの普及等により 著作権で保護されるものの創作や伝達、利用のされ方に大きな変化が起きている中、今日的課題に著作権制度がどう対応すべきかについて考えを深めることを目的とする。特に、知的財産法体系の全体像を確認した上で、著作権法の基本的な概念や法制度について理解を深めるとともに、国における著作権政策の動向を踏まえたテーマをいくつか取り上げ、検討する。</p>	

知的財産法研究 I - II	この授業は、知的財産権制度における著作権の意義や役割、著作権法の基本的な概念や法制度を理解するとともに、デジタル化の進展やインターネットの普及等により著作権で保護されるものの創作や伝達、利用のされ方に大きな変化が起きている中、今日的課題に著作権制度がどう対応すべきかについて考えを深めることを目的とする。特に、著作権法の基本的な概念や法制度に係る理解を前提とした上で、著作権政策の動向を踏まえたテーマをいくつかを取り上げ検討するとともに、各受講生から提出されたレポートに関する研究・討議を行う。	
財産法特論 I	この授業は、日本で行われている民事法の法改正について、審議資料などを素材として、さらに諸外国の法制度と比較しつつ検討する。2021年度は、法務省法制審議会民法・不動産登記法部会で審議されている、土地法制についての、中間試案を素材として、日本の土地法制のどこに問題がありそれをどのように改正しようとしているのか、また、同種の問題に対する他の国の法制度についても参照しつつ、検討を進める。財産法特論 I では、「共有制度」、「相隣関係」を中心に検討する。	
財産法特論 II	この授業は、日本で行われている民事法の法改正について、審議資料などを素材として、さらに諸外国の法制度と比較しつつ検討する。2021年度は、法務省法制審議会民法・不動産登記法部会で審議されている、土地法制についての、中間試案を素材として、日本の土地法制のどこに問題がありそれをどのように改正しようとしているのか、また、同種の問題に対する他の国の法制度についても参照しつつ、検討を進める。財産法特論 II では、「財産管理制度」、「土地所有権の放棄」を中心に検討する。	
会社法研究 I	会社法研究 I は、株式会社の設立、株式制度、そして、資金調達について、講じることとする。具体的には、①会社法総論、②株式制度の概要、③株式の譲渡制限制度、④自己株式の取得、⑤募集株式の発行等を扱う。会社法研究 I は、株式制度という側面を通じて、株式会社が会社法に基づいて、どのように運営されているのかを、理解することを目的とする。また、判例を分析することにより、実務の動向も併せて理解することも目標とする。成績評価は、各回の授業の貢献度と期末に実施する試験によって評価する。なお、会社法研究 I は、会社法研究 II を受講するための前提条件となる。	
会社法研究 II	会社法研究 II は、会社法研究 I の知見を前提に、株式会社の機関について、講じることとする。具体的には、①株主総会、②取締役会と代表取締役、③取締役の義務と責任、④監査役等を扱う。会社法研究 II は、会社の機関という側面を通じて、株式会社が会社法に基づいて、どのように運営されているのかを、理解することを目的とする。また、判例を分析することにより、実務の動向も併せて理解することも目標とする。成績評価は、各回の授業の貢献度と期末に実施する試験によって評価する。なお、会社法研究 II の履修条件は、会社法研究 I を受講したこととする。	
民事訴訟法特論 I	民法などの実体法において自分に権利が「ある」と考えられる場合であっても、相手方がそれを認めなければ権利は実現されることはなく「紛争」状態となる。このような「紛争」を解決するための手段として、国家は民事訴訟制度を用意している。この授業では、民事紛争を解決するための手続としての裁判（＝訴訟手続）を対象とし、特に、民事訴訟法のうち総則と訴え提起段階から証拠をめぐる手続までを学ぶ。	
民事訴訟法特論 II	民事訴訟手続は裁判所が判決を出すことによって当事者間の紛争を解決する手続である。この授業では特に判決にはどのような効力があるのか、また、判決の効力は判決のどの部分に及ぶのか（客観的範囲）、誰におよぶのか（主観的範囲）、また、二当事者対立構造を基本とする民事訴訟制度が対立する二当事者以上の当事者をどのように訴訟当事者として加えるのか（複雑訴訟）、そして上訴・再審制度について検討する。	
倒産執行法研究 I - I	債務者が債務の支払不能状態ないし債務超過に陥った場合についての処遇を対象とする。この場合、通常の取引状態とは異なるいわば「非常時」の法的規律が問題となる。本講義では特に清算型手続であり包括的執行に関する基本法としての「破産法」を対象とし、破産手続の開始から終了までの手続、手続を進行する破産管財人の役割や権限、債権者集会・債権者委員会などの手続的側面と、破産債権や財団債権、別除権、相殺権、契約関係の処理など、実体法的側面について検討する。	
倒産執行法研究 I - II	この講義では債務者が支払不能ないし債務超過に陥りそうな場合、つまり破産に至る前の早期の段階で手続を介することにより、事業者あるいは自然人の破産を食い止め、その再生を図る手続の基本法である民事再生手続を対象とする。DIP型手続とその特徴、民事再生における再生計画とその履行、再生が不奏功である場合の処理などを検討する。	
倒産執行法研究 II - I	債務者が債務を任意に履行しない場合、債権者がとるべき手段としての民事執行、特に強制執行を対象とする。強制執行の基本となる債務名義と執行文、差し押え－換価－配当という一連の金銭執行手続と非金銭執行手続、および債務者の財産情報を取得する手続を検討する。	
倒産執行法研究 II - II	この授業では、民事執行法における担保権実行手続を対象とする。担保権者が被担保債権の回収のために、担保目的物を換価する手続である担保権実行（担保権実行としての競売、担保不動産収益執行）について検討する。担保権実行開始文書および執行停止・取消文書をめぐる諸問題、担保不動産収益執行の手続などにつき、強制執行との違いに焦点をあてつつ検討する。	

<p>刑法特論 I</p>	<p>刑法総論・各論における現代的な課題を取り上げ、受講者の1人に報告をさせ、受講者全員で議論を行う。</p> <p>第1回：刑法の法益保護機能 法益の分類 法益論の有する意義 刑罰の根拠 応報刑論・一般予防論・特別予防論 第2回：虐待と遺棄罪 遺棄罪の保護法益 生命の保護か、身体の保護か 単純遺棄罪と保護責任者遺棄罪の違い 特に遺棄概念の相違を中心として説明 第3回： 違法性の錯誤は事実の錯誤とどのように異なるか。 ＊ 黒い雪事件等の判例の検討 第4回： 過失犯の特殊問題 管理監督過失や信頼の原則について 欠陥商品、医療過誤、自動車事故の処罰 第5回： 医師の治療行為（専断的治療行為）についての説明 ＊ 安楽死は合法か？ 東海大学安楽死事件等の判例の検討 第6回： 心神喪失者等医療観察法や保安処分の説明 最近の責任論に関する議論の検討 ＊ 高齢者の処遇について 第7回： 人の終期すなわち死亡と臓器移植法案 ＊ クローン人間製造の処罰について 第8回： 総括</p>	
<p>刑法特論 II</p>	<p>刑法総論・各論における現代的な課題を取り上げ、受講者の1人に報告をさせ、受講者全員で議論を行う。</p> <p>第1回： 傷害の概念、無形力による傷害、精神疾患 ＊ PTSDは傷害か？ 第2回： 名誉毀損罪、業務上の嫌がらせ行為の処罰について ＊ インターネット上で他人の名誉を毀損する行為の処罰について 第3回： 情報の保護について ＊ 銀行の暗証番号を脅して教えさせる行為について 第4回： 現代における経済犯罪——背任罪・横領罪 第5回：詐欺罪 欺罔行為・処分行為の持つ意義、財産的損害 ＊詐欺罪の拡張傾向について 第6回： 不燃性・難燃性建物と放火罪 第7回：偽造罪 電磁的記録を不正に作出する行為と偽造罪 第8回： 総括</p>	
<p>租税法研究 I-I</p>	<p>大学院前期課程の水準で、所得税法について法学的視点から講義を行う。講義の形態は、受講生による学習の発表をベースとし、主に所得税に関する裁判例の分析を行う。Iはその前半の講義として、所得税の基本原則、納税者の分類、私法との関係など所得税を支える基礎理論に力点を置く。受講生はテキストを元に判決文を読み判例評釈なども整理してケース・ブリーフを作成し、要領よく発表することが必要である。他の受講生は、用語の確認、発表者の解釈理論の批判的検討の発言などが必要である。</p>	
<p>租税法研究 I-II</p>	<p>大学院前期課程の水準で、所得税法について法学的視点から講義を行う。講義の形態は、受講生による学習の発表をベースとし、主に所得税に関する裁判例の分析を行う。IIはその後半として、実定所得税法の構造に忠実に、利子所得から雑所得までの各種所得、損益通算、各種所得控除、申告納税などを扱う。受講生はテキストを元に判決文を読み判例評釈なども整理してケース・ブリーフを作成し、要領よく発表することが必要である。他の受講生は、用語の確認、発表者の解釈理論の批判的検討の発言などが必要である。</p>	
<p>労働法特論 I</p>	<p>働き方改革、同一労働同一賃金、70歳までの就業機会確保など、近年、労働法関連の立法が目まぐるしく変動しているが、本授業では、各テーマにおける労働立法の沿革を追いつつ、今後の課題について検討を行う。テーマは受講者の関心に応じて変更する可能性があるが、本授業では、労働時間法制や差別禁止法制の展開について扱うことを予定している。各回の授業は、受講者による口頭発表それに基づく議論を中心に行う。 受講者には、現行の法規制や裁判例を正確に理解することだけでなく、立法論上の課題について議論することも求められる。また、各領域は相互に関連しているため、横断的な視点が必要となる。</p>	
<p>労働法特論 II</p>	<p>働き方改革、同一労働同一賃金、70歳までの就業機会確保など、近年、労働法関連の立法が目まぐるしく変動しているが、本授業では、各テーマにおける労働立法の沿革を追いつつ、今後の課題について検討を行う。テーマは受講者の関心に応じて変更する可能性があるが、本授業では、ワーク・ライフ・バランス法制や高齢者・障害者雇用法制の展開について扱うことを予定している。各回の授業は、受講者による口頭発表それに基づく議論を中心に行う。 受講者には、現行の法規制や裁判例を正確に理解することだけでなく、立法論上の課題について議論することも求められる。また、各領域は相互に関連しているため、横断的な視点が必要となる。</p>	

労働法研究Ⅰ-I	本授業では、最新の労働判例を素材として、労働法の基本的知識を習得すると共に、最新の理論的課題を検討することを目的とする。判例に対する内在的理解と批判的検討を通じて、労働法の各領域における解釈論・立法論上の課題を認識・検討する。扱う判例は参加者の問題関心や最新判例の状況等に応じて変更する可能性があるが、本授業では、差し当たり、固定残業代（時間外労働に対する割増賃金）に関する判例や労働者の個別同意と強行法規の関係性について扱う判例を取り上げることを予定している。各回の授業は、受講者による口頭発表及びそれに基づく議論を中心に行う。	
労働法研究Ⅰ-II	本授業では、最新の労働判例を素材として、労働法の基本的知識を習得すると共に、最新の理論的課題を検討することを目的とする。判例に対する内在的理解と批判的検討を通じて、労働法の各領域における解釈論・立法論上の課題を認識・検討する。扱う判例は参加者の問題関心や最新判例の状況等に応じて変更する可能性があるが、本授業では、差し当たり、非正規雇用労働者の処遇改善に関する規制の適用や労働災害が起きた場合の使用者の責任について扱う判例を取り上げることを予定している。各回の授業は、受講者による口頭発表及びそれに基づく議論を中心に行う。	
国際コミュニケーションⅠ	ことばやコミュニケーションのシステムについて見ていく。文法理論や語用論によって人間言語やコミュニケーションの仕組みを考察するのみならず、取り扱う対象を広告やコマースにまで広げることによって、たとえば、どのように消費者や大衆にメッセージを伝える上での役割を果たすのかを理解する。そのときつぎのような観点から考察することとなる。シンボルとキャラクター、広告の説得、差異化、広告の批評性、大衆および社会、メディアと広告、広告の中の記号、広告と心理広告とブランディング。	
国際コミュニケーションⅡ	ことばやコミュニケーションのシステムについて見ていく。文法理論や語用論によって人間言語やコミュニケーションの仕組みを考察するのみならず、取り扱う対象を広告やコマースにまで広げることによって、たとえば、どのように消費者や大衆にメッセージを伝える上での役割を果たすのかを理解する。そのときつぎのような観点から考察することとなる。シンボルとキャラクター、広告の説得、差異化、広告の批評性、大衆および社会、メディアと広告、広告の中の記号、広告と心理広告とブランディング。	
言語コミュニケーションとアイデンティティⅠ	We study issues in language, communication and identity through reading of a number of articles related to important issues. Key theories and concepts will be introduced, such as representation, social identity, stereotyping, and cross-cultural communication. (和訳) 重要な問題に関連する記事を読むことにより、言語、コミュニケーション、アイデンティティの問題を研究します。表現論、社会的アイデンティティ、ステレオタイプ、異文化コミュニケーションなど、主要な理論と概念を紹介します。	
言語コミュニケーションとアイデンティティⅡ	We study issues in language, communication and identity through reading of a number of articles related to important issues. Key theories and concepts will be introduced, such as representation, social identity, stereotyping, and cross-cultural communication. (和訳) 重要な問題に関連する記事を読むことにより、言語、コミュニケーション、アイデンティティの問題を研究します。表現論、社会的アイデンティティ、ステレオタイプ、異文化コミュニケーションなど、主要な理論と概念を紹介します。	
国際コミュニケーション特論	ことばやコミュニケーションのシステムについて見ていく。文法理論や語用論によって人間言語やコミュニケーションの仕組みを考察するのみならず、取り扱う対象を広告やコマースにまで広げることによって、たとえば、どのように消費者や大衆にメッセージを伝える上での役割を果たすのかを理解する。そのときつぎのような観点から考察することとなる。シンボルとキャラクター、広告の説得、差異化、広告の批評性、大衆および社会、メディアと広告、広告の中の記号、広告と心理広告とブランディング。	
言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	This course introduces key theories and concepts in the study of language, identity and communication, for example, representation theory, social identity, stereotypes, and intercultural communication. The practical application of these theories is considered through case studies. (和訳) 表現論、社会的アイデンティティ、ステレオタイプ、異文化コミュニケーションなど、言語、アイデンティティ、コミュニケーションの研究における重要な理論と概念を研究します。実際の適用は、ケーススタディを通じて検討されます。	
比較社会文化特論Ⅰ	広告は製品情報の単なる伝達ではなく、逆に広告が分節した表象こそがオーディエンス（広告の受け手）の認識を形成し、惹きつける価値を構築する。それはクリエイティブ（広告の作り手）へのインサイトにもひるがえる。この問題意識をもとに授業では、広告が表現する深層の意味を分析する意味作用の記号論を講義形式で学んでいく。目標は、広告をテキストとして読み解く技法の習得である。	
比較社会文化特論Ⅱ	グローバル化の進む中、日本企業の社内英語公用語化について相対する見解を示す二者（三木谷浩史と施光恒）の論考を読み、その現状および論点を理解する。それを基に、英語の非ネイティブ国である日本のあるべき姿について考え、受講者各自がこのテーマについての見解をもてるようにする。授業は文献の輪読の形で進めていく。学期末に成績評価の主たる対象となるレポートを提出してもらう。	

刑事訴訟法特論Ⅰ	この授業は、近時注目されている判例や論文を取り上げ、理論的に検討を加えることを通じ、刑事訴訟法学の動向および現状を確認することを目的とする。また、刑事訴訟法は、結局、公共の秩序の維持と人権の保障との調整のあり方を示すものであり、刑事訴訟法の検討を通じて、あるべき社会の在り方について考える一助としたいとも考えている。授業は、基本的に受講生の関心に従って、取り上げるべき判例や論文を定め、各自に検討・報告してもらった上で議論する形で進めるが、場合によっては、教員が題材を指定することもあり得る。	
刑事訴訟法特論Ⅱ	この授業は、近時注目されている判例や論文を取り上げ、理論的に検討を加えることを通じ、刑事訴訟法学の動向および現状を確認することを目的とする。また、刑事訴訟法は、結局、公共の秩序の維持と人権の保障との調整のあり方を示すものであり、刑事訴訟法の検討を通じて、あるべき社会の在り方について考える一助としたいとも考えている。授業は、基本的に受講生の関心に従って、取り上げるべき判例や論文を定め、各自に検討・報告してもらった上で議論する形で進めるが、場合によっては、教員が題材を指定することもあり得る。	
財産法研究Ⅰ	民法は、私法の一般法と呼ばれる。私法とは、私人間の関係を規律する法であり、一般法とは、他に特別な法律が制定されていなければ適用される基盤的な法であることを意味する。そのため、民法を体系的に理解する能力は、商法、会社法、知的財産法など多くの法領域を理解するうえで必須の要素となる。また、民法は、私人間の紛争解決の基準を定めている法律である。そのため抽象的な概念の理解に加え、具体的事案を法的に分析し、法的な結論を導く能力も重要となる。本授業では以上に述べた能力を涵養するために、民法の全体像を体系的に把握することを目的とする。 第1回：ガイダンス 第2回：民法とはどのような法律か 第3回：契約の成立要件・有効要件 第4回：財産を移転するための契約（売買契約等） 第5回：財産を利用させるための契約（賃貸借契約等） 第6回：役務を提供するための契約（委任契約等） 第7回：契約の履行・不履行と履行の強制 第8回：まとめ	
財産法研究Ⅱ	民法は、私法の一般法と呼ばれる。私法とは、私人間の関係を規律する法であり、一般法とは、他に特別な法律が制定されていなければ適用される基盤的な法であることを意味する。そのため、民法を体系的に理解する能力は、商法、会社法、知的財産法など多くの法領域を理解するうえで必須の要素となる。また、民法は、私人間の紛争解決の基準を定めている法律である。そのため抽象的な概念の理解に加え、具体的事案を法的に分析し、法的な結論を導く能力も重要となる。本授業では以上に述べた能力を涵養するために、民法の全体像を体系的に把握することを目的とする。 第1回：不良債権の回収 第2回：物権とその取得 第3回：各種の物権 第4回：不法行為・不当利得 第5回：結婚と離婚 第6回：子どもと高齢者 第7回：相続 第8回：まとめ	
家族法特論Ⅰ	民法の親族編を対象とし、夫婦や親子に関する法律関係について学習する。そこでは、法律上の夫婦を形成するための制度である婚姻、その解消としての離婚、法律外の男女の関係である内縁、嫡出子と婚外子における親子関係の成立、親権、扶養の各制度を取り上げ、民法の条文の背景にある法原理と判例に現れた解釈を交差させながら、家族をめぐる法律に関する理解を深める。講義の中では、日本の法形成にも影響を及ぼす諸外国の家族法制についてもあわせて言及する。	
家族法特論Ⅱ	民法の相続編を対象とし、法定相続、遺言及び遺留分の各制度を扱う。そこでは、法定相続人とその相続分、遺産共有、特別受益、寄与分、遺産分割等法定相続制度の基礎について学んだ上で、被相続人の私的自治の実現としての遺言制度、法定相続と遺言の緩衝の機能を持つ遺留分制度について学習する。また、2018年に民法に新たに設けられた配偶者居住権・配偶者短期居住権と特別の寄与制度も取り上げ、高齢社会における相続法の機能について検討する。必要に応じて諸外国の相続制度にも言及し、日本法のあり方について考えを深める契機とする。	
高齢者法研究Ⅰ	高齢者を対象とした新しい法分野である「高齢者法」について学習する。高齢者法とは、高齢者特有の課題に焦点をあて、高齢者にかかわる法制度全般を横断的・学際的・体系的に検証することにより、高齢者特有の法理論を究明し、高齢者の人権を尊重した法政策を探索する学問領域である。本講義では、日本では社会保障法、労働法、家族法、医事法、刑事法といった各領域でそれぞれ取り扱っている課題を、高齢者法という視点から体系的に考察していく。具体的には、関連する論文や教科書の該当箇所を担当学生が発表する形で輪読していく。高齢者法研究Ⅰでは、高齢社会を取り巻く現状と高齢者法の概要を最初に学ぶ。そのうえで、高齢者の人間像について、障害者や女性と比較しつつ考えていく。	

高齢者法研究Ⅱ	<p>対象を高齢者に特化した新しい法分野である「高齢者法」について学習する。高齢者法とは、高齢者特有の課題に焦点をあて、高齢者にかかわる法制度全般を横断的・学際的・体系的に検証することにより、高齢者特有の法理論を究明し、高齢者の人権を尊重した法政策を探索する学問領域である。高齢者特有の法的課題に焦点をあてることで、高齢者の権利保障について考える。具体的には、関連する論文や教科書の該当箇所を担当学生が発表する形で輪読していく。高齢者法研究Ⅱでは、第一に、年齢差別について、雇用や医療など様々な場面における年齢による取扱いの違いについて考える。そのうえで、特定の年齢を対象とした法制度の是非について、所得保障や雇用などを例に検討していく。</p>	
社会保障法研究Ⅱ-I	<p>社会保障法は、高齢化に伴う社会の変容に対応するために日々法改正が行われている法分野であり、法解釈に加えて、立法政策の研究が重要な法分野である。本講義では、第一に、社会保障法の基本書（菊池馨実『社会保障法 第2版』（有斐閣）、2008年）を丁寧に読み解いていく。これにより、社会保障法の理解の促進を目指すとともに基本書の読み方を学ぶ。どの章を読むかは学生と相談して決める。第二に、社会保障制度をめぐる改革の議論を適宜検証する形で、社会保障の立法政策について学んでいく。</p>	
社会保障法研究Ⅱ-II	<p>社会保障法は、高齢化に伴う社会の変容に対応するために日々法改正が行われている法分野であり、法解釈に加えて、立法政策の研究が重要な法分野である。本講義では、第一に、社会保障法の基本書（菊池馨実『社会保障法 第2版』（有斐閣）、2008年）を丁寧に読み解いていく。これにより、社会保障法の理解の促進を目指すとともに基本書の読み方を学ぶ。どの章を読むかは学生と相談して決める（社会保障法研究Ⅱ-Iで読まなかった章を読む）。第二に、社会保障制度をめぐる改革の議論を適宜検証する形で、社会保障の立法政策について学んでいく。</p>	
Aging and Law 1	<p>Graying of the population is becoming the worldwide task. Currently, it maybe is the future problem for the developing countries, but this future could hit those countries quite soon. This lecture focuses on the Japanese Social Welfare law and Elder Law. For understanding the laws for aging of the society, the lecture covers general social welfare system including pension and health care. (和訳) 人口の高齢化は世界的な課題である。発展途上国にとっては、将来の課題にすぎないかもしれないが、その将来は遠くはない。例えば、年金制度を構築するには40年以上かかるなど、あらゆる国が高齢化に備えた社会保障制度などを整備する必要がある。本講義は、日本の社会保障法と高齢者法をベースに、高齢社会をめぐる法制度について学習する。具体的には、高齢社会の全体像を概観し、年金・医療制度などについて検討していく。</p>	
Aging and Law 2	<p>Graying of the population is becoming the worldwide task. Currently, it maybe is the future problem for the developing countries, but this future could hit those countries quite soon. This lecture focuses on the Japanese Social Welfare law and Elder Law. For understanding the laws for aging of the society, the lecture covers general social welfare system including long-term care, welfare services and public assistance. (和訳) 人口の高齢化は世界的な課題である。発展途上国にとっては、将来の課題にすぎないかもしれないが、その将来は遠くはない。例えば、年金制度を構築するには40年以上かかるなど、あらゆる国が高齢化に備えた社会保障制度などを整備する必要がある。本講義は、日本の社会保障法と高齢者法をベースに、高齢社会をめぐる法制度について学習する。具体的には、介護・社会福祉サービス、公的扶助制度などについて検討していく。</p>	
法哲学特論Ⅰ	<p>現在は中国で教鞭をとっている政治哲学者ダニエル・ベルの、『「アジア的価値」とリベラル・デモクラシー—東洋と西洋の対話』（風行社、2006年）を主たるテキストとして用い、法哲学の基本問題への理解を深めることを目的とする。本書は、リベラル・デモクラシーを信奉するアメリカのNGOの青年とアジアのひとつと指導者たちとの架空の対話、という形式で書かれた非常に面白い政治哲学の本である。それだけでなく、アジアの問題を主たる事例としているという点でも、稀有な現代政治・法哲学の本であると言える。テキストの精読と議論を通じて、人権および民主主義の普遍的妥当性についての主要な論点を理解し、自分なりの見解を持つことを目指す。</p> <p>第1回：全体のイントロダクションおよび担当の割り振り 第2回：人権の普遍性とアジア的価値(1) 第3回：人権の普遍性とアジア的価値(2) 第4回：人権の普遍性とアジア的価値(3) 第5回：市民的政治的権利とローカルな知識の重要性(1) 第6回：市民的政治的権利とローカルな知識の重要性(2) 第7回：市民的政治的権利とローカルな知識の重要性(3) 第8回：市民的政治的権利とローカルな知識の重要性(4)</p>	

<p>法哲学特論Ⅱ</p>	<p>現在は中国で教鞭をとっている政治哲学者ダニエル・ベルの、『「アジア的価値」とリベラル・デモクラシー—東洋と西洋の対話』(風行社, 2006年)を主たるテキストとして用い、法哲学の基本問題への理解を深めることを目的とする。本書は、リベラル・デモクラシーを信奉するアメリカのNGOの青年とアジアのひとびとや指導者たちとの架空の対話、という形式で書かれた非常に面白い政治哲学の本である。それだけでなく、アジアの問題を主たる事例としているという点でも、稀有な現代政治・法哲学の本であると言える。テキストの精読と議論を通じて、人権および民主主義の普遍的妥当性についての主要な論点を理解し、自分なりの見解を持つことを目指す。</p> <p>第1回：民主主義とアジア的価値(1) 第2回：民主主義の普遍性?(1) 第3回：民主主義の普遍性?(2) 第4回：民主主義と発展 第5回：民主主義と治安 第6回：民主主義と愛国心(1) 第7回：民主主義と愛国心(2) 第8回：まとめ</p>	
<p>法哲学研究Ⅰ</p>	<p>ウィル・キムリッカ『現代政治理論』を主たるテキストとして用いながら、現代正義論の主な立場の主張とそれらの間の論争について概観する。とはいえ、単に教科書的な知識を受動的に得るだけでは、能力の涵養という面からはあまり有益ではない(とくに法哲学においてはそうである)ので、主要な著作の原文からの抜粋も用いながら理解を深めていきたい。現代正義論における主要な立場と論争を一通り理解することが目的である。本タームで主な検討の対象となるのは、ロールズの議論とリバタリアニズムである。</p> <p>第1回：全体のイントロダクション 第2回：功利主義(1) 第3回：功利主義(2) 第4回：リベラルな平等について 第5回：ロールズ『正義論』(1) 第6回：ロールズ『正義論』(2) 第7回：リバタリアニズム(1) 第8回：リバタリアニズム(2)</p>	
<p>法哲学研究Ⅱ</p>	<p>ウィル・キムリッカ『現代政治理論』を主たるテキストとして用いながら、現代正義論の主な立場の主張とそれらの間の論争について概観する。とはいえ、単に教科書的な知識を得るだけでは、受講生の能力の涵養という面からはあまり有益ではない(とくに法哲学においてはそうである)ので、主要な著作の原文からの抜粋も用いながら理解を深めていきたい。現代正義論における主要な立場と論争を一通り理解することが目的である。本タームで主な検討の対象となるのは、共同体論、多文化主義、フェミニズムである。純粋に理論的な問題だけではなく、民族的マイノリティの権利や、ポルノグラフィと表現の自由といった実践的問題も扱われる予定である。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：共同体論(1) 第3回：共同体論(2) 第4回：多文化主義(1) 第5回：多文化主義(2) 第6回：サンデル『民主政の不满』 第7回：キムリッカ『多文化時代の市民権-マイノリティの権利と自由主義』 第8回：フェミニズム</p>	
<p>政治学研究Ⅰ</p>	<p>現代日本政治について、機能的・構造的に明らかにする。日本政治を考える上で重要な55年体制に関わる知識を学修し、諸論点について検討する視角を修得する。</p> <p>第1回：はじめに 第2回：55年体制 第3回：政権交代 第4回：政党と議会 第5回：戦後日本の政党政治 第6回：政策過程と官僚 第7回：利益集団 第8回：まとめ</p>	
<p>政治学研究Ⅱ</p>	<p>現代日本政治について、能的・構造的に明らかにする。本授業で、日本政治を考える上で重要な政治参加と外交に関わる政策決定過程を学修し、諸論点について検討する視角を修得する。</p> <p>第1回：ワイド・パスの政治 第2回：ナロー・パスの政治 第3回：有権者 第4回：世論とマスメディア 第5回：政治参加の理論 第6回：日米安保とアジア 第7回：安全保障と憲法問題 第8回：まとめ</p>	

専門 教育 科目 専門 講義 科目 (人間 文化)	Decision Making Process 1	<p>本講義は、政策決定過程に関するものであり、下記6点についての議論、考察を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 民主主義体制における政党システム ii) 政党と官僚の関係 iii) 利益団体の役割 iv) 日本と他の民主主義体制の国における政治制度比較 v) 政党政治と市民社会の関係 vi) 政党システムと選挙 <p>本講義を通して、民主主義体制の中でのパワーを行使する各アクターとその相互作用、制御被制御関係について学修する。</p> <p>第1回：Introduction 第2回：Theories and Issues 第3回：Policy Cycle 第4回：Politicians and the Party Systems 第5回：Bureaucracy 第6回：Interest Groups 第7回：Public Emergence 第8回：Wrap-up session/exam</p>	
	Decision Making Process 2	<p>本講義は、政策決定過程に関するものであり、下記6点についての議論、考察を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 民主主義体制における政党システム ii) 政党と官僚の関係 iii) 利益団体の役割 iv) 日本と他の民主主義体制の国における政治制度比較 v) 政党政治と市民社会の関係 vi) 政党システムと選挙 <p>本講義を通して、民主主義体制の中でのパワーを行使する各アクターとその相互作用、制御被制御関係について学修する。</p> <p>第1回：Rationality and Incrementalism 第2回：Rational Choice Theory 第3回：Multi-level Governance 第4回：Role of Ideas 第5回：Advocacy Coalition Framework 第6回：Policy communities and policy monopolies 第7回：Policy Transfer 第8回：Wrap-up session/ Exam</p>	
	社会老年学 I	<p>人口の高齢化は21世紀の日本のみならず、新興国を含めた世界にとっても最重要課題の一つである。この授業では、最新の社会老年学の成果に基づいて、個人の高齢化と高齢者の割合が多い社会（高齢社会、超高齢社会）への移行に際して生起する現象や事象を明かにするとともに、近未来の高齢者のためにどのような社会のあり方が求められているかを考察する。特に、人口構造の急速な高齢化、その結果としての社会の変化について考察する。社会老年学：老化の社会的側面、高齢者観と高齢者の定義再考、人口の高齢化：高齢化社会の実態、人口高齢化のメカニズム、高齢社会の現状、近未来の高齢社会のあり方、について、ミニレポートの作成・発表、討論なども含めた授業を行う。</p>	
	社会老年学 II	<p>人口の高齢化は21世紀の日本のみならず、新興国を含めた世界にとっても最重要課題の一つである。この授業では、最新の社会老年学の成果に基づいて、個人の高齢化と高齢者の割合が多い社会（高齢社会、超高齢社会）への移行に際して生起する現象や事象を明かにするとともに、近未来の高齢者のためにどのような社会のあり方が求められているかを考察する。特に、急速な人口高齢化が引き起こす高齢者の社会生活の変化について考察する。高齢期の健康：生活機能、高齢期の職業と家計、高齢期の人間関係、多様化する高齢期のライフスタイル、高齢社会の現状、近未来の高齢社会のあり方、について、ミニレポートの作成や発表、討論なども含めた授業を行う。</p>	
映像芸術論 I	<p>グローバリゼーションと先進国における新自由主義化が進むなかで、「映像」に見られる世界観（或は社会観）は均質化されつつある。この授業では、戦後の映画理論史を通して「映像」という媒体に対する分析方法を様々な視点から考察することを主な目的とする。受講者の映像に対する批判精神を強化すると同時に、様々な方法論の比較から受講者一人一人の研究展望に有効なパラダイムを提供することも狙いの一つである。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回：解釈の暴力性について（スラヴォイ・ジジェク） 第3回：映画記号学（クリスチャン・メッツの大連辞を紹介） 第4回：「平行連辞」の具体的事例分析 第5回：発表/議論 第6回：精神分析学派映画学I（ジャン＝ピエール・ウダールの「縫合」を紹介） 第7回：精神分析学派映画学II（「兆候的読解」と「第二のテキスト」について） 第8回：「映画の境域」と「非映画の境域」の具体的事例分析</p>		

映像芸術論Ⅱ	<p>グローバリゼーションと先進国における新自由主義化が進むなかで、「映像」に見られる世界観（或は社会観）は均質化されつつある。この授業では、戦後の映画理論史を通して「映像」という媒体に対する分析方法を様々な視点から考察することを主な目的とする。受講者の映像に対する批判精神を強化すると同時に、様々な方法論の比較から受講者一人一人の研究展望に有効なパラダイムを提供することも狙いの一つである。</p> <p>第1回：「映画的境域」と「非映画的境域」の具体的事例分析 第2回：発表/議論 第3回：文化/アイデンティティについて（スチュアート・ホール） 第4回：他者の表象（ステレオタイプ）の問題（ホミ・K・バーバ） 第5回：発表/議論 第6回：映画とポストモダニティ（フレドリック・ジェイムソン） 第7回：モダニティとポストモダニティを跨る映画作家：アルフレッド・ヒッチコック（スラヴォイ・ジジェク） 第8回：発表/議論</p>	
現代文化論Ⅰ	<p>欧米と日本の比較文化論を基礎に、日本における近年のサブカルチャーの状況を概観し、その展望と問題点を探る。代表的批評家、思想家、研究者（大澤真幸、東浩紀、スラヴォイ・ジジェク、さやわか、等）のテキストを数冊選び、精読する。毎回、各自課題箇所（50ページ前後）について事前にコメント（A4一枚程度）を用意し、合評する。</p>	
現代文化論Ⅱ	<p>欧米と日本の比較文化論を基礎に、日本における近年のサブカルチャーの状況を概観し、その展望と問題点を探る。代表的批評家、思想家、研究者（大澤真幸、東浩紀、スラヴォイ・ジジェク、さやわか、等）のテキストを数冊選び、精読する。毎回、各自課題箇所（50ページ前後）について事前にコメント（A4一枚程度）を用意し、合評する</p>	
空間文化論Ⅰ	<p>この世界の空間の具体的諸相を念頭に置きつつ、「空間の論理」「空間の条件」を理論的に掘り下げるために必要な講義・演習を展開していく。空間を空虚な枠組としてではなく、多様な実在を共生・連結・分岐・連結させながら刻々と変容・生成していく「生きもの」として理論化すること、そして芸術学・美学のみならず、哲学・都市学・政治学・生態学・人類学などを横断する先鋭的な理論を拓くことを目指す。</p> <p>第1回：地球・人類の多重危機と世界史：「人新世」「国家」「文化」 第2回：ホップズ『リヴァイアサン』とその時代（1） 第3回：ホップズ『リヴァイアサン』とその時代（2） 第4回：（リヴァイアサンの棲む）海へ：武満徹の音楽・音響を聴きながら（1） 第5回：（リヴァイアサンの棲む）海へ：武満徹の音楽・音響を聴きながら（2） 第6回：「日本」の変貌：柳田国男『海上の道』、吉本隆明『全南島論』から（1） 第7回：「日本」の変貌：柳田国男『海上の道』、吉本隆明『全南島論』から（2） 第8回：地球的「コモンウェルス」の「海図」（1）</p>	
空間文化論Ⅱ	<p>この世界の空間の具体的諸相を念頭に置きつつ、「空間の論理」「空間の条件」を理論的に掘り下げるために必要な講義・演習を展開していく。空間を空虚な枠組としてではなく、多様な実在を共生・連結・分岐・連結させながら刻々と変容・生成していく「生きもの」として理論化すること、そして芸術学・美学のみならず、哲学・都市学・政治学・生態学・人類学などを横断する先鋭的な理論を拓くことを目指す。</p> <p>第1回：世界史の再編（1） 第2回：世界史の再編（2） 第3回：「人新世」と自然契約（1） 第4回：「人新世」と自然契約（2） 第5回：ダーウィンの地球的哲学（1） 第6回：ダーウィンの地球的哲学（2） 第7回：地球的「コモンウェルス」の「海図」（2） 第8回：まとめ</p>	
文芸文化論Ⅰ	<p>〈リズム〉は狭義には音楽用語とされるが、他の芸術分野や社会や自然の様々な事象を貫く概念でもある。例えば、詩歌におけるリズム、労働や余暇が織りなす社会生活のリズム、潮の満ち引きのリズムなど様々な事象にこの概念は適用されている。本講義では、この〈リズム〉概念を文学作品を起点に検討し、関連する概念である〈スケール〉と関連づけながら、様々な領域において発展的に考察する。「文芸文化論Ⅰ」では『古事記』を手がかりにこれに取り組む。</p>	
文芸文化論Ⅱ	<p>〈リズム〉は狭義には音楽用語とされるが、他の芸術分野や社会や自然の様々な事象を貫く概念でもある。例えば、詩歌におけるリズム、労働や余暇が織りなす社会生活のリズム、潮の満ち引きのリズムなど様々な事象にこの概念は適用されている。本講義では、この〈リズム〉概念を文学作品を起点に検討し、関連する概念である〈スケール〉と関連づけながら、様々な領域において発展的に考察する。「文芸文化論Ⅱ」では「文芸文化論Ⅰ」を発展させる形で、ル・コルビュジエなどを取り上げる。</p>	
現代芸術論Ⅰ	<p>20世紀以降の現代芸術は、都市を中心的な舞台として、また都市生活を中心的な問題の一つとして展開してきた。この講義では、特に20世紀後半から現在に至るグローバリゼーション下の都市における芸術の諸問題について、「知覚」・「メディア」・「身体」・「場所」・「アイデンティティ」・「共同性」・「エコロジー」等の切り口から考察する。この授業では特に、英語で書かれた歴史的・理論的資料を素材に、都市における現代芸術の具体的な問題について考える。</p>	

現代芸術論Ⅱ	20世紀以降の現代芸術は、都市を中心的な舞台として、また都市生活を中心的な問題の一つとして展開してきた。この講義では、特に20世紀後半から現在に至るグローバル化・グローバリゼーション下の都市における芸術の諸問題について、「知覚」・「メディア」・「身体」・「場所」・「アイデンティティ」・「共同性」・「エコロジー」等の切り口から考察する。この授業では、現在、横浜・東京周辺で見られる展覧会等を対象に、観察と分析をおこなう。芸術学の方法を実践的に身につけることを目的とする。参加者は各自、課題になった展覧会をドローイングや言葉や写真で記述し、分析を行い、考察を発表しあい、議論する。	
アジア社会論Ⅰ	都市が発展、成長するという事は、その社会および地域において、どのような変化とともに進行するものなのか。この講義では、前近代から近代、そして現代という大きな社会変化を経験してきた東アジア（韓国と中国）を対象として、歴史社会学の視点から都市の形成過程や経済、学術、思想の形成過程を考察し、欧米の都市とは異なるアジア都市の歴史的個性について基礎的な素養と知識を習得する。 第1回：イントロダクション 第2回：東アジア前近代都市への歴史的考察（1） 第3回：東アジア前近代都市への歴史的考察（2） 第4回：東アジア前近代都市を結ぶネットワーク 第5回：東アジア前近代都市における経済活動 第6回：東アジア前近代都市における学術 第7回：総合討論 第8回：中間まとめ	
アジア社会論Ⅱ	都市が発展、成長するという事は、その社会および地域において、どのような変化とともに進行するものなのか。この講義では、前近代から近代、そして現代という大きな社会変化を経験してきた東アジア（韓国と中国）を対象として、歴史社会学の視点から都市の形成過程や経済、学術、思想の形成過程を考察し、欧米の都市とは異なるアジア都市の歴史的個性について基礎的な素養と知識を習得する。 第1回：アジア社会に関する文献調査法入門 第2回：近代社会への移行と都市の変貌（1） 第3回：近代社会への移行と都市の変貌（2） 第4回：都市における近代セクターの成長（1） 第5回：都市における近代セクターの成長（2） 第6回：まとめ 第7回：総合討論	
文化人類学講義Ⅰ	この授業では、都市や移動に対する文化人類学からのアプローチを取り上げる。いわゆる周縁社会を主たる対象とする人類学は、それら社会の近代化や人口の流動化とともに、都市を射中に入れた多様な研究を行ってきた。近年では、西欧諸国の都市をフィールドとした研究も多く行われている。講義では、エスニシティ研究や移動・モビリティ研究、都市・ストリート文化など、都市人類学における主要なトピックを、テキストの輪読と討論を通して解説する。	隔年
文化人類学講義Ⅱ	「文化人類学講義Ⅰ」に引き続き、都市や移動に対する文化人類学からのアプローチを取り上げる。いわゆる周縁社会を主たる対象とする人類学は、それら社会の近代化や人口の流動化とともに、都市を射中に入れた多様な研究を行ってきた。近年では、西欧諸国の都市をフィールドとした研究も多く行われている。講義では、エスニシティ研究や移動・モビリティ研究、都市・ストリート文化など、都市人類学における主要なトピックを、テキストの輪読と討論を通して解説する。	隔年
ヨーロッパ社会文化論Ⅰ	ヨーロッパを切り口に、特に中央ヨーロッパの要ともいえるオーストリアの歴史をたどりつつ、都市が抱える現状と政策課題について、建築、社会、芸術、環境などといった文理融合的トピック側面から取り上げて、地域共生を学ぶ上での基礎的で複眼的な素養を社会文化史の視点から身につける。本講義では具体的には、中世から19世紀前半の保守反動体制期までを扱う。	隔年
ヨーロッパ社会文化論Ⅱ	ヨーロッパを切り口に、特に中央ヨーロッパの要ともいえるオーストリアの歴史をたどりつつ、都市が抱える現状と政策課題について、建築、社会、芸術、環境などといった文理融合的トピック側面から取り上げて、地域共生を学ぶ上での基礎的で複眼的な素養を社会文化史の視点から身につける。本講義では具体的には、19世紀後半の都市改造期から現代までを扱う。	隔年
現代社会文化論Ⅰ	日本とフランスの社会問題と社会政策について、両国における社会学理論・現代社会論（日本にくわく見られるフランス社会論の批判的考察を含む）をもとに、①家族・ジェンダー・婚姻・LGBT、②移民・国籍・宗教・極右思想・人種差別、③教育・労働・余暇・年金、の3点を事例研究し、新しい「連帯」と「運動」の可能性について考察する。また、総合して、近代以降のフランスの基本原理である「共和主義」について、その思想と社会形態・理念型について明らかにする。	
現代社会文化論Ⅱ	日本とフランスの「文化政策」比較と日仏交流史からなる。①言語及び言語教育政策・②食文化および食育と農業・③都市および農村景観・④芸術及び芸術教育・⑤地方及び地域文化政策、⑥対外的文化政策、⑦世界遺産などの事例研究から両国の文化政策とそれに見られる両国の文化思想を探ると同時に、かかる現代の国家文化政策の根源としての日本とフランスの歴史的な繋がりが及び交流・交渉の歴史について、主要な人物（レオン・ロッシュや渋沢栄一）の観点から探る。	

現代思想と倫理学Ⅰ	<p>現代思想とはそもそも何か、近代哲学の頂点であるカント、ヘーゲルから考える。ギリシア、中世神学にも遡り、近代哲学の欠落と倫理学の課題を考える。まずは身体を問題とし、社会学、精神分析学等もテキストとする。</p> <p>第1回：身体とは何か：近代哲学の欠落構図 第2回：身体論の問題：科学の認識論的問題 第3回：前近代アリストテレスの身体世界論 第4回：キリスト教神学：「こころ」の問題 第5回：内部と外部：デカルトの物心二元論 第6回：スピノザ、ライプニッツ、カント 第7回：ヘーゲル弁証法とマルクス社会哲学 第8回：言葉と意味：ウィトゲンシュタイン</p>	
現代思想と倫理学Ⅱ	<p>Iを踏まえ、現代思想を考える。哲学史を遡り、近代哲学の頂点カント、ヘーゲルから哲学の欠落と現代倫理学の可能性を考える。身体を考察の起点とするが、社会学、精神分析学等にも拡張して、現代の各思想を考える。</p> <p>第1回：身体とは何か：近代哲学の欠落構図 第2回：身体論の問題：科学の認識論的問題 第3回：現象学的身体論：フッサールの構図 第4回：メルロ＝ポンティのハイデガー批判 第5回：メルロ＝ポンティ身体論と精神分析 第6回：フッサール起源論とデリダの脱構築 第7回：社会学的意味と心の問題：ルーマン 第8回：フーコー『知の考古学』と現代社会</p>	
教育人間学	<p>ドイツ語圏に発する人間学（Anthropologie）の思想とそれらに影響をうけながら独自の展開を遂げてきた日本の教育人間学に基づき、人間の成熟や成長を支える環境についてとりあげる。とりわけ、人間の形成に影響を与える基礎的要素としての空間・言語・身体に着目し、多世代の共生に向けた人間の成熟にかかわる豊かな人間形成のありかたについて議論する。</p>	
人間形成論	<p>人間形成論は、道徳的で理想的な人間を描いてきた古典的な人間形成論から現実的に捉えられた変容する人間形成論という新しい研究まで幅広い研究がなされている。そのため、各論としての人間形成の内容とともに、歴史や時代の変化を取り込んだ人間形成の思想史の視点から議論を行う。</p>	
質的研究と人間形成論	<p>人間形成論に方向付けられたバイオグラフィ研究を中心に取りあげる。この研究は、ある人物の語りから人間形成を読むことを目的としており、今日的で現代的な問題と人間形成を結びつける可能性を持っている。語ることの経験や質的研究を学ぶために、ワークショップ型でインタビューを実施するなど、アクティブラーニングを取り入れた講義を行う。</p>	
中国古典文学	<p>主に講義形式で行う。人々の知見のデータベースとも言うべき古典が現代社会にどのように繋がっているかについて、様々なデジタルアーカイブを実際に用いながら、元号「令和」を題材に理解を深めることを目的とする。</p> <p>中国古典文学が日本文化に影響を与えたことは広く知られている。元号「令和」は『万葉集』『梅花歌序』に由来するが、「梅花歌序」が中国古典の影響を様々な形で受けていることもすでに指摘されているとおりである。では、具体的にどのような影響を受けているのだろうか。今年度は「梅花歌序」に関わる作品として『文選』『帰田賦』を取りあげ、関連する作品や事例を視野に入れながら、中国古典世界における『文選』『帰田賦』をまず丁寧に読み解いていく。そこから『万葉集』『梅花歌序』、さらには「令和」につながる流れについて見直し、東アジア文化や現代日本への理解を深め、古典の知見を広く現代に生かす力を培う。</p>	
中国古典と日本	<p>主に講義形式で行う。古典文学とは、人々の営みをテキストデータ化し集積したものでもある。そこには様々な文化や慣習、風俗、価値観、倫理観などが意識的あるいは無意識的に反映されており、古典は社会の変化を経時的に蓄積したデータベースと見なすことができる。そのような観点に立ち、古典に軸足を置いて社会や文化の変化や普遍性的一端を明らかにしていきたい。そこから、現代を理解するためのエビデンスとして古典をとらえなおすことを目的とする。</p> <p>具体的には、日中の古典に影響を与えた二つの作品を取り上げ、その影響が具体的にどのような形で見いだせるかを比較したとき、おのずと様々な違いと共通点に気付かされる。その違いは日中の差であるのか、時代の差であるのか、その背景には何があるのか、差異や共通性は現代の我々の社会や文化とどのように関係しているのか、などの検討を通し、中国古典を介して日本を見つめ直してみたい。</p>	
西洋近代史論Ⅰ	<p>西洋近代史研究の近年の動向と手法について、国（地域）別の研究入門書等の講読を通じて理解を深める。各国（地域）別の入門書の読解に必要な基礎的知識については、各自が自宅学習等により概説書や事典類で確認しておくことが必要となる。</p> <p>第1回：ガイダンス：授業の進め方 第2回：西洋近代史研究の動向の概観 第3～7回：国（地域）別の研究入門書の講読と解説 第8回：まとめ</p>	

西洋近現代史論Ⅱ	<p>西洋近代史研究の近年の動向と手法について、動向を反映した研究文献等の読解を通じて理解を深める。各国（地域）別の入門書で紹介される最新の研究文献等に関する報告に向けて、各自が専門用語等の理解を図りながら準備を進めること。</p> <p>第1回：ガイダンス：授業の進め方 第2回：西洋近現代史研究の動向の概観 第3～7回：最新の研究動向を反映した研究文献等の受講生による報告と質疑応答 第8回：まとめ</p>	
西洋都市社会史研究Ⅰ	<p>近世から現代へと至る西洋各国の都市研究に関して、近年におけるとくに社会史研究の動向と手法について、個別的な都市を取りあげながら理解を図る。</p> <p>第1回：ガイダンス：授業の進め方 第2回：西洋都市社会史研究の動向の概観 第3～7回：国（地域）別の都市社会史研究の具体的展開に関する解説 第8回：まとめ</p>	
西洋都市社会史研究Ⅱ	<p>近世から現代へと至る西洋各国の都市史研究に関して、最新の社会史研究の動向を反映した研究文献等の読解を通じて、理解と関心を深める。とくに近世～近代への社会構造的な連続と断絶の問題や「市民層」の社会的実態と政治的な役割に関する問題に焦点をあてたい。</p> <p>第1回：ガイダンス：授業の進め方 第2回：西洋都市社会史研究の動向の概観 第3～7回：最新の研究動向を反映した研究文献等の受講生による報告と質疑応答 第8回：まとめ</p>	
日本社会史研究Ⅰ	<p>日本の社会固有の歴史の変遷について基本的な理解をするうえで必要なトピック4題をとりあげ、その特質について講義する。4つのトピックは、①日本の身分制度の特質、②日本の国家の特質、③日本の共同体の特質、④日本の生業の特質である。具体的にはそれぞれのテーマに連する文献や歴史資料を読み進めながら講義を行う。</p>	
日本社会史研究Ⅱ	<p>日本の社会固有の歴史の変遷について高度な理解をするうえで必要なトピック4題をとりあげ、その特質について講義する。4つのトピックは、①日本の自治の歴史、②日本前近代における人間観、③日本の宗教の歴史、④日本の統治構造の歴史である。具体的にはそれぞれのテーマに連する文献や歴史資料を読み進めながら講義を行う。</p>	
日本語教育学講義Ⅰ-I	<p>本授業では、日本語教育の近・現代史をテーマに、世界各地の言語政策、国内外の日本語教育の課題について知識を得たうえで、一次資料を使った日本語教育の現代史の記述の方法を身に付ける。授業では、DVDの視聴、デジタルアーカイブ等の一次資料利用を通じて、史実への理解を深めるとともに、日本語教育の史的研究の手法を学び、外部での発表を想定したレジュメ作成を行う。</p>	
日本語教育学講義Ⅰ-II	<p>本授業では、日本語教育の近・現代史をテーマに、世界各地の言語政策、国内外の日本語教育の課題について知識を得たうえで、一次資料を使った日本語教育の現代史の記述の方法を身に付ける。授業では、DVDの視聴、デジタルアーカイブ等の一次資料利用を通じて、史実への理解を深めるとともに、日本語教育の史的研究の手法を学び、外部での発表を想定したレジュメ作成を行う。</p>	
Governance and Development 1	<p>ガバナンスと開発との関係について理解するための講義。1ではガバナンスと開発の関係に関する代表的な理論について扱う。</p> <p>第1回：Introduction 第2回：Why development is important? 第3回：What is development process? 第4回：What is the role of market? 第5回：What is the role of government? 第6回：What kind of policies accelerate development? 第7回：When nation fails? 第8回：Wrap-Up</p>	
Governance and Development 2	<p>ガバナンスと開発との関係について理解するための講義。2ではガバナンスと開発の具体的なケースを地域別、国別に見ていく。</p> <p>第1回：Varieties of development? 第2回：Case of Asia1 第3回：Case of Asia2 第4回：Case of Africa1 第5回：Case of Africa2 第6回：Case of Middle East? 第7回：Case of Latin America? 第8回：Wrap-Up</p>	

Public Administration and Management 1	<p>日本の政治と行政、日本の行政改革、新公共管理の国際化、公共政策：政策決定、政策実施、政策評価、民営化、地方分権をテーマに講義等を行う。</p> <p>第1回：Politics and Government of Japan (日本の政治と行政) 第2回：Administrative reform in Japan (日本の行政改革) 第3回：Internationalization of New Public Management (新公共管理の国際化) 第4回：Public Policy Theory: Policymaking (公共政策：政策決定) 第5回：Policy Implementation (政策実施) 第6回：Policy Evaluation (政策評価) 第7回：Privatization (民営化) 第8回：Decentralization (地方分権 その1)</p>	
Public Administration and Management 2	<p>地方分権やガバナンスについて学修し、それらについての事例研究を行う。</p> <p>第1回：Decentralization (地方分権 その2) 第2回：Good Governance (グッドガバナンス) 第3回：Case Study (1) (事例研究1) 第4回：Case Study (2) (事例研究2) 第5回：Case Study (3) (事例研究3) 第6回：Case Study (4) (事例研究4) 第7回：Development Policy (開発政策) 第8回：Summary (まとめ)</p>	
Local Governance 1	<p>地方自治の理論、集権と分権、日本の地域おこしの歴史、都市の町おこし、農村の村おこし、新公共管理論、地方自治体の行政改革、地方自治体の行政改革をテーマに講義等を行う。</p> <p>第1回：Theory of local government (地方自治の理論) 第2回：Centralization and decentralization (集権と分権) 第3回：History of community development in Japan (日本の地域おこしの歴史) 第4回：Community development in the urban area (都市の町おこし) 第5回：Community development in the rural area (農村の村おこし) 第6回：New public management (新公共管理論) 第7回：Local governance reforms: theory (地方自治体の行政改革：理論) 第8回：Local governance reforms: practice (地方自治体の行政改革：実践1)</p>	
Local Governance 2	<p>地方自治体の行政改革、社会福祉や教育、地方自治等について学修する。事例研究も交えた授業計画である。</p> <p>第1回：Local governance reforms: practice (地方自治体の行政改革：実践2) 第2回：Case study: social welfare (事例：社会福祉) 第3回：Case study: education (事例：教育) 第4回：Case study: environment (事例：環境) 第5回：Case study: human rights (事例：人権) 第6回：Local governance in the USA (アメリカにおける地方自治) 第7回：Local governance in South Korea (韓国の地方自治) 第8回：Summary (まとめ)</p>	
Urban Transportation Planning and Policies	<p>都市基盤の中の基本的な要素となる交通機能に着目して、都市交通計画の先進事例や特徴的事例を、日本のみならず、欧州、北米、南米そしてアジア地域の都市からケーススタディとして学ぶとともに、都市交通計画の基本的な論理を学び、アーバニストの素養のひとつになる都市基盤施設の政策論の基本的な考え方を学ぶ。講義はすべて英語によるスクーリング形式となる。日本語は用いない。英文の参考資料による予習が前提となる。ターム末に筆記試験を行う。</p>	
地域発展政策 I	<p>現代の先進諸国では、飛躍的な経済成長が社会を豊かにする時代は終わり、成熟化する経済の下で、人権や社会的公平性の向上、生活の質的向上、環境維持可能性など、複合的で時にトレードオフの関係にある諸課題の解決が求められている。これに対する経済学や政治学の伝統的な議論としては、市場経済の更なる活用や政府介入のあり方が焦点となる。しかし、市場および政府機構はいかなる時代と文脈においても万能というわけではない。他方で、地域社会の自助努力に任せるだけでは、課題を抱える地域が益々疲弊してしまう現実もある。多様化・複合化する公共目的の達成に向けて、市場か政府か地域社会かといった単純な議論を越えて、政策主体の育成や革新的な政策手段の設計が求められている。</p> <p>以上の課題に対して、本講義では、地域経済・地域政策からアプローチする。近年、地域経済研究の成果を通じて、地域レベルの市民団体や企業、行政等の協調的な主体間関係の蓄積、地域産業の振興策や地域レベルで複数の政策目標を同時に達成するポリシーミックス（あるいは政策統合）など政策手段の進展が報告されている。Iでは、公共政策の基本的な歴史と理論的背景を紹介するとともに、日本の地域開発の歴史を通じて、伝統的な地域政策の理論と課題について考える。</p>	

地域発展政策Ⅱ	<p>現代の先進諸国では、飛躍的な経済成長が社会を豊かにする時代は終わり、成熟化する経済の下で、人権や社会的公平性の向上、生活の質的向上、環境維持可能性など、複合的で時にトレードオフの関係にある諸課題の解決が求められている。これに対する経済学や政治学の伝統的な議論としては、市場経済の更なる活用や政府介入のあり方が焦点となる。しかし、市場および政府機構はいかなる時代と文脈においても万能というわけではない。他方で、地域社会の自助努力に任せるだけでは、課題を抱える地域が益々疲弊してしまう現実もある。多様化・複合化する公共目的の達成に向けて、市場か政府か地域社会かといった単純な議論を越えて、政策主体・主体間関係の育成や革新的な政策手段の設計が求められている。</p> <p>以上の課題に対して、本講義では、地域経済・地域政策からアプローチする。近年、地域経済研究の成果を通じて、地域レベルの市民団体や企業、行政等の協調的な主体間関係の蓄積、地域産業の振興策や地域レベルで複数の政策目標を同時に達成するポリシーミックス（あるいは政策統合）など政策手段の進展が報告されている。IIでは、地域経済の発展に関する歴史と理論を学んだうえで、地域政策の新たな知見を得ることを目的として、最新の地域経済研究を事例ベースで学んでいく。</p>	
教育職業連関の社会学Ⅰ	<p>教育社会学の対象領域は幅広いが、本講義では教育と職業の関連にかかわるテーマを取り上げ、その関連に含まれた「常識」を社会学的に問い直す。授業方法は、毎回、事前に決めた担当者が文献の要約を用意した上で、報告を行い、それについて講義し、全参加者で討議する。教育と職業の連関について基本的な文献を講義し、教育社会学で扱われてきた両者の関連についての知見を共有する。</p>	
教育職業連関の社会学Ⅱ	<p>教育社会学の分野のうち、教育と職業の関連にかかわるテーマを取り上げ、その関連の「常識」を社会学的に問い直す。授業方法は、毎回、事前に決めた担当者が文献の要約を用意した上で、報告を行い、それについて講義し、全参加者で討議する。Iで社会学的なアプローチの基本を身につけたうえで、具体的な論文講義を行う。</p> <p>各回で扱う文献は、事前に報告者の関心に基づいて選定する。</p>	
神奈川県漢詩漢文	<p>主に講義形式で行う。古典文学とは、人々の営みをテキストデータ化し集積したものである。そこには様々な文化や慣習、風俗、価値観、倫理観などが意識的あるいは無意識的に反映されており、古典は社会の変化を経時的に蓄積したデータベースと見なすことができる。そのような観点に立てば、日本の地域文化を明らかにしていくためにその地で作られた漢詩文も重要なリソースとなる。</p> <p>日本では情緒や愛情を和歌や和文に託す一方で、志や友情、政治や歴史への思いなどはしばしば漢詩文によって表明され、記録されてきた。神奈川県においても、旅ゆく日常を記録し、国家や歴史に思いを馳せ、災害を嘆き、あるいは日々の生活を生き生きと記す漢詩文は、数多く残されている。それらを読み解きながら、漢詩文から見た神奈川という新しい視点を培い、神奈川という地域への理解を深めたい。</p>	
日本地域史研究Ⅰ	<p>日本の地域固有の歴史の変遷と地域史研究をめぐる現状について基本的な理解をするうえで必要なトピック4題をとりあげ、その特質について理解する。4つのトピックは、①現代における地域史研究の状況、②資料保全活動の内容と意義、③日本列島の歴史と災害と関係、④現代における歴史資料論の到達点である。具体的にはそれぞれのテーマに連する文献や歴史資料を読み進めながら講義を行う。</p>	
日本地域史研究Ⅱ	<p>日本の地域固有の歴史の変遷と地域史研究をめぐる現状について高度な理解をするうえで必要なトピック4題をとりあげ、その特質について理解する。4つのトピックは、①日本農業の歴史的特質、②日本における自然と人間の関係の歴史的特質、③日本における商業の歴史的特質、④日本における交通の歴史的特質である。具体的にはそれぞれのテーマに連する文献や歴史資料を読み進めながら講義を行う。</p>	
公共性を育む地域と学校	<p>近年進められている教育改革の中には、地域との連携を拡大する内容が盛り込まれており、子どもや若者の成長や教育を学校外でどのように担うことができるかが課題である。そこで、住人や子ども・若者や家族が過ごす地域や環境を市民的公共性の構築に関わる空間として捉え直し、地域と教育環境を再構成するシティズンシップの理論や実践について議論する。</p>	
地域フィールドワークの基礎	<p>フィールドワーク（巡検）の意義について学び、横浜の地域理解を目的としたフィールドワーク（巡検）を体験したり、自ら企画したフィールドワーク（巡検）を実践したりすることで、地域を理解するために必要な視点や手法などを修得する。また、こうしたフィールドワークによる地域理解の活動を通じて、情報収集する力や地域を観察して分析する力を磨き、地域における解決すべき課題を発見したり、課題解決に向けた対策を構想したりする力を養う。</p>	
神奈川県の取り組む技術課題	<p>神奈川県の科学技術政策に基づき、県内でどのような公的研究機関が、どのような研究課題に取り組んでいるかを知る講義である。県が取り組む研究課題に対して、何故、その研究が必要なのか理解を深めるとともに、「理系の学生が社会に出て研究開発や技術部門で活躍するために知っておくべき考え方」として、自分自身の研究テーマについても、その社会的意義や位置づけを考える姿勢を身につける。実社会に役立つ研究とはどのようなものかを知ることで、自分自身の専門分野と社会とのつながりを意識し、自ら研究テーマを考える力を身につけていく。県の科学技術政策と8か所の公的研究機関の講義を受けた後に、実習受入れ機関4か所の中から2か所を選択して、実際にその施設に出かけて、施設の見学と実習を行う。講義の最後には、県の技術課題に対して、提案と研究計画をまとめた課題レポートを課す。</p>	

越境社会と地域 I	<p>In this class we will examine Japan as a “cross-border” society and region. We will focus on how postwar and post-imperial Japan’s borders were redrawn after 1945, and how this affected people and cultures moving across these borders.</p> <p>There will be presentations assigned throughout the semester. Students are expected to come to class ready to actively discuss the readings of the week. They will submit a list of discussion questions at the beginning of each class.</p> <p>(和訳) この授業では「越境社会」としての日本を検討する。1945年以降、戦後・帝国後日本の国境の変遷、人々及び文化の越境との相互作用に焦点を当てる。</p> <p>受講生は毎週文献等について積極的に議論に参加することが求められる。授業開始時に議論の元となる問題提起を提出する。学期を通じてミニ・プレゼンテーションを実施する。</p>	
越境社会と地域 II	<p>In this class we will examine Japan as a “cross-border” society and region. We will focus on how postwar and post-imperial Japan’s borders were redrawn after 1945, and how this affected people and cultures moving across these borders.</p> <p>There will be presentations assigned throughout the semester. Students are expected to come to class ready to actively discuss the readings of the week. They will submit a list of discussion questions at the beginning of each class.</p> <p>(和訳) この授業では「越境社会」としての日本を検討する。1945年以降、戦後・帝国後日本の国境の変遷、人々及び文化の越境との相互作用に焦点を当てる。</p> <p>受講生は毎週文献等について積極的に議論に参加することが求められる。授業開始時に議論の元となる問題提起を提出する。学期を通じてミニ・プレゼンテーションを実施する。</p>	
都市地域社会論 I	<p>近年、パブリックライフやプレイスメイキングに関する議論が蓄積されてきたが、これは公共空間が都市の生活にとって重要な意味を持つということが再認識されてきたからであるだろう。そこで本授業では公共空間に関する文献を幅広く取り上げ、輪読することで、公共空間を捉える概念、視点、方法を学ぶことを目的とする(英語文献も取り上げる)。そうすることで、現代の日本の公共空間のあり様を分析する能力を養う。</p>	
都市地域社会論 II	<p>近年、パブリックライフやプレイスメイキングに関する議論が蓄積されてきたが、これは公共空間が都市の生活にとって重要な意味を持つということが再認識されてきたからであるだろう。本授業では、都市地域社会論 I で学んだ公共空間を捉える概念、視点、方法を活かし、現代の日本の公共空間のあり様について各々の受講生の問題関心から分析することを試みる。</p>	
応用AI演習 I	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AI I」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <p>(8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論) 分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野</p>	

<p>応用AI演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅡ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <p>(8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野</p>	
<p>応用AI演習Ⅲ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅢ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <p>(8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野</p>	

<p>応用AI演習Ⅳ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅣ」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論) 分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野 	
<p>応用AI演習Ⅴ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅤ」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論) 分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野 	

<p>応用AI演習Ⅵ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅥ」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <p>(8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野</p>	
<p>応用AI演習Ⅶ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅦ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <p>(8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野</p>	

専門教育科目 演習科目	応用AI演習Ⅶ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「応用AI」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「応用AIⅦ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からAIの応用に関して指導助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域 (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野 (71 長尾智晴) 知能情報学分野 (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野 (87 前田雄介) ロボット工学分野 (92 松本勉) セキュリティ分野 (97 森辰則) 自然言語処理分野 (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野 (127 島圭介) 生体医工学, リハビリテーション科学分野 (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野 (141 富井尚志) データ工学分野 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野 (167 白川真一) 知能情報学分野 	
	社会データサイエンス演習Ⅰ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスⅠ」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野 (16 大森明) 環境問題, 資源問題, 社会問題に対する会計分野 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野 (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野 (23 小川慎一) 雇用や労働, 働きかたに関する社会学分野 (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野 (26 加島潤) 中国経済史分野 (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野 (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野 (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野 (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野 (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野 (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野 	

- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野
 (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野
 (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野
 (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野
 (48 四方順司) 情報理論, 暗号理論分野
 (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野
 (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野
 (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野
 (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論, 原価配分理論分野
 (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野
 (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
 (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
 (69 永井圭二) 数理統計学分野
 (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
 (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
 (75 中本敦浩) 離散数学分野
 (77 西村尚史) トポロジー分野
 (78 野間淳) 代数幾何学分野
 (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
 (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略, 技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場, 証券, 金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学, 偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論, グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野

<p>専門教育科目</p>	<p>演習科目</p>	<p>(126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野 (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野 (129 白崎実) 計算流体力学分野 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野 (145 西川輝) 国際金融論分野 (147 原下秀士) 代数学分野 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野 (155 松井和己) 計算力学分野 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野 (168 楊芸玥) 国際人的資源管理と組織行動分野</p>	
	<p>社会データサイエンス演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスⅡ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。</p> <p>(4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野 (16 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野 (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野 (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野 (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野 (26 加島潤) 中国経済史分野 (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野 (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野 (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野 (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野 (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野 (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野 (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野 (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野 (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野 (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野 (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野 (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野 (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野 (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野 (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野 (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野</p>	

- (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
- (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
- (69 永井圭二) 数理統計学分野
- (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
- (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
- (75 中本敦浩) 離散数学分野
- (77 西村尚史) トポロジー分野
- (78 野間淳) 代数学分野
- (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
- (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
- (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
- (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
- (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
- (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
- (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
- (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
- (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野

- (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
- (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
- (102 山田貴博) 計算力学分野
- (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
- (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
- (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
- (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
- (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
- (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
- (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
- (116 木村晃久) 財務会計分野
- (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
- (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
- (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
- (129 白崎実) 計算流体力学分野
- (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
- (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
- (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
- (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野

- (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
- (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
- (145 西川輝) 国際金融論分野
- (147 原下秀士) 代数学分野
- (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
- (155 松井和己) 計算力学分野
- (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
- (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
- (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
- (168 楊芸珺) 国際人的資源管理と組織行動分野

社会データサイエンス演習Ⅲ

先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」,「社会データサイエンス」,「リスク共生学」,「国際ガバナンス」,「成熟社会」,「人間力創生」,「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスⅢ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。

- (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野
- (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野
- (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野
- (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野
- (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野
- (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野
- (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野
- (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野
- (16 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野
- (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野
- (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野
- (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野
- (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野
- (26 加島潤) 中国経済史分野
- (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野
- (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野
- (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野
- (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野
- (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野
- (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野

- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野
- (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野
- (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野
- (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野
- (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野
- (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野
- (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野
- (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野
- (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野
- (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野
- (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
- (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
- (69 永井圭二) 数理統計学分野
- (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
- (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
- (75 中本敦浩) 離散数学分野
- (77 西村尚史) トポロジー分野
- (78 野間淳) 代数幾何学分野
- (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
- (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
- (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
- (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野

- (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
 (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
 (129 白崎実) 計算流体力学分野
 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野
 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
 (145 西川輝) 国際金融論分野
 (147 原下秀士) 代数学分野
 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
 (155 松井和己) 計算力学分野
 (160 茂任政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
 (168 楊芸珺) 国際人的資源管理と組織行動分野

<p>社会データサイエンス演習 IV</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」, 「社会データサイエンス」, 「リスク共生学」, 「国際ガバナンス」, 「成熟社会」, 「人間力創生」, 「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスIV」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。</p> <p>(4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野 (16 大森明) 環境問題, 資源問題, 社会問題に対する会計分野 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野 (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野 (23 小川慎一) 雇用や労働, 働きかたに関する社会学分野 (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野 (26 加島潤) 中国経済史分野 (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野 (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野 (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野 (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野 (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野 (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野</p> <p>(39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野 (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野 (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野 (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野 (48 四方順司) 情報理論, 暗号理論分野 (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野 (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野 (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野 (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論, 原価配分理論分野 (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野 (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野 (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野 (69 永井圭二) 数理統計学分野 (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野 (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野 (75 中本敦浩) 離散数学分野 (77 西村尚史) トポロジー分野 (78 野間淳) 代数幾何学分野 (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野</p>	
----------------------------	--	--

- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
 (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
 (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
 (129 白崎実) 計算流体力学分野
 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野
 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
 (145 西川輝) 国際金融論分野
 (147 原下秀士) 代数学分野
 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
 (155 松井和己) 計算力学分野
 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
 (168 楊芸玥) 国際人的資源管理と組織行動分野

社会データサイエンス演習
V

先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスV」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。

- (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野
- (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野
- (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野
- (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野
- (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野
- (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野
- (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野
- (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野
- (16 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野
- (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野
- (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野
- (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野
- (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野
- (26 加島潤) 中国経済史分野
- (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野
- (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野
- (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野
- (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野
- (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野
- (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野

- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野
- (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野
- (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野
- (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野
- (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野
- (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野
- (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野
- (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野
- (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野
- (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野
- (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
- (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
- (69 永井圭二) 数理統計学分野
- (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
- (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
- (75 中本敦浩) 離散数学分野
- (77 西村尚史) トポロジー分野
- (78 野間淳) 代数幾何学分野
- (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野

<p>専門教育科目</p>	<p>演習科目</p>	<p>(82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野 (84 二神枝保) 戦略的資源管理に関する分野 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野 (102 山田貴博) 計算力学分野 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野 (116 木村晃久) 財務会計分野 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野 (126 佐野隆司) メカニクスデザイン・ゲーム理論分野</p> <p>(128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野 (129 白崎実) 計算流体力学分野 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野 (145 西川輝) 国際金融論分野 (147 原下秀士) 代数学分野 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野 (155 松井和己) 計算力学分野 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野 (168 楊芸玥) 国際的資源管理と組織行動分野</p>	
	<p>社会データサイエンス演習 VI</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスVI」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。</p> <p>(4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野 (16 大森義明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野 (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野 (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野 (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野 (26 加島潤) 中国経済史分野 (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野 (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野 (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野 (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野 (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野 (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野</p>	

- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野
 (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野
 (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野
 (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野
 (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野
 (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野
 (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野
 (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野
 (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野
 (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野
 (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
 (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
 (69 永井圭二) 数理統計学分野
 (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
 (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
 (75 中本敦浩) 離散数学分野
 (77 西村尚史) トポロジー分野
 (78 野間淳) 代数学幾何学分野
 (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
 (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
 (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
 (129 白崎実) 計算流体力学分野
 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野
 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
 (145 西川輝) 国際金融論分野
 (147 原下秀士) 代数学分野
 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
 (155 松井和己) 計算力学分野
 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
 (168 楊芸瑀) 国際人的資源管理と組織行動分野

専門教育科目 演習科目	社会データサイエンス演習 VII	<p> 先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバンスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスVII」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。 </p> <p> 学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。 </p> <p> (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野 (16 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野 (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野 (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野 (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野 (26 加島潤) 中国経済史分野 (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野 (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野 (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野 (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野 (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野 </p> <p> (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野 (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野 (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野 (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野 (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野 (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野 (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野 (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野 (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野 (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野 (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野 (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野 (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野 (69 永井圭二) 数理統計学分野 (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野 (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野 (75 中本敦浩) 離散数学分野 (77 西村尚史) トポロジー分野 (78 野間淳) 代数幾何学分野 (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野 </p>
----------------	---------------------	---

- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
 (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
 (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
 (129 白崎実) 計算流体力学分野
 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野
 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
 (145 西川輝) 国際金融論分野
 (147 原下秀士) 代数学分野
 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
 (155 松井和己) 計算力学分野
 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
 (168 楊芸玥) 国際人的資源管理と組織行動分野

社会データサイエンス演習Ⅷ

先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「社会データサイエンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「社会データサイエンスⅧ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。
 学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からデータの活用に関して指導助言を行う。

- (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野
- (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野
- (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野
- (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野
- (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野
- (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野
- (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野
- (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野
- (16 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野
- (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野
- (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野
- (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野
- (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野
- (26 加島潤) 中国経済史分野
- (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野
- (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野
- (34 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野
- (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野
- (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野
- (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野

- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野
- (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野
- (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野
- (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野
- (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野
- (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野
- (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野
- (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野
- (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野
- (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野
- (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野
- (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野
- (69 永井圭二) 数理統計学分野
- (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野
- (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野
- (75 中本敦浩) 離散数学分野
- (77 西村尚史) トポロジー分野
- (78 野間淳) 代数幾何学分野
- (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野

- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野
 (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野
 (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野
 (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野
 (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野
 (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野
 (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野
 (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野
 (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野
 (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野
 (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野
 (102 山田貴博) 計算力学分野
 (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野
 (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野
 (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野
 (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野
 (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野
 (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野
 (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野
 (116 木村晃久) 財務会計分野
 (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野
 (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野
 (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野
 (129 白崎実) 計算流体力学分野
 (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野
 (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野
 (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野
 (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野
 (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野
 (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野
 (145 西川輝) 国際金融論分野
 (147 原下秀士) 代数学分野
 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野
 (155 松井和己) 計算力学分野
 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野
 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野
 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野
 (168 楊芸珺) 国際人的資源管理と組織行動分野

<p>専門教育科目</p>	<p>演習科目</p>	<p>リスク共生学演習 I</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学I」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学（衛生・構成・材料・心理・服育含）分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野</p> <p>(89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>
---------------	-------------	-------------------	--

<p>リスク共生学演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」, 「社会データサイエンス」, 「リスク共生学」, 「国際ガバナンス」, 「成熟社会」, 「人間力創生」, 「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学Ⅱ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (36 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (42 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (43 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (44 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (48 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (50 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (53 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (59 多々見純一) セラミックス分野 (61 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (69 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (80 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (84 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (88 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (90 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (94 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (102 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (103 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (109 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (112 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (116 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (118 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (120 小林剛) 環境安全学分野 (122 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (133 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (137 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (141 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (142 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (143 西佳樹) 海洋環境工学分野 (148 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
------------------	---	--

<p>リスク共生学演習Ⅲ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」,「社会データサイエンス」,「リスク共生学」,「国際ガバナンス」,「成熟社会」,「人間力創生」,「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学Ⅲ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河潟俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学, 構造情報システム, リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観, 生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工工学・砥粒加工工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学 (衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答, 生殖, 病原体と宿主, 分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野</p> <p>(89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され, 将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や, 機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
------------------	---	--

<p>リスク共生学演習IV</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」,「社会データサイエンス」,「リスク共生学」,「国際ガバナンス」,「成熟社会」,「人間力創生」,「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学IV」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河潟俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学 (衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能的材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能的色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
-------------------	---	--

<p>リスク共生学演習 V</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」, 「社会データサイエンス」, 「リスク共生学」, 「国際ガバナンス」, 「成熟社会」, 「人間力創生」, 「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学V」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
-------------------	---	--

<p>リスク共生学演習VI</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」, 「社会データサイエンス」, 「リスク共生学」, 「国際ガバナンス」, 「成熟社会」, 「人間力創生」, 「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学VI」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理学分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
-------------------	--	--

<p>リスク共生学演習Ⅶ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」,「社会データサイエンス」,「リスク共生学」,「国際ガバナンス」,「成熟社会」,「人間力創生」,「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学Ⅶ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
------------------	--	--

<p>リスク共生学演習Ⅶ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」, 「社会データサイエンス」, 「リスク共生学」, 「国際ガバナンス」, 「成熟社会」, 「人間力創生」, 「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「リスク共生学」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「リスク共生学Ⅶ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点からリスク共生に関して指導助言を行う。</p> <p>(3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野 (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野 (28 亀屋隆志) 環境安全学分野 (29 河瀨俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野 (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野 (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野 (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野 (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野 (45 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含) 分野 (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野 (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野 (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野 (60 多々見純一) セラミックス分野 (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野 (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野 (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野 (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野 (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野 (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野 (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野 (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野 (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野 (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野 (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野 (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野 (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理学分野 (121 小林剛) 環境安全学分野 (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野 (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野 (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野</p>	
------------------	---	--

<p>国際ガバナンス演習Ⅰ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅠ」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林蒼明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>国際ガバナンス演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅡ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林蒼明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>国際ガバナンス演習Ⅲ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅢ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林蒼明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>国際ガバナンス演習Ⅳ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅣ」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林蒼明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	

<p>国際ガバナンス演習 V</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅤ」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林誉明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>国際ガバナンス演習 VI</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅥ」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林誉明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>国際ガバナンス演習 VII</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0 を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅦ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 梶島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林誉明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	

<p>国際ガバナンス演習Ⅷ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「国際ガバナンス」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「国際ガバナンスⅧ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から国際ガバナンスに関して指導助言を行う。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野 (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野 (27 椛島洋美) 政策決定過程分野 (30 川端康之) 国際租税法分野 (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野 (120 小林啓明) 開発協力政策分野 (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野 (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野 (159 村井基彦) 海洋工学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅰ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅰ」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅱ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	

<p>成熟社会演習Ⅲ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅲ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅳ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅳ」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅴ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅴ」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅵ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅵ」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	

<p>成熟社会演習Ⅶ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅶ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>成熟社会演習Ⅷ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「成熟社会」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「成熟社会Ⅷ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から成熟社会に関して指導助言を行う。</p> <p>(2 安藤孝敏) 社会老年学分野 (13 内海朋子) 刑法分野 (55 関ふ佐子) 高齢者法分野 (66 常岡史子) 家族法・親族法分野 (76 西川佳代) 民事訴訟法分野 (106 石崎由希子) 労働法分野 (130 白鳥綱重) 知的財産法分野 (165 米村幸太郎) 法哲学分野</p>	
<p>人間力創生演習Ⅰ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅰ」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学时に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業)分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
<p>人間力創生演習Ⅱ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅱ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業)分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	

人間力創生演習Ⅲ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅲ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業) 分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
人間力創生演習Ⅳ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅳ」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業) 分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
人間力創生演習Ⅴ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅴ」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業) 分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
人間力創生演習Ⅵ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅵ」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業) 分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	

人間力創生演習Ⅶ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅶ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業)分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
人間力創生演習Ⅷ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「人間力創生」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「人間力創生Ⅷ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から人間力創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野 (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業)分野 (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野 (65 多和田雅保) 日本前近代史分野 (93 松本尚之) 文化人類学分野 (135 高芝麻子) 中国古典文学分野 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野</p>	
横浜アーバニスト演習Ⅰ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅠ」では、研究テーマに即した研究を行う上で必要な知識を得るための履修計画を立て、進学時に設定していた研究計画のブラッシュアップを行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の立案の仕方について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史、保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策、都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画、地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画、交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン、都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画、バリアフリー、持続型集住計画分野</p>	
横浜アーバニスト演習Ⅱ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅡ」では、研究の方法論、先行研究の整理の仕方を指導し、研究テーマや研究計画の妥当性の確認を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる知識の収集方法や研究計画の妥当性について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史、保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策、都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画、地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画、交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン、都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画、バリアフリー、持続型集住計画分野</p>	

<p>横浜アーバニスト演習Ⅲ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅢ」では、先行研究の整理の確認や仮説構築・検証の方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる先行研究の整理や仮説構築・検証の方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>	
<p>横浜アーバニスト演習Ⅳ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅣ」では、研究成果に説得力を持たせるための論理構成や表現方法について指導を行う。</p> <p>学生が修士論文の研究を進める上で必要となる論理構成や表現方法について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>	
<p>横浜アーバニスト演習Ⅴ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅤ」では、研究の進捗状況を確認しつつ、修士論文の構成について指導し、研究の最終的な方向性を決めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の研究の進捗状況を確認し、修士論文の構成を考え、研究の方向性を決定できるように、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>	
<p>横浜アーバニスト演習Ⅵ</p>	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅥ」では、これまでの研究成果をまとめ、修士論文の研究としての未完成部分についてどのように補足し完成に導くかを指導する。</p> <p>これまでの研究成果と修士論文としての未完成部分をどのように補足し完成に導くかについて、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>	

専門 教育 科目	演習 科目	横浜アーバニスト演習Ⅶ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅦ」では、修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、論文としての完成度を高めるための指導を行う。</p> <p>修士論文の執筆に向けて、修士論文全体の論理展開や表現方法を検討し、完成度を高めるために、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>
		横浜アーバニスト演習Ⅷ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。この演習では「横浜アーバニスト」を研究テーマとして研究課題を創出し、文理融合・異分野融合の視点から社会実装や文化形成を目指した研究指導を行う。特に「横浜アーバニストⅧ」では、これまでの研究や指導の成果を総括して、修士論文を完成させ、修士論文審査に向けた準備を行うための指導を行う。</p> <p>これまでの研究や指導の成果を総括した修士論文の執筆や修士論文審査会に向けた準備について、責任指導教員が中心となって学生に指導を行い、指導グループに属す各教員が以下に示す分野の観点から都市や地域創生に関して指導助言を行う。</p> <p>(15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野 (41 齊藤麻人) 公共政策, 都市社会学分野 (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野 (59 高見澤実) 都市計画, 地域創造学分野 (74 中村文彦) 都市基盤計画, 交通計画分野 (146 野原卓) 都市デザイン, 都市居住環境分野 (153 藤岡泰寛) 建築計画, バリアフリー, 持続型集住計画分野</p>
		ワークショップⅠ	<p>先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバニスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。それを行うために、入学以後に学んだ事柄を総合して、選択した研究テーマに即した研究課題を創出する必要がある。このワークショップでは、学位プログラム全体で開催される中間発表会に参加し、各自の創出した研究課題の妥当性や文理融合・異分野融合の視点が十分であるかどうかを確認し合うために発表と討議を行い、専門分野を越えたコミュニケーション能力を育成する。</p> <p>(1 荒木一郎) 国際経済法分野の専門領域の研究 (2 安藤孝敏) 社会老年学分野の専門領域の研究 (3 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野の専門領域の研究 (4 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野の専門領域の研究 (5 伊集守直) 財政学・地方財政論分野の専門領域の研究 (6 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野の専門領域の研究 (7 泉宏之) 簿記および財務会計分野の専門領域の研究 (8 市毛弘一) デジタル回路・通信分野の専門領域の研究 (9 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野の専門領域の研究 (10 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野の専門領域の研究 (11 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野の専門領域の研究 (12 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野の専門領域の研究 (13 内海朋子) 刑法分野の専門領域の研究 (14 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野の専門領域の研究 (15 大野敏) 日本建築史, 保存修復分野の専門領域の研究 (16 大森明) 環境問題, 資源問題, 社会問題に対する会計分野の専門領域の研究 (17 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野の専門領域の研究 (18 大矢勝) 環境洗浄工学分野の専門領域の研究 (19 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野の専門領域の研究 (20 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域の研究</p>
	ワ ー ク シ ョ ッ プ 科 目		

- (21 岡田哲男) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究
- (22 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野の専門領域の研究
- (23 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野の専門領域の研究
- (24 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野の専門領域の研究
- (25 鏡味麻衣子) 水域生態学分野の専門領域の研究
- (26 加島潤) 中国経済史分野の専門領域の研究
- (27 梶島洋美) 政策決定過程分野の専門領域の研究
- (28 亀屋隆志) 環境安全学分野の専門領域の研究
- (29 河潟俊吾) 海洋地質学・微古生物学・古海洋学分野の専門領域の研究
- (30 川端康之) 国際租税法分野の専門領域の研究
- (31 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野の専門領域の研究
- (32 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野の専門領域の研究
- (33 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野の専門領域の研究
- (34 公文藏人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野の専門領域の研究
- (35 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野の専門領域の研究
- (36 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野の専門領域の研究
- (37 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野の専門領域の研究
- (38 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野の専門領域の研究
- (39 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野の専門領域の研究
- (40 小林正佳) 言語コミュニケーション分野の専門領域の研究
- (41 齊藤麻人) 公共政策、都市社会学分野の専門領域の研究
- (42 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野の専門領域の研究
- (43 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野の専門領域の研究
- (44 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野の専門領域の研究
- (45 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育舎) 分野の専門領域の研究
- (46 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野の専門領域の研究
- (47 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野の専門領域の研究
- (48 四方順司) 情報理論、暗号理論分野の専門領域の研究
- (49 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野の専門領域の研究
- (50 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野の専門領域の研究
- (51 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野の専門領域の研究
- (52 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野の専門領域の研究
- (53 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業) 分野の専門領域の研究
- (54 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野の専門領域の研究
- (55 関ふ佐子) 高齢者法分野の専門領域の研究
- (56 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野の専門領域の研究
- (57 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野の専門領域の研究
- (58 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野の専門領域の研究
- (59 高見澤実) 都市計画、地域創造学分野の専門領域の研究
- (60 多々見純一) セラミックス分野の専門領域の研究
- (61 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論) 分野の専門領域の研究
- (62 田中英登) 温熱環境生理学・体力科学分野の専門領域の研究
- (63 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野の専門領域の研究
- (64 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野の専門領域の研究
- (65 多和田雅保) 日本前近代史分野の専門領域の研究
- (66 常岡史子) 家族法・親族法分野の専門領域の研究
- (67 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野の専門領域の研究
- (68 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野の専門領域の研究
- (69 永井圭二) 数理統計学分野の専門領域の研究
- (70 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野の専門領域の研究
- (71 長尾智晴) 知能情報学分野の専門領域の研究
- (72 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野の専門領域の研究
- (73 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野の専門領域の研究
- (74 中村文彦) 都市基盤計画、交通計画分野の専門領域の研究
- (75 中本敦浩) 離散数学分野の専門領域の研究
- (76 西川佳代) 民事訴訟法分野の専門領域の研究
- (77 西村尚史) トポロジー分野の専門領域の研究
- (78 野間淳) 代数幾何学分野の専門領域の研究
- (79 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野の専門領域の研究
- (80 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野の専門領域の研究
- (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野の専門領域の研究
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野の専門領域の研究
- (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野の専門領域の研究
- (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野の専門領域の研究
- (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野の専門領域の研究
- (86 邊英治) 日本経済史・金融史分野の専門領域の研究
- (87 前田雄介) ロボット工学分野の専門領域の研究
- (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野の専門領域の研究
- (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野の専門領域の研究
- (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野の専門領域の研究
- (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野の専門領域の研究
- (92 松本勉) セキュリティ分野の専門領域の研究
- (93 松本尚之) 文化人類学分野の専門領域の研究
- (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野の専門領域の研究
- (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野の専門領域の研究
- (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野の専門領域の研究
- (97 森辰則) 自然言語処理分野の専門領域の研究
- (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野の専門領域の研究
- (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野の専門領域の研究
- (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野の専門領域の研究

- (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野の専門領域の研究
(102 山田貴博) 計算力学分野の専門領域の研究
(103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野の専門領域の研究
(104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野の専門領域の研究
(105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野の専門領域の研究
(106 石崎由希子) 労働法分野の専門領域の研究
(107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野の専門領域の研究
(108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野の専門領域の研究
(109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野の専門領域の研究
(110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野の専門領域の研究
(111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野の専門領域の研究
(112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野の専門領域の研究
(113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野の専門領域の研究
(114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野の専門領域の研究
(115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野の専門領域の研究
(116 木村晃久) 財務会計分野の専門領域の研究
(117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野の専門領域の研究
(118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野の専門領域の研究
(119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野の専門領域の研究
(120 小林蒼明) 開発協力政策分野の専門領域の研究
(121 小林剛) 環境安全学分野の専門領域の研究
(122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野の専門領域の研究
(123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野の専門領域の研究
(124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野の専門領域の研究
(125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野の専門領域の研究
(126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野の専門領域の研究
(127 島圭介) 生体医工学、リハビリテーション科学分野の専門領域の研究
(128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野の専門領域の研究
(129 白崎実) 計算流体力学分野の専門領域の研究
(130 白鳥綱重) 知的財産法分野の専門領域の研究
(131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野の専門領域の研究
(132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野の専門領域の研究
(133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野の専門領域の研究
(134 高木洋平) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究
(135 高芝麻子) 中国古典文学分野の専門領域の研究
(136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野の専門領域の研究
(137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野の専門領域の研究
(138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野の専門領域の研究
(139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野の専門領域の研究
(140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野の専門領域の研究
(141 富井尚志) データ工学分野の専門領域の研究
(142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野の専門領域の研究
(143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野の専門領域の研究
(144 西佳樹) 海洋環境工学分野の専門領域の研究
(145 西川輝) 国際金融論分野の専門領域の研究
(146 野原卓) 都市デザイン、都市居住環境分野の専門領域の研究
(147 原下秀士) 代数学分野の専門領域の研究
(148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野の専門領域の研究
(149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究
(150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野の専門領域の研究
(151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野の専門領域の研究
(152 藤井友比呂) 理論言語学分野の専門領域の研究
(153 藤岡泰寛) 建築計画、バリアフリー、持続型集住計画分野の専門領域の研究
(154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野の専門領域の研究
(155 松井和己) 計算力学分野の専門領域の研究
(156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野の専門領域の研究
(157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野の専門領域の研究
(158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野の専門領域の研究
(159 村井基彦) 海洋工学分野の専門領域の研究
(160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野の専門領域の研究
(161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野の専門領域の研究
(162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野の専門領域の研究
(163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野の専門領域の研究
(164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野の専門領域の研究
(165 米村幸太郎) 法哲学分野の専門領域の研究
(166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野の専門領域の研究
(167 白川真一) 知能情報学分野の専門領域の研究
(168 楊芸玥) 国際人的資源管理と組織行動分野の専門領域の研究

ワークショップⅡ

先進実践学環学位プログラムでは、「応用AI」、「社会データサイエンス」、「リスク共生学」、「国際ガバナンス」、「成熟社会」、「人間力創生」、「横浜アーバンスト」の7つの研究テーマから1つを選び、Society 5.0を視野に入れた社会実装や文化形成に資するような研究を行うことになっている。それを行うために、選択した研究テーマに即した研究課題を創出し、目標を立てて研究を遂行する必要がある。このワークショップでは、学位プログラム全体で開催される中間発表会に参加し、各自の研究の進捗や研究成果の妥当性や文理融合・異分野融合の視点が十分であるかどうかを確認し合うために発表と討議を行い、専門分野を越えたコミュニケーション能力を育成する。

- (1) 荒木一郎) 国際経済法分野の専門領域の研究
- (2) 安藤孝敏) 社会老年学分野の専門領域の研究
- (3) 石川正弘) 地球システムの視点から地球ダイナミクスとテクトニクス分野の専門領域の研究
- (4) 石山幸彦) ヨーロッパ統合史・フランス経済史分野の専門領域の研究
- (5) 伊集守直) 財政学・地方財政論分野の専門領域の研究
- (6) 居城琢) 地域経済論・産業連関論分野の専門領域の研究
- (7) 泉宏之) 簿記および財務会計分野の専門領域の研究
- (8) 市毛弘一) デジタル回路・通信分野の専門領域の研究
- (9) 井上徹) 多変量解析・計量経済学分野の専門領域の研究
- (10) 茨木貴徳) 非線形関数解析学・凸解析学分野の専門領域の研究
- (11) 上野誠也) 航空宇宙工学の誘導制御分野の専門領域の研究
- (12) 氏川恵次) 環境の産業連関分析分野の専門領域の研究
- (13) 内海朋子) 刑法分野の専門領域の研究
- (14) 大雄智) 会計測定とディスクロージャー分野の専門領域の研究
- (15) 大野敏) 日本建築史、保存修復分野の専門領域の研究
- (16) 大森明) 環境問題、資源問題、社会問題に対する会計分野の専門領域の研究
- (17) 大森義明) 労働経済学・家族の経済学分野の専門領域の研究
- (18) 大矢勝) 環境洗浄工学分野の専門領域の研究
- (19) 岡泰資) 火災の科学と防火技術分野の専門領域の研究
- (20) 岡嶋克典) 感覚知覚情報処分野の専門領域の研究
- (21) 岡田哲男) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究
- (22) 岡部純一) 経済統計学・社会統計学分野の専門領域の研究
- (23) 小川慎一) 雇用や労働、働きかたに関する社会学分野の専門領域の研究
- (24) 奥村綱雄) 金融論・マクロ経済学・応用計量経済学分野の専門領域の研究
- (25) 鏡味麻衣子) 水域生態学分野の専門領域の研究
- (26) 加島潤) 中国経済史分野の専門領域の研究
- (27) 梶島洋美) 政策決定過程分野の専門領域の研究
- (28) 亀屋隆志) 環境安全学分野の専門領域の研究
- (29) 河瀨俊吾) 海洋地質学・微生物学・古海洋学分野の専門領域の研究
- (30) 川端康之) 国際租税法分野の専門領域の研究
- (31) 川村恭己) 船舶海洋工学、構造情報システム、リスク評価等の分野の専門領域の研究
- (32) 木崎翠) 中国経済・中国企業システム分野の専門領域の研究
- (33) 貴志奈央子) 産業育成に向けた科学技術政策に関する分野の専門領域の研究
- (34) 公文蔵人) 戦前期日本における大企業体制の形成過程に関する分野の専門領域の研究
- (35) 倉田久) サプライチェーン・マネジメント分野の専門領域の研究
- (36) 郭昌俊) 意思決定理論とオペレーションズ・リサーチ分野の専門領域の研究
- (37) 小池文人) 生物多様性保全の見地から地域景観、生物相と群集形成分野の専門領域の研究
- (38) 河野英子) サプライヤーの組織能力と競争優位に関する分野の専門領域の研究
- (39) 小林正人) 時系列モデルの統計分析分野の専門領域の研究
- (40) 小林正佳) 言語コミュニケーション分野の専門領域の研究
- (41) 齊藤麻人) 公共政策、都市社会学分野の専門領域の研究
- (42) 齋藤真哉) 会計における計算構造と財務諸表表示に関する分野の専門領域の研究
- (43) 酒井暁子) 植物生態学および環境保全学分野の専門領域の研究
- (44) 坂本智) 精密加工学・砥粒加工学・切削加工学分野の専門領域の研究
- (45) 薩本弥生) 被服環境学(衛生・構成・材料・心理・服育含)分野の専門領域の研究
- (46) 佐藤清隆) 為替レート・国際金融分野の専門領域の研究
- (47) 佐土原聡) 地域・都市環境管理分野の専門領域の研究
- (48) 四方順司) 情報理論、暗号理論分野の専門領域の研究
- (49) 澁谷忠弘) 機械システムのリスク管理分野の専門領域の研究
- (50) 下城一) 近現代哲学・現代倫理学分野の専門領域の研究
- (51) 下出信次) 海洋環境学の視点から生物海洋学分野の専門領域の研究
- (52) 周佐喜和) イノベーションマネジメント分野の専門領域の研究
- (53) 新谷康浩) 教育社会学(教育と職業)分野の専門領域の研究
- (54) 鈴木俊彰) 有機合成化学・分子触媒化学・グリーンケミストリー分野の専門領域の研究
- (55) 関ふ佐子) 高齢者法分野の専門領域の研究
- (56) 相馬直子) 社会政策学・福祉社会学分野の専門領域の研究
- (57) 高井文子) イノベーションと企業戦略に関する分野の専門領域の研究
- (58) 高橋賢) 管理会計・原価計算の計算構造理論、原価配分理論分野の専門領域の研究
- (59) 高見澤実) 都市計画、地域創造学分野の専門領域の研究
- (60) 多々見純一) セラミックス分野の専門領域の研究
- (61) 田中秀毅) 英語学・対照言語学(意味論・統語論)分野の専門領域の研究
- (62) 田中英登) 温帯環境生理学・体力科学分野の専門領域の研究
- (63) 棚橋信明) ヨーロッパ近現代史分野の専門領域の研究
- (64) 田名部元成) シミュレーション&ゲーミング方法論分野の専門領域の研究
- (65) 多和田雅保) 日本前近代史分野の専門領域の研究
- (66) 常岡史子) 家族法・親族法分野の専門領域の研究
- (67) 鶴見裕之) 計量的なアプローチを用いたマーケティング及び流通に関する分野の専門領域の研究
- (68) 寺本高) マーケティング刺激と消費者意思決定に関する分野の専門領域の研究
- (69) 永井圭二) 数理統計学分野の専門領域の研究
- (70) 中井里史) 環境疫学・健康リスク評価方法論分野の専門領域の研究
- (71) 長尾智晴) 知能情報学分野の専門領域の研究
- (72) 中野弘美) 広告をめぐる文化に関する分野の専門領域の研究
- (73) 中村博之) 設備投資プロジェクトのための管理会計システム分野の専門領域の研究
- (74) 中村文彦) 都市基盤計画、交通計画分野の専門領域の研究
- (75) 中本敦浩) 離散数学分野の専門領域の研究
- (76) 西川佳代) 民事訴訟法分野の専門領域の研究
- (77) 西村尚史) トポロジー分野の専門領域の研究
- (78) 野間淳) 代数幾何学分野の専門領域の研究
- (79) 濱上知樹) 人工知能と社会システム分野の専門領域の研究
- (80) 原俊雄) 簿記および財務会計の理論・制度・歴史に関する分野の専門領域の研究

- (81 平塚和之) 植物遺伝子工学とその周辺の科学技術に関する高等植物の環境応答、生殖、病原体と宿主、分子育種分野の専門領域の研究
- (82 藤生源子) マクロ経済学・経済成長論分野の専門領域の研究
- (83 藤掛洋子) 国際支援政策、開発人類学分野の専門領域の研究
- (84 二神枝保) 戦略的人的資源管理に関する分野の専門領域の研究
- (85 筆保弘徳) 熱帯気象学・台風・防災分野の専門領域の研究
- (86 遠英治) 日本経済史・金融史分野の専門領域の研究
- (87 前田雄介) ロボット工学分野の専門領域の研究
- (88 前山政之) 公認会計士による財務諸表監査および内部統制監査に関する分野の専門領域の研究
- (89 松田裕之) 生態リスク管理学分野の専門領域の研究
- (90 松永友有) 国際経済史・英国通商政策分野の専門領域の研究
- (91 松本真哉) 様々な素材として活用され、将来の機能性材料としても期待されている有機色素の構造と性質の関係や、機能性色素材料の技術や製品に関連した分野の専門領域の研究
- (92 松本勉) セキュリティ分野の専門領域の研究
- (93 松本尚之) 文化人類学分野の専門領域の研究
- (94 眞鍋誠司) イノベーションおよび製品開発論分野の専門領域の研究
- (95 三宅淳巳) 化学災害のリスク分析分野の専門領域の研究
- (96 無藤望) ゲーム理論・ミクロ経済学分野の専門領域の研究
- (97 森辰則) 自然言語処理分野の専門領域の研究
- (98 安本雅典) イノベーション戦略論分野の専門領域の研究
- (99 谷地弘安) ICT産業における市場・競争戦略、技術マーケティングに関する分野の専門領域の研究
- (100 山岡徹) 組織変革マネジメントに関する分野の専門領域の研究
- (101 山崎圭一) 途上国・ラテンアメリカ経済分野の専門領域の研究
- (102 山田貴博) 計算力学分野の専門領域の研究
- (103 吉田圭一郎) 自然地理学・植生地理学・生物地理学分野の専門領域の研究
- (104 飯島志行) 粉体材料プロセス工学分野の専門領域の研究
- (105 池島祥文) 農業経済学・地域農業開発分野の専門領域の研究
- (106 石崎由希子) 労働法分野の専門領域の研究
- (107 伊藤有希) 金融市場、証券、金融リスクに関する分野の専門領域の研究
- (108 牛越恵理佳) 解析学、偏微分方程式論分野の専門領域の研究
- (109 遠藤聡) 地域イノベーション政策論分野の専門領域の研究
- (110 太田裕貴) 次世代スマートデバイス分野の専門領域の研究
- (111 大沼雅也) イノベーション実現プロセスにおける知識の形成と普及に関する分野の専門領域の研究
- (112 小関健太) グラフ理論、グラフアルゴリズム分野の専門領域の研究
- (113 笠井尚哉) 材料のリスク管理分野の専門領域の研究
- (114 加藤龍) 医療福祉ロボット分野の専門領域の研究
- (115 君島美葵子) 電子商取引のための営業費会計に関する分野の専門領域の研究
- (116 木村晃久) 財務会計分野の専門領域の研究
- (117 熊崎美枝子) エネルギー物質化学と化学反応プロセスの制御技術分野の専門領域の研究
- (118 熊野太郎) ミクロ経済学・マーケットデザイン分野の専門領域の研究
- (119 倉田薫子) 生物多様性・植物系統分類・植物地理分野の専門領域の研究
- (120 小林誉明) 開発協力政策分野の専門領域の研究
- (121 小林剛) 環境安全学分野の専門領域の研究
- (122 笹岡愛美) 商法・海事法・宇宙法分野の専門領域の研究
- (123 佐々木雄大) 生物多様性保全学および都市生態学分野の専門領域の研究
- (124 佐々木秀綱) 実験手法を用いた組織行動分野の専門領域の研究
- (125 佐藤峰) 途上地域政策、国際開発学、社会人類学分野の専門領域の研究
- (126 佐野隆司) メカニズムデザイン・ゲーム理論分野の専門領域の研究
- (127 島圭介) 生体医工学、リハビリテーション科学分野の専門領域の研究
- (128 SHRESTHA NAGENDRA) 国際産業連関分析分野の専門領域の研究
- (129 白崎実) 計算流体力学分野の専門領域の研究
- (130 白鳥綱重) 知的財産法分野の専門領域の研究
- (131 瀬川悦生) 量子探索アルゴリズム分野の専門領域の研究
- (132 相馬尚人) マクロ経済学・金融政策論・計量時系列分析分野の専門領域の研究
- (133 孫穎) グリーンサプライチェーンマネジメントの国際展開に関する分野の専門領域の研究
- (134 高木洋平) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究
- (135 高芝麻子) 中国古典文学分野の専門領域の研究
- (136 高須悠介) 財務会計・企業財務に関する分野の専門領域の研究
- (137 竹内竜介) 多国籍企業の海外現地事業発展プロセスに関する分野の専門領域の研究
- (138 田中良巳) 連続体力学やレオロジーなどソフトマター分野の専門領域の研究
- (139 張馨元) 新興アジア経済論・食料経済分野の専門領域の研究
- (140 鶴岡昌徳) 産業組織論・応用計量経済学分野の専門領域の研究

専門教育科目	ワークショップ科目	<p>(141 富井尚志) データ工学分野の専門領域の研究 (142 中村達夫) 植物分子生理学および高機能植物の育種分野の専門領域の研究 (143 中森泰三) 生物の生態学的特性と環境の関係分野の専門領域の研究 (144 西佳樹) 海洋環境工学分野の専門領域の研究 (145 西川輝) 国際金融論分野の専門領域の研究 (146 野原卓) 都市デザイン、都市居住環境分野の専門領域の研究 (147 原下秀士) 代数学分野の専門領域の研究 (148 樋口丈浩) 航空機・衛星の誘導制御工学分野の専門領域の研究 (149 平川嘉昭) 船舶海洋工学分野の専門領域の研究 (150 平倉圭) 芸術学、美学、芸術文化分野の専門領域の研究 (151 藤井佳世) 教育哲学・人間形成論分野の専門領域の研究 (152 藤井友比呂) 理論言語学分野の専門領域の研究 (153 藤岡泰寛) 建築計画、バリアフリー、持続型集住計画分野の専門領域の研究 (154 古川知志雄) 応用ミクロ経済学・公共経済学分野の専門領域の研究 (155 松井和己) 計算力学分野の専門領域の研究 (156 松宮正彦) 鉱物資源や都市鉱山を対象とした希少金属の抽出分離・電解回収プロセスに関連した分野の専門領域の研究 (157 満行泰河) 船舶などの大規模構造物を対象としたシステム設計分野の専門領域の研究 (158 宮路幸二) 高速気流の数値解析の航空宇宙機への適用分野の専門領域の研究 (159 村井基彦) 海洋工学分野の専門領域の研究 (160 茂住政一郎) 財政社会学・アメリカ財政史分野の専門領域の研究 (161 本橋永至) マーケティングダイナミクスに関する分野の専門領域の研究 (162 山形紗恵子) 幾何学的群論分野の専門領域の研究 (163 山本伸次) 地球物質循環と地質学分野の専門領域の研究 (164 吉岡克成) ネットワークセキュリティ分野の専門領域の研究 (165 米村幸太郎) 法哲学分野の専門領域の研究 (166 和仁良二) 古生物学と古生態学分野の専門領域の研究 (167 白川真一) 知能情報学分野の専門領域の研究 (168 楊芸瑛) 国際人的資源管理と組織行動分野の専門領域の研究</p>	
	インターンシップ科目	<p>企業インターンシップ I 他大学、行政機関、研究機関、民間企業など学外の研究機関、実務機関において自らの研究テーマに関連した就業活動・研究活動を進め、幅広い研究技術の修得や就業体験を通じて、実務能力の養成を図る。学外の実社会での活動を体験することによって、広い視野をもって意欲的に大学院での学修、研究活動に取り組めるようになることと、修了後のキャリア形成に資する有意義な経験を得ることを目的とする。派遣先におけるインターンシップ活動に対する実働時間（学修強制時間）が45時間以上の場合に受講が可能となる。</p>	
		<p>企業インターンシップ II 他大学、行政機関、研究機関、民間企業など学外の研究機関、実務機関において自らの研究テーマに関連した就業活動・研究活動を進め、幅広い研究技術の修得や就業体験を通じて、実務能力の養成を図る。学外の実社会での活動を体験することによって、広い視野をもって意欲的に大学院での学修、研究活動に取り組めるようになることと、修了後のキャリア形成に資する有意義な経験を得ることを目的とする。派遣先におけるインターンシップ活動に対する実働時間（学修強制時間）が90時間以上の場合に受講が可能となる。</p>	
		<p>海外インターンシップ I グローバル化時代の知的競争に対応し、世界を舞台として活躍できる人材が求められている。海外における研究活動を通じてグローバルな視野を深めるとともに、国際的に通用するコミュニケーション能力を培う。さらに、国際人としての自覚を養成し、グローバル人材としての国際力を育成することを目標としている。本講義では、自らの研究テーマに関連して海外の大学、行政機関、公的及び民間の研究機関、民間企業等で行う研修内容、および、事前指導、事後指導(成果報告会等)の内容を学生自らが計画し、担当教員の承認を受けて実施する。事前指導、事後指導を含めた実働時間（学修強制時間）として45時間以上（2週間程度以上）を必要とする。</p>	
		<p>海外インターンシップ II グローバル化時代の知的競争に対応し、世界を舞台として活躍できる人材が求められている。海外における研究活動を通じてグローバルな視野を深めるとともに、国際的に通用するコミュニケーション能力を培う。さらに、国際人としての自覚を養成し、グローバル人材としての国際力を育成することを目標としている。本講義では、自らの研究テーマに関連して海外の大学、行政機関、公的及び民間の研究機関、民間企業等で行う研修内容、および、事前指導、事後指導(成果報告会等)の内容を学生自らが計画し、担当教員の承認を受けて実施する。事前指導、事後指導を含めた実働時間（学修強制時間）として90時間以上（4週間程度以上）を必要とする。</p>	

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。